

JILPT 調査シリーズ

No.79

2010年11月

派遣社員のキャリアと働き方に関する調査 (派遣先調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No. 79

2010 年

派遣社員のキャリアと働き方に関する調査 (派遣先調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

労働政策研究・研修機構では、2008年度から「派遣労働者のキャリアパスに関する研究」を実施している。これまで一連の研究の中で、派遣会社や派遣労働者のヒアリング調査を実施してきた。さらに2010年2月から3月にかけて、派遣元、派遣先、派遣労働者に対し、アンケート調査を実施した。

本調査シリーズでは、派遣先調査についてのアンケート調査結果をまとめ、派遣先の職場における派遣労働者の働き方と能力開発の状況を客観的データにより明らかにしている。

なお、本調査は、JILPTのプロジェクト研究サブテーマに位置付けられていると同時に、厚生労働省職業安定局の要請調査でもある。詳細な分析については、別途、労働政策研究報告書として取りまとめを行う予定である。

2010年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

『派遣社員のキャリアと働き方に関する調査（派遣先調査）』
調査研究担当者（五十音順）

氏名	所属
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 副主任研究員（全体取りまとめ）
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 主任調査員
ふくだ なおと 福田 直人	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員 （東京大学大学院経済学研究科博士課程後期）
もりやま ともひこ 森山 智彦	同志社大学社会学部助教（Ⅱ「調査結果の概要」執筆担当）

目 次

第 1 部 調査概要

I 調査の目的と方法	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象と方法	1
3. 調査期間	2
4. 有効回収率と回収数	2
5. サンプルの属性	2
6. 調査で使用した業務リストについて	2
7. 付属統計表の表側の説明	4
II 調査結果の概要	
1. 調査対象企業・事業所の属性	6
1-1. 企業の属性	6
1-2. 事業所の属性	7
2. 派遣社員の属性	8
2-1. 業種別、事業所規模別に見た、派遣社員数、派遣社員比率の特徴	8
2-2. 業種別、事業所規模別に見た、派遣社員数の特徴	12
3. 派遣業務	13
3-1. 派遣業務の内容	13
3-2. 派遣業務の性質	15
3-3. 他の雇用形態の従業員との仕事の類似性	17
3-4. 正社員との均衡処遇に対する意識	18
3-5. 仕事内容の変化	19
4. 派遣社員の受け入れ、契約更新	21
4-1. 派遣社員受け入れ、契約更新の権限者（部門）	21
4-2. 新規受け入れ時の重要事項	23
4-3. 未経験者の受け入れの有無、及び受け入れ時の年齢	24
5. 派遣料金	25
5-1. 派遣料金の平均額	25
5-2. 派遣料金の幅	28
5-3. 派遣料金の引き上げ	31
6. 教育訓練	33
6-1. 派遣社員に対する職場での OJT	33

6-2. 派遣社員に対する研修、補助制度（Off-JT）の実施状況	34
7. 就業意欲の向上策	35
7-1. 派遣社員の就業意欲を高める対策	35
7-2. 派遣社員からの苦情の事例	37
8. 直接雇用・正社員化	39
8-1. 正社員転換制度の有無	39
8-2. 正社員転換の実績	40
8-3. 正社員化の理由	42
8-4. 正社員採用者の年齢構成、及び賃金	42
8-5. 契約社員、パート・アルバイトへの転換状況	44
9. 派遣労働に対する意識と評価	45
9-1. 派遣労働を利用するメリット	45
9-2. 派遣労働を利用するデメリット	46
9-3. 派遣社員の働きぶりに対する評価	48
10. 派遣元会社との関係	49
10-1. 派遣元会社との契約・関係	49
10-2. 派遣元会社の選択基準	51
11. 派遣労働を利用していない事業所	52
11-1. 過去の派遣労働の利用状況と時期	52
11-2. 派遣労働を利用しない理由	52

第2部 資料（調査票、付属統計表）

調査票	55
付属統計表	
派遣労働者が「就業している」事業所に関する統計表	67
派遣労働者が「就業していない」事業所に関する統計表	170

第 1 部 調査概要

1. 調査の目的と方法

1. 調査目的

派遣労働者の働き方については、これまで厚生労働省のアンケート調査などにより総括的に把握されてきているものの、個々の派遣労働者がどういった経緯、経路、理由で派遣労働者になり、どのような満足、不満を抱き、今後自らのキャリアパスをどのように歩みたいと考えているのか等については十分に把握されてきていない。また、派遣先企業が職場においてどのように派遣労働者を活用し、能力開発を行っているのか、派遣会社が派遣労働者のキャリアをどのように考え、管理、支援しているのかについても同様である。

そこで、本調査では、派遣元事業所、派遣先事業所、派遣労働者の三者に対し同時に調査することで、キャリア形成の行われ方、働き方の状況を多面的にとらえ、派遣労働におけるキャリア形成の現状と問題点を明らかにする。

本調査の総称を「派遣労働者のキャリアと働き方に関する調査」とし、以下のアンケート調査3本を実施した。

- ① 派遣元事業所調査「人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査」
- ② 派遣先事業所調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」
- ③ 派遣労働者調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」

本調査シリーズでは、②派遣先事業所調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」について記す。①派遣元事業所調査については、調査シリーズNo. 78、③派遣労働者調査については調査シリーズNo. 80を参照いただきたい。

なお、本調査は、JILPTのプロジェクト研究サブテーマである「派遣労働者のキャリアパスに関する研究」に位置付けられていると同時に、厚生労働省職業安定局の要請調査でもある。なお、詳細な分析については、別途、労働政策研究報告書として取りまとめを行う。

2. 調査対象と方法

「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」（派遣先事業所調査）

- ◆ 対象：全国において、表1の6業種（製造業、情報・通信業、金融・保険業、サービス業、卸売・小売業、運輸業（※運輸業については、中分類の「道路貨物運送業」と「倉庫業」に限定する。))に該当し、従業員30人以上の事業所。帝国データバンクより10,000事業所を無作為抽出した。
- ◆ 対象事業所の抽出数根拠には、平成18年事業所・企業統計調査、「派遣・下請け労働者がいる事業所数」から算出した。
- ◆ 方法：郵送配布（民間メール便）、郵送回収

表1 派遣先調査対象業種（H19新・産業分類による）

大分類	中分類	対象項目
1 製造業	1 消費関連製造業	産業分類(H19改定版)中分類09～15
	2 素材関連製造業	産業分類(H19改定版)中分類16～24
	3 機械関連製造業	産業分類(H19改定版)中分類25～31
	4 上記以外の製造業	産業分類(H19改定版)中分類25～32
2 情報・通信業	1 通信業	産業分類(H19改定版)中分類37
	2 情報サービス、インターネット付随サービス業	産業分類(H19改定版)中分類39、40
	3 放送・映像・音声・文字情報制作業	産業分類(H19改定版)中分類38、41
3 運輸業(道路貨物運送業・倉庫業に限る)	1 道路貨物運送業	産業分類(H19改定版)中分類44
	2 倉庫業	産業分類(H19改定版)中分類47
4 卸売・小売業	1 卸売業	産業分類(H19改定版)中分類50～55
	2 小売業	産業分類(H19改定版)中分類56～61
5 金融・保険業	1 金融業	産業分類(H19改定版)中分類62～66
	2 保険業	産業分類(H19改定版)中分類67
6 医療・福祉(医療業、福祉事業に限る)	1 医療業	産業分類(H19改定版)中分類83
	2 社会福祉・介護事業	産業分類(H19改定版)小分類853～855
7 学術研究、専門技術サービス業		産業分類(H19改定版)中分類71～74
8 生活関連サービス業		産業分類(H19改定版)中分類78～80
9 その他事業サービス業		産業分類(H19改定版)中分類92

3. 調査期間

2010年2月15日から3月3日。調査時点は2010年2月1日現在。

3月10日から16日にかけて電話督促を行い、3月22日まで回収期間を延長した。

4. 有効回収率と回収数

有効回収数：3,085件、有効回収率：30.9%

5. サンプルの属性

回収したサンプルの内訳は、派遣労働者が「就業している」事業所が39.3%（1,212）、
「就業していない」事業所が60.7%（1,873）となっている（表2）。なお、付属統計表は
この内訳別にそれぞれ集計している。

表2 派遣先調査内訳

	度数	%
派遣労働者が就業している	1,212	39.3
派遣労働者が就業していない	1,873	60.7
合計	3,085	100.0

6. 調査で使った業務リストについて

本調査では、派遣元、派遣先、派遣労働者を通じて、46の業務分類を使用した。これらの業務は、現在の政令26業務では、把握しきれない業務の派遣料金や賃金動向等を調べるために設けた。こういった職種を追加した経緯は、アンケート調査に先立ち行った、派遣会社や派遣労働者からのヒアリング調査からの知見によるところが大きい。派遣労働では、政令26業務、あるいはそれ以外で、職種として賃金市場が確立しつつあるものがある。政令26業務

との対応は表3の通りである。

表3 本調査の業務リストと政令26業務との関係

調査票での番号	業務	政令26業務との対応	調査票での番号	業務	政令26業務との対応
〈オフィスワーク系〉			〈その他専門職系〉		
1	一般・営業事務・データ入力等 (事務用機器操作中心業務)	5号	26	機械設計	2号
2	一般・営業事務等(自由化業務。1以外の事務用機器操作を中心としない事務業務)	-	27	放送機器等操作	3号
3	ファイリング	8号	28	放送番組等における大道具・小道具	26号
4	財務	10号	29	放送番組等演出	4号
5	経理・会計	-	30	アナウンサー	22号
6	金融(銀行・証券・損保・生保・信販)事務	-	31	建築物清掃	14号
7	貿易・国際事務・取引文書作成	11号	32	建築設備運転・点検・整備	15号
8	受付・案内	16号	33	インテリアコーディネーター	21号
9	秘書	7号	34	研究開発	17号
10	通訳・翻訳・速記	6号	35	調査	9号
11	テレフォンオペレーター	-	36	駐車場管理	16号
12	その他の事務職	-	37	事業実施体制の企画、立案関係	18号
〈医療・福祉系〉			38	その他の専門職	-
13	医療事務	-	〈製造業務系〉		
14	医療・福祉・介護関連職	-	39	電気機械器具組立・修理	-
〈営業・販売系〉			40	半導体・電子機器製造組立・修理	-
15	テレマーケティングの営業	24号	41	輸送用機械組立・修理	-
16	セールスエンジニア、金融商品の営業	25号	42	その他の製造	-
17	販売	-	〈軽作業系〉		
18	デモンストレーター	12号	43	運送・運送補助	-
19	添乗	13号	44	倉庫作業	-
20	その他の営業・販売関連職	-	45	その他の軽作業	-
〈IT技術・クリエイティブ系〉			46	その他、上記に該当しない業務	-
21	OAインストラクター	23号			
22	情報処理システム開発(SE・プログラマー等)	1号			
23	編集・印刷・DTPオペレーター	19号			
24	広告デザイン	20号			
25	その他の技術・クリエイティブ職	-			

7. 付属統計表の表側の説明

本報告書第2部の付属統計表の表側のカテゴリについては、表4の通り。

表4 付属統計表の表側（派遣社員が「就業している」、「就業していない」別）

<派遣労働者が「就業している」事業所>		
業種(F12)	製造業 情報通信業 運輸業(*道路貨物運送業・倉庫業に限る) 卸売・小売業 金融・保険業 医療・福祉(*医療業、福祉事業に限る) サービス業	1 2 3 4 5 6 7,8,9
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)	オフィスワーク系 医療・福祉系 営業・販売系 IT技術・クリエイティブ、専門職 製造業務 軽作業 その他	1~12 13~14 15~20 21~38 39~42 43~45 46
正社員数(F10)(企業)	100人未満 100~299人 300~999人 1000人以上	
派遣社員数(F1)(事業所)	10人未満 10~29人 30~99人 100人以上	
派遣社員比率(F1)	20%未満 20~40%未満 40~60%未満 60~80%未満 80%以上	派遣社員比率=(派遣) / (正社員+嘱託+契約+パート・アルバイト+派遣)
非正社員比率(F1)	20%未満 20~40%未満 40~60%未満 60~80%未満 80%以上	非正社員比率=(嘱託+契約+パート・アルバイト+派遣) / (正社員+嘱託+契約+パート・アルバイト+派遣)
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))	29歳以下 30~34歳 35~39歳 40~49歳 50歳以上	1,2,3 4 5 6,7 8,9
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	ある;派遣社員も加入できる ある;派遣社員は加入できない ない	1、付1 1、付2 2
都市区分	関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎) 中部都市圏(名古屋・浜松・静岡) 関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都) 九州都市圏(北九州・福岡) 上記以外の政令指定都市 政令指定都市以外の地区	

(表 4 つづき)

<派遣労働者が「就業していない」事業所>

業種(F12)	製造業 情報通信業 運輸業(* 道路貨物運送業・倉庫業に限る) 卸売・小売業 金融・保険業 医療・福祉(* 医療業、福祉事業に限る) サービス業	1 2 3 4 5 6 7,8,9
正社員数(F10)(企業)	100人未満 100～299人 300～999人 1000人以上	
非正社員比率(F1)	20%未満 20～40%未満 40～60%未満 60～80%未満 80%以上	非正社員比率=(嘱託+契約+パート+アルバイト+派遣) / (正社員+嘱託+契約+パート+アルバイト+派遣)
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	ある;派遣社員も加入できる ある;派遣社員は加入できない ない	1、付1 1、付2 2
都市区分	関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎) 中部都市圏(名古屋・浜松・静岡) 関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都) 九州都市圏(北九州・福岡) 上記以外の政令指定都市 政令指定都市以外の地区	

II 調査結果概要

1. 調査対象企業・事業所の属性

1-1. 企業の属性

本調査では、まず調査時点（2010年2月1日）で派遣社員が就業しているか否かを尋ねている。それによると、有効回収3,085事業所のうち、派遣社員が就業しているのが1,212事業所（39.3%）、就業していないのが1,873事業所（60.7%）であった。

派遣社員の有無別に企業属性を見ると（表1-1）、企業自体の設立年は、派遣社員が就業している事業所の31.4%が「1949年以前」、17.9%が「1950年代」、16.4%が「1960年代」である。一方、派遣社員が就業していない事業所（企業）の設立年を見ると、「1949年以前」設立が22.2%、「1950年代」設立が17.8%、「1960年代」設立が17.6%となっている。

派遣社員が就業している事業所について、正社員数でみた企業規模別の構成を見ると、「100～299人」が33.2%と最も多くを占め、次いで「1000人以上」の大企業が29.2%、「300～999人」の企業が24.1%、「100人未満」の企業が12.2%を占めている。それに対して、派遣社員のない事業所では、「100～299人」が36.0%、「100人未満」の企業が26.9%、「300～999人」の企業が22.1%、「1000人以上」の大企業が13.8%となっている。これを、同じ企業規模ごとに、派遣社員がいる事業所といない事業所の割合に直して見てみると（右側の表）、規模が大きくなるほど、派遣社員がいる事業所の割合が高くなっており、従業員数が1000人を超える企業の半数以上で派遣社員が働いていることがわかる。

派遣社員が就業している事業所の割合を業種別に見ると、最も多いのは「製造業」（35.9%）であり、以下「サービス業」が19.1%、「卸売・小売業」が11.0%、「金融・保険業」が10.8%、「情報通信業」が8.2%となっている。また、業種別に派遣社員の有無を比較した右側の表から、「情報通信業」の6割、「金融・保険業」の5割弱、「製造業」の4割強、「サービス業」の4割弱で派遣社員が働いていることが確認できる。

派遣社員が就業している事業所の53.6%には労働組合があり、派遣社員がいない事業所よりも19.1ポイント高い。ただし派遣社員も加入できる組合があるのは、派遣社員が就業している事業所全体の2.0%である。また、いわゆる外資系企業に属するのは、派遣社員が就業している事業所の2.1%、派遣社員が就業していない事業所の0.5%とわずかである。

表 1-1：回答企業の属性

①派遣社員の有無別の企業属性
(列合計 100.0%)

②同じ属性ごとにみた、派遣社員の有無別の企業割合
(行合計 100.0%)

		派遣社員の有無 (%)	
		就業している	就業していない
N		1212(100.0)	1873(100.0)
会社設立年	1949年以前	31.4	22.2
	1950年代	17.9	17.8
	1960年代	16.4	17.6
	1970年代	12.0	16.1
	1980年代	8.7	9.6
	1990年代	4.4	6.8
	2000年以降	3.8	4.6
	無回答	5.3	5.3
企業規模(企業全体の正社員数)	100人未満	12.2	26.9
	100～299人	33.2	36.0
	300～999人	24.1	22.1
	1000人以上	29.2	13.8
無回答	1.3	1.2	
業種	製造業	35.9	29.6
	情報通信業	8.2	3.5
	運輸業	7.1	11.3
	卸売・小売業	11.0	15.7
	金融・保険業	10.8	7.1
	医療・福祉	8.0	13.8
	サービス業	19.1	19.0
労働組合の有無、及び派遣社員加入の可否	組合があり、派遣社員も加入できる	2.0	2.2
	組合はあるが、派遣社員は加入できない	51.6	32.3
	組合がない	45.0	62.0
	無回答	1.5	3.5
外資系企業か否か	外資系である	2.1	0.5
	外資系ではない	96.6	98.6
	無回答	1.3	0.9

		派遣社員の有無 (%)		
		N	就業している	就業していない
会社設立年	1949年以前	797(100.0)	47.8	52.2
	1950年代	551(100.0)	39.4	60.6
	1960年代	529(100.0)	37.6	62.4
	1970年代	448(100.0)	32.6	67.4
	1980年代	285(100.0)	37.2	62.8
	1990年代	180(100.0)	29.4	70.6
	2000年以降	132(100.0)	34.8	65.2
企業規模(企業全体の正社員数)	100人未満	652(100.0)	22.7	77.3
	100～299人	1077(100.0)	37.3	62.7
	300～999人	705(100.0)	41.4	58.6
	1000人以上	612(100.0)	57.8	42.2
業種	製造業	990(100.0)	43.9	56.1
	情報通信業	164(100.0)	60.4	39.6
	運輸業	298(100.0)	28.9	71.1
	卸売・小売業	427(100.0)	31.1	68.9
	金融・保険業	264(100.0)	49.6	50.4
	医療・福祉	356(100.0)	27.2	72.8
	サービス業	586(100.0)	39.4	60.6
労働組合の有無、及び派遣社員加入の可否	組合があり、派遣社員も加入できる	65(100.0)	36.9	63.1
	組合はあるが、派遣社員は加入できない	1230(100.0)	50.8	49.2
	組合がない	1706(100.0)	31.9	68.1
外資系企業か否か	外資系である	34(100.0)	73.5	26.5
	外資系ではない	3018(100.0)	38.8	61.2

1-2. 事業所の属性

次に派遣社員の有無と事業所の属性の関係を見ると(表 1-2)、本社である事業所は、派遣社員が就業している事業所の 45.5%、就業していない事業所の 40.3%となっている。事業内容を比較すると、派遣社員がいる事業所の 35.8%が「事務所」、29.8%が「工場・作業所」、13.5%が「営業所・店舗」となっているのに対して、派遣社員が就業していない事業所は、「工場・作業所」が 29.4%、「営業所・店舗」が 24.3%、「事務所」が 21.1%となっている。

事業所の規模(正社員数)については、派遣社員が就業している事業所のうち 34.7%が「30～99人」で最も多く、以下「100～299人」(28.4%)、「30人未満」(15.5%)、「300～999人」(11.1%)と続く。それに対して、派遣社員がいない事業所では、「30～99人」が 46.4%、「30

人未満」が 25.5%となっている。また、各事業所規模を 100%としたときの派遣社員の就業の有無（右側の表）を見ると、事業所規模が大きいほど、派遣社員が就業している事業所の割合が高い。

事業所の所在地として、派遣社員がいる事業所の 17.7%が「東京都区部」、26.3%が「政令指定都市」に所在しているのに対し、派遣社員がいない事業所の 7 割が「政令指定都市・特別区以外」に所在している。

以下、第 2 節から第 10 節は派遣社員が就業している事業所のみを、第 11 節は派遣社員が就業していない事業所のみを分析対象とする。

表 1-2：事業所の属性

①派遣社員の有無別の事業所属性
(列合計 100.0%)

②同じ属性ごとにみた、派遣社員の有無別の事業所割合
(行合計 100.0%)

		派遣社員の有無	
		就業している	就業していない
N		1212(100.0)	1873(100.0)
本社か否か	本社である	45.5	40.3
	本社ではない	52.9	57.2
	無回答	1.6	2.6
事業内容	事務所	35.8	21.1
	工場・作業所	29.8	29.4
	営業所・店舗	13.5	24.3
	医療施設・社会福祉施設・研究所	7.2	10.3
	その他	11.8	10.7
	無回答	1.9	4.1
事業所規模(正社員数)	30人未満	15.5	25.5
	30～99人	34.7	46.4
	100～299人	28.4	21.9
	300～999人	11.1	3.9
	1000人以上	7.6	0.7
	無回答	2.8	1.6
所在地	東京都区部	17.7	8.5
	政令指定都市	26.3	21.5
	政令市・特別区以外	55.9	70.0

		N	派遣社員の有無	
			就業している	就業していない
本社か否か	本社である	1306(100.0)	42.3	57.7
	本社ではない	1712(100.0)	37.4	62.6
事業内容	事務所	830(100.0)	52.3	47.7
	工場・作業所	912(100.0)	39.6	60.4
	営業所・店舗	620(100.0)	26.5	73.5
	医療施設・社会福祉施設・研究所	280(100.0)	31.1	68.9
	その他	344(100.0)	41.6	58.4
事業所規模(正社員数)	30人未満	666(100.0)	28.2	71.8
	30～99人	1289(100.0)	32.6	67.4
	100～299人	754(100.0)	45.6	54.4
	300～999人	207(100.0)	64.7	35.3
	1000人以上	105(100.0)	87.6	12.4
所在地	東京都区部	375(100.0)	57.3	42.7
	政令指定都市	721(100.0)	44.2	55.8
	政令市・特別区以外	1989(100.0)	34.1	65.9

2. 派遣社員の属性

2-1. 業種別、事業所規模別に見た、派遣社員数、派遣社員比率の特徴

調査時点で就業している派遣社員数を尋ねたところ（図 2-1）、「1～2 人」と回答した事業所が 24.1%と最も多く、「10～29 人」が 21.0%、「3～5 人」が 17.7%、「30～99 人」が 13.2%と続く。これを業種別に見ると、「卸売・小売業」や「運輸業」、「医療・福祉」では、就業している派遣社員数が 5 人以下の事業所が多くを占めているのに対して、「情報通信業」は 30 人以上派遣社員が就業している事業所の比率が、回答事業所全体の比率よりも高い。また、「金

融・保険業」の約3分の1の事業所は、派遣社員数が「10～29人」となっている。なお、「製造業」、「サービス業」の派遣社員数の分布は、回答事業所全体の傾向と大差ない。一方、事業所規模（正社員数）別に見ると、概ね規模が大きい事業所ほど派遣社員数が多い。100人未満の事業所の約3分の1から4分の1が派遣社員数2人以下であるのに対し、規模が1000人を超える事業所の半数以上は、派遣社員が100人を超えている。

次に、従業員全体¹に占める派遣社員の比率を見てみよう（図2-2）。全体的な傾向として、5%未満の事業所が半数弱を、20%未満の事業所が8割以上を占めている。業種別に見ると、「卸売・小売業」や「医療・福祉」は派遣社員比率の低い事業所が多くを占めている。一方、「金融・保険業」は「50%以上」とする事業所が4割強を占めており、最も派遣社員比率が高い。なお、「情報通信業」は、「50%以上」とする事業所の割合こそ5.3%と低いが、「10%～50%未満」は5割弱を占め、両者を合わせた「10%以上」の割合は「金融・保険業」に次ぐ高い割合を占めており、相対的に派遣社員比率の高い業種となっている。また、事業所規模別に比較した場合、正社員数が100人を超える事業所の5割以上が派遣社員比率5%未満となっているのに対し、正社員数が30人を下回る事業所の47.4%は、従業員全体の半数以上を派遣社員が占めている。

¹ 事業所で働いている正社員、嘱託社員、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員の合計を指す。

図 2-1：派遣社員の就業人数別、事業所割合

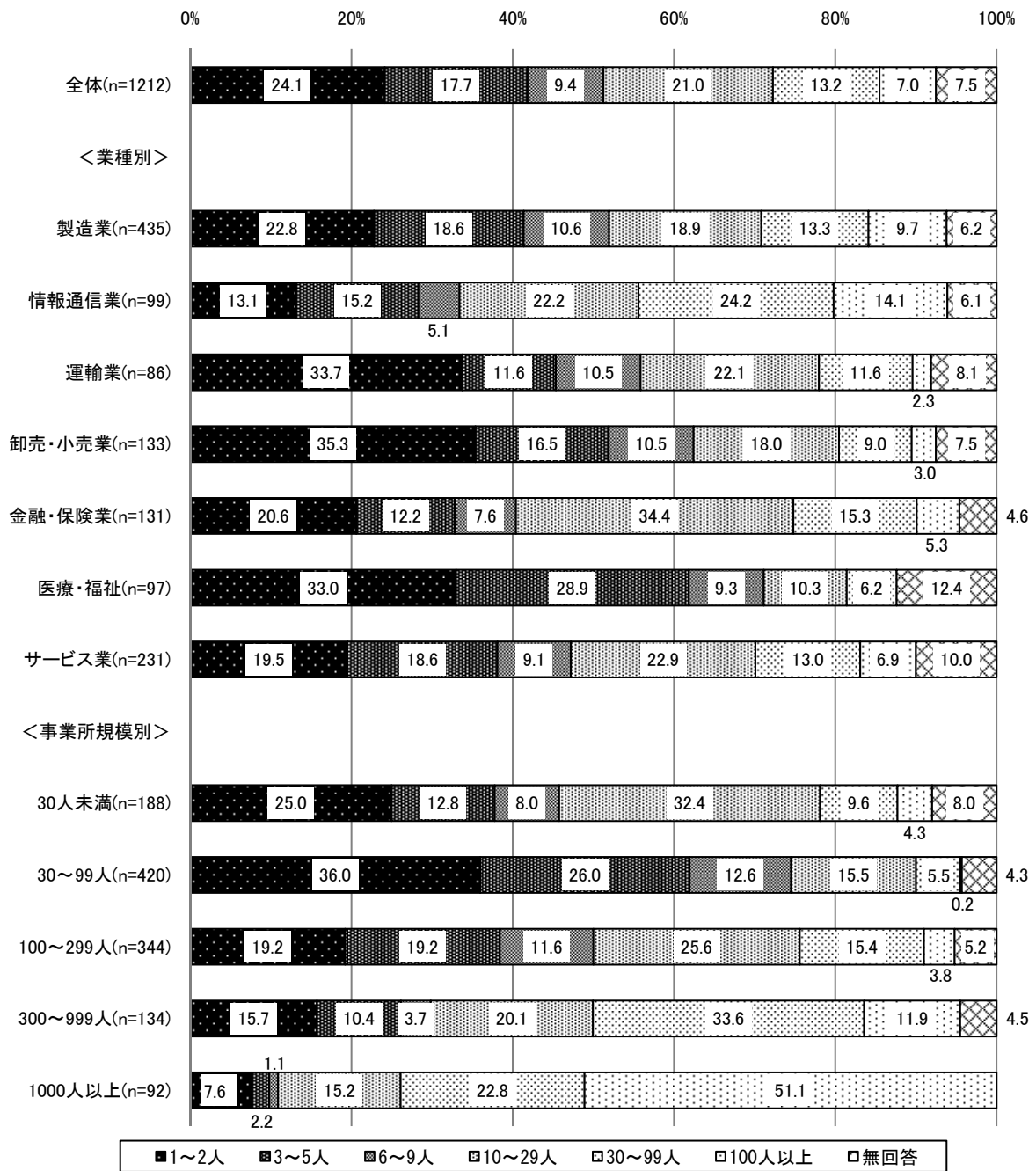
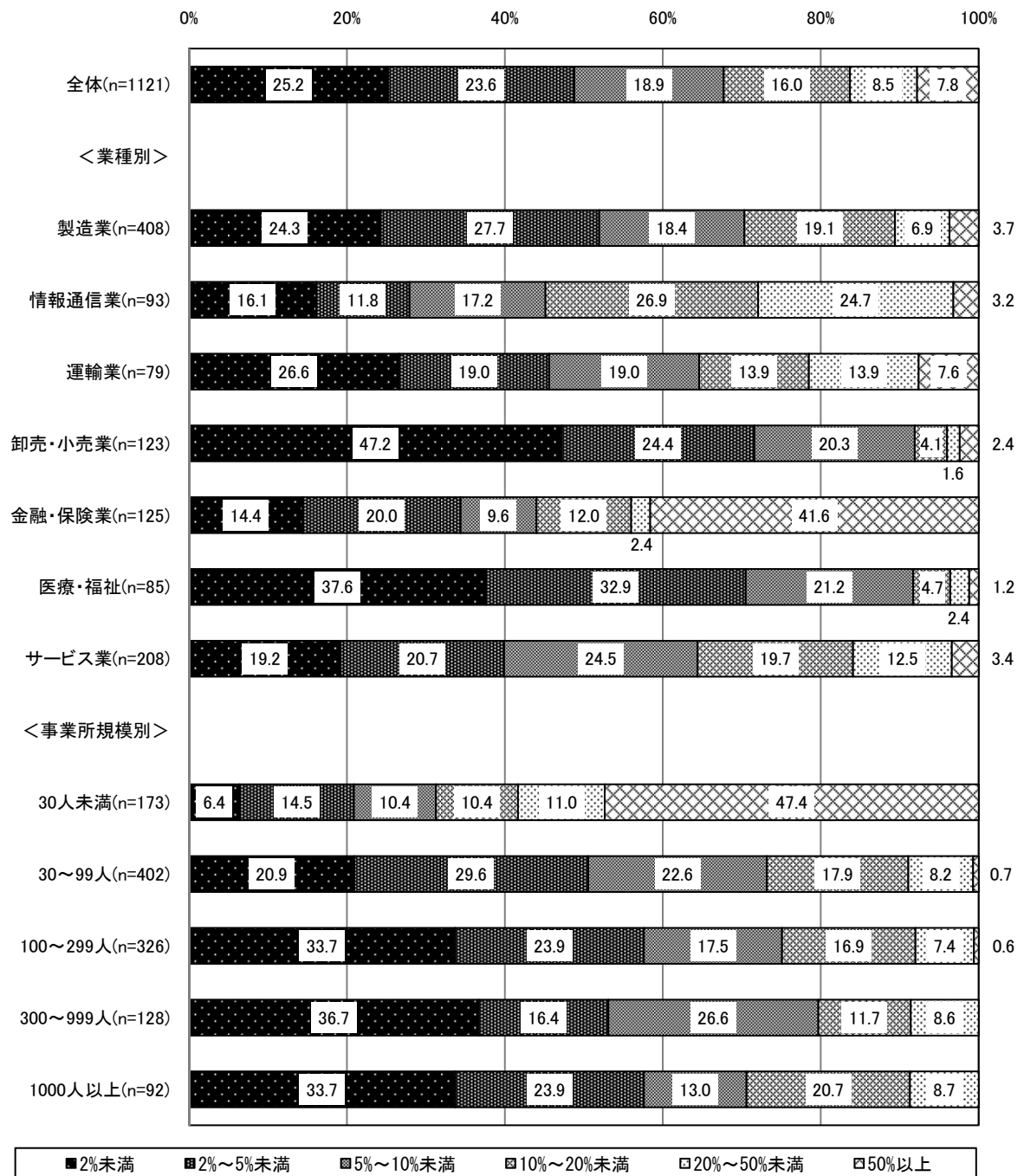


図 2-2 : 派遣社員比率別、事業所割合



* 無回答を除いている。

2-2. 業種別、事業所規模別に見た、派遣社員数の特徴

表 2-1 は、事業所に勤めている派遣社員の勤続年数や年齢構成を業種別に示したものである。勤続 1 年以上の派遣社員の平均人数は 23.4 人である。「製造業」や「情報通信業」、「サービス業」は、全体の平均よりも人数の多い産業であり、「医療・福祉」や「卸売・小売業」、「運輸業」は極端に人数が少ない産業である。また、事業所内で最も長く働いている派遣社員の勤続年数を見ても、「医療・福祉」(3.1 年)と「運輸業」(3.3 年)は、全体平均(4.5 年)よりもかなり低く、この二業種における派遣社員の流動性の高さが窺える。

表 2-1：業種別、勤続 1 年以上の派遣社員数、最長勤続者の勤続年数、最多年齢、最高年齢

	勤続 1 年以上 の派遣社員 数、平均値 (n=1068、単 位=人)	最長者勤続 年数、平均値 (n=981、単位 =年)	最多年齢(単位=%)				
			N	30歳未満	30~34歳	35~39歳	40歳以上
全体	23.4	4.5	914	26.7	29.1	21.9	22.2
製造業	34.9	4.3	341	28.5	29.6	22.9	19.0
情報通信業	34.8	6.1	80	31.3	38.8	20.0	10.1
運輸業	8.9	3.3	69	18.8	23.2	26.1	31.8
卸売・小売業	8.6	4.0	104	34.6	26.0	18.3	21.2
金融・保険業	19.2	5.6	66	13.6	24.2	18.2	43.8
医療・福祉	4.2	3.1	72	19.5	22.2	22.2	36.2
サービス業	20.3	5.0	182	28.0	32.4	22.5	17.0

	最高年齢(単位=%)					
	N	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
全体	929	7.3	24.0	29.6	20.8	18.3
製造業	347	7.3	21.3	28.3	24.8	18.4
情報通信業	80	6.3	26.3	35.0	21.3	11.3
運輸業	71	7.0	16.9	25.4	25.4	25.4
卸売・小売業	104	11.5	28.8	30.8	13.5	15.4
金融・保険業	66	4.5	19.7	30.4	28.8	16.7
医療・福祉	72	9.7	19.4	29.2	16.7	25.0
サービス業	189	5.8	31.2	30.6	14.3	18.0

* 無回答を除いている。

年齢構成に関して、最も多い年齢階級の分布を尋ねると、「30~34 歳」とする事業所は 29.1%、「30 歳未満」が 26.7%、「40 歳以上」が 22.2%、「35~39 歳」が 21.9%となっている。これを業種別に比較すると、「情報通信業」、「サービス業」、「卸売・小売業」はやや若い年齢層が最も派遣社員数が多いとしているのに対し、「金融・保険業」、「医療・福祉」、「運輸業」は、「40 歳以上」の比率が顕著に高い。また、事業所内で最も年上の派遣社員の年齢階級についても同様の傾向を示しているが、特に「卸売・小売業」の最高年齢者は「30~40 歳代」に集中しており、高齢の派遣社員はあまり働いていないことが分かる。それに対して、後に挙げた三業種の 4 割以上の事業所では、50 歳以上の派遣社員が就業している。

3. 派遣業務

3-1. 派遣業務の内容

派遣業務の内容に関して、本調査では、事業所内の派遣社員数が多い順に、46の業務の中から3つまで選択してもらい、それぞれの業務について、派遣料金や業務の難易度、教育訓練、正社員登用の実績等を尋ねている。またそれとは別に、派遣社員が就いている業務内容全てを複数回答形式で尋ねている。

まず、「派遣業務（上位3つまで）」（派遣社員数が多い順に3つまで回答したものを合算して集計）について、46業務それぞれの比率を示したものが表3-1である。これを見ると、「一般・営業事務・データ入力等」（30.2%）が飛びぬけて多いことが分かる。他の業務では、「その他の製造」（9.0%）や「情報処理システム開発」（5.4%）が5%を超えている。

これらの46業務を7つに分類²した上で、「最も多い派遣業務」（派遣社員数が最も多い業務）、「派遣業務（上位3つまで）」、「派遣業務（全て）」（派遣社員が就いている業務内容全て）の3種類の変数を作成し、それぞれの比率を示したものが図3-1である。最も多いのは、「オフィスワーク系」業務である。調査対象事業所全体の65.1%で、この業務を担当する派遣社員が就業し、47.1%の事業所が、最も多い派遣業務として挙げている。以下、3種類の変数に相互に若干の差はあるが、約3割の事業所では「IT技

表 3-1：派遣 46 業務の内容（n=1900）

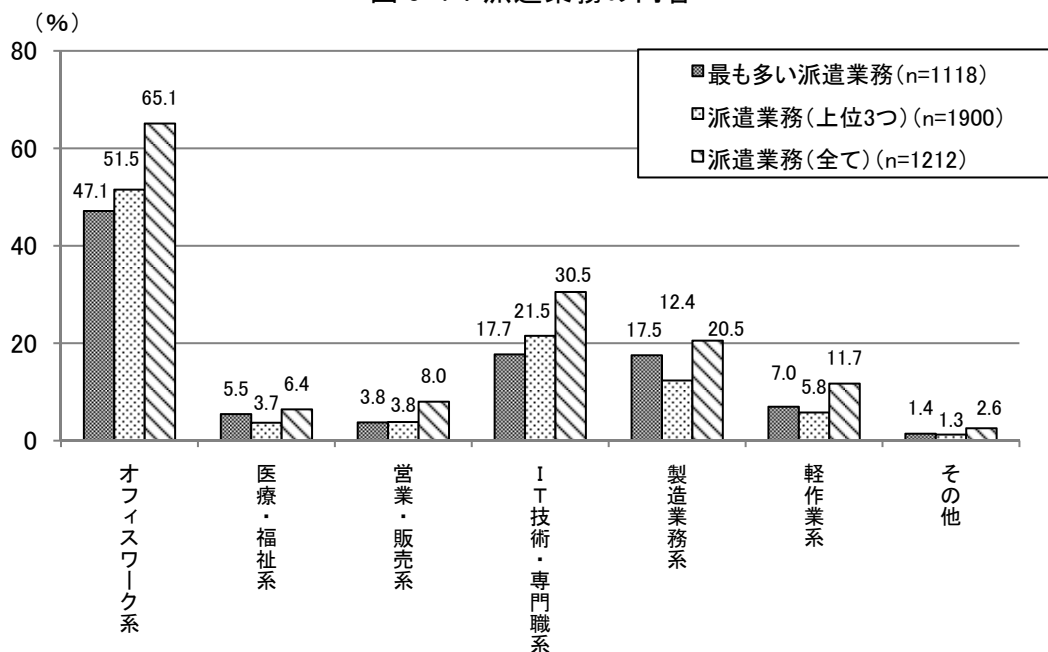
		(%)
オフィスワーク系	一般・営業事務・データ入力等	30.2
	一般・営業事務等(自由化業務)	4.3
	ファイリング	0.8
	財務	0.8
	経理・会計	2.5
	金融事務	4.2
	貿易・国際事務・取引文書作成	0.9
	受付・案内	3.8
	秘書	0.6
	通訳・翻訳・速記	0.7
	テレフォンオペレーター	1.4
	その他の事務職	1.2
医療・福祉系	医療事務	0.7
	医療・福祉・介護関連職	3.0
営業・販売系	テレマーケティングの営業	1.3
	セールスエンジニア、金融商品の営業	0.2
	販売	1.5
	デモンストレーター	0.1
	添乗	-
その他の営業・販売関連職	0.8	
IT技術・専門職系	OAインストラクター	0.6
	情報処理システム開発	5.4
	編集・印刷・DTPオペレーター	0.7
	広告デザイン	0.5
	その他の技術・クリエイティブ職	1.1
	機械設計	4.1
	放送機器等操作	1.0
	放送番組等における大道具・小道具	0.1
	放送番組等演出	0.4
	アナウンサー	0.1
	建築物清掃	0.7
	建築設備運転・点検・整備	0.1
	インテリアコーディネーター	0.2
	研究開発	3.7
	調査	0.3
	駐車場管理	0.2
	事業実施体制の企画、立案関係	0.3
その他の専門職	2.4	
製造業務系	電気機械器具組立・修理	1.7
	半導体・電子機器製造組立・修理	0.7
	輸送用機械組立・修理	0.9
	その他の製造	9.0
軽作業系	運送・運送補助	0.8
	倉庫作業	2.5
	その他の軽作業	2.5
その他	その他上記に該当しない業務	1.3

注) 派遣労働者数上位3つの業務について、回答のあったもののみ合算集計している。

² 表3-1に示している通り、46の業務を「オフィスワーク系」、「医療・福祉系」、「営業・販売系」、「IT技術・クリエイティブ、専門職系」（本稿では「IT技術・専門職系」と表記している）、「製造業務系」、「軽作業系」、「その他」の7つに分類している。

術・専門職系」の派遣社員が、約2割の事業所では「製造業務系」の派遣社員が、1割強の事業所で「軽作業系」派遣社員が就業している。一方、「医療・福祉系」、「営業・販売系」派遣社員が働く事業所は、全体の1割に満たない。

図 3-1：派遣業務の内容



* 無回答を除いている。

では、どのような事業所でどのような業務を担当する派遣社員が就業しているのだろうか。表 3-2 は事業所の業種、規模、派遣社員数と「最も多い派遣業務」との関連を示したものである。業種別に派遣業務を見ると、「金融・保険業」では9割以上の事業所で、また「卸売・小売業」では6割以上の事業所で、最も多い派遣業務が「オフィスワーク系」となっている。一方、「情報通信業」と「サービス業」は「IT 技術・専門職系」と「オフィスワーク系」に二分され、「運輸業」では「軽作業系」と「オフィスワーク系」に二分されている。製造業でも、ほぼ同様に、「製造業務系」と「オフィスワーク系」に二分される。「医療・福祉」は、当然「医療・福祉系」業務の派遣社員が多く、約7割を占めている。

次に、事業所規模別に見ると、いずれの規模でも、5割前後の事業所では「オフィスワーク系」が最も多い業務となっており、「IT 技術・専門職系」は、規模が大きい事業所ほど高い比率となっている。また、派遣社員数別に見ると、99人以下の事業所では「オフィスワーク系」が5割弱、「IT 技術・専門職系」が1~2割程度を占める形となっているが、100人以上の事業所では「IT 技術・専門職系」が42.2%を占めて、「オフィスワーク系」(34.9%)を上回り、最も多くなっている。

表 3-2：事業所属性と最も多い派遣業務の関連

(%)

		N	オフィス ワーク系	医療・福祉 系	営業・販売 系	IT技術・専 門職系	製造業務 系	軽作業系	その他
業種	製造業	413	32.4	0.0	2.2	15.7	45.3	4.1	0.2
	情報通信業	91	48.4	0.0	2.2	49.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業	74	31.1	0.0	0.0	4.1	5.4	54.1	5.4
	卸売・小売業	120	65.8	0.0	20.8	4.2	3.3	5.8	0.0
	金融・保険業	126	96.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.8	0.8
	医療・福祉	88	14.8	69.3	1.1	6.8	0.0	5.7	2.3
	サービス業	206	54.9	0.0	1.0	35.9	0.5	3.9	3.9
事業所 規模	30人未満	173	56.6	5.2	6.4	5.8	11.0	11.6	3.5
	30～99人	386	40.9	7.0	3.1	15.0	22.0	10.4	1.6
	100～299人	315	46.3	4.4	2.2	21.0	21.0	4.1	1.0
	300～999人	122	54.1	4.1	5.7	22.1	12.3	1.6	0.0
	1000人以上	91	52.7	1.1	2.2	33.0	8.8	1.1	1.1
派遣社 員数	10人未満	585	49.4	8.0	3.6	12.8	15.4	9.1	1.7
	10～29人	233	45.5	2.6	3.9	18.5	21.9	6.0	1.7
	30～99人	155	49.0	0.6	1.9	21.3	21.9	3.9	1.3
	100人以上	83	34.9	0.0	4.8	42.2	15.7	2.4	0.0

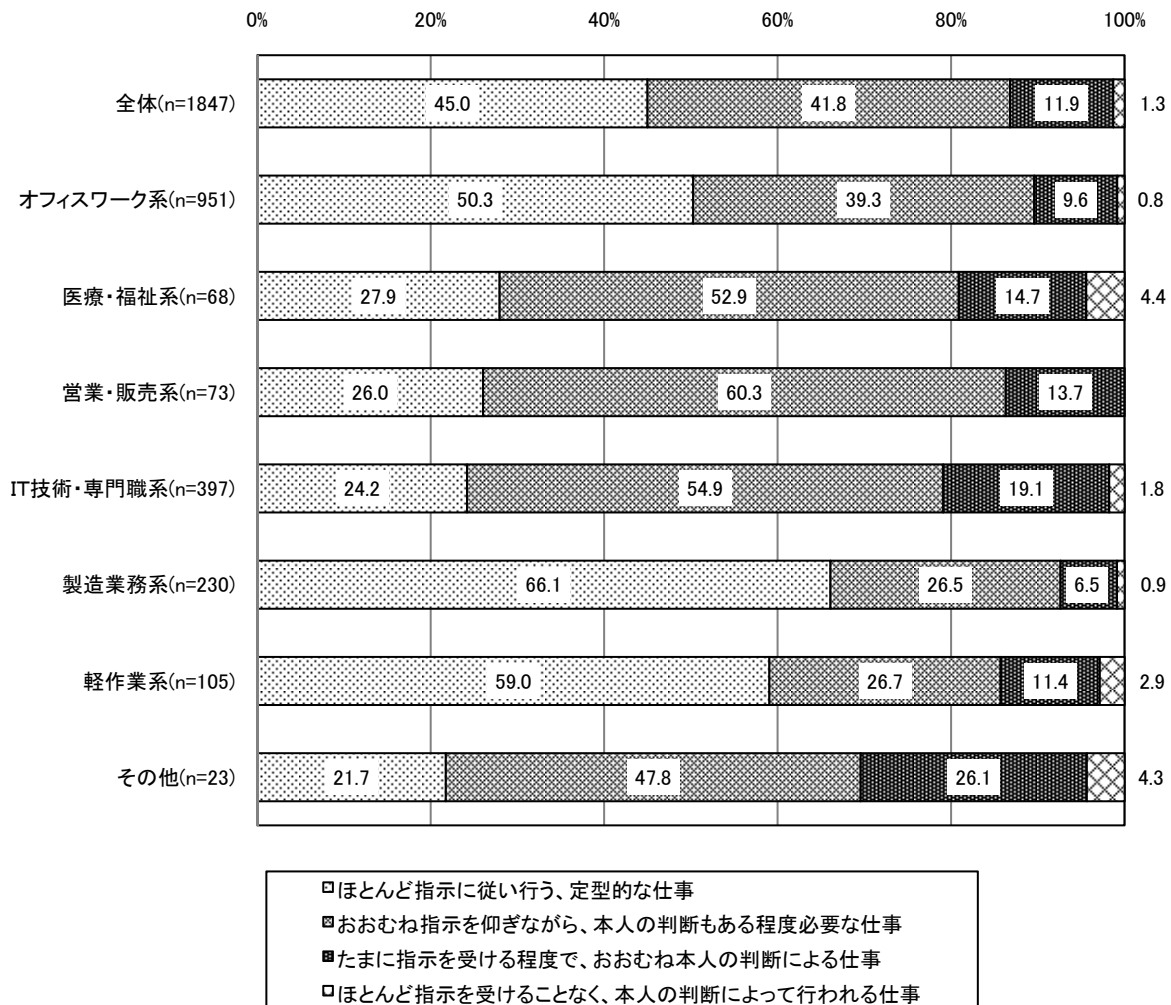
*無回答を除いている。

3-2. 派遣業務の性質

続いて、各業務の性質や難易度を分析しよう。ここでは、派遣社員数上位3つまでの業務を合算したデータを用いる。

派遣社員が携わっている業務の性質を尋ねたところ（図 3-2）、全体の 45.0%が「ほとんど指示に従い行う定型的な仕事」、41.8%が「おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断もある程度必要な仕事」であるのに対し、本人の判断の部分が大きい仕事は 13.2%であった。これを業務別に見ると、「製造業務系」、「軽作業系」、「オフィスワーク系」は、特に本人の裁量部分が小さく、ほぼ指示に従って業務を行う形となっている。それに対し、「IT技術・専門職系」、「医療・福祉系」、「営業・販売系」は、派遣社員の判断に委ねられる部分がやや大きい。

図 3-2：派遣業務の性質

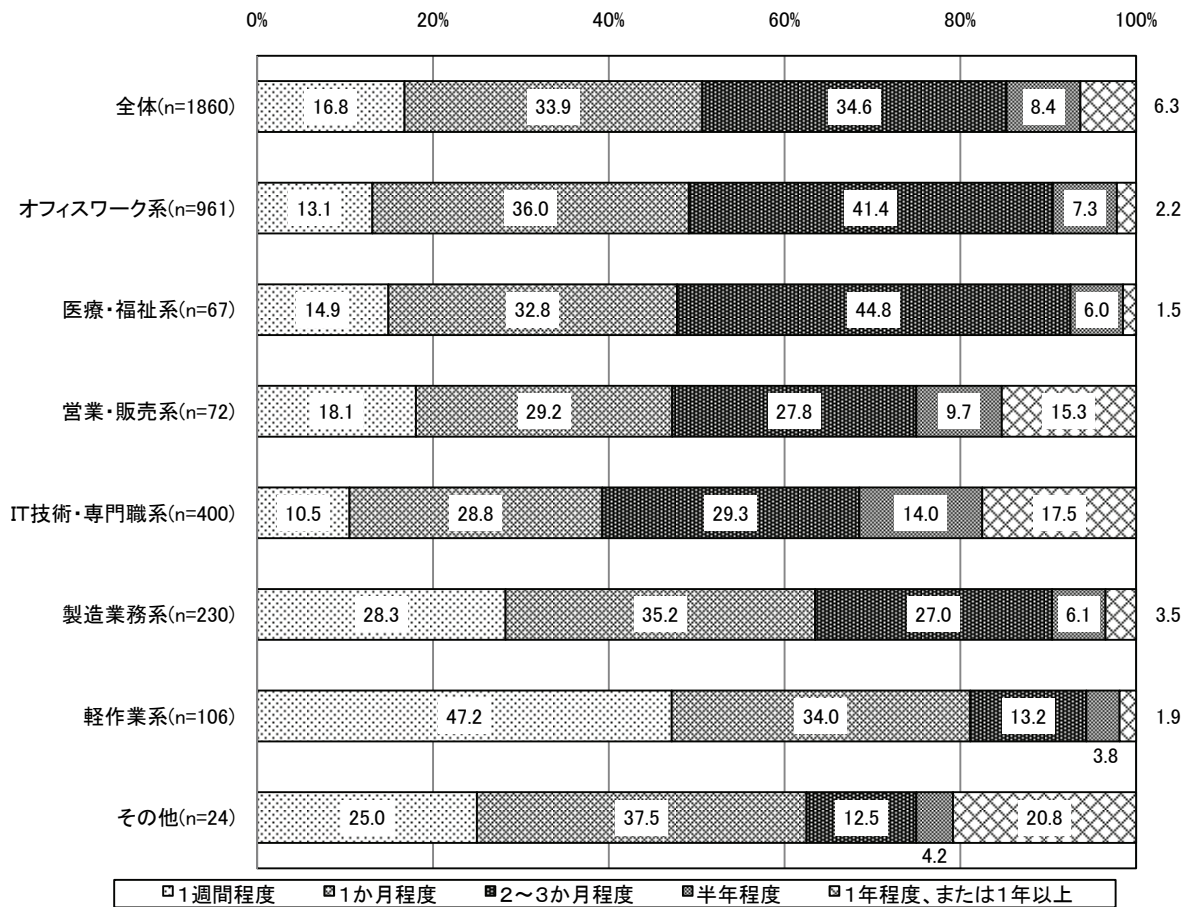


* 「派遣業務（上位3つまで）」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

次に、派遣社員が携わっている仕事について、おおよそひととおり出来るようになる期間を集計したところ（図 3-3）、全体の傾向として、「2～3ヶ月程度」が 34.6%、「1ヶ月程度」が 33.9%となり、両者を合わせて7割弱を占めている。その他では、「1週間程度」が 16.8%、「半年程度」が 8.4%、「1年程度、または1年以上」が 6.3%となっている。

業務別に見ると、最も短期間で習得できるのは「軽作業系」で、5割弱は1週間程度でひととりの仕事ができるとされている。また、「製造業務系」も概ね習得期間が短い。それに対して、「IT技術・専門職系」は、「1ヶ月程度」や「2～3ヶ月程度」の業務がそれぞれ3割弱を占めている一方で、習得に「1年程度、または1年以上」（17.5%）、あるいは「半年程度」（14.0%）と比較的長い期間を要するとしている事業所も多い。「営業・販売系」にも同様の傾向が見られる。また、「オフィスワーク系」や「医療・福祉系」業務の多くは、習得に「1～3ヶ月程度」を必要とする。

図 3-3：派遣業務がひととおり出来るようになるまでの期間



*「派遣業務（上位3つまで）」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

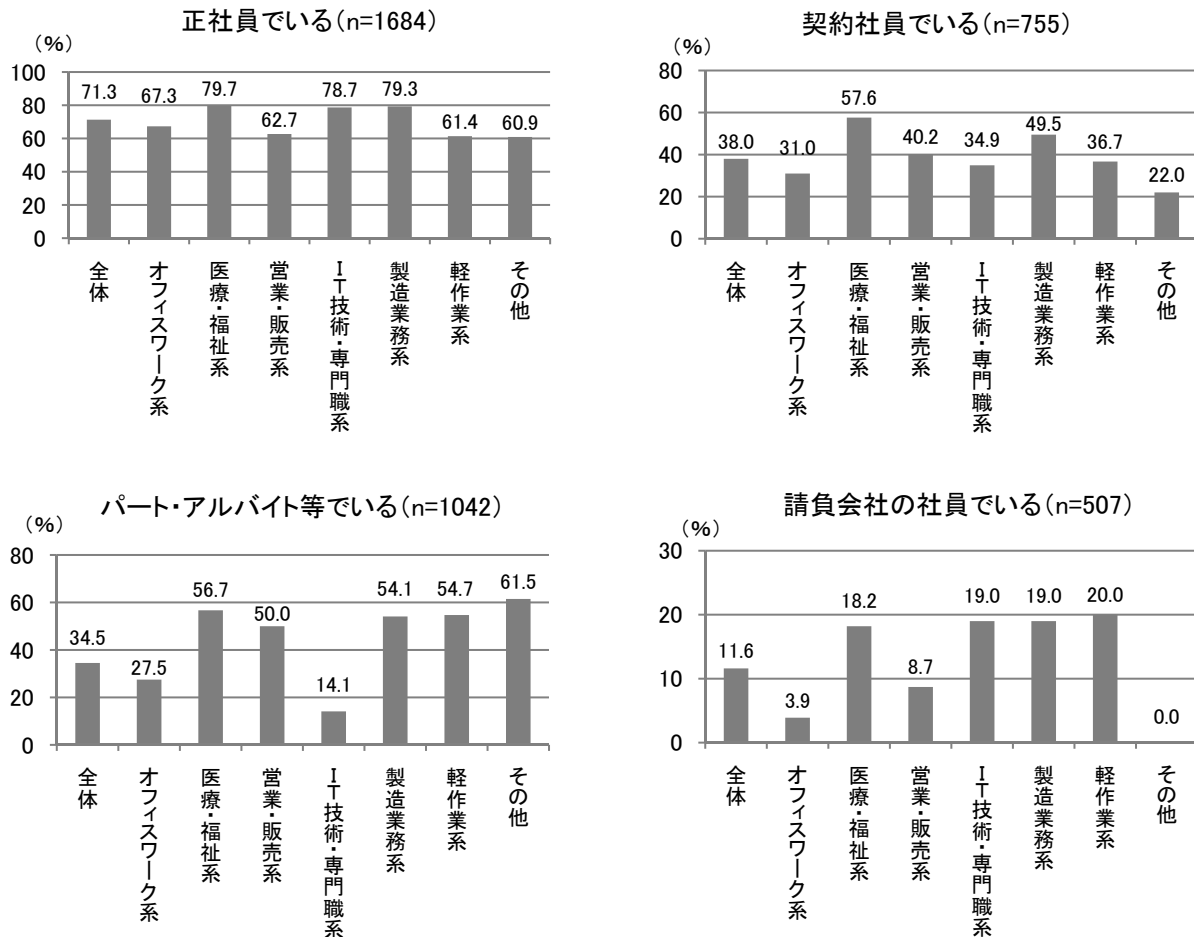
3-3. 他の雇用形態の従業員との仕事の類似性

次に、事業所内で派遣社員が携わっている仕事と同じような仕事をしている従業員がいるかどうかを、業務内容、及び雇用形態（正社員、契約社員、パート・アルバイト、請負会社の社員）ごとに尋ねた（図 3-4）。ただし、それぞれの雇用形態に該当する従業員が事業所内に1人もいない場合、集計から除いている。

正社員と派遣社員の仕事の類似性について全体の分布を見ると、派遣社員が行っている業務全体の71.3%の業務で、派遣社員は正社員と同様の仕事に携わっている。特に比率が高いのは、「医療・福祉系」、「製造業務系」、「IT技術・専門職系」の業務で、8割弱を占めている。次に、契約社員と同様の仕事をしている派遣社員は、業務全体の38.0%になる。特に比率が高いのが、「医療・福祉系」（57.6%）と「製造業務系」（49.5%）である。一方、パート・アルバイトと同様の仕事に携わっているのは、派遣業務全体の34.5%となっているが、「医療・福祉系」や「軽作業系」、「製造業務系」、「営業・販売系」の半数以上で、両者が同じような仕事を担っている。最後に、請負会社の社員と同じような仕事を行っているのは、業務全体の11.6%と少数だが、「軽作業系」（20.0%）、「IT技術・専門職系」（19.0%）、「製造業務系」（19.0%）

「医療・福祉系」(18.2%)では、その比率が2割近くに上る。

図 3-4: 派遣社員と同様の仕事に携わっている従業員の有無



* 「派遣業務 (上位3つまで)」を合算したデータを用いて集計している。また、各雇用形態に該当する従業員が事業所内に1人もいないケース、及び無回答を除いている。

3-4. 正社員との均衡処遇に対する意識

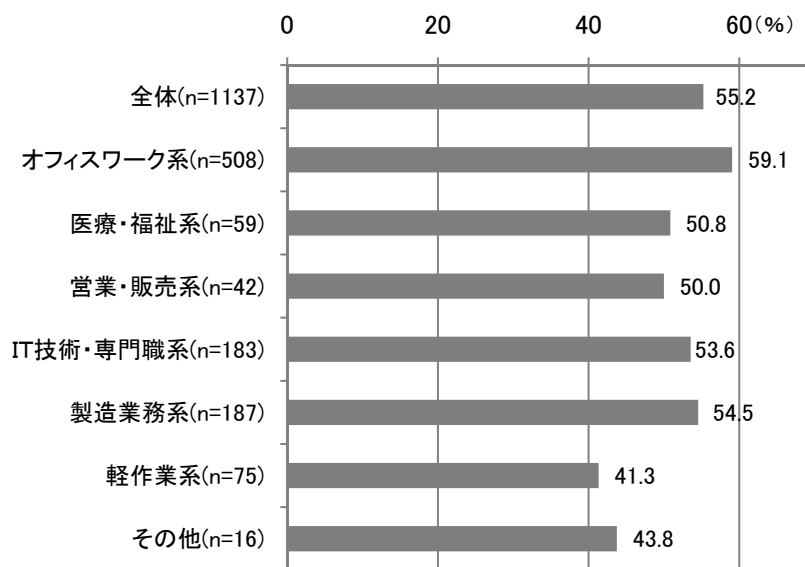
「3-3」では、正社員と派遣社員との仕事の類似性を見たが、両者の均衡処遇に関しては、どの程度意識されているのだろうか。この点について尋ねた結果を、各事業所の最も多い派遣業務によって比較したものが図 3-5 である³。図の数値は、両者の均衡処遇について意識したことが「ある」と回答した比率を表している。

その結果、55.2%の事業所では、派遣社員と正社員の均衡処遇が意識されたことがある。こ

³ 「3-3」(図 3-4)では、業務ごとに正社員と派遣社員との仕事の類似性を尋ねているのに対して、「3-4」(図 3-5)では、業務を特定せずに正社員と派遣社員の均衡処遇に対する意識を尋ねている点に注意する必要がある。

れを最も多い派遣業務別に見ると、最も多いのは「オフィスワーク系」の 59.1%、最も少ないのは「軽作業系」の 41.3%となっているものの、概ね業務による違いはあまり見られないと言えよう。

図 3-5：正社員との均衡処遇に対する意識



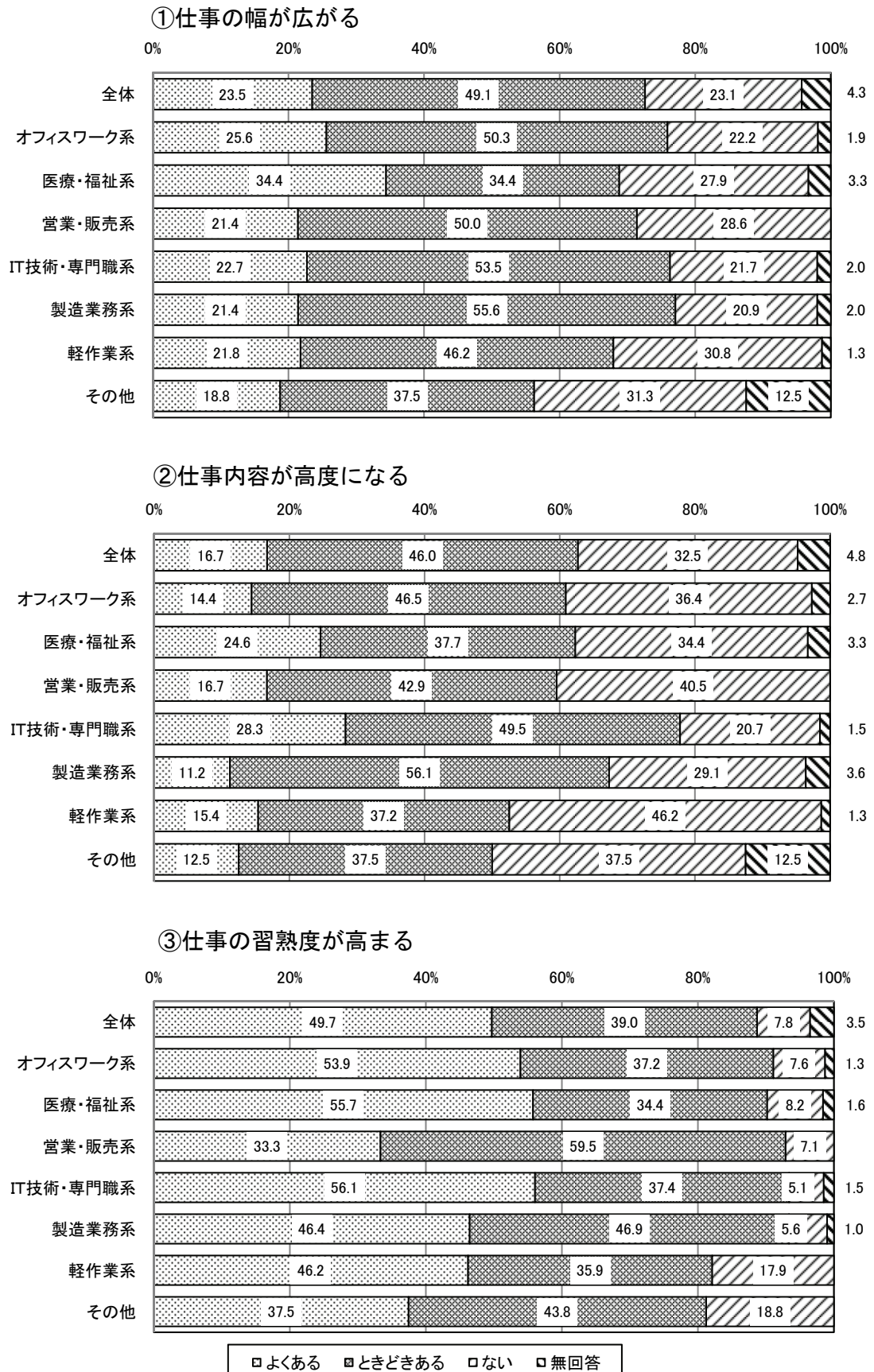
*無回答を除いている。

3-5. 仕事内容の変化

事業所内において、派遣社員の勤続期間が長くなるにつれて、仕事の幅や難易度、習熟度が変化するかどうかを尋ねた結果が図 3-6 である。まず、仕事の幅が広がるかどうかについては、23.5%の事業所が「よくある」、49.1%の事業所が「ときどきある」、23.1%の事業所が「ない」と答えている。

最も多い派遣業務別に見ると、「医療・福祉系」が最も多い事業所は、仕事の幅が広がるのが「よくある」と回答している比率が 34.4%と、全体の比率よりも 10 ポイント以上高い。ただし、この業務では、幅が「広がらない」と回答している事業所も 27.9%あることから、幅を広げながら業務を担うタイプの派遣社員と、そうでないタイプの両方が存在するものと見られる。他の業務で特徴的なものとして、「軽作業系」を最も多い派遣業務としている事業所では、仕事の幅が「広がらない」所が全体よりも多く、3割を超えている。

図 3-6：最も多い派遣業務別、仕事の変化の有無 (n=1212)



次に、仕事内容が高度になるかどうかに関して、全体の16.7%が「よくある」、46.0%が「ときどきある」、32.5%が「ない」と回答している。各業務の中で高度化する比率が突出して高いのは「IT技術・専門職系」で、8割強が「よくある」または「ときどきある」と答えている。また、「医療・福祉系」の約4分の1も、仕事内容がよく高度化する。それに対して、「軽作業系」を最も多い派遣業務としている事業所の半数弱では、派遣社員の仕事内容が高度化しない。

三つ目に、仕事の習熟度が勤続期間に応じて高まるかどうかを尋ねると、ほぼ半分は「よくある」、約4割は「ときどきある」と答え、反対に習熟度が高まらないと回答した事業所は全体の1割に満たない。最も多い派遣業務別に見ても、「軽作業系」以外の業務では、この傾向は変わらない。ただし、「営業・販売系」業務が最も多い事業所では、習熟度がよく高まるとする比率が全体の傾向よりも低く、「ときどき高まる」とする比率が約6割と全体よりも20ポイントほど高い。

なお、3つの図を俯瞰的に見たときに、9割以上の事業所で「製造業務系」の仕事の習熟度が高まり、7割以上の事業所で仕事の幅が広がり、56.1%の事業所で高度化することが「ときどきある」と回答している点は注目に値する。派遣社員が携わる製造業務系の仕事は、変化のない単純な仕事の繰り返しと捉えられがちだが、本調査の結果は、「IT技術・専門職系」を除く他の業務に比べて「製造業務系」の仕事が変化する事業所が多いことを表している。

4. 派遣社員の受け入れ、契約更新

4-1. 派遣社員受け入れ、契約更新の権限者（部門）

表4-1は、派遣社員を新規に受け入れる際、及び契約更新の際の実質的な権限者（部門）を尋ねた結果を表している。前者に関して、最も多いのが「社長、役員等」（24.0%）で、以下、「派遣社員が就業する部門の長」（22.6%）、「事業所長」（16.8%）、「本社人事部」（16.3%）、「事業所の人事担当部門（管理者）」（15.0%）となっている。一方、契約更新の権限に関しては、「派遣社員が就業する部門の長」（33.6%）が最も多く、以下、「事業所長」（16.1%）、「事業所の人事担当部門（管理者）」（15.4%）となることから、新規受け入れに比べて、やや現場に権限が委譲されている。

これらについて、業種別、事業所規模別に比較すると、業種や事業所規模の違いを反映して、それぞれ特徴のある傾向が見られる。例えば、「情報通信業」や「サービス業」は他業種に比べて、「派遣社員が就業する部門長」に権限が置かれている。一方、「運輸業」では「事業所長」に、「金融・保険業」では「本社人事部」や「事業所の人事担当部門（管理者）」に権限を委ねる傾向がある。また、事業所規模に関しては、当然ながら、規模が大きい事業所ほど現場の部門長に権限が置かれている。それに対して、正社員数が30人から300人ほどの事業所では「社長や役員等」に、正社員数30人未満の事業所では「人事担当部門（管理者）」に、これらを任せるケースが多い。なお、新規受け入れよりも契約更新の場合に、現場に権

限が委譲されている傾向は、いずれの業種、事業所規模とも、ほぼ共通している。

また、表には示していないが、調査対象のうち、自主的に派遣社員の受け入れ期間の上限を設けている⁴のは、わずか 95 事業所 (7.8%) であり、その期間の平均は、およそ 2 年 5 ヶ月であった。

表 4-1：派遣社員受け入れ、契約更新の権限

(%)

		N	社長、役員等	事業所長	本社人事部	(事業所の人事担当者)	遣人する部門(管理行者)	派遣社員が就業する部門	派遣社員の指揮命令職	
新規受け入れ	全体	1162	24.0	16.8	16.3	15.0	3.0	22.6	2.3	
	業種	製造業	419	27.2	21.0	12.2	12.9	2.4	22.9	1.4
		情報通信業	93	24.7	7.5	21.5	4.3	5.4	35.5	1.1
		運輸業	82	20.7	31.7	13.4	17.1	0.0	14.6	2.4
		卸売・小売業	130	28.5	11.5	22.3	10.8	3.8	20.8	2.3
		金融・保険業	130	16.9	3.1	30.8	36.2	0.8	10.0	2.3
		医療・福祉	93	24.7	22.6	12.9	25.8	1.1	9.7	3.2
		サービス業	215	20.0	15.8	12.1	7.9	6.0	34.0	4.2
	事業所規模	30人未満	183	16.4	18.6	13.1	33.3	1.1	14.8	2.7
		30～99人	397	27.2	23.9	12.8	10.8	3.5	19.1	2.5
		100～299人	330	27.6	12.7	19.7	10.3	2.4	24.8	2.4
300～999人		128	22.7	10.2	18.0	11.7	6.3	30.5	0.8	
1000人以上		92	14.1	5.4	22.8	21.7	2.2	32.6	1.1	
契約更新	全体	1163	12.5	16.1	13.1	15.4	4.5	33.6	4.9	
	業種	製造業	419	12.9	19.3	8.6	13.8	5.0	36.0	4.3
		情報通信業	93	14.0	4.3	15.1	3.2	5.4	54.8	3.2
		運輸業	82	6.1	34.1	14.6	14.6	0.0	25.6	4.9
		卸売・小売業	130	10.8	12.3	14.6	13.1	6.2	38.5	4.6
		金融・保険業	130	12.3	6.2	27.7	36.9	1.5	11.5	3.8
		医療・福祉	93	17.2	22.6	11.8	26.9	3.2	15.1	3.2
		サービス業	216	12.5	13.4	11.1	7.4	6.0	41.2	8.3
	事業所規模	30人未満	183	8.7	21.3	11.5	32.8	2.2	19.7	3.8
		30～99人	398	14.3	22.6	9.5	13.1	5.5	29.9	5.0
		100～299人	330	13.6	12.1	15.5	9.7	4.2	38.8	6.1
300～999人		128	8.6	8.6	17.2	14.1	5.5	43.0	3.1	
1000人以上		92	9.8	3.3	15.2	18.5	4.3	43.5	5.4	

*無回答を除いている。

⁴ 本調査では、政令で定める専門 26 業務に関してのみ、受け入れ期間の上限を設けているかどうかを尋ねている。

4-2. 新規受け入れ時の重要事項

では、派遣社員を新規に受け入れる際、どのような事柄を重要視しているのだろうか。表4-2は、受け入れ時の条件に関する9項目について、「非常に重要」、もしくは「ある程度重要」と回答した比率を、最も多い派遣業務別に示している。

結果を見ると、「社会的な常識を備えていること」や「ヒューマンスキル、コミュニケーション能力が高いこと」は、ほぼ全ての事業所で重視されている。また、全体の約4分の3の事業所が「担当職務経験者であること」を重要視しているが、特に「医療・福祉系」、「営業・販売系」、「IT技術・専門職系」業務を担当する派遣社員を最も多く受け入れている事業所において、その傾向は強い。加えて、これらの事業所の4割強は、「過去に1年以上の同一企業での勤務経験があること」を重視している。

一方、全体の6割ほどが「残業が出来ること」及び「家庭の事情を考慮しなくてもよいこと」を重視している。最も多い派遣業務別に見ると、「製造業務系」では7割を超える事業所が両者を重視しているほか、「IT技術・専門職系」では、7割強の事業所が「残業が出来ること」重視している。また、「営業・販売系」では「家庭の事情を考慮しなくてもよいこと」を7割以上の事業所が重視している。さらに、派遣社員を受け入れる場合、あまり学歴は重視されていないが、「IT技術・専門職系」の派遣社員が最も多く就業している事業所のみ、短大・大卒以上であることがやや重視される傾向にある。

表 4-2：最も多い派遣業務別、新規受け入れ時の重要事項

(%)

	N	者担 当職 務に つ い て 経 験	と正 社員 経 験 者 で あ る こ と	る企 業に 1年 以上 の勤 務経 験が あ るこ と	こ短 と大 ・大 卒以 上 で あ る	こ揮 と命 令が 者、 貴 上 回 業 所 な の 指	年 齢が 、 貴 上 回 業 所 な の 指	残 業 が 出 来 る こ と	備な えど 、 や い 社 立 ち 居 振 る 舞 を い	も の 家 庭 （ 育 児 ・ 介 護 等 ） を 考 慮 し な く て	がミ 高ユ いニ ことケ とマン シス キ ン ル 能 や カ コ
全体	1212	76.7	18.1	34.2	13.4	21.3	61.5	94.0	62.4	91.4	
オフィスワーク系	527	76.1	21.3	32.7	16.9	22.6	59.8	96.2	59.2	95.1	
医療・福祉系	61	91.8	18.0	45.9	8.2	18.0	34.4	95.1	67.2	95.1	
営業・販売系	42	90.5	19.0	45.3	9.5	14.3	40.5	97.7	76.2	97.7	
IT技術・専門職系	198	96.5	19.2	42.0	24.2	27.3	71.7	96.9	61.7	97.0	
製造業務系	196	68.4	14.8	33.2	2.0	19.4	77.6	93.4	70.9	87.3	
軽作業系	78	60.2	14.1	30.8	2.6	11.5	66.7	98.8	62.8	91.0	
その他	16	68.8	25.0	25.0	0.0	12.5	56.3	100.0	81.3	87.5	

*各項目について「非常に重要」か「ある程度重要」と回答した比率を表している。また、無回答を除いている。

4-3. 未経験者の受け入れの有無、及び受け入れ時の年齢

次に、派遣業務（上位3つまで）ごとに未経験者を受け入れたことがあるかを尋ね、合算したデータを用いて集計した結果を見ると（図4-1）、業務全体の58.5%で未経験者の受け入れ実績が確認できる。業務別に比較すると、「製造業務系」や「軽作業系」の8割以上で未経験者が受け入れられているのに対し、「IT技術・専門職系」の比率は、3割強となっている。

図4-1：未経験者受け入れの有無

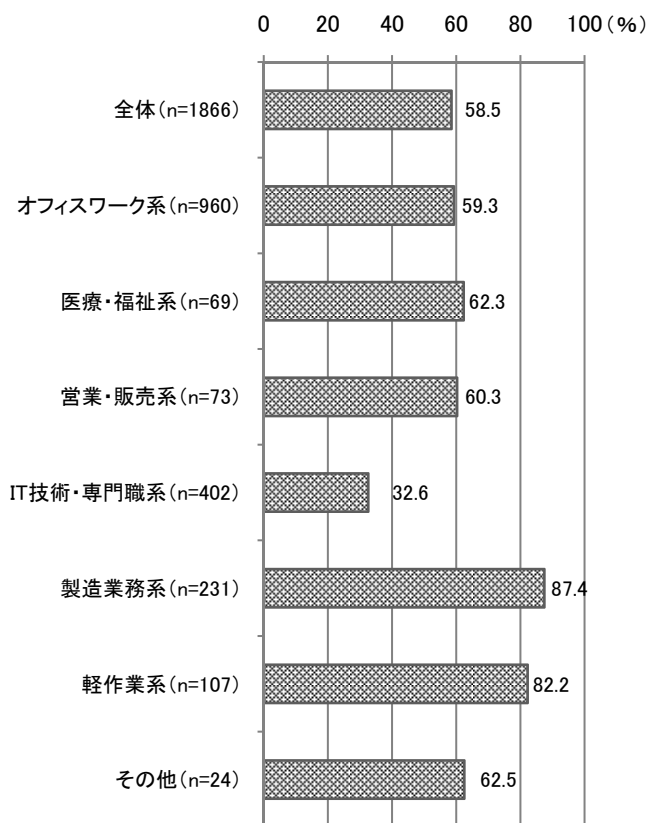
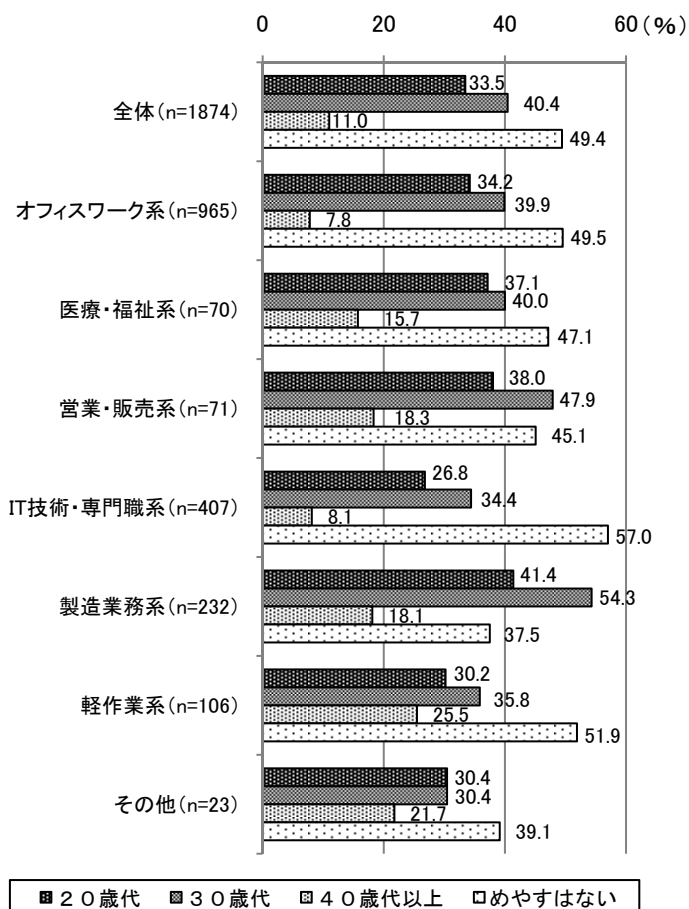


図4-2：新規受け入れ時の年齢の目安
(複数回答)



*図4-1、図4-2ともに、「派遣業務（上位3つまで）」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

同様に、派遣社員を新規に受け入れる際の目安の年齢について、派遣業務ごとに複数回答形式で尋ねた結果を示したものが図4-2である。結果から、上位3つまでの複数回答である影響もあるが、業務の半分では受け入れ年齢の目安が定められていないことがわかる。目安の年齢を定めている業務に関しては、全体の4割ほどが「30歳代」、3割強が「20歳代」、1割強が「40歳代以上」となっている。概ね「製造業務系」では、目安年齢がいくつであれ、目安自体は定めている傾向が高いのに対して、「IT技術・専門職系」や「軽作業系」では、

あまり目安が定められていない。また「軽作業系」は、他業務と比べて、目安年齢が若干高めである。

5. 派遣料金

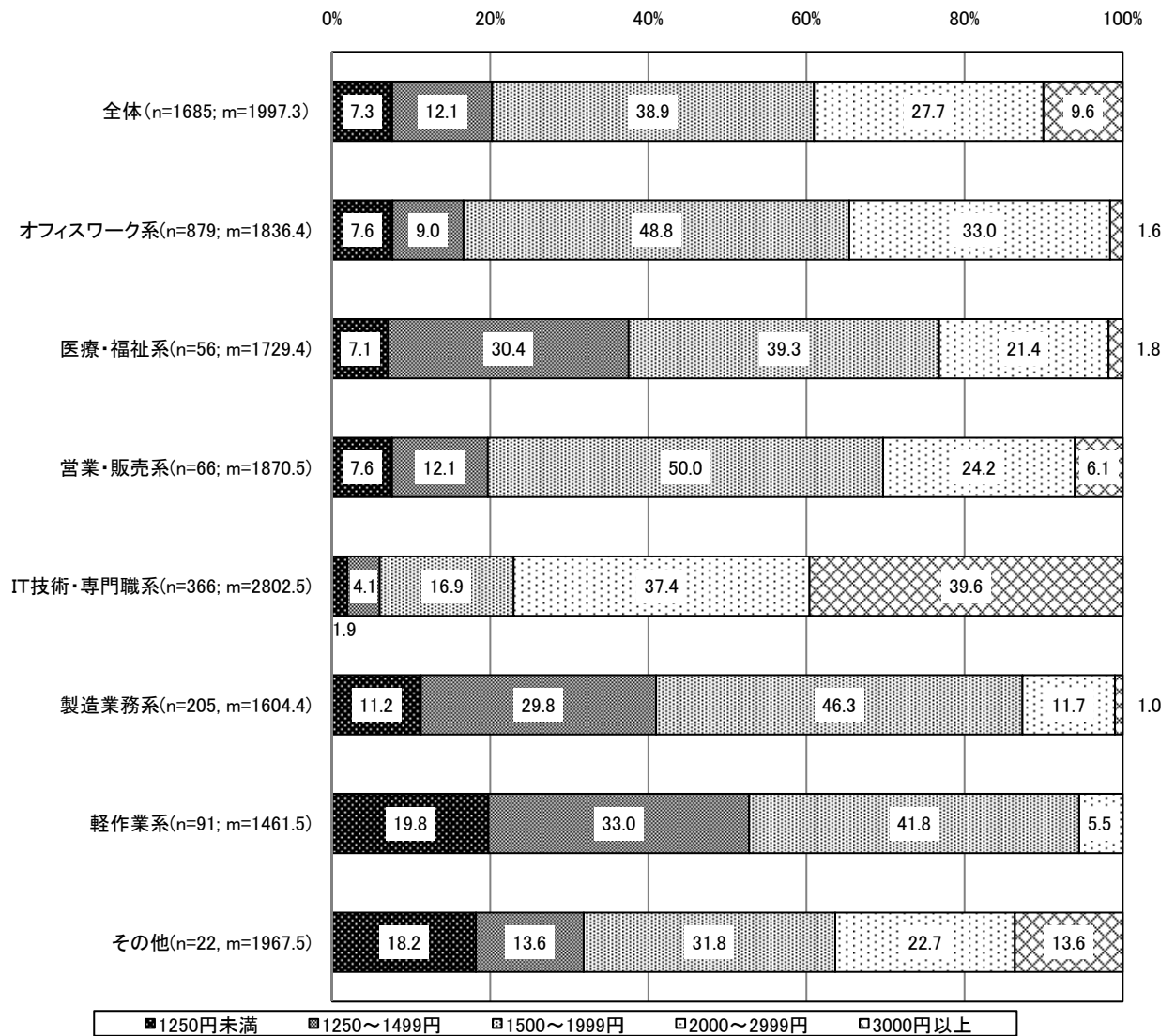
5-1. 派遣料金の平均額

図 5-1 は、「派遣業務（上位 3 つまで）」を合算したデータを用いて集計した平均額の分布を業務別（7 分類）に示したものである。また、表 5-1 は 46 業務ごとの 1 時間あたりの派遣料金平均額や標準偏差、最高額、最低額を示したものである。まず、派遣料金の平均額全体の平均を算出すると 1997.3 円で、「1500～1999 円」が 38.9%を、「2000～2999 円」が 27.7%を、「1250～1499 円」が 12.1%を占め、「3000 円以上」と「1250 円未満」は 1 割に満たない。

業務別に見ると、突出して料金が低いのが「IT 技術・専門職系」で、その平均額は約 2800 円である。分布を見ると「3000 円以上」が全体の約 4 割、2000 円以上だと全体の 8 割弱を占めている。さらに表 5-1 で業務を細かく見ると、「情報処理システム開発」（3526.3 円）と「機械設計」（3211.7 円）は、1 時間あたりの派遣料金額の平均が 3000 円を超えており、高度な専門的スキルに応じた料金が支払われていることが窺われる。

他の業務に関して、「オフィスワーク系」は「1500～1999 円」、「2000～2999 円」が中心である。このうち 46 業務の中で、最も多かった「一般・営業事務・データ入力等」業務の平均は 1809.2 円となっている（表 5-1）。また、「営業・販売系」も「1500～1999 円」が半数を占める。「医療・福祉系」は「1500～1999 円」が約 4 割、「1250～1499 円」が約 3 割となっている。「製造業務系」は「1500～1999 円」が 46.3%を占める一方で、「1250 円未満」も 1 割を超える。平均額で見て最も料金が低いグループである「軽作業系」は、「1250 円未満」の業務が全体の 2 割近い。

図 5-1 : 1 時間あたりの派遣料金の平均額



* 「派遣業務（上位3つまで）」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

「m」はそれぞれの算術平均（単位＝円）を表している。

表 5-1 : 46 業務別、1 時間あたりの派遣料金の平均額 (単位=円)

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体		1685	1997.3	756.2	900.0	6890.0
オフィス ワーク 系	一般・営業事務・データ入力等	520	1809.2	410.2	900.0	3610.0
	一般・営業事務等(自由化業務)	73	1908.6	505.9	950.0	5000.0
	ファイリング	14	1548.0	322.1	925.0	2125.0
	財務	13	1931.2	310.3	1520.0	2515.0
	経理・会計	37	1877.4	274.5	1400.0	2500.0
	金融事務	77	1819.5	217.1	1000.0	2800.0
	貿易・国際事務・取引文書作成	18	1967.3	216.0	1500.0	2320.0
	受付・案内	63	1788.5	329.8	1065.0	2450.0
	秘書	11	1952.5	321.2	1370.0	2367.0
	通訳・翻訳・速記	12	2458.0	651.1	1700.0	3600.0
	テレフォンオペレーター	24	1807.4	336.1	1130.0	2400.0
	その他の事務職	17	2078.2	787.8	1070.0	4464.0
医療・福 祉系	医療事務	9	1607.4	466.8	1200.0	2880.0
	医療・福祉・介護関連職	47	1752.8	510.5	1100.0	3125.0
営業・販 売系	テレマーケティングの営業	23	1833.8	432.5	1229.0	3097.0
	セールスエンジニア、金融商品の営業	3	3750.0	895.4	2950.0	5000.0
	販売	25	1765.1	349.2	1184.0	3030.0
	デモンストレーター	1	1750.0	0.0	1750.0	1750.0
	添乗	-	-	-	-	-
	その他の営業・販売関連職	14	1724.9	455.0	1050.0	2700.0
IT技術・ 専門職 系	OAインストラクター	11	2214.8	387.7	1680.0	3000.0
	情報処理システム開発	93	3526.3	916.0	1500.0	6675.0
	編集・印刷・DTPオペレーター	12	2100.8	301.9	1660.0	2600.0
	広告デザイン	8	2588.3	618.6	2090.0	4000.0
	その他の技術・クリエイティブ職	17	2284.8	707.4	1467.0	4780.0
	機械設計	66	3211.7	977.3	1450.0	6000.0
	放送機器等操作	18	2609.1	645.6	1600.0	4073.0
	放送番組等における大道具・小道具	1	1560.0	0.0	1560.0	1560.0
	放送番組等演出	7	2551.4	896.9	1300.0	4250.0
	アナウンサー	2	2142.5	12.5	2130.0	2155.0
	建築物清掃	13	1315.5	260.7	900.0	1820.0
	建築設備運転・点検・整備	2	2109.0	164.0	1945.0	2273.0
	インテリアコーディネーター	3	1816.7	154.6	1600.0	1950.0
	研究開発	65	2785.5	994.6	1080.0	6890.0
	調査	5	2343.0	557.7	1700.0	3275.0
	駐車場管理	1	1300.0	0.0	1300.0	1300.0
	事業実施体制の企画、立案関係	3	2839.0	1531.3	1400.0	4960.0
	その他の専門職	39	1965.1	617.4	950.0	3900.0
製造業 務系	電気機械器具組立・修理	28	1541.8	546.7	910.0	4000.0
	半導体・電子機器製造組立・修理	11	1891.1	543.9	1210.0	3100.0
	輸送用機械組立・修理	14	1650.6	181.5	1350.0	1940.0
	その他の製造	152	1590.9	345.9	945.0	2800.0
軽作業 系	運送・運送補助	12	1552.2	306.5	909.0	2000.0
	倉庫作業	42	1437.6	260.8	900.0	1950.0
	その他の軽作業	37	1459.2	319.8	927.0	2500.0
その他	その他上記に該当しない業務	22	1967.6	791.1	1000.0	3800.0

*「派遣業務(上位3つまで)」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

5-2. 派遣料金の幅

本調査では、各派遣業務における派遣料金の幅を把握するために、1時間あたりの派遣料金の平均額に加えて、最高額と最低額も尋ねている。図5-2は、46業務別に、派遣料金の最高額から最低額までの幅を表したものである。線中にある点は、各業務の平均額（表5-1の値）である。なお、観察数が極端に少ないものは、数値の信頼性に欠けるため、ここでは観察数20以上の業務のみ、図に載せている。また、各業務の派遣料金最高額の記述統計は表5-2、最低額の記述統計は表5-3の通りである。

図を見ると、派遣料金の平均額が際立って高い「IT技術・専門職系」の業務は、料金の幅も広いことが分かる。例えば、「情報処理システム開発」の最高額(4687.9円)と最低額(2782.3円)、及び「機械設計」の最高額(4285.4円)と最低額(2234.1円)の間には、およそ2000円の開きがある。また「研究開発」業務も、最高額(3556.2円)と最低額(2172.6円)との間に1400円ほどの差がある。

他の業務については、「一般・営業事務・データ入力等」や「一般・営業事務等（自由化業務）」、「金融事務」といった「オフィスワーク系」の場合、最高額が2000円強、最低額が1500円～1700円と、両者の差は大きくても500円ほどである。これは「医療・福祉系」や「営業・販売系」の業務についても同様である。これらの中でも、特に「経理・会計」と「受付・案内」は、料金幅がほとんど見られないことから、派遣料金はほぼ一定であることが分かる。また、これらの業務に比べて、さらに低い金額が設定されている「電気機械器具組立・修理」や「その他製造」、「倉庫作業」、「その他の軽作業」といった業務についても、最高額と最低額の平均が100円～200円ほどしか変わらないことから、料金はほぼ一定している。

図5-2：派遣料金の幅（観察数20以上の業務のみ抜粋）

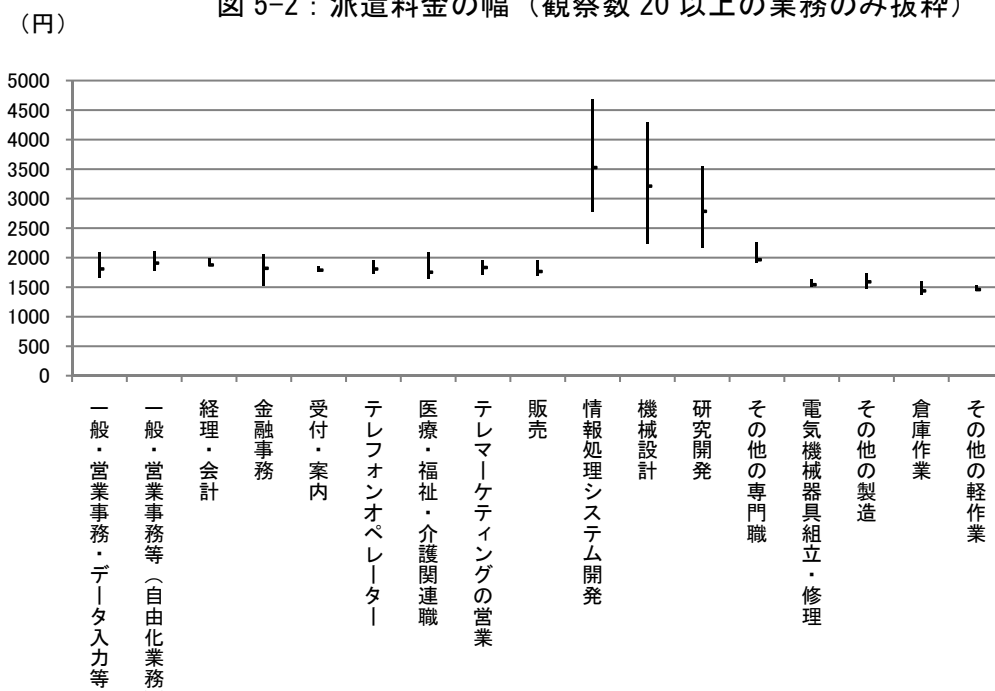


表 5-2 : 46 業務別、1 時間あたりの派遣料金の最高額 (単位=円)

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体		1516	2342.4	1207.7	900.0	9333.0
オフィス ワーク 系	一般・営業事務・データ入力等	463	2083.7	708.3	900.0	7970.0
	一般・営業事務等(自由化業務)	65	2106.7	883.7	950.0	7060.0
	ファイリング	15	1686.7	427.6	950.0	2500.0
	財務	11	2085.5	336.4	1600.0	2630.0
	経理・会計	32	1977.8	442.4	1450.0	3380.0
	金融事務	75	2063.4	206.7	1150.0	2800.0
	貿易・国際事務・取引文書作成	17	2155.9	428.2	1500.0	3460.0
	受付・案内	56	1843.0	351.0	1155.0	2600.0
	秘書	9	2010.0	295.2	1600.0	2400.0
	通訳・翻訳・速記	12	2740.8	811.1	1750.0	4100.0
	テレフォンオペレーター	24	1958.3	404.2	1130.0	2650.0
	その他の事務職	16	2249.6	830.3	1100.0	4464.0
医療・福 祉系	医療事務	8	1687.3	468.8	1290.0	2880.0
	医療・福祉・介護関連職	40	2094.8	1244.6	1100.0	8333.0
営業・販 売系	テレマーケティングの営業	23	1963.9	500.1	1300.0	3500.0
	セールスエンジニア、金融商品の営業	3	4343.3	1184.5	3300.0	6000.0
	販売	20	1951.5	391.2	1200.0	3030.0
	デモンストレーター	1	1750.0	0.0	1750.0	1750.0
	添乗	-	-	-	-	-
	その他の営業・販売関連職	11	1896.8	595.5	1220.0	3375.0
IT技術・ 専門職 系	OAインストラクター	9	2651.3	499.2	2000.0	3812.0
	情報処理システム開発	87	4687.9	1526.0	2000.0	9333.0
	編集・印刷・DTPオペレーター	10	2285.0	480.4	1670.0	3350.0
	広告デザイン	7	2907.6	675.7	2200.0	4250.0
	その他の技術・クリエイティブ職	15	2497.3	855.0	1500.0	4780.0
	機械設計	61	4285.4	1790.7	1450.0	8680.0
	放送機器等操作	17	3341.4	1085.8	1600.0	5352.0
	放送番組等における大道具・小道具	1	2220.0	0.0	2220.0	2220.0
	放送番組等演出	6	3372.0	1336.9	1310.0	4789.0
	アナウンサー	2	2227.5	72.5	2155.0	2300.0
	建築物清掃	12	1405.4	311.9	900.0	1820.0
	建築設備運転・点検・整備	2	2161.5	216.5	1945.0	2378.0
	インテリアコーディネーター	3	1917.0	164.6	1701.0	2100.0
	研究開発	63	3556.2	1587.0	1080.0	8700.0
	調査	4	2456.3	571.3	1700.0	3275.0
	駐車場管理	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	3	3827.7	2631.4	1470.0	7500.0
	その他の専門職	35	2255.5	907.2	950.0	4700.0
製造業 務系	電気機械器具組立・修理	27	1633.9	561.8	910.0	4000.0
	半導体・電子機器製造組立・修理	9	2164.8	774.2	1250.0	3570.0
	輸送用機械組立・修理	12	1783.3	244.3	1490.0	2300.0
	その他の製造	140	1728.9	501.7	945.0	4000.0
軽作業 系	運送・運送補助	10	1690.9	354.2	909.0	2100.0
	倉庫作業	32	1598.1	384.3	940.0	2660.0
	その他の軽作業	30	1535.8	346.0	1050.0	2500.0
その他	その他上記に該当しない業務	18	2344.5	1157.5	1000.0	4913.0

*「派遣業務(上位3つまで)」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

表 5-3 : 46 業務別、1 時間あたりの派遣料金の最低額 (単位=円)

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
全体		1520	1781.1	589.0	900.0	5600.0
オフィス ワーク 系	一般・営業事務・データ入力等	464	1658.5	385.0	900.0	3510.0
	一般・営業事務等(自由化業務)	66	1779.4	452.1	950.0	4000.0
	ファイリング	14	1452.1	326.3	900.0	2100.0
	財務	11	1857.2	344.9	1350.0	2400.0
	経理・会計	32	1876.5	272.4	1450.0	2500.0
	金融事務	75	1532.3	225.5	900.0	2100.0
	貿易・国際事務・取引文書作成	16	1900.0	275.9	1300.0	2320.0
	受付・案内	57	1757.5	333.8	980.0	2450.0
	秘書	9	1998.9	281.9	1600.0	2350.0
	通訳・翻訳・速記	11	2272.7	490.5	1650.0	3000.0
	テレフォンオペレーター	24	1729.6	317.1	1130.0	2250.0
	その他の事務職	17	1985.5	788.3	1050.0	4464.0
医療・福 祉系	医療事務	9	1585.6	494.2	1100.0	2880.0
	医療・福祉・介護関連職	39	1642.1	470.8	1000.0	2800.0
営業・販 売系	テレマーケティングの営業	23	1712.2	351.5	980.0	2400.0
	セールスエンジニア、金融商品の営業	3	3090.7	841.1	1972.0	4000.0
	販売	20	1693.3	396.1	1050.0	3030.0
	デモンストレーター	1	1750.0	0.0	1750.0	1750.0
	添乗	-	-	-	-	-
	その他の営業・販売関連職	10	1654.0	372.6	1050.0	2200.0
IT技術・ 専門職 系	OAインストラクター	9	1969.1	453.8	1320.0	3000.0
	情報処理システム開発	87	2782.3	867.5	1219.0	5200.0
	編集・印刷・DTPオペレーター	10	2068.0	339.9	1530.0	2600.0
	広告デザイン	6	2180.0	717.6	1580.0	3750.0
	その他の技術・クリエイティブ職	14	2201.4	761.4	1400.0	4720.0
	機械設計	62	2234.1	725.9	1300.0	5000.0
	放送機器等操作	17	1967.1	558.8	1250.0	3570.0
	放送番組等における大道具・小道具	1	1490.0	0.0	1490.0	1490.0
	放送番組等演出	6	1985.3	998.3	1080.0	4125.0
	アナウンサー	2	2087.5	67.5	2020.0	2155.0
	建築物清掃	12	1255.3	225.2	900.0	1820.0
	建築設備運転・点検・整備	2	2097.5	152.5	1945.0	2250.0
	インテリアコーディネーター	3	1760.3	184.1	1511.0	1950.0
	研究開発	63	2172.6	805.4	1080.0	5600.0
	調査	4	2451.3	573.2	1700.0	3275.0
	駐車場管理	-	-	-	-	-
	事業実施体制の企画、立案関係	3	1683.3	239.2	1350.0	1900.0
	その他の専門職	34	1907.7	607.2	950.0	4000.0
製造業 務系	電気機械器具組立・修理	27	1506.7	553.2	910.0	4000.0
	半導体・電子機器製造組立・修理	9	1677.8	515.5	1180.0	3000.0
	輸送用機械組立・修理	12	1505.4	224.6	1000.0	1890.0
	その他の製造	142	1465.9	314.4	900.0	2700.0
軽作業 系	運送・運送補助	10	1520.9	344.2	909.0	2000.0
	倉庫作業	33	1370.3	263.4	900.0	1950.0
	その他の軽作業	33	1449.6	312.4	1050.0	2500.0
その他	その他上記に該当しない業務	18	1743.9	667.5	900.0	3500.0

*「派遣業務(上位3つまで)」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

5-3. 派遣料金の引き上げ

次に派遣料金の引き上げについて見てみたい。過去3年間で派遣料金を上げたことがあるかどうかを尋ねると、事業所全体の49.1%が「ある」と回答している（表5-4）。その比率は事業所規模（正社員数）が大きいほど、また派遣社員数が多いほど高い。さらに、従業員全体に占める派遣社員比率が高いほど派遣料金を上げた実績がある。特に派遣社員が全従業員の半数以上を占める事業所の場合、8割弱が料金の引き上げ実績ありと答えている。また、労働組合の有無で比較すると、組合がある事業所（企業）の55%ほどは、派遣料金を上げたことがあり、これは組合がない事業所（企業）よりも10ポイント以上高い。

表5-4：過去3年間の派遣料金引き上げ実績

(%)			(%)		
	N	派遣料金を上げた実績あり		N	派遣料金を上げた実績あり
全体	1170	49.1	<業種>		
<正社員数(事業所)>			製造業	424	45.8
30人未満	182	47.3	情報通信業	91	65.9
30~99人	403	41.9	運輸業	84	31.0
100~299人	332	51.8	卸売・小売業	130	42.3
300~999人	130	57.7	金融・保険業	128	71.1
1000人以上	90	67.8	医療・福祉	93	19.4
<派遣社員数(事業所)>			サービス業	220	59.5
10人未満	611	34.9	<主な派遣業務>		
10~29人	254	63.8	オフィスワーク系	519	55.3
30~99人	156	65.4	医療・福祉系	59	16.9
100人以上	85	72.0	営業・販売系	41	29.3
<派遣社員比率>			IT技術・専門職系	196	71.4
2%未満	280	32.9	製造業務系	194	39.2
2%~5%未満	261	42.1	軽作業系	77	24.7
5%~10%未満	207	53.6	その他	16	25.0
10%~20%未満	176	60.8	<派遣社員の仕事の变化の有無>		
20%~50%未満	95	64.2	仕事の幅が広がる	871	54.2
50%以上	87	78.2	仕事の幅が広がらない	273	34.1
<労働組合>			仕事内容が高度になる	751	52.7
労組があり、派遣社員も加入できる	23	56.5	仕事内容が高度にならない	387	42.6
労組はあるが、派遣社員は加入できない	609	54.4	仕事の習熟度が高まる	1061	51.6
ない	521	42.6	仕事の習熟度が高まらない	93	22.6

*無回答を除いている。

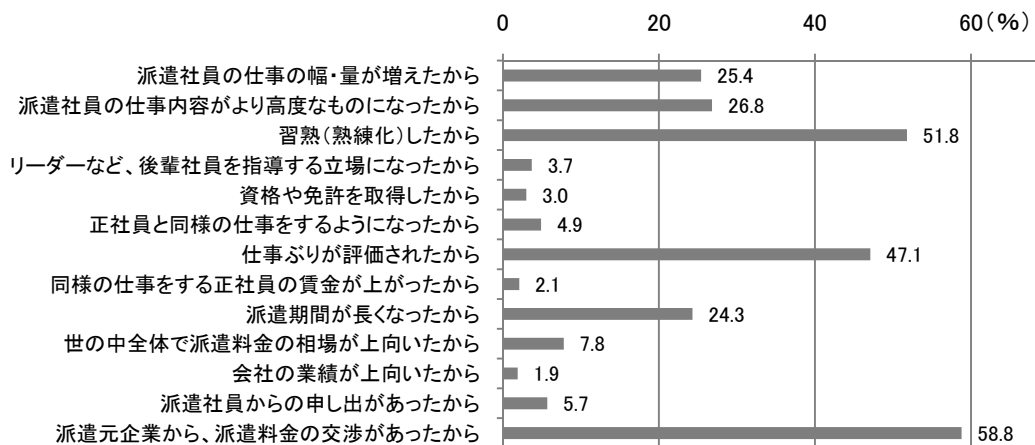
業種別に派遣料金引き上げの実績を比較すると、「金融・保険業」（71.1%）、「情報通信業」（65.9%）、「サービス業」（59.5%）は、料金を上げている事業所が多い。それに対して、「医療・福祉」の中で料金引き上げの実績があるのは2割弱と最も低く、「運輸業」も3割ほどである。また、最も多い派遣業務別で見ると、「IT技術・専門職系」が最も多い事業所が7割強と最も高いのに対して、「医療・福祉系」は16.9%しか引き上げ実績がない。これらは業種

別の結果とも合致している。他の業務に関しては、「オフィスワーク系」が最も多い事業所の5割以上が派遣料金を上げているのに対して、「営業・販売系」や「軽作業系」業務を担っている派遣社員が最も多い事業所では、この比率が3割に達していない。さらに、仕事内容の変化と料金の引き上げの関連を見ると、勤続期間が長くなるにつれて派遣社員の仕事の幅が広がる事業所、あるいは高度化したり、習熟度が高まる事業所の5割以上が派遣料金を引き上げているのに対し、このような仕事の変化がない事業所においては、料金引き上げの実績がない所のほうが多い。

では、どのような理由で派遣料金は引き上げられるのだろうか。過去3年間で派遣料金を引き上げたことがある575事業所に対して、その理由を複数回答形式で尋ねると（図5-3）、最も多い理由は、「派遣元企業から、派遣料金の交渉があったから」（58.8%）であった。ただし、派遣社員からの要望で派遣元企業を通して料金の交渉があったのか、それとも派遣元企業が積極的に交渉をもちかけたのかは判別できない。

他には、「習熟（熟練化）したから」や「仕事ぶりが評価されたから」という理由も半数前後を占めている。また、4分の1ほどの事業所は、「派遣社員の仕事の幅・量が増えたから」、「派遣社員の仕事内容がより高度なものになったから」といった仕事の変化や、「派遣期間が長くなったから」という勤続期間の長期化を、引き上げの理由として挙げている。

図 5-3：派遣料金引き上げの理由（n=575、複数回答）



*ベースは過去3年間で派遣料金を引き上げたことがある事業所。無回答を除いている。

以上を踏まえると、派遣労働者が熟練化し、仕事が高度化したり仕事量が増えるなどの変化に伴って、派遣元企業からの交渉を経て、派遣料金が引き上げられている実態が浮かび上がってくる。したがって、このような仕事の変化が多い派遣労働者を抱える「情報通信業」や「サービス業」で、引き上げ事例が多く見られるのだろう。一方で、「オフィスワーク系」業務に携わる派遣社員が多く就業している「金融・保険業」で料金引き上げのケースが多い

理由は、明確に判断できない。先に述べたように、「オフィスワーク系」業務が、他の業務と比べて、とりわけ仕事の幅が広がったり、高度化するわけではないからだ（3-5. 仕事内容の変化）。この点を明らかにするには、さらなる分析が必要である。なお、「金融・保険業」の派遣社員が、他の業種と比較して相対的に勤続年数が長いこと、また年齢の高い社員が多いこと等は、注目に値する。また、これらの業種とは対照的に、「医療・福祉」では、極端に料金引き上げの実績が少ない。「医療・福祉系」業務において、仕事の変化が特に乏しいわけではない点を考慮すると、社会保障制度等によって収入・経費の一部が半ば規定・固定されているなどといったこの業種特有の何らかの要因によって、料金が引き上げられないことを示唆している。

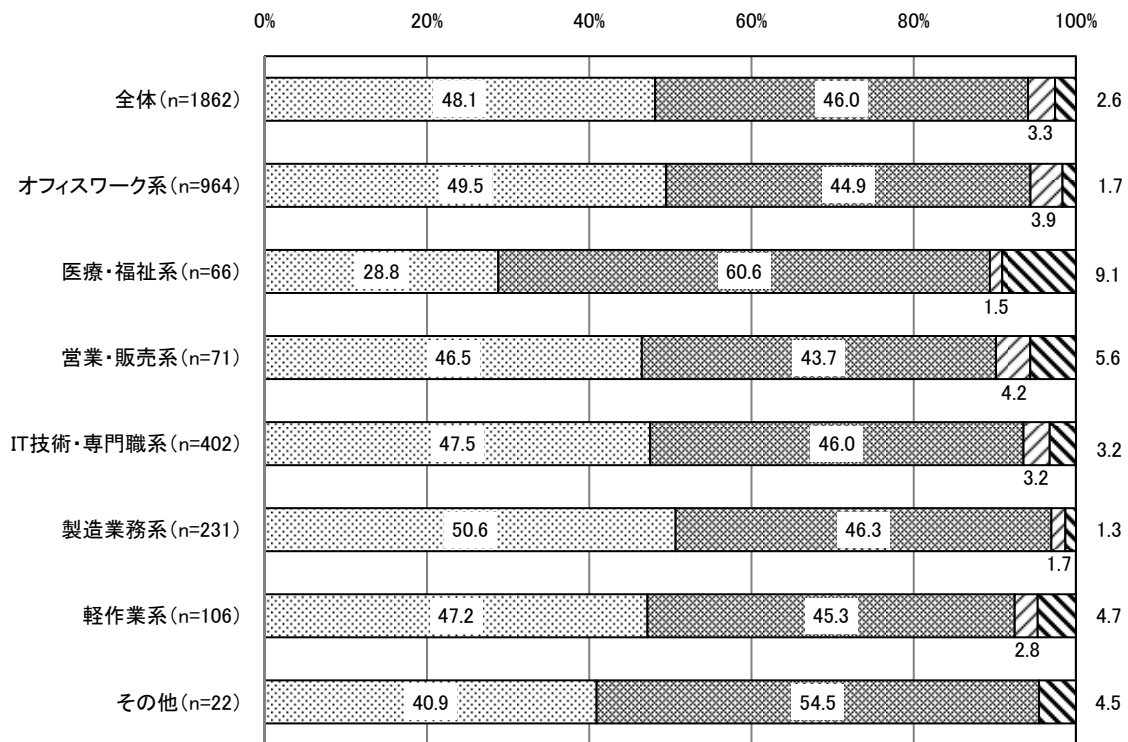
6. 教育訓練

6-1. 派遣社員に対する職場でのOJT

図6-1は、派遣社員が仕事を習得するまでの職場のOJTの方法について、「派遣業務（上位3つまで）」の合算データを業務別に集計した結果である。これを見ると、ほぼ全ての派遣社員に対して、誰かがついて教えている。その中でも「決まった教育担当者がつく」のが48.1%、「決まった担当者はいないが誰かが教える」のが46.0%となっている。それに対して、「マニュアルを見てわからないことについて教える」のは3.3%、「特にマニュアルや教える人がいない」のは2.6%とごくわずかである。

業務別に見ても、概ね全体的な傾向と相違ないが、「医療・福祉系」のみ、担当者が決まっている比率（28.8%）よりも担当者を決めずに教える比率（60.6%）が大きく上回っている。また、この業務の1割弱は、特にマニュアルや教える人がいないと回答している点も特徴的である。

図 6-1：派遣社員に対する職場での OJT の方法



決った教育担当者がついて教える
 決った者はいないが、誰かがついて教える
 マニュアルを見て、わからないことについて教える
 同じ職場で働く人を見ておぼえる(特にマニュアルや教える人はいない)

* 「派遣業務（上位3つまで）」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

6-2. 派遣社員に対する研修、補助制度（Off-JT）の実施状況

一方、事業所（企業）では、どのような Off-JT を派遣社員に対して行っているのだろうか。表 6-1 は、派遣社員に対して行っている研修や補助制度を複数回答形式で尋ね、事業所規模別、派遣業務（全て）別に集計した結果を表している。

全体の傾向として、回答のあった事業所の 39.8%が「職務に就く直前に基本的な仕事の知識や技能を教える研修」（以下、基本的な研修という）を、30.2%が「法令順守、コンプライアンス等の直接職務に関わらない研修」を、14.7%が「職務をより効率的に、さらに高度化するためのスキルアップ研修」（以下、スキルアップ研修という）を実施している。その一方で、派遣社員に対して「特に研修や補助を行っていない」事業所も 38.9%に上る。

事業所規模別に見ると、正社員数 30 人未満の小規模事業所、及び 1000 人以上の大規模事業所の 4 割以上で、「法令順守やコンプライアンス等に関する研修」が行われている。同様に、正社員数 30 人未満の事業所の半数以上が「基本的な研修」を実施している。

次に、事業所内で派遣社員が就いている「派遣業務（全て）」内容別に見ると、「営業・販

売系」、「製造業務系」、「軽作業系」の派遣社員がいる事業所では「基本的な研修」を実施している傾向がやや高い。また、派遣社員が「営業・販売系」、「医療・福祉系」、「IT技術・専門職系」の仕事に携わっている事業所では、「スキルアップ研修」を行っている比率が高い。さらに、「法令順守やコンプライアンス等に関する研修」は、「IT技術・専門職系」、「オフィスワーク系」、「営業・販売系」の派遣社員がいる事業所で比較的良好に実施されている。その他の特徴として、「製造業務系」派遣社員がいる事業所では「資格取得のための研修」が、「オフィスワーク系」派遣社員がいる事業所では「一般的能力を高める研修」が行われている傾向がやや見られる。

表 6-1：派遣社員に対する Off-JT（複数回答）

(%)										
	N	職務に就く直前に基本的な仕事の知識や技能を教える研修	職務をより効率的に、さらに高度化するためのスキルアップ研修	職務に係る資格取得のための研修	英語やOAなどの一般的能力を高める研修	法令順守、コンプライアンス等の直接職務に関わらない研修	教育訓練や自己啓発に必要な費用の補助	教育訓練の時間を有給休暇扱いにすること	その他	特に研修や補助は行っていない
全体	1167	39.8	14.7	4.9	5.7	30.2	4.5	1.5	2.9	38.9
<事業所規模>										
30人未満	180	56.7	14.4	3.9	27.8	47.2	13.9	0.6	2.2	29.4
30～99人	405	36.8	14.8	4.2	0.5	20.5	2.0	1.7	2.2	44.4
100～299人	332	36.1	15.4	5.1	1.2	30.4	3.0	0.9	3.3	38.9
300～999人	131	35.9	17.6	7.6	3.8	30.5	3.1	3.1	3.8	38.9
1000人以上	89	39.3	10.1	2.2	3.4	42.7	2.2	0.0	4.5	32.6
<派遣業務(全て)>										
オフィスワーク系	781	38.5	13.3	5.0	8.2	36.2	5.1	1.2	2.7	38.2
医療・福祉系	75	34.7	22.7	5.3	0.0	14.7	1.3	2.7	4.0	37.3
営業・販売系	97	46.4	27.8	2.1	3.1	35.1	3.1	2.1	3.1	28.9
IT技術・専門職系	361	35.2	19.1	5.8	3.3	40.4	3.0	1.1	4.2	33.8
製造業務系	244	45.9	11.1	9.4	0.8	16.8	4.5	2.0	3.3	39.8
軽作業系	139	43.2	16.5	5.8	1.4	17.3	5.0	2.2	2.9	41.7
その他	30	30.0	13.3	3.3	0.0	23.3	0.0	0.0	0.0	60.0

* 無回答を除いている。

7. 就業意欲の向上策

7-1. 派遣社員の就業意欲を高める対策

過去3年間に行った派遣社員の就業意欲を高める対策を複数回答形式で尋ねた結果（表7-1）、「派遣社員と親睦会などでコミュニケーションをはかった」という回答が41.5%と最も多かった。続いて、34.8%の事業所で「就業条件の周知などの適正な就業管理」が、30.4%で「派遣会社に対して、フォローの充実を求めること」が行われているほか、全体の4分の1ほどは「不満などが言いやすい環境を作ること」や「派遣料金（賃金）の上昇」、「待遇面における正社員との差別の解消」を挙げている。それに対して、「特に何もしなかった」と回答したのは12.0%であった。

表 7-1：事業所規模別、業種別、派遣社員の就業意欲を高める対策（複数回答）

(%)

	N	派遣料金を上げた(間接的に賃金を上昇させた)	派遣社員の能力を伸ばすような仕事の与え方をした	派遣社員に対する教育訓練を充実させた	派遣社員が不満、苦情などが言いやすい環境を作った	指揮命令者に対して就業条件を周知するなど、適正な就業管理に努めた
総数	1169	25.0	19.8	20.4	25.8	34.8
<事業所規模>						
30人未満	182	13.2	9.3	44.5	24.2	41.8
30～99人	403	23.1	19.1	14.9	23.8	26.8
100～299人	332	29.2	26.8	16.9	25.0	32.8
300～999人	131	29.8	19.8	18.3	30.5	37.4
1000人以上	91	33.0	17.6	15.4	30.8	57.1
<業種>						
製造業	421	26.4	22.1	18.8	24.5	34.9
情報通信業	94	37.2	24.5	12.8	31.9	44.7
運輸業	83	15.7	12.0	16.9	28.9	31.3
卸売・小売業	131	20.6	16.8	14.5	21.4	23.7
金融・保険業	130	19.2	13.1	49.2	23.8	56.2
医療・福祉	94	10.6	10.6	19.1	26.6	16.0
サービス業	216	32.9	26.4	15.3	28.2	33.8

(%)

	正社員と派遣社員を、福利厚生などについて、区別なく扱うようにした	派遣会社に対して、フォローを充実させるように求めた	派遣社員と親睦会などでコミュニケーションをはかった	その他	特に何もしなかった
総数	23.3	30.4	41.5	2.5	12.0
<事業所規模>					
30人未満	14.3	46.2	57.7	0.5	13.2
30～99人	28.3	19.1	42.7	2.7	13.9
100～299人	24.1	30.4	40.7	3.0	8.4
300～999人	22.1	33.6	27.5	1.5	16.0
1000人以上	17.6	46.2	27.5	2.2	8.8
<業種>					
製造業	30.4	32.5	38.2	2.6	10.9
情報通信業	20.2	26.6	46.8	3.2	4.3
運輸業	38.6	20.5	37.3	2.4	14.5
卸売・小売業	18.3	22.9	29.8	1.5	18.3
金融・保険業	9.2	56.2	63.8	0.8	4.6
医療・福祉	20.2	28.7	26.6	3.2	24.5
サービス業	17.6	21.3	47.2	3.2	11.6

* 無回答を除いている。

これらについて、事業所規模によって比べると、規模の大きい事業所ほど、「適正な就業管理に努めること」や「派遣料金の引き上げ」、「派遣会社に対してフォローの充実を求めること」といった対策に意欲的である。それに対して、規模の小さい事業所ほど、「派遣社員とコミュニケーションを図ること」や「教育訓練の充実」といった対策を積極的に採っている。

また、業種別で見ると、これらの対策に特に積極的なのが「金融・保険業」であり、5割以上が「派遣社員とコミュニケーションをはかること」や「適正な就業管理に努めること」、「派遣会社にフォローの充実を求めること」を挙げ、半数弱が「教育訓練の充実」を最近3年間に実施している。他に特徴的な傾向としては、「情報通信業」や「サービス業」で「派遣料金の引き上げ」が他業種よりもやや実施されている点や、「運輸業」で「福利厚生などの面で正社員と区別なく扱う」点が挙げられる。逆に、「医療・福祉」では、このような対策が他の業種と比べてあまり行われていない。

7-2. 派遣社員からの苦情の事例

「7-1」の集計から、回答のあった事業所の約4分の1において、派遣社員が不満・苦情を言いやすい環境を作っているという結果が得られたが、実際にどのような苦情の事例があるのだろうか。表7-2では、派遣社員からの苦情に関する14項目について、どの程度申し出を受けた事例があるかを尋ね、「たびたびある」または「たまにある」と回答した比率を示している。これによると、最も多いのが「仕事量が多い」(21.8%)であり、「職場の人間関係が煩わしい」(19.2%)、「残業が多い」(15.9%)、「能力や経験が十分に活かさない」(15.0%)、「賃金が低い」(13.1%)、「手待ち時間が多い」(10.5%)、「誰も教育訓練を行ってくれない」(10.4%)といった項目が1割を超えている。

これらを事業所規模で比較すると、最も苦情が多いのは、正社員数30人未満の小規模事業所である。特に、残業時間や教育訓練を実施してくれないことに対する不満や能力・経験が活かさないという申し出が比較的多い。また、規模の大きい事業所でも業務量や残業時間に対する苦情が多い一方で、手待ち時間が多いという意見もよく聞かれることから、大規模事業所の拘束時間の長さが窺える。

一方、派遣業務(全て)別に見ると、「オフィスワーク系」の派遣社員が働く事業所では、業務量や労働時間に加えて能力が活かさないという苦情が多い。それに対して「医療・福祉系」派遣社員が働く事業所では、賃金の低さや教育訓練が整備されていない点、仕事を指示する人が常に変わる点などが挙げられている。その他には、「製造業務系」派遣社員がいる事業所では、職場の人間関係や同僚の勤務態度に対する苦情の申し出がやや多い。

表 7-2 : 派遣社員からの苦情の申し出

(%)

	N	能力や経験が十分に活かさない	契約以外の仕事が多い	仕事を指示する人がいつも変わる	仕事量が多い	残業が多い	手待ち時間が多い	誰も教育訓練を行ってくれない
全体	1212	15.0	7.2	8.2	21.8	15.9	10.5	10.4
<事業所規模>								
30人未満	188	35.6	5.9	7.4	38.3	33.5	8.0	31.9
30～99人	420	7.6	6.4	8.3	13.8	7.4	7.9	8.1
100～299人	344	14.0	7.0	7.8	20.1	13.7	12.5	5.2
300～999人	134	12.7	9.7	10.4	26.8	21.6	11.1	7.4
1000人以上	92	13.0	9.8	5.4	25.0	18.5	15.2	3.3
<派遣業務(全て)>								
オフィスワーク系	789	18.4	8.7	7.7	24.7	18.2	13.2	12.3
医療・福祉系	78	10.3	10.3	17.9	14.1	10.3	3.8	16.7
営業・販売系	97	16.5	8.2	7.2	17.5	8.2	13.4	6.2
IT技術・専門職系	370	13.0	7.8	7.8	22.7	16.2	11.9	4.6
製造業務系	249	10.8	4.4	11.2	19.7	17.7	9.2	8.8
軽作業系	142	5.6	7.0	9.2	17.6	8.5	11.3	6.3
その他	31	3.2	3.2	6.5	19.4	9.7	16.1	6.5

(%)

	職場の同僚の勤務態度が悪い	職場の人間関係が煩わしい	いじめ、セクハラ・パワハラを受けた	賃金が低い	安全衛生などの職場環境が悪い	福利厚生施設等が使えない	有給休暇が取りにくい
全体	14.3	19.2	8.5	13.1	3.1	2.8	4.8
<事業所規模>							
30人未満	13.8	17.0	3.7	9.0	2.7	3.7	6.4
30～99人	14.2	20.0	4.8	12.3	2.1	1.7	3.1
100～299人	14.5	18.6	10.2	14.0	3.8	2.3	4.9
300～999人	15.7	20.8	16.4	17.1	6.0	6.7	8.2
1000人以上	10.9	18.5	16.3	16.3	1.1	2.2	2.2
<派遣業務(全て)>							
オフィスワーク系	13.0	18.3	9.0	13.6	3.5	2.7	4.3
医療・福祉系	17.9	21.8	10.3	20.5	5.1	5.1	6.4
営業・販売系	18.6	23.7	11.3	10.3	3.1	4.1	7.2
IT技術・専門職系	12.7	18.1	10.5	14.9	1.9	3.0	3.8
製造業務系	22.9	28.1	13.7	14.1	4.0	3.6	6.8
軽作業系	15.5	21.1	9.9	12.7	5.6	3.5	4.9
その他	19.4	22.6	9.7	9.7	0.0	3.2	3.2

*各項目の申し出を受けた事例が「たびたびある」、もしくは「たまにある」と回答した比率を表している。

8. 直接雇用・正社員化

8-1. 正社員転換制度の有無

表 8-1 は、本調査対象の事業所において、どの程度、非正社員から正社員への転換制度があるかを表したものである。結果を見ると、正社員転換制度があるのは 52.0%の事業所で、残りの半数弱に関しても、11.8%は制度の設置を検討している。

事業所の属性別に比較すると、業種に関して、「金融・保険業」や「医療・福祉」は正社員転換制度を持つ事業所（企業）が多いのに対して、「情報通信業」は少なく、6割以上の事業所（企業）で設置も検討されていない。また、企業規模別では、規模が大きいほど正社員転換制度を有している事業所（企業）が多い。さらに、労働組合の有無によって比較すると、派遣社員も加入できる労組を持つ企業の7割以上で正社員転換制度があるが、それ以外の事業所では、約半数の事業所に正社員転換制度があるに過ぎない。

表 8-1：正社員転換制度の有無

	N	ある	現在はないが、制度の設置を検討している	制度がなく、設置も検討していない
全体	1181	52.0	11.8	36.2
＜業種別＞				
製造業	421	46.8	15.4	37.8
情報通信業	96	31.3	7.3	61.5
運輸業	85	60.0	9.4	30.6
卸売・小売業	130	60.0	14.6	25.4
金融・保険業	129	72.1	9.3	18.6
医療・福祉	95	69.5	10.5	20.0
サービス業	225	44.0	8.0	48.0
＜企業規模別＞				
100人未満	146	41.1	16.4	42.5
100～299人	393	48.1	15.0	36.9
300～999人	285	53.7	11.6	34.7
1000人以上	348	60.3	6.3	33.3
＜労働組合の有無＞				
労組があり、派遣社員も加入できる	23	73.9	17.4	8.7
労組はあるが派遣社員は加入できない	613	52.7	11.1	36.2
ない	533	50.3	12.4	37.3

* 無回答を除いている。

8-2. 正社員転換の実績

では、実際にいくつの事業所がどのような方法で派遣社員から正社員に登用しているのだろうか。分析の結果、過去3年間に1人でも派遣社員から正社員へ何らかの形で転換した実績があるのは、全体から無回答を除いた1154事業所のうち、35.0%（404事業所）であった。さらに詳しく見ると、「通常派遣を経て正社員へ転換（引き抜き）」したことがある事業所が24.9%、「紹介予定派遣より転換」したのが13.4%、「自由化業務で3年の派遣期間を超え、直接雇用の申し入れにより転換」したのが3.5%となっている（図8-1）。

図8-2は、これらを業種別、事業所規模別、そして正社員転換制度の有無によって比較したものである。業種別では、「金融・保険業」の6割弱が正社員転換を実施しており、特に「引き抜き」による正社員への雇用転換が多い。反対に、「情報通信業」や「運輸業」では、2割前後しか正社員転換が行われていない。また、事業所規模別では、概ね特徴的な傾向は見られないが、強いて言えば、規模が大きい事業所ほど紹介予定派遣からの正社員登用比率がやや高い。

一方、正社員転換制度を持つ事業所と持っていない事業所との間で転換の実績を比較したところ、両者の比率はほぼ変わらない。このことは、派遣社員の正社員転換に関して、転換制度が影響を及ぼしていないことを示唆している。

以上の分析とは別に、本調査では業務ごとに過去3年間の正社員への登用実績を尋ねている。派遣労働者数上位3つまでの派遣業務を合算したデータにより、業務別の正社員転換の実績を比べると（図8-3）、「医療・福祉系」や「製造業務系」の4割前後が正社員登用を行っている。この比率は、「オフィスワーク系」や「IT技術・専門職系」だと2割弱、「営業・販売系」、「軽作業系」では1割強となっている。

図8-1 正社員転換の実績がある事業所の割合と転換の形態

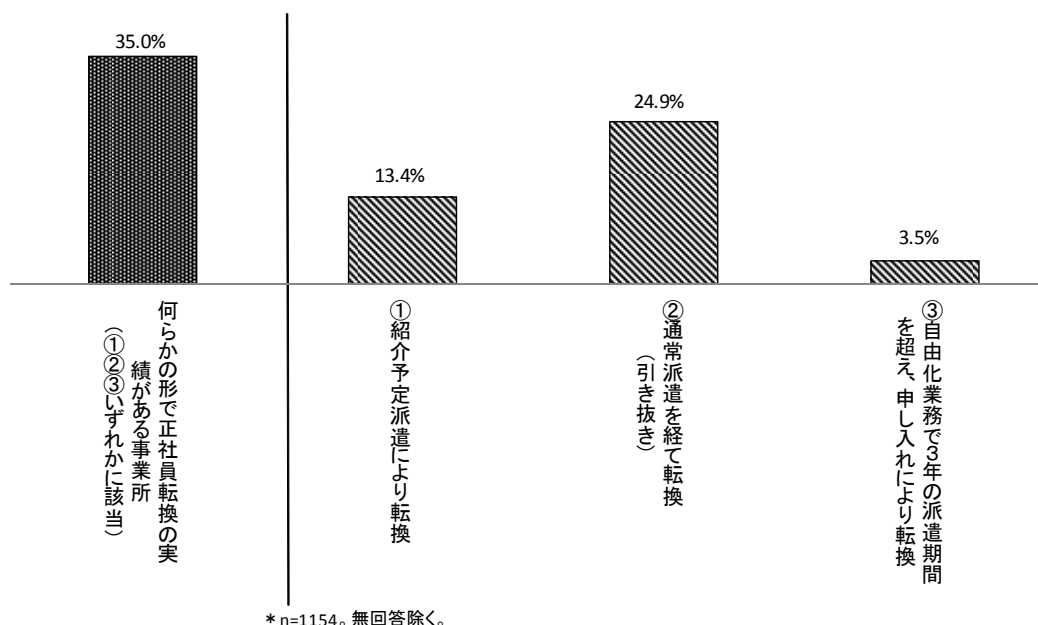
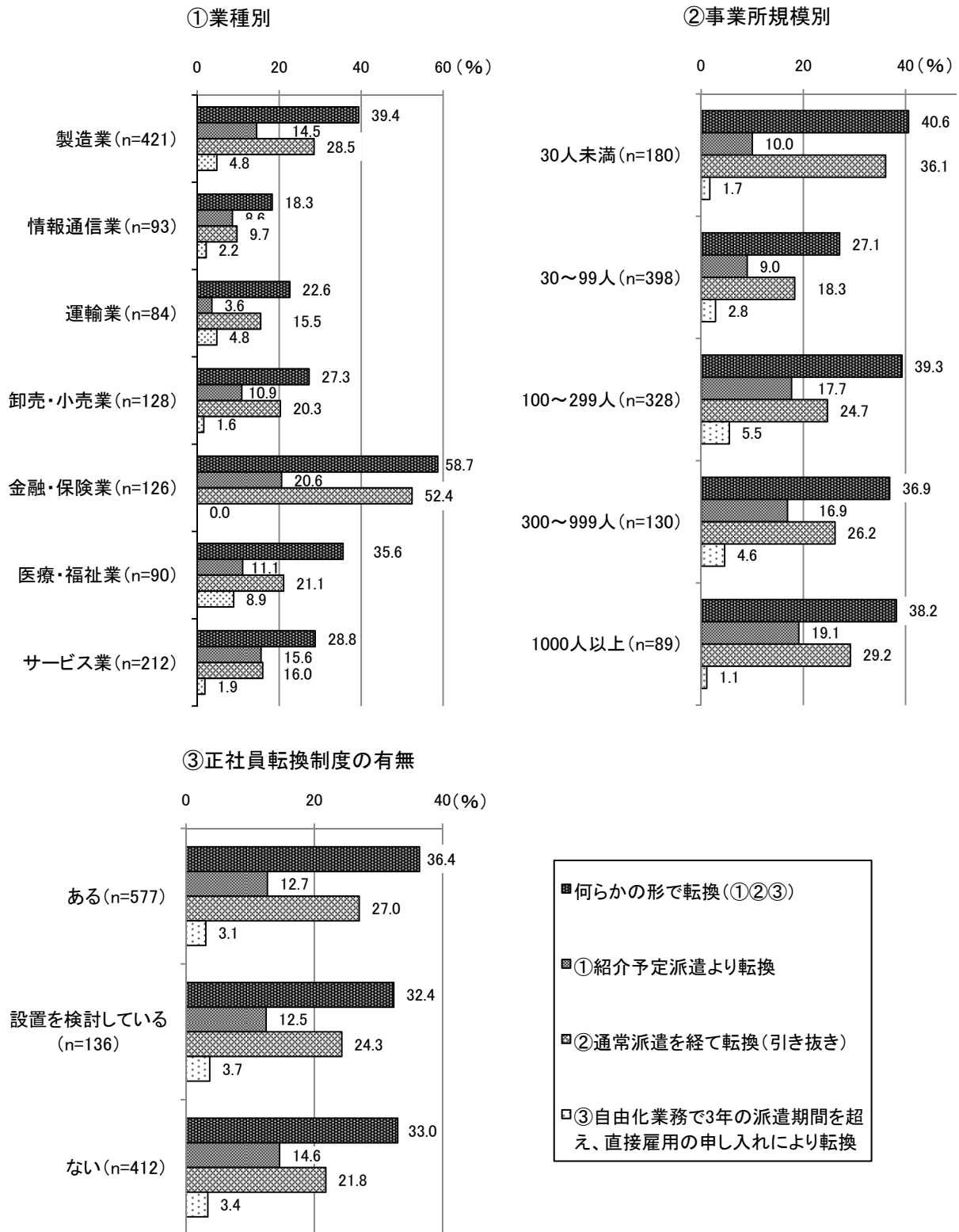
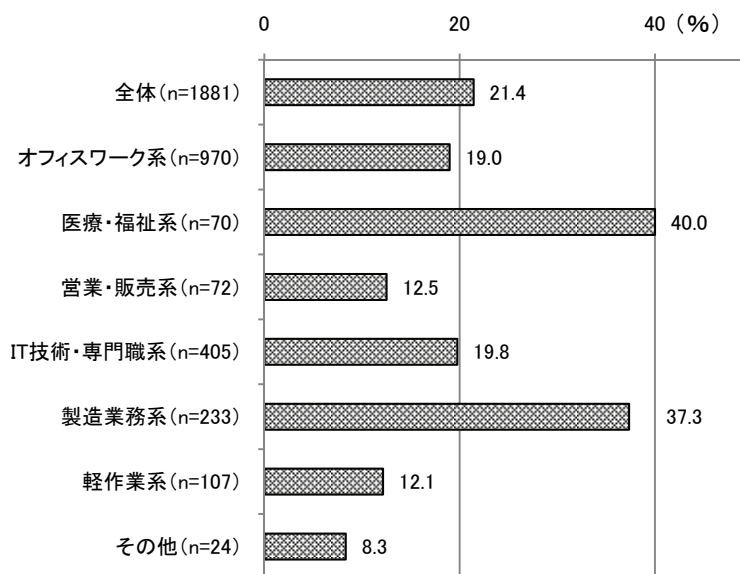


図 8-2：事業所属性別、過去 3 年間の正社員転換の実績



* 数値は、過去 3 年間に 1 人でも派遣社員から正社員へ登用した実績がある事業所の比率を示している。また、無回答を除いている。

図 8-3：派遣業務別、過去 3 年間の正社員転換の実績



* 「派遣業務（上位 3 つまで）」を合算したデータを用いて集計している。また、無回答を除いている。

8-3. 正社員化の理由

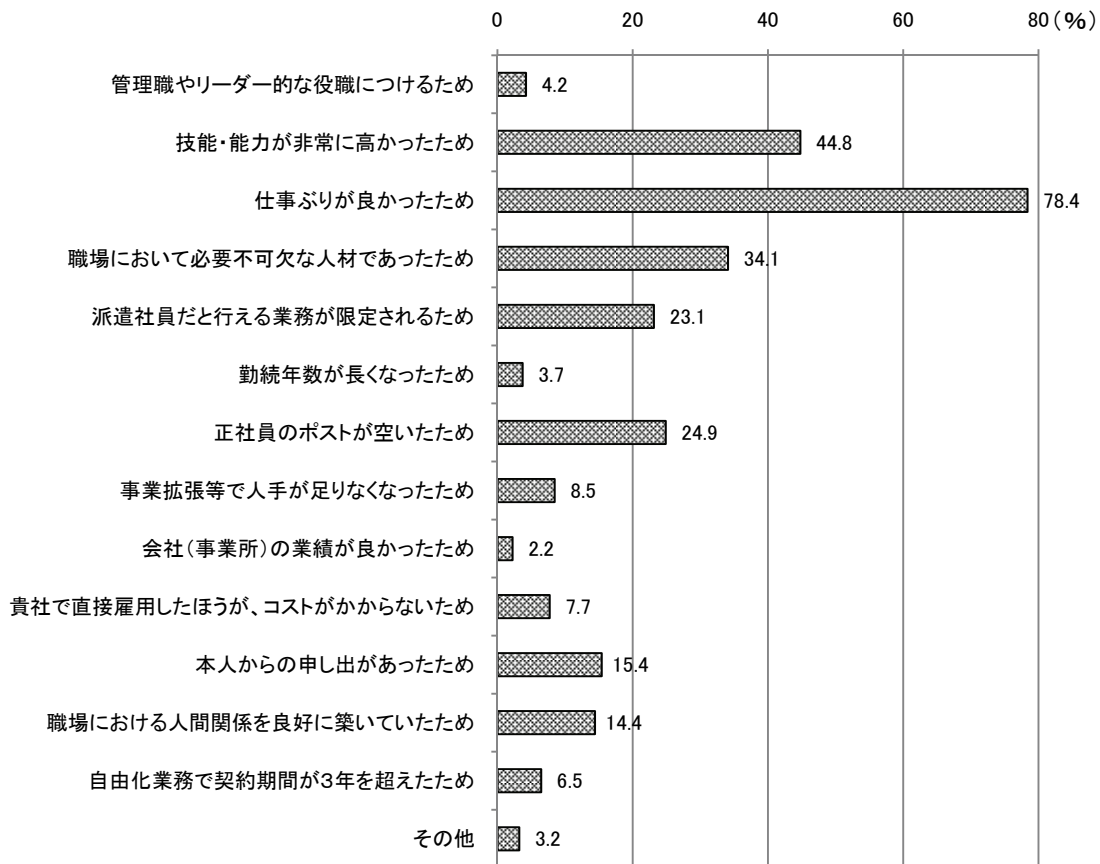
図 8-4 は、最近 3 年間で派遣社員から正社員への転換実績のある 402 事業所に対して、正社員化の理由を複数回答形式で尋ねた結果である（無回答を除いている）。これによると、「仕事ぶりが良かったため」という回答が 78.4%と突出している。これに加えて、「技能・能力が非常に高かったため」（44.8%）や「職場において必要不可欠な人材であったため」（34.1%）といった派遣社員の働きぶりを評価している事業所が多い。一方で、全体の約 4 分の 1 は「正社員のポストが空いたため」と回答し、また 15.4%は「本人からの申し出」を正社員登用の理由として挙げている。

8-4. 正社員採用者の年齢構成、及び賃金

「8-3」と同様に、過去 3 年間に正社員転換の実績がある事業所に対して、転換した従業員の当時の年齢階級を複数回答形式で尋ねた。その結果、転換実績のある事業所の 52.0%が「25～29 歳」、47.0%が「30～34 歳」、33.0%が「35～39 歳」と回答している（表 8-2）。これを業種別に見ると、「製造業」は比較的若いときの正社員転換が他業種よりも行われているのに対して、「金融・保険業」は 35 歳以上の転換事例が、「サービス業」では 30 歳代前半の転換事例が多い。

また、派遣業務（全て）別に比較した場合に見られる特徴として、「医療・福祉系」派遣社員が働く事業所では 35 歳以上の正社員転換比率が、全体の比率よりも 10 ポイント以上高い。それに対して、「営業・販売系」や「IT 技術・専門職系」、「製造業務系」派遣社員のいる事業所では 20 歳代後半の正社員登用が、「軽作業系」の派遣社員を有する事業所では 30 歳代前半での登用が、若干多く見られる。

図 8-4：正社員転換の理由（n=402、複数回答）



* ベースは過去3年間に正社員転換の実績がある事業所。無回答を除いている。

表 8-2：正社員転換時の年齢階級

(複数回答)

(%)

	N	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳以上
全体	400	16.5	52.0	47.0	33.0	28.3
<業種>						
製造業	164	28.0	62.2	43.9	32.9	17.7
情報通信業	16	12.5	56.3	43.8	12.5	12.5
運輸業	18	0.0	55.6	38.9	38.9	27.8
卸売・小売業	35	11.4	57.1	45.7	28.6	22.9
金融・保険業	74	9.5	36.5	51.4	50.0	70.3
医療・福祉	32	12.5	40.6	37.5	31.3	28.1
サービス業	61	4.9	44.3	59.0	19.7	13.1
<派遣業務(全て)>						
オフィスワーク系	287	15.7	51.6	52.3	34.1	29.3
医療・福祉系	29	17.2	41.4	41.4	44.8	34.5
営業・販売系	27	18.5	59.3	51.9	29.6	22.2
IT技術・専門職系	137	18.2	59.1	53.3	30.7	21.9
製造業務系	99	28.3	59.6	41.4	29.3	20.2
軽作業系	43	9.3	55.8	65.1	25.6	18.6
その他	8	25.0	75.0	62.5	62.5	12.5

* ベースは過去3年間に正社員転換の実績がある事業所。無回答を除いている。

表 8-3：正社員転換時の月給

(%)

	N	20万円未満	20万～24万9千円	25万～29万9千円	30万円以上
全体	319	32.3	41.4	15.4	11.0
<業種>					
製造業	148	35.1	37.8	13.5	13.5
情報通信業	15	6.7	46.7	40.0	6.7
運輸業	17	35.3	58.8	5.9	0.0
卸売・小売業	29	13.8	58.6	17.2	10.3
金融・保険業	24	50.0	25.0	12.5	12.5
医療・福祉	28	57.1	32.1	10.7	0.0
サービス業	58	20.7	46.6	19.0	13.8
<派遣業務(全て)>					
オフィスワーク系	219	27.4	44.3	16.0	12.3
医療・福祉系	27	48.1	37.0	11.1	3.7
営業・販売系	24	8.3	45.8	37.5	8.3
IT技術・専門職系	124	16.1	41.9	22.6	19.3
製造業務系	86	44.2	34.9	10.5	10.4
軽作業系	39	28.2	35.9	23.1	12.8
その他	7	14.3	42.9	42.9	0.0

* ベースは過去3年間に正社員転換の実績がある事業所。無回答を除いている。

次に、正社員転換時の最初の月給（税、社会保険込み）の平均を尋ねると、転換事例のある事業所の4割強が「20万～24万9千円」、3割強が「20万円未満」であった（表8-3）。業種を分けると、「金融・保険業」や「医療・福祉」では「20万円未満」が5割を超えているのに対して、「運輸業」や「卸売・小売業」は「20万円台前半」、「情報通信業」は「20万円代後半」が中心であった。

また、派遣業務（全て）に関しては、「医療・福祉系」や「製造業務系」派遣社員がいる事業所は「20万円未満」と低賃金が中心になっているのに対し、「IT技術・専門職系」が働く事業所は「30万円以上」が2割弱、「20万円代後半」が2割強と、賃金が高い。また、「営業・販売系」派遣社員がいる事業所についても「20万円代後半」が4割弱を占めており、転換時の月給がやや高い。

8-5. 契約社員、パート・アルバイトへの転換状況

最近3年間の派遣社員から直接雇用への転換として、以上で見てきた正社員転換以外にも、契約社員やパート・アルバイトへの登用実績を尋ねている（表8-4）。前者について、回答事業所全体の18.8%が契約社員への登用を実施している。さらに詳しく見ると、「通常派遣を経て転換（引き抜き）」したことがある事業所が10.2%、「自由化業務で3年の派遣期間を超え直接雇用の申し入れにより転換」したのが6.4%、「紹介予定派遣より転換」したのが4.2%である。

これを業種別に比較すると、「製造業」の契約社員への転換比率が最も高く（22.6%）、特に「直接雇用の申し入れによる転換」が、他の業種よりも多い。「サービス業」も転換比率が2割を超えており、特に「引き抜き」による登用比率が他の業種よりも高い。また、事業所規模別に見ると、三つの方法全てにおいて、規模の大きい事業所ほど、派遣から契約社員への登用が行われている。

一方、パート・アルバイトへの転換については、回答全体の10.2%の事業所が過去3年間に実施している。このうち、「引き抜き」が6.3%、「直接雇用の申し入れにより転換」したのが3.1%、「紹介予定派遣より転換」したのが1.8%となっている。業種別では、「運輸業」の転換比率が20.2%と最も高く、特に「引き抜きによる転換」が1割を超えている。それに対して、「情報通信業」や「金融・保険業」の転換比率は3%ほどであり、ほとんどパート・アルバイトへの登用はなされていないことがわかる。一方、事業所規模別の転換比率に関しては、特徴的な傾向が見られない。

表 8-4：契約社員、パート・アルバイトへの転換実績

(%)

	N	契約社員への転換				パート・アルバイトへの転換			
		何らかの形で転換(①+②+③)	①紹介予定派遣より転換	②通常派遣を経て転換(引き抜き)	③自由化業務で3年の派遣期間を超え、直接雇用の申し入れにより転換	何らかの形で転換(①+②+③)	①紹介予定派遣より転換	②通常派遣を経て転換(引き抜き)	③自由化業務で3年の派遣期間を超え、直接雇用の申し入れにより転換
全体	1154	18.8	4.2	10.2	6.4	10.2	1.8	6.3	3.1
<業種>									
製造業	421	22.6	4.3	11.2	10.7	11.9	2.1	8.6	3.8
情報通信業	93	14.0	3.2	11.8	1.1	2.2	0.0	1.1	1.1
運輸業	84	13.1	1.2	7.1	7.1	20.2	2.4	11.9	9.5
卸売・小売業	128	19.5	5.5	10.9	5.5	14.1	3.1	7.8	3.9
金融・保険業	126	11.9	2.4	6.3	3.2	3.2	0.8	2.4	0.0
医療・福祉業	90	13.3	3.3	7.8	6.7	13.3	3.3	3.3	6.7
サービス業	212	21.7	7.5	14.6	3.8	7.1	1.4	6.1	0.9
<事業所規模>									
30人未満	180	10.0	3.9	4.4	3.3	11.7	2.2	6.7	4.4
30～99人	398	14.3	4.3	7.5	3.8	11.1	2.0	7.3	3.3
100～299人	328	19.8	4.6	11.6	7.6	8.5	1.2	5.5	3.4
300～999人	130	30.0	4.6	22.3	10.0	9.2	3.1	7.7	0.8
1000人以上	89	33.7	6.7	18.0	14.6	14.6	2.2	7.9	5.6

* 無回答を除いている。

9. 派遣労働に対する意識と評価

9-1. 派遣労働を利用するメリット

派遣労働を利用することのメリットを複数回答形式で尋ねると(表 9-1)、「欠員の補充など、必要人員を迅速に確保できる」(81.1%)、「業務量に合わせて雇用調整がしやすい」(55.1%)、「一時的・季節的な業務量の変化に対応できる」(43.8%)といった雇用調整におけるメリットが最も多く挙げられている。

また、「正社員の労働時間、労働負荷を軽減できる」(37.9%)、「正社員の育児・介護休業に対応できる」(23.6%)、「正社員を高度な仕事に専念させられる」(21.0%)など、2～4割の事業所が正社員の労働負荷の軽減や業務の差別化を指摘している。その他にも、26.5%が「採用や管理の手間の簡便さ」を、22.9%が「コストが削減できる」ことを、21.1%が「自社で養成できない労働力、専門性が高い人材が確保できる」点をメリットと考えている。

これらのメリットについて、派遣業務(全て)別に見ると、「オフィスワーク系」の派遣社員が働いている事業所は、概ね全体的な傾向と変わらない。「医療・福祉系」業務を担当する派遣社員がいる事業所では、必要人員の迅速な確保を挙げる所が9割を超えている。また、「製造業務系」や「軽作業系」派遣社員がいる事業所は、雇用調整やコスト削減を相対的に多く挙げている。それらとは対照的に、「IT技術・専門職系」や「営業・販売系」派遣社員が就業している事業所では、専門性の高い人材の確保や新規事業等での即戦力確保に、相対的により多くのメリットを見出している点が特徴的である。

さらに、事業所内の派遣社員数別に見ると、派遣社員数が多い事業所ほど、雇用調整や、

一時的・季節的な業務量の変化への対応、正社員の労働負荷の軽減、コスト削減や専門性が高い人材の確保といった側面から、派遣社員を活用することのメリットを感じている。

表 9-1：派遣労働を利用するメリット（複数回答）

(%)

	N	欠員の補充など、必要人員を迅速に確保できる	業務量に合わせて雇用調整がしやすい	需要縮減時に正社員の雇用につけ加えないですむ	正社員を高度な仕事に専念させられる	正社員の労働時間、労働負荷を軽減できる	一時的・季節的な業務量の変化に対応できる	自社で養成できない労働力、専門性が高い人材が確保できる	新規事業等で、即戦力を確保できる
全体	1177	81.1	55.1	21.3	21.0	37.9	43.8	21.1	9.6
<派遣業務(全て)>									
オフィスワーク系	786	83.0	55.2	21.0	25.4	42.0	45.5	23.4	9.7
医療・福祉系	76	93.4	40.8	10.5	10.5	30.3	26.3	17.1	2.6
営業・販売系	97	77.3	55.7	6.2	20.6	36.1	46.4	32.0	18.6
IT技術・専門職系	366	78.4	50.3	16.7	26.5	36.6	47.3	39.1	14.5
製造業務系	247	81.0	70.9	29.1	16.6	33.6	54.3	13.0	6.9
軽作業系	141	81.6	61.7	29.1	15.6	35.5	50.4	12.8	11.3
その他	31	74.2	58.1	29.0	22.6	51.6	41.9	16.1	12.9
<派遣社員数>									
1～2人	289	75.4	43.3	14.2	9.7	30.4	33.2	19.0	6.2
3～5人	213	81.2	50.7	18.8	13.6	35.2	32.4	16.9	7.0
6～9人	114	84.2	56.1	22.8	20.2	39.5	36.8	15.8	12.3
10～29人	254	85.4	65.0	29.5	28.3	40.6	54.7	17.7	8.7
30～99人	160	85.6	62.5	21.3	33.8	45.6	53.1	30.0	10.0
100人以上	84	81.0	63.1	26.2	35.7	45.2	61.9	44.0	27.4

(%)

	コストが削減できる	深夜・休日など正社員の就業時間外の仕事に対応できる	軽作業、補助的業務等に対応できる	採用や管理の手間が簡便	正社員の人数を減らせる	正社員の育児・介護休業に対応できる	教育訓練をしなくてすむ	その他
全体	22.9	3.7	16.1	26.5	7.9	23.6	4.5	0.8
<派遣業務(全て)>								
オフィスワーク系	24.8	2.2	16.8	28.9	7.5	29.3	3.6	1.0
医療・福祉系	21.1	3.9	7.9	19.7	9.2	30.3	6.6	0.0
営業・販売系	18.6	2.1	14.4	16.5	4.1	22.7	4.1	1.0
IT技術・専門職系	25.4	1.4	17.8	18.0	6.8	24.9	6.0	1.4
製造業務系	26.3	6.9	21.9	26.7	10.1	15.8	1.2	0.8
軽作業系	30.5	7.1	31.9	29.8	7.1	17.7	5.7	0.0
その他	25.8	16.1	9.7	19.4	22.6	25.8	0.0	0.0
<派遣社員数>								
1～2人	16.3	2.1	13.1	23.5	6.6	18.7	6.9	0.3
3～5人	29.1	3.3	13.1	18.8	7.5	16.0	6.1	0.0
6～9人	21.9	6.1	24.6	28.1	7.0	15.8	2.6	0.9
10～29人	20.1	3.5	13.4	35.4	9.8	31.1	0.8	0.8
30～99人	28.1	5.0	16.3	26.3	6.9	32.5	1.9	1.3
100人以上	34.5	3.6	32.1	31.0	8.3	35.7	7.1	0.0

* 無回答を除いている。

9-2. 派遣労働を利用するデメリット

一方、派遣労働を利用することのデメリットはどのようなものがあるだろうか。複数回答形式で尋ねた結果を集計すると、「社内での技能・技術、知識等の伝承の難しさ」(43.1%)が最も多く挙げられた(表 9-2)。次いで、29.3%の事業所が「コストがかかりすぎる」点を、27.3%が「機密事項漏洩への懸念」を、23.8%が「定着率の悪さ」をデメリットと考えている。

表 9-2：派遣労働を利用するデメリット（複数回答）

（％）

	N	コストがかかりすぎる	社内で技能・技術、知識等の伝承が難しくなる	仕事の連携やチームワークが乱れる	仕事の責任の所在が不明確になる	派遣労働の業務管理の負担が大きい	派遣社員の教育訓練の負担、教える手間が大変
全体	1071	29.3	43.1	6.3	16.9	10.6	11.6
<派遣業務(全て)>							
オフィスワーク系	717	24.7	45.6	5.2	16.3	10.7	10.6
医療・福祉系	67	64.2	25.4	11.9	20.9	14.9	22.4
営業・販売系	90	37.8	44.4	4.4	13.3	14.4	13.3
IT技術・専門職系	331	20.2	61.6	6.9	12.1	18.7	13.0
製造業務系	225	19.6	52.4	5.8	17.8	10.7	15.1
軽作業系	133	30.1	34.6	7.5	32.3	10.5	12.8
その他	25	24.0	32.0	4.0	20.0	12.0	4.0
<派遣社員数>							
1～2人	258	43.4	34.1	5.0	16.7	5.4	6.2
3～5人	186	28.0	45.7	4.3	17.2	7.5	12.4
6～9人	103	34.0	41.7	7.8	18.4	5.8	14.6
10～29人	238	24.4	41.6	7.1	19.7	9.2	11.3
30～99人	149	20.1	47.7	4.0	12.1	16.1	14.1
100人以上	79	11.4	63.3	8.9	10.1	35.4	19.0

（％）

	正社員の仕事がかえって増えて、非効率になる	製品や仕事の質が低下する	機密事項漏洩への懸念がある	使い勝手が悪い	すぐ辞める、定着率が悪い	その他
全体	2.1	7.2	27.3	2.7	23.8	7.7
<派遣業務(全て)>						
オフィスワーク系	1.7	5.2	29.7	3.1	23.0	7.9
医療・福祉系	4.5	7.5	13.4	3.0	26.9	6.0
営業・販売系	1.1	4.4	26.7	2.2	18.9	6.7
IT技術・専門職系	3.3	4.5	38.1	3.9	13.6	8.5
製造業務系	3.1	16.0	31.6	2.2	40.4	6.2
軽作業系	0.8	18.8	29.3	2.3	29.3	8.3
その他	4.0	8.0	32.0	4.0	20.0	8.0
<派遣社員数>						
1～2人	0.8	4.3	17.8	2.3	13.6	10.9
3～5人	1.1	3.8	26.3	2.7	22.0	7.5
6～9人	2.9	10.7	31.1	0.0	20.4	5.8
10～29人	4.2	8.8	21.0	2.9	31.9	6.7
30～99人	0.0	8.1	38.3	4.0	33.6	6.7
100人以上	5.1	10.1	46.8	5.1	29.1	3.8

* 無回答を除いている。

派遣業務（全て）別では、「IT 技術・専門職系」や「製造業務系」の派遣社員がいる事業所で「技能等の伝承の難しさ」や「機密事項漏洩の懸念」を挙げる比率が高い。また、「製造業務系」派遣を受け入れている事業所の 4 割が、派遣社員の「定着の悪さ」を問題視している。他には、「医療・福祉系」の派遣社員が働く事業所では、「コストの高さ」や「教育訓練の負担」をデメリットと感じている傾向があり、「軽作業系」派遣社員のいる事業所では、割合自体は低いものの、他の事業所に比べて「責任の所在の不明確さ」、「仕事の質の低下」を挙げる所が多い。

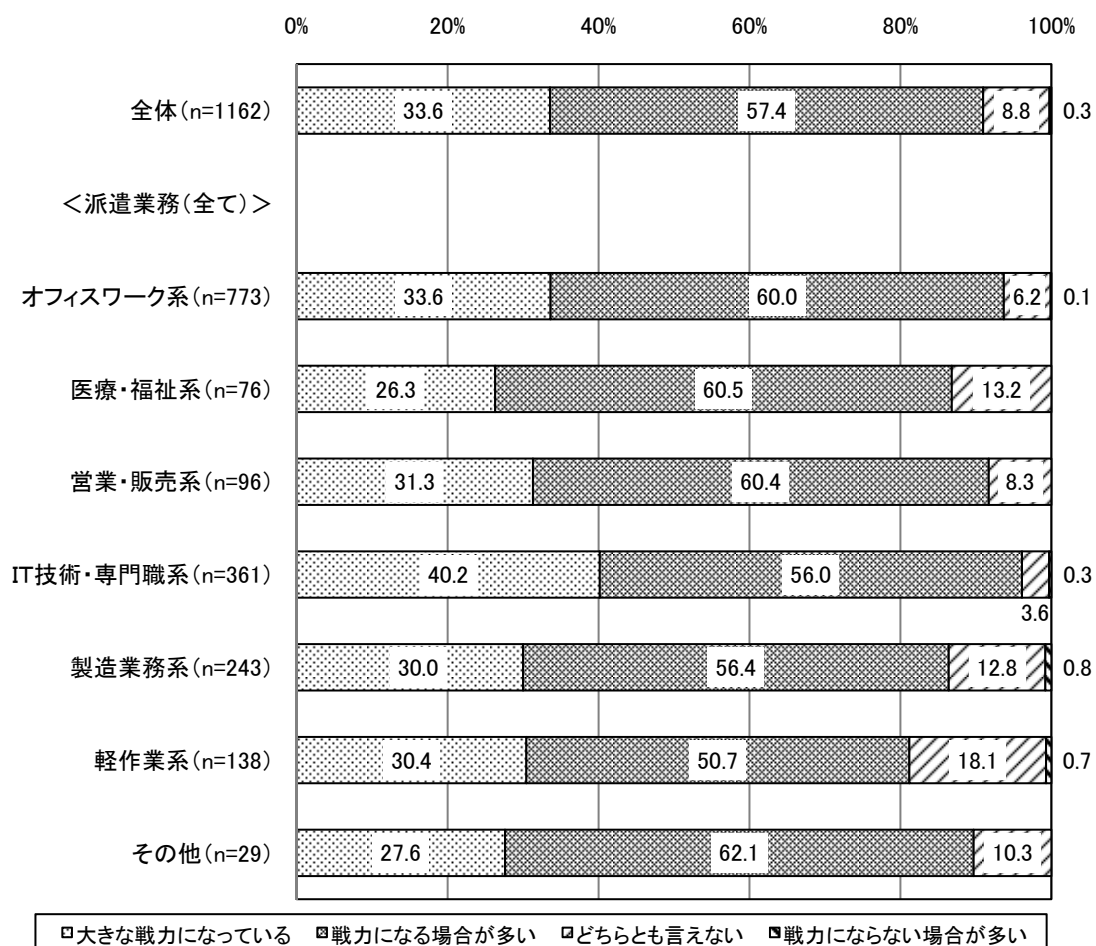
また、派遣社員数別では、派遣社員が多い事業所ほど、「技能等の伝承の難しさ」や「機密事項漏洩」の問題、「業務管理の負担」を挙げている。それに対して、派遣社員が少ない事業所ほど、「コストの高さ」を指摘している。

9-3. 派遣社員の働きぶりに対する評価

では、事業所は派遣社員の働きぶりをどのように評価しているのだろうか。図 9-1 を見ると、全体の 33.6%が「大きな戦力となっている」、57.4%が「戦力になる場合が多い」と回答しており、ほとんどの事業所で戦力として評価されていることがわかる。

派遣業務（全て）別に比較しても、その傾向は変わらないが、「軽作業系」や「医療・福祉系」、「製造業務系」の派遣社員が就業している事業所では、「どちらとも言えない」という回答比率がやや高い。

図 9-1：派遣社員の働きぶりに対する評価



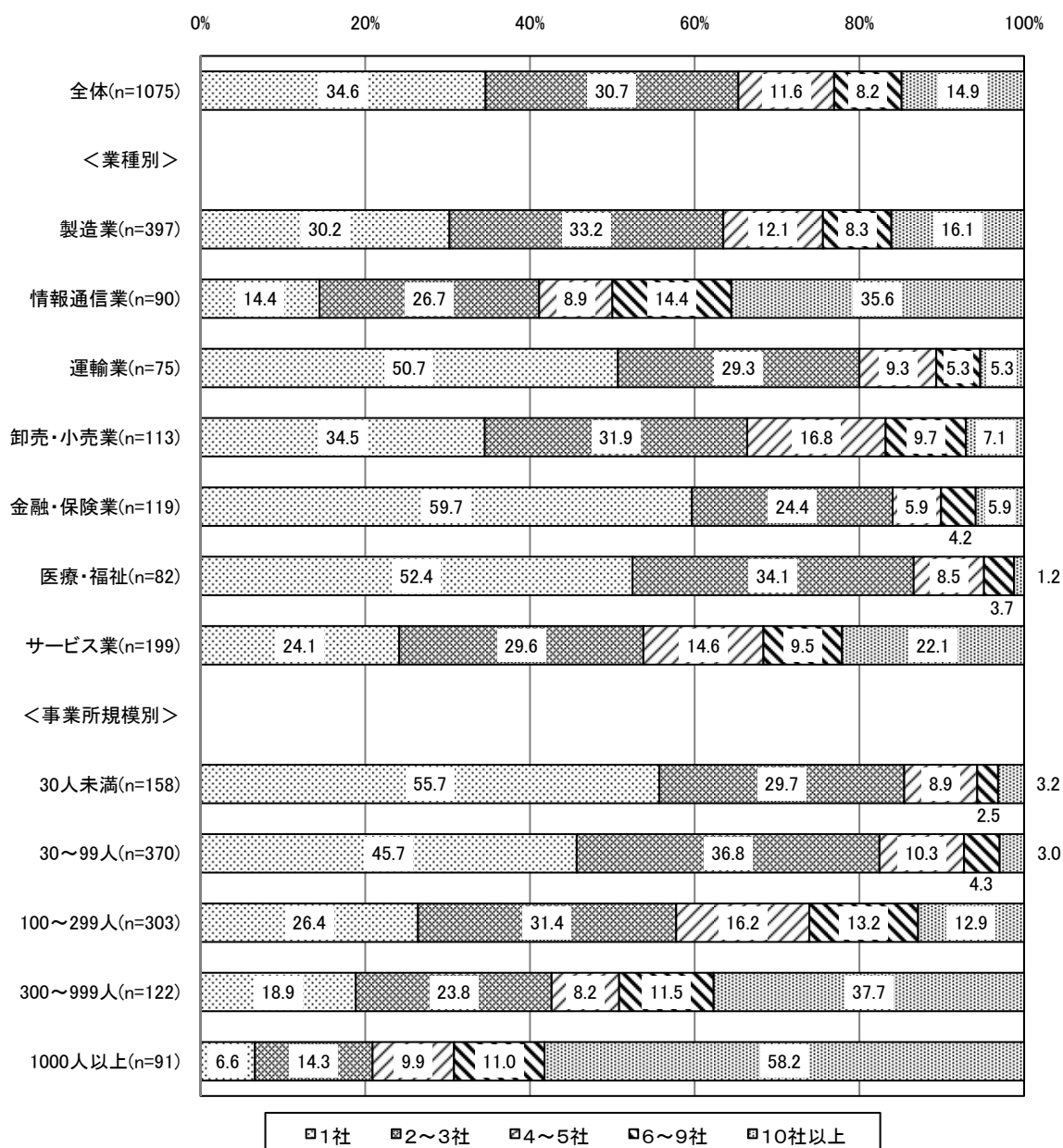
* 無回答を除いている。

10. 派遣元会社との関係

10-1. 派遣元会社との契約・関係

本節では、派遣先企業と派遣元会社との関係や選択基準について分析したい。契約している派遣元会社の数を尋ねると、最も多いのは「1社」(34.6%)で、以下、「2~3社」(30.7%)、「10社以上」(14.9%)と続く(図10-1)。

図10-1：契約している派遣会社数

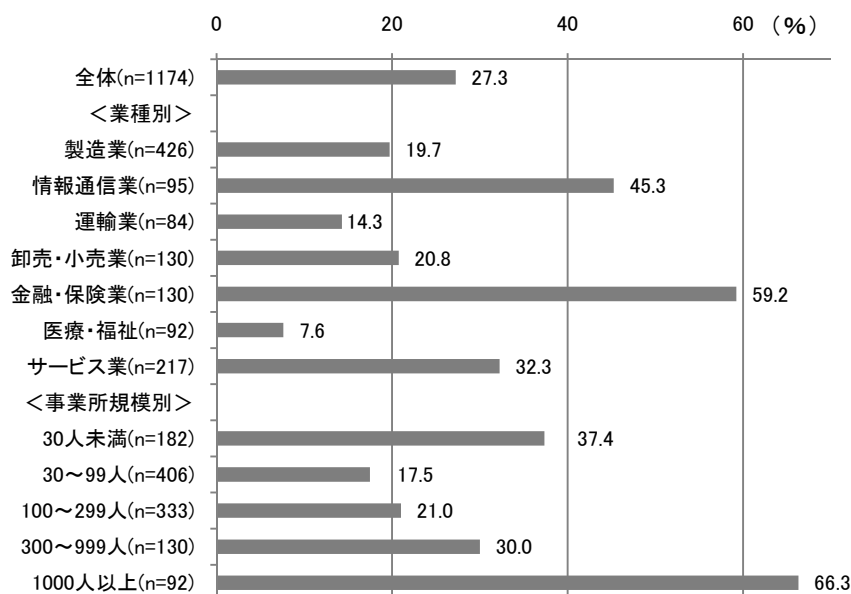


* 無回答を除いている。

これを業種別に見ると、「金融・保険業」や「医療・福祉」、「運輸業」は契約社数が少なく、半数以上の事業所が1社としか契約していない。それに対して、「情報通信業」や「サービス業」は契約社数が多く、前者の35.6%、後者の22.1%の事業所は、10社以上の派遣元会社と関係がある。また、事業所規模別に見ると、当然ながら規模が大きいほど契約社数も多い。正社員数が100人未満の半数前後が1社としか契約していないのに対し、正社員数が1000人を超える事業所の6割弱が、10社以上の派遣元会社と取引している。

次に、取引関係のある派遣元会社の中に、同一グループの会社もしくは資本出資関係にある会社があるかどうかを尋ねると、事業所全体の27.3%が「ある」と回答している(図10-2)。業種別に見ると、特に「金融・保険業」と「情報通信業」は、同一グループ会社や資本関係のある会社との取引を行っている事業所が多いのに対し、「医療・福祉」におけるこの比率は、1割に満たない。また、事業所規模別では、正社員数1000人以上の事業所の7割弱がグループ会社等から労働者が派遣されているほか、正社員数が30人に満たない事業所の3分の1以上が、このような取引関係を結んでいる。

図10-2：業種別、事業所規模別、派遣元会社との関係



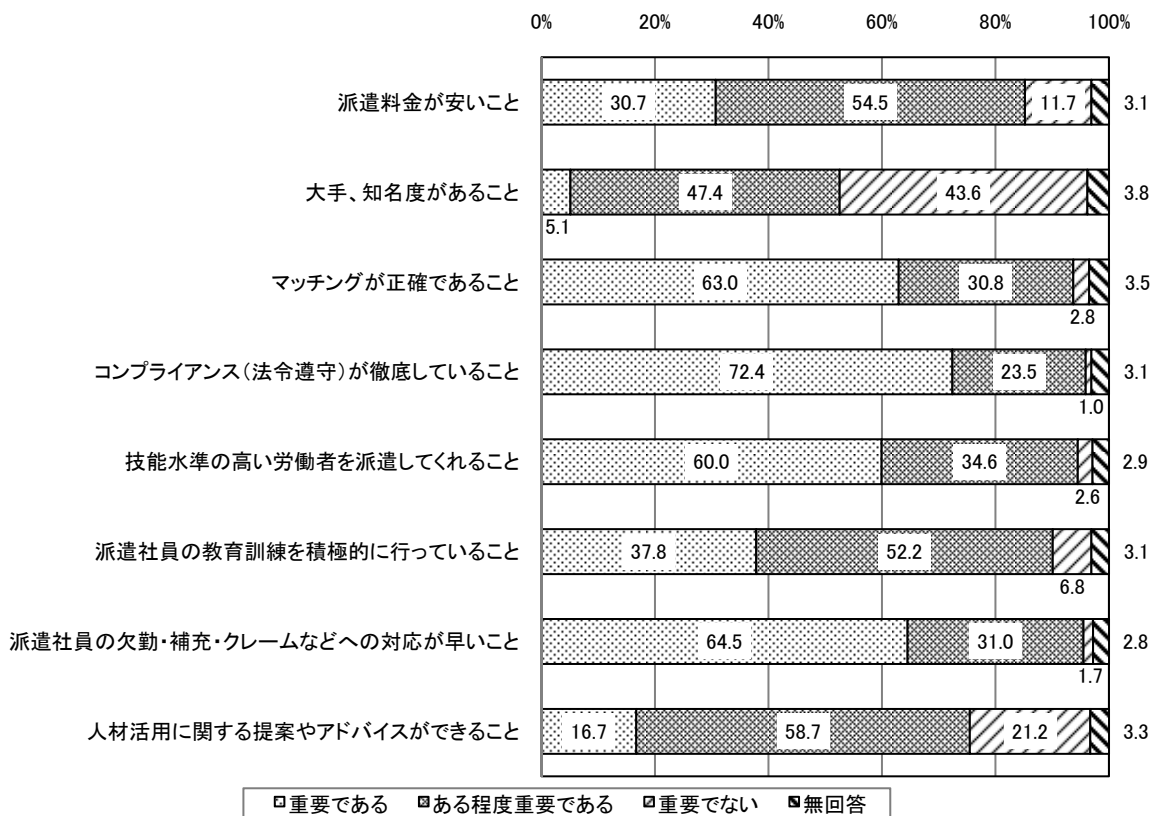
* 数値は、同一グループの派遣会社もしくは資本出資関係にある派遣会社との取引が「ある」と回答した事業所の比率を示している。また、無回答を除いている。

10-2. 派遣元会社の選択基準

では、各事業所はどのような基準で派遣元会社を選んでいるのだろうか。図 10-3 は、派遣元会社の選択基準に関する 8 つの項目に関して、どの程度重要かを尋ねた結果を示している。これを見ると、「コンプライアンス（法令遵守）が徹底していること」、「技能水準の高い労働者を派遣してくれること」、「派遣社員の欠勤・補充・クレームなどへの対応が早いこと」、「マッチングが正確であること」は、ほぼ全ての事業所が「重要である」もしくは「ある程度重要である」と回答している。また、「派遣社員の教育訓練を積極的に行っていること」は全事業所の 9 割が、「人材活用に関する提案やアドバイスができること」は全体の約 8 割が重要視している。

「派遣料金が安いこと」は、約 3 割の事業所が「重要である」、5 割強の事業所が「ある程度重要である」と回答している。ただし、表には示していないが、この項目については、業種による違いが見られる。「金融・保険業」を除く業種では、9 割前後の事業所が派遣料金の安さを重要視しているのに対して、「金融・保険業」の中で料金を重要視しているのは 47.4%と、5 割以下である。一方で、「金融・保険業」の 82.5%は、派遣元会社を選ぶ基準として「大手、知名度があること」を「重要」もしくは「ある程度重要」と考えている。

図 10-3：派遣元会社の選択基準（n=1212）



11. 派遣労働を利用していない事業所

11-1. 過去の派遣労働の利用状況と時期

最後に、調査時点で派遣労働を利用していない事業所について見ていこう。表 11-1 は、過去に派遣労働を利用したことがあるかを尋ね、さらに利用したことがある事業所に対して、いつ頃まで利用していたかを尋ねた結果を示している。

まず、過去の利用状況について、全体の 47.0%が派遣労働を利用したことがある。業種別では、「製造業」が 66.5%と最も高く、「金融・保険業」も 5 割を超えている。また、規模が大きい（正社員数が多い）事業所ほど、利用経験がある。

利用を辞めた時期に関しては、派遣労働を利用したことがある事業所を 100%とした場合、「2009 年以降」が 50%を、「2008 年」が 20%を超えている。このように、近年になって派遣労働を利用しなくなった事業所は、「製造業」や「卸売・小売業」、「運輸業」で多いのに対して、「情報通信業」や「金融・保険業」などは、2007 年以前に辞めている比率がやや高い。

表 11-1：過去の派遣労働の受け入れ状況と受け入れを辞めた時期

(%)

	N	ある	受け入れを辞めた時期				ない	
			N	2005年 以前	2006～ 2007年	2008年		2009年 以降
全体	1850	47.0	845	12.0	15.7	23.0	52.3	53.0
<業種>								
製造業	549	66.5	354	9.9	12.5	22.2	58.6	33.5
情報通信業	63	41.3	24	18.2	31.8	22.7	36.4	58.7
運輸業	209	44.0	91	7.8	15.6	24.4	53.3	56.0
卸売・小売業	290	41.7	118	14.8	9.6	21.7	56.5	58.3
金融・保険業	131	50.4	64	11.3	30.6	22.6	38.7	49.6
医療・福祉	255	33.3	82	11.4	19.0	25.3	48.1	66.7
サービス業	353	32.6	112	18.3	18.3	24.8	41.3	67.4
<事業所規模>								
30人未満	472	37.1	172	13.0	17.2	22.5	49.1	62.9
30～99人	858	47.3	392	13.5	16.4	24.3	49.5	52.7
100～299人	407	56.8	225	10.5	13.2	21.5	57.5	43.2
300人以上	84	59.5	49	2.0	14.3	20.4	63.3	40.5

* 無回答を除いている。

11-2. 派遣労働を利用しない理由

次に、派遣労働の利用経験に関わらず、派遣社員を受け入れない理由を複数回答形式で尋ねたところ、「直接雇用のパート・アルバイト、契約社員を採用しているため」が 61.7%と最も高く、以下、「現在いる従業員で十分であるため」（48.7%）、「コストがかかりすぎるため」（24.5%）と続く（表11-2）。他にも、派遣労働を利用していない事業所の 1 割ほどが、「技能・技術の伝承が難しくなるため」、「雇用調整を実施しているため」、「仕事の責任の所在が不明確になるため」といった理由を挙げている。

業種別の特徴としては、「卸売・小売業」や「医療・福祉」において、「直接雇用の社員を採用している」や「コストがかかりすぎる」という理由が、他業種よりも指摘されている。また、「現在いる従業員で十分」という理由は、「情報通信業」や「製造業」で多く見受けられる他、「製造業」の4分の1ほどは、「雇用調整」を理由に挙げている。一方、事業所規模別で比較した場合、規模の大きい事業所ほど「雇用調整」を理由として挙げる比率が高いが、その他に特徴的な傾向は見られない。

表11-2：派遣労働を利用しない理由（複数回答）

（％）

	N	雇用調整を実施しているため	派遣労働よりも直接雇用のパート・アルバイト、契約社員を採用しているため	現在いる従業員で十分であるため	コストがかかりすぎるため	社内で技能・技術、知識等の伝承が難しくなるため	仕事の連携やチームワークが乱れるため	仕事の責任の所在が不明確になるため	派遣労働の業務管理の負担が大きいため
全体	1822	12.9	61.7	48.7	24.5	15.1	6.6	10.0	2.9
<業種>									
製造業	540	25.4	45.0	56.5	20.4	21.3	7.2	7.2	3.5
情報通信業	62	4.8	43.1	67.7	6.2	12.3	6.2	9.2	-
運輸業	208	10.6	61.5	51.4	25.0	13.5	6.3	13.0	3.4
卸売・小売業	285	9.5	71.8	47.6	33.3	11.9	3.7	9.9	3.7
金融・保険業	130	5.4	60.8	48.5	16.2	7.7	2.3	10.0	0.8
医療・福祉	250	5.2	78.4	32.0	31.2	16.8	13.2	19.2	3.2
サービス業	347	7.5	68.9	42.9	24.2	11.0	4.9	6.1	1.7
<事業所規模>									
30人未満	464	8.4	74.6	40.5	26.9	11.9	6.0	8.8	1.9
30～99人	845	13.1	59.4	52.7	25.4	15.6	5.9	10.1	3.0
100～299人	401	16.0	51.9	52.4	19.5	18.7	8.2	10.2	4.0
300人以上	84	20.2	64.3	36.9	26.2	11.9	7.1	13.1	1.2

（％）

	派遣社員の教育訓練の負担、教える手間が大変だから	正社員の仕事が増えて、非効率だから	派遣労働に対するイメージが悪いため	製品や仕事の質が低下するため	機密事項漏洩への懸念があるため	使い勝手が悪いため	辞める、定着しないため	その他
全体	6.4	1.8	2.4	3.2	4.7	2.8	5.6	8.2
<業種>								
製造業	6.5	1.3	3.5	4.8	4.1	3.5	7.4	10.0
情報通信業	4.6	3.1	1.5	0.0	10.8	3.1	3.1	3.1
運輸業	9.1	2.9	1.4	3.4	1.9	3.8	8.7	7.7
卸売・小売業	7.1	1.0	2.4	3.7	2.7	2.0	3.7	4.1
金融・保険業	3.8	0.8	0.0	1.5	13.8	1.5	0.8	12.3
医療・福祉	7.2	4.0	2.8	2.0	4.0	2.4	6.0	5.2
サービス業	4.3	0.9	2.0	2.0	4.6	2.3	4.3	10.4
<事業所規模>								
30人未満	6.0	1.5	1.7	2.6	3.7	2.6	5.6	6.0
30～99人	7.6	1.8	2.5	3.3	4.7	3.0	5.8	7.1
100～299人	5.2	1.7	3.0	4.0	6.0	3.2	5.7	10.7
300人以上	3.6	2.4	2.4	2.4	3.6	1.2	4.8	15.5

* 無回答を除いている。

第2部 資料

◇調査票

◇付属統計表

(派遣労働者が「就業している」事業所、
「就業していない」事業所別)

派遣社員のキャリアと働き方に関する調査（派遣先事業所用）

厚生労働省要請調査

【調査の趣旨】

このアンケート調査は、派遣社員のキャリア形成や働き方についての実態を把握するため、独立行政法人労働政策研究・研修機構(※)が、厚生労働省の要請を受けて行っております。派遣社員を受け入れている企業において派遣社員の働き方がどのような状況にあるのか、是非ご教示いただけますようご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【記入にあたってのお願い】

1. 人事・労務を担当されている方、派遣社員の管理等を担当されている方に、ご記入をお願いいたします。
2. 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、2010年2月1日現在でお答えください。
3. 特にことわりのない場合、貴社ではなく、貴事業所の状況についてお答えください。
4. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の薄緑色の返信用封筒に入れて、3月3日（水）までにご投函ください。

【この調査についてのご照会先】

（調査票の記入方法・締め切りなど実査について）

社団法人 ^{よろん} 輿論科学協会 担当：島田、井田
電話：03-3401-1131 E-mail：

受付時間：土日祝日を除く月～金曜日 10：00～12：00、13：00～17：00

（社）輿論科学協会は、労働政策研究・研修機構より当調査の実査・集計業務を委託されています。（財）日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者としてプライバシーマークの付与認定を受けています。



（調査の趣旨・目的について）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

担当：小野、奥田

電話：03-5991-5147、5903-6284

受付時間：土日祝日を除く月～金曜日 10：00～12：00、13：00～17：00

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（URL <http://www.jil.go.jp>）

はじめに、おうかがいします。

貴事業所に派遣社員は就業していますか。（○は1つ）

1. 就業している ⇒問 A1（2ページからご回答ください）
2. 就業していない ⇒問 B1（9ページからご回答ください）

問Aは、派遣社員が就業している事業所が、ご記入ください。

問A1. 貴事業所の派遣社員が従事している業務の番号を、次ページの業務リストから、多い順に3つまでお選びください。例にならって、問いにお答えください。

業務番号(次ページリスト参照)をご記入ください⇒		(例)2			
		↓	↓	↓	↓
1. 派遣社員数		15人	人	人	人
2. 派遣料金 平均額 (1時間あたり)		2150円	円	円	円
3. 派遣料金 最高額 (1時間あたり)		2550円	円	円	円
4. 派遣料金 最低額 (1時間あたり)		1900円	円	円	円
5. 現在、派遣社員が携わっている仕事と、同じような仕事をしている従業員は他にいますか。(○はいいくつでも)	1. 正社員でいる	①	1	1	1
	2. 契約社員でいる	②	2	2	2
	3. パート・アルバイト等でいる	3	3	3	3
	4. 請負会社の社員でいる	4	4	4	4
	5. いない	5	5	5	5
6. 現在、派遣社員が携わっている仕事の内容はどれにあてはまりますか。(○は1つ)	1. ほとんど指示に従い行う、 定型的な仕事	①	1	1	1
	2. おおむね指示を仰ぎながら、 本人の判断もある程度必要な仕事	2	2	2	2
	3. たまに指示を受ける程度で、 おおむね本人の判断による仕事	3	3	3	3
	4. ほとんど指示を受けることなく、 本人の判断によって行われる仕事	4	4	4	4
7. 派遣社員が携わっている仕事について、ひととおり出来るようになるには、おおよそどの程度の期間がかかりますか。(○は1つ)	1. 1週間程度	1	1	1	1
	2. 1か月程度	2	2	2	2
	3. 2~3か月程度	③	3	3	3
	4. 半年程度	4	4	4	4
	5. 1年程度	5	5	5	5
	6. 1年以上	6	6	6	6
8. 派遣社員が仕事を習得するまで、職場のOJTはどのように行われていますか。(○は1つ)	1. 決った教育担当者がついて教える	①	1	1	1
	2. 決った者はいないが、誰かがついて教える	2	2	2	2
	3. マニュアルを見て、わからないことについて教える	3	3	3	3
	4. 同じ職場で働く人を見ておぼえる (特にマニュアルや教える人はいない)	4	4	4	4
9. 担当派遣業務について 未経験の者 を受入れたことがありますか。	1. ある	①	1	1	1
	2. ない	2	2	2	2
10. 新規に受入れる際に、めやすの年齢はありますか。(○はいいくつでも)	1. 20歳代	1	1	1	1
	2. 30歳代	②	2	2	2
	3. 40歳代	3	3	3	3
	4. 50歳代以上	4	4	4	4
	5. めやすはない	5	5	5	5
11. 過去3年間で、当該業務の派遣から正社員に登用したことはありますか。	1. ある	①	1	1	1
	2. ない	2	2	2	2

問A2. 下記、業務リストの番号で、貴事業所の派遣社員が就いている業務すべてに○をつけてください。

<業務リスト>

番号	業務	番号	業務	番号	業務
〈オフィスワーク系〉		〈営業・販売系〉		30	アナウンサー
1	一般・営業事務・データ入力等 (事務用機器操作中心業務)	15	テレマーケティングの営業	31	建築物清掃
2	一般・営業事務等(自由化業務※)	16	セールスエンジニア、金融商品の営業	32	建築設備運転・点検・整備
3	ファイリング	17	販売	33	インテリアコーディネーター
4	財務	18	デモンストレーター	34	研究開発
5	経理・会計	19	添乗	35	調査
6	金融(銀行・証券・損保・生保・信販)事務	20	その他の営業・販売関連職	36	駐車場管理
7	貿易・国際事務・取引文書作成	〈IT技術・クリエイティブ系〉		37	事業実施体制の企画、立案関係
8	受付・案内	21	OAインストラクター	38	その他の専門職
9	秘書	22	情報処理システム開発(SE・プログラマー等)	〈製造業務系〉	
10	通訳・翻訳・速記	23	編集・印刷・DTPオペレーター	39	電気機械器具組立・修理
11	テレフォンオペレーター	24	広告デザイン	40	半導体・電子機器製造組立・修理
12	その他の事務職	25	その他の技術・クリエイティブ職	41	輸送用機械組立・修理
〈医療・福祉系〉		〈その他専門職系〉		42	その他の製造
13	医療事務	26	機械設計	〈軽作業系〉	
14	医療・福祉・介護関連職	27	放送機器等操作	43	運送・運送補助
※1以外の事務用機器操作を中心としない事務業務		28	放送番組等における大道具・小道具	44	倉庫作業
		29	放送番組等演出	45	その他の軽作業
				46	その他、上記に該当しない業務

問A3. 貴事業所では、派遣社員の勤続期間が長くなるにつれ、下記のように仕事が変わることがありますか。(それぞれに○は1つ)

	よくある	ときどきある	ない
仕事の幅が広がる	1	2	3
仕事内容が高度になる	1	2	3
仕事の習熟度が高まる	1	2	3

問A4. 貴事業所では、派遣社員と正社員の均衡処遇について意識したことはありますか。(○は1つ)

1. ある
2. ない

派遣社員の新規受入れ・契約更新について

問A5. 貴事業所では、派遣社員の「(1)新規受入れ」、「(2)契約更新」について実質的に誰(または部門)が権限を持っていますか。(それぞれ1つ番号を選択して、右枠に記入してください。)

1. 社長、役員等
2. 事業所長
3. 本社人事部
4. 事業所の人事担当部門(管理者)
5. 人事担当部門以外(購買、工務、生産管理等)で派遣社員の管理を行っている部門(管理者)
6. 派遣社員が就業する部門の長
7. 派遣社員が就業する職場の直接の指揮命令者

(1)新規受入れ	
(2)契約更新	

問A6. 貴事業所において、自主的に派遣社員の受入れ期間の上限を設けていますか。政令で定める、専門 26 業務についてのみお答えください。(○は1つ)

1. ない
2. ある ⇒上限期間は?⇒ () 年 () か月

問A7. 貴事業所において、派遣社員の新規受入れ時に、下記事項は、どの程度重要ですか。(それぞれに○は1つ)

	非常に重要	ある程度重要	重要でない
担当職務について経験者であること	1	2	3
正社員経験者であること	1	2	3
過去に1年以上の同一企業での勤務経験があること	1	2	3
短大・大卒以上であること	1	2	3
年齢が、貴事業所の指揮命令者を上回らないこと	1	2	3
残業が出来ること	1	2	3
服装や立ち居振る舞いなど、社会的な常識を備えていること	1	2	3
家庭(育児・介護等)の事情を考慮しなくてもよいこと	1	2	3
ヒューマンスキルやコミュニケーション能力が高いこと	1	2	3

派遣料金について

問A8. 過去3年間で、派遣料金を上げたことがありますか。(○は1つ)

1. ない
2. ある ⇒付問にお答え下さい

付問 過去3年間で、派遣料金を上げた理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 派遣社員の仕事の幅・量が増えたから
2. 派遣社員の仕事内容がより高度なものになったから
3. 習熟(熟練化)したから
4. リーダーなど、後輩社員を指導する立場になったから
5. 資格や免許を取得したから
6. 正社員と同様の仕事をするようになったから
7. 仕事ぶりが評価されたから
8. 同様の仕事をする正社員の賃金が上がったから
9. 派遣期間が長くなったから
10. 世の中全体で派遣料金の相場が上向いたから
11. 会社の業績が上向いたから
12. 派遣社員からの申し出があったから
13. 派遣元企業から、派遣料金の交渉があったから

問A9. 過去1年間で、派遣社員の派遣料金は、おおむねどのように変化しましたか。(○は1つ)

1. 上がった
2. 下がった
3. 変わらない

直接雇用・正社員化について

問A10. 貴事業所では、過去3年間のうちに、何人の方を派遣社員から貴社直用の社員に採用しましたか。紹介予定派遣と「引き抜き」それぞれについて、雇用形態別にお答えください。(いない場合には「0」とご記入ください。)

	採用時の雇用形態		
	①正社員	②契約社員	③パート・アルバイト
1. 紹介予定派遣により転換	人	人	人
2. 通常派遣を経て転換(引き抜き)	人	人	人
3. 自由化業務で3年の派遣期間を超え、直接雇用の申し入れにより転換	人	人	人

付問1 派遣社員から正社員への採用事例がある場合のみお尋ねします。

正社員へ採用した理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 管理職やリーダー的な役職につけるため
2. 技能・能力が非常に高かったため
3. 仕事ぶりが良かったため
4. 職場において必要不可欠な人材であったため
5. 派遣社員だと行える業務が限定されるため
6. 勤続年数が長くなったため
7. 正社員のポストが空いたため
8. 事業拡張等で人手が足りなくなったため
9. 会社(事業所)の業績が良かったため
10. 貴社で直接雇用したほうが、コストがかからないため
11. 本人からの申し出があったため
12. 職場における人間関係を良好に築いていたため
13. 自由化業務で契約期間が3年を超えたため
14. その他()

付問2 派遣社員から正社員へ転換した時の、最初の月給(税、社保込み)は、平均して概ねいくらぐらいでしたか。また、賞与等も含めた最初の年の収入(税、社保込み)はいくらぐらいになりますか。

【月給】 約()万()千円 回答例 約(16)万(5)千円

【年収】 約()万円 回答例 約(260)万円

付問3 派遣社員から正社員へ転換した方の、当時の年齢階級はどれにあたりますか。(〇はいくつでも)

1. 20歳未満
2. 20～24歳
3. 25～29歳
4. 30～34歳
5. 35～39歳
6. 40～44歳
7. 45～49歳
8. 50歳代
9. 60歳以上

派遣会社との関係

問A11. 貴事業所は何社の派遣会社と契約していますか。

() 社

問A12. 取引関係のある派遣会社の中に、貴社と同一のグループ会社もしくは資本出資関係にある会社はありますか。(○は1つ)

1. ある 2. ない

問A13. 貴事業所における派遣会社の選択基準に関して、下記事項は、それぞれの程度重要ですか。(それぞれに○は1つ)

	重要である	ある程度重要である	重要でない
派遣料金が安いこと	1	2	3
大手、知名度があること	1	2	3
マッチングが正確であること	1	2	3
コンプライアンス（法令遵守）が徹底していること	1	2	3
技能水準の高い労働者を派遣してくれること	1	2	3
派遣社員の教育訓練を積極的に行っていること	1	2	3
派遣社員の欠勤・補充・クレームなどへの対応が早いこと	1	2	3
人材活用に関する提案やアドバイスができること	1	2	3

派遣社員への就業意欲・苦情対策

問A14. 下記事項のような苦情の申し出を、派遣社員から受けた事例がありますか。(それぞれに○は1つ)

	たびたびある	たまにある	ない
能力や経験が十分に活かさない	1	2	3
契約以外の仕事が多い	1	2	3
仕事を指示する人がいつも変わる	1	2	3
仕事量が多い	1	2	3
残業が多い	1	2	3
手待ち時間が多い	1	2	3
誰も教育訓練を行ってくれない	1	2	3
職場の同僚の勤務態度が悪い	1	2	3
職場の人間関係が煩わしい	1	2	3
いじめ、セクハラ・パワハラを受けた	1	2	3
賃金が低い	1	2	3
安全衛生などの職場環境が悪い	1	2	3
福利厚生施設等が使えない	1	2	3
有給休暇が取りにくい	1	2	3

問A15. 過去3年間に貴事業所において、派遣社員の就業意欲を高めるために、どのような対策を行いましたか。(〇はいくつでも)

1. 派遣料金を上げた(間接的に賃金を上昇させた)
2. 派遣社員の能力を伸ばすような仕事の与え方をした
3. 派遣社員に対する教育訓練を充実させた
4. 派遣社員が不満、苦情などが言いやすい環境を作った
5. 指揮命令者に対して就業条件を周知するなど、適正な就業管理に努めた
6. 正社員と派遣社員を、福利厚生などについて、区別なく扱うようにした
7. 派遣会社に対して、フォローを充実させるように求めた
8. 派遣社員と親睦会などでコミュニケーションをはかった
9. その他()
10. 特に何もしなかった

教育訓練(Off-JT)について

問A16. 貴事業所(貴社)が行っている派遣社員に対する研修や補助制度にはどのようなものがありますか。(〇はいくつでも)

1. 職務に就く直前に基本的な仕事の知識や技能を教える研修
2. 職務をより効率的に、さらに高度化するためのスキルアップ研修
3. 職務に係る資格取得のための研修
4. 英語やOAなどの一般的能力を高める研修
5. 法令順守、コンプライアンス等の直接職務に関わらない研修
6. 教育訓練や自己啓発に必要な費用の補助
7. 教育訓練の時間を有給休暇扱いにすること
8. その他()
9. 特に研修や補助は行っていない

派遣労働のメリット・デメリット

問A17. 派遣労働を利用するメリットは何ですか。(〇はいくつでも)

1. 欠員の補充など、必要人員を迅速に確保できる
2. 業務量に合わせて雇用調整がしやすい
3. 需要縮減時に正社員の雇用に手をつけないですむ
4. 正社員を高度な仕事に専念させられる
5. 正社員の労働時間、労働負担を軽減できる
6. 一時的・季節的な業務量の変化に対応できる
7. 自社で養成できない労働力、専門性が高い人材が確保できる
8. 新規事業等で、即戦力を確保できる
9. コストが削減できる
10. 深夜・休日など正社員の就業時間外の仕事に対応できる
11. 軽作業、補助的業務等に対応できる
12. 採用や管理の手間が簡便
13. 正社員の人数を減らせる
14. 正社員の育児・介護休業に対応できる
15. 教育訓練をしなくてすむ
16. その他()

問A18. 派遣労働を利用するデメリットは何ですか。(○はいくつでも)

1. コストがかかりすぎる
2. 社内で技能・技術、知識等の伝承が難しくなる
3. 仕事の連携やチームワークが乱れる
4. 仕事の責任の所在が不明確になる
5. 派遣労働の業務管理の負担が大きい
6. 派遣社員の教育訓練の負担、教える手間が大変
7. 正社員の仕事がかえって増えて、非効率になる
8. 製品や仕事の質が低下する
9. 機密事項漏洩への懸念がある
10. 使い勝手が悪い
11. すぐ辞める、定着率が悪い
12. その他 ()

問A19. 貴事業所として、派遣社員の働きぶりをどのように評価していますか。(○は1つ)

1. 大きな戦力になっている
2. 戦力になる場合が多い
3. どちらとも言えない
4. 戦力にならない場合が多い

ここまでのご回答が終わられた方は、10 ページ F1 からの設問にお答えください。

ここからは、すべての事業所がご記入ください

貴事業所について

F1. 現在の貴事業所の人数を、雇用形態別にお答えください。正確な人数がわからない場合には、おおよその数で結構です。(いない場合には「0」とご記入ください)
また、「(2)現在の過不足状況」、「(3)過去3年の変化」「(4)今後3年の見込み」をお答えください。(〇はそれぞれ1つ)

	(1)現在の 従業員数	(2)現在の過不足状況				(3)過去3年の変化			(4)今後3年の見込み		
		過剰で ある	適当で ある	不足	もともと いない	増え た	変わら ない	減っ た	増える	変わら ない	減る
正社員	人	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
嘱託社員(注1)	人	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
契約社員(注2)	人	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
パート・アルバイト	人	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
派遣社員	人	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
請負会社の社員(注3)	人	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3
その他 ()	人	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3

(注1)定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用契約した者

(注2)特定職種に従事し、期間を定めて雇用する者

(注3)業務請負会社との契約により、貴事業所で働いている者

→ 現在、派遣労働者を受入れている事業所は、付問1、2にお答えください。

付問1 貴事業所で働いている派遣社員のうち「(1)派遣契約を更新し1年以上勤続されている方」は何人いますか。また、「(2)もっとも長く働いている方の勤続年数」は何年程度ですか。

(1) 1年以上勤続している派遣社員の人数	人
(2) もっとも長く働いている方の勤続年数	約 年

付問2 貴事業所で働いている派遣社員の「(1)最も多い年齢階級」と、「(2)一番年上の方の年齢階級」を、右のリストより選択してください。(それぞれ1つ選択)

(1)最も多い年齢階級		1. 20歳未満	2. 20～24歳
		3. 25～29歳	4. 30～34歳
(2)一番年上の方の年齢階級		5. 35～39歳	6. 40～44歳
		7. 45～49歳	8. 50歳代
		9. 60歳以上	

F2. 貴事業所の主な事業内容は何ですか。(〇は1つ)

1. 事務所 2. 工場・作業所 3. 研究所
4. 営業所 5. 店舗 6. その他 ()

F3. 貴事業所は本社ですか。(〇は1つ)

1. 本社である 2. 本社ではない

F4. 貴事業所における 2009 年度の予算達成率（見込み）はおよそ何パーセントくらいですか。（工場・作業所については生産達成率でお答えください。）（○は1つ）

- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| 1. 120%以上 | 2. 119～110% | 3. 109～101% |
| 4. 100% | 5. 99～90% | 6. 90%未満 |

F5. 過去3年間に、貴事業所で正社員を中途採用しましたか。（派遣社員の正社員登用を除いてお答えください。）（○は1つ）

- | | |
|----------------------|-------|
| 1. ある ⇒付問1、2にお答えください | 2. ない |
|----------------------|-------|

付問1 過去3年間に、貴事業所で中途採用した正社員のうち、派遣社員としての経歴がある人はいますか。（○は1つ）

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 派遣社員の経歴がある人がいる | 2. 派遣社員の経歴がある人はいない |
| 3. わからない | |

付問2 中途採用した正社員の採用時の年齢階級はどれにあたりますか。（○はいくつでも）

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 20歳未満 | 2. 20～24歳 | 3. 25～29歳 | 4. 30～34歳 |
| 5. 35～39歳 | 6. 40～44歳 | 7. 45～49歳 | 8. 50歳代 |
| 9. 60歳以上 | | | |

貴社全体について

F6. 貴社の正社員の採用・育成に関する貴社の方針として最も近いものをそれぞれ1つ選んでください。

A	Aに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い	B
A:新卒採用中心	1	2	3	4	B:中途採用中心
A:貴社内で長期雇用・育成	1	2	3	4	B:即戦力の採用
A:短大・大卒以上であること	1	2	3	4	B:学歴にこだわらない

F7. 貴社の主要事業分野において、下記の状況で近いものをそれぞれ1つ選んでください。

(1) 過去3年間の技術革新や製品開発のスピードの速さ	1. 非常に感じる	2. やや感じる	3. 感じない
(2) 過去3年間の国内および海外企業との競争の激しさ	1. 非常に感じる	2. やや感じる	3. 感じない
(3) 今後の事業構成や事業内容に関する先行き不透明感	1. 非常に感じる	2. やや感じる	3. 感じない

F8. 貴社では、以下の項目について、3年前と比較して、現在（今年度見込み）は増加していますか、減少していますか。（それぞれ○は1つ）

	増加している	変わらない	減少している
売上高	1	2	3
経常利益	1	2	3

F9. 貴社の設立年をご記入ください。

西暦（ ）年

F10. 貴社全体の正社員数を選択してください。(○は1つ)

1. 1～29人 2. 30～99人 3. 100～299人 4. 300～499人
5. 500～999人 6. 1000～2999人 7. 3000人以上

F11. 貴社は、いわゆる外資系企業ですか。(○は1つ)

1. はい 2. いいえ

F12. 貴社の業種を選択してください。(○は1つ)

1. 製造業 2. 情報通信業 3. 運輸業 4. 卸売・小売業
5. 金融・保険業 6. 医療・福祉 7. 学術研究・専門技術サービス業
8. 生活関連サービス業 9. その他サービス業 10. その他（ ）

F13. 貴社には労働組合がありますか。(○は1つ)

1. ある ⇒ 付問にお答えください。 2. ない

付問 その労働組合に派遣社員も加入できますか。(○は1つ)

1. 加入できる 2. 加入できない

F14. 貴社には、非正社員から正社員への転換制度がありますか。(○は1つ)

1. ある 2. 現在は無いが、制度の設置を検討している
3. 制度がなく、設置も検討していない

F15. 報告書のサマリーが出来たら…

1. 送ってほしい ⇒ 下記の送付・連絡先にご記入ください。 2. 送らない

F16. 今後、派遣先に対してヒアリング調査を予定しております。ご協力いただける場合には下記に○をしてください。(ヒアリング調査は限定的に行います。お伺いする場合にはお電話もしくはメールにてご連絡差し上げます)

1. 協力できる ⇒ 下記の送付・連絡先にご記入ください。 2. 協力できない

<送付・連絡先>

事業所名	
所属部門・役職 お名前	
所在地	〒
連絡先	電話 Eメール

質問は以上です。お忙しい中、最後までご協力いただき、誠にありがとうございました。
ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**3月3日(水)**までにご投函
ください。

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-1 派遣社員数(1~3位合算値)

	総数	1~5人	6~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上	無回答
総数	1900 100.0	1073 56.5	211 11.1	206 10.8	122 6.4	47 2.5	34 1.8	149 7.8	58 3.1
業種 (F12)									
製造業	742 100.0	407 54.9	77 10.4	70 9.4	51 6.9	17 2.3	13 1.8	82 11.1	25 3.4
情報通信業	175 100.0	77 44.0	21 12.0	20 11.4	15 8.6	6 3.4	8 4.6	18 10.3	10 5.7
運輸業	101 100.0	59 58.4	9 8.9	15 14.9	4 4.0	4 4.0	2 2.0	2 2.0	6 5.9
卸売・小売業	193 100.0	132 68.4	19 9.8	19 9.8	5 2.6	2 1.0	2 1.0	7 3.6	7 3.6
金融・保険業	217 100.0	98 45.2	34 15.7	39 18.0	23 10.6	3 1.4	3 1.4	14 6.5	3 1.4
医療・福祉	115 100.0	86 74.8	13 11.3	8 7.0	2 1.7	2 1.7	-	-	4 3.5
サービス業	357 100.0	214 59.9	38 10.6	35 9.8	22 6.2	13 3.6	6 1.7	26 7.3	3 0.8
主に受け入れている派遣業務 (問A1-1位)									
オフィスワーク系	900 100.0	529 58.8	107 11.9	100 11.1	53 5.9	25 2.8	9 1.0	47 5.2	30 3.3
医療・福祉系	73 100.0	57 78.1	6 8.2	4 5.5	2 2.7	1 1.4	-	-	3 4.1
営業・販売系	71 100.0	41 57.7	5 7.0	9 12.7	2 2.8	1 1.4	3 4.2	9 12.7	1 1.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	198 48.2	42 10.2	38 9.2	34 8.3	11 2.7	13 3.2	67 16.3	8 1.9
製造業務系	313 100.0	159 50.8	42 13.4	40 12.8	23 7.3	6 1.9	8 2.6	24 7.7	11 3.5
軽作業系	112 100.0	77 68.8	8 7.1	14 12.5	4 3.6	2 1.8	1 0.9	2 1.8	4 3.6
その他	20 100.0	12 60.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	-	-	1 5.0
正社員数 (企業) (F10)									
100人未満	195 100.0	143 73.3	19 9.7	14 7.2	5 2.6	2 1.0	2 1.0	3 1.5	7 3.6
100~299人	588 100.0	401 68.2	61 10.4	48 8.2	27 4.6	12 2.0	7 1.2	19 3.2	13 2.2
300~999人	439 100.0	260 59.2	49 11.2	49 11.2	26 5.9	9 2.1	8 1.8	20 4.6	18 4.1
1000人以上	658 100.0	254 38.6	81 12.3	94 14.3	64 9.7	24 3.6	16 2.4	106 16.1	19 2.9
派遣社員数 (事業所) (F1)									
10人未満	784 100.0	695 88.6	70 8.9	3 0.4	-	-	-	1 0.1	15 1.9
10~29人	461 100.0	201 43.6	76 16.5	134 29.1	41 8.9	-	-	3 0.7	6 1.3
30~99人	343 100.0	96 28.0	41 12.0	50 14.6	52 15.2	37 10.8	23 6.7	26 7.6	18 5.2
100人以上	210 100.0	21 10.0	11 5.2	14 6.7	24 11.4	7 3.3	7 3.3	113 53.8	13 6.2
派遣社員比率 (F1)									
20%未満	1458 100.0	921 63.2	152 10.4	138 9.5	79 5.4	28 1.9	19 1.3	82 5.6	39 2.7
20~40%未満	156 100.0	51 32.7	15 9.6	25 16.0	11 7.1	10 6.4	7 4.5	30 19.2	7 4.5
40~60%未満	44 100.0	7 15.9	3 6.8	4 9.1	3 6.8	2 4.5	3 6.8	20 45.5	2 4.5
60~80%未満	14 100.0	4 28.6	-	1 7.1	2 14.3	1 7.1	-	6 42.9	-
80%以上	126 100.0	30 23.8	28 22.2	33 26.2	22 17.5	3 2.4	1 0.8	5 4.0	4 3.2
非正社員比率 (F1)									
20%未満	764 100.0	493 64.5	73 9.6	64 8.4	46 6.0	13 1.7	11 1.4	46 6.0	18 2.4
20~40%未満	533 100.0	291 54.6	54 10.1	58 10.9	31 5.8	18 3.4	10 1.9	53 9.9	18 3.4
40~60%未満	195 100.0	104 53.3	25 12.8	19 9.7	12 6.2	5 2.6	5 2.6	18 9.2	7 3.6
60~80%未満	114 100.0	61 53.5	12 10.5	17 14.9	4 3.5	5 4.4	1 0.9	12 10.5	2 1.8
80%以上	192 100.0	64 33.3	34 17.7	43 22.4	24 12.5	3 1.6	3 1.6	14 7.3	7 3.6
派遣社員の最多年齢層 (F1付2(1))									
29歳以下	362 100.0	224 61.9	33 9.1	33 9.1	17 4.7	7 1.9	6 1.7	24 6.6	18 5.0
30~34歳	463 100.0	262 56.6	57 12.3	53 11.4	25 5.4	10 2.2	6 1.3	39 8.4	11 2.4
35~39歳	326 100.0	188 57.7	35 10.7	35 10.7	21 6.4	15 4.6	6 1.8	20 6.1	6 1.8
40~49歳	169 100.0	107 63.3	19 11.2	16 9.5	5 3.0	4 2.4	2 1.2	14 8.3	2 1.2
50歳以上	109 100.0	82 75.2	6 5.5	7 6.4	7 6.4	1 0.9	-	5 4.6	1 0.9
労組有無と派遣社員の加入の可否 (F13)									
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	17 53.1	4 12.5	6 18.8	2 6.3	-	1 3.1	1 3.1	1 3.1
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	544 51.1	123 11.6	120 11.3	82 7.7	32 3.0	20 1.9	105 9.9	38 3.6
ない	770 100.0	494 64.2	82 10.6	77 10.0	36 4.7	14 1.8	12 1.6	38 4.9	17 2.2
都市区分									
関東都市圏 (東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	253 55.4	50 10.9	44 9.6	26 5.7	11 2.4	9 2.0	45 9.8	19 4.2
中部都市圏 (名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	49 55.7	7 8.0	14 15.9	7 8.0	2 2.3	1 1.1	7 8.0	1 1.1
関西都市圏 (大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	79 54.1	17 11.6	16 11.0	14 9.6	5 3.4	3 2.1	10 6.8	2 1.4
九州都市圏 (北九州・福岡)	38 100.0	24 63.2	2 5.3	3 7.9	2 5.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	-
上記以外の政令指定都市	135 100.0	77 57.0	20 14.8	14 10.4	12 8.9	1 0.7	1 0.7	8 5.9	2 1.5
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	591 57.0	115 11.1	115 11.1	61 5.9	26 2.5	18 1.7	76 7.3	34 3.3

派遣労働者が「就業している」事業所

	問A1-4 派遣料金・最低額(1~3位合算値)								問A1-4 派遣料金・最低額(1~3位合算値)				
	総数	3000円以上	2000~2999円	1500~1999円	1250~1499円	1000~1249円	900~999円	無回答	総数	平均(単位=円)	標準偏差	最小値	最大値
総数	1900	72	339	636	302	105	66	380	1520	1781.13	588.96	900	5600
業種(F12)	100.0	3.8	17.8	33.5	15.9	5.5	3.5	20.0	100.0				
製造業	742	31	113	257	118	54	7	162	580	1779.86	592.19	900	5600
情報通信業	175	11	44	63	23	5	-	29	146	1970.33	658.07	1050	4688
運輸業	101	-	5	33	16	19	2	26	75	1472.80	359.03	900	2800
卸売・小売業	193	2	34	66	25	5	3	58	135	1783.70	466.15	910	4720
金融・保険業	217	6	34	49	57	5	48	18	199	1578.81	573.70	900	4500
医療・福祉	115	-	9	33	28	8	2	35	80	1561.20	387.07	909	2800
サービス業	357	22	100	135	35	9	4	52	305	1957.34	601.35	900	5000
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)	100.0	6.2	28.0	37.8	9.8	2.5	1.1	14.6	100.0				
オフィスワーク系	900	26	185	323	126	17	53	170	730	1792.75	550.34	900	5200
医療・福祉系	73	-	7	19	16	7	-	24	49	1611.22	432.68	1000	2800
営業・販売系	71	5	12	20	11	3	1	19	52	1913.37	716.22	980	4000
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411	37	113	143	38	13	1	66	345	2047.52	698.54	970	5600
製造業務系	313	3	15	94	86	44	7	64	249	1497.67	357.19	900	3250
軽作業系	112	-	7	30	22	18	3	32	80	1456.18	338.37	900	2400
その他	20	1	-	7	3	3	1	5	15	1624.00	594.71	900	3500
正社員数(企業)(F10)	100.0	5.0	-	35.0	15.0	15.0	5.0	25.0	100.0				
100人未満	195	2	22	58	38	20	-	55	140	1643.97	455.88	1000	4000
100~299人	588	13	103	196	89	44	10	133	455	1735.74	523.76	900	4500
300~999人	439	26	68	174	62	17	7	85	354	1847.38	611.12	900	5000
1000人以上	658	30	146	201	111	23	49	98	560	1807.34	637.50	900	5600
派遣社員数(事業所)(F1)	100.0	4.6	22.2	30.5	16.9	3.5	7.4	14.9	36.8				
10人未満	784	21	122	249	102	40	15	235	549	1760.14	513.92	900	4500
10~29人	461	16	86	144	97	30	36	52	409	1719.62	620.59	900	5350
30~99人	343	17	63	136	60	23	14	30	313	1794.05	613.86	938	5200
100人以上	210	11	46	79	30	8	1	35	175	1885.77	619.66	910	5600
派遣社員比率(F1)	100.0	5.2	21.9	37.6	14.3	3.8	0.5	16.7	11.5				
20%未満	1458	52	274	509	206	83	17	317	1141	1809.88	569.29	900	5600
20~40%未満	156	10	32	72	17	12	-	13	143	1870.90	627.77	1020	4688
40~60%未満	44	1	7	16	9	4	2	5	39	1681.56	535.54	900	4000
60~80%未満	14	1	2	1	5	1	1	3	11	1757.27	928.62	980	4500
80%以上	126	1	2	10	52	1	46	14	112	1282.68	357.12	938	3260
非正社員比率(F1)	100.0	0.8	1.6	7.9	41.3	0.8	36.5	11.1	7.4				
20%未満	764	37	172	262	87	31	5	170	594	1905.52	625.11	900	5600
20~40%未満	533	23	85	220	74	25	5	101	432	1820.80	559.44	900	4688
40~60%未満	195	2	37	66	41	20	2	27	168	1677.71	429.08	900	4000
60~80%未満	114	2	13	39	22	12	2	24	90	1621.30	513.79	909	4500
80%以上	192	1	10	21	65	13	52	30	162	1326.87	368.65	900	3260
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))	100.0	0.5	5.2	10.9	33.9	6.8	27.1	15.6	10.7				
29歳以下	362	11	68	134	48	18	2	81	281	1810.38	549.90	900	5350
30~34歳	463	15	111	179	57	17	6	78	385	1850.48	535.10	900	4688
35~39歳	326	17	61	118	50	23	4	53	273	1831.38	634.68	900	5000
40~49歳	169	9	19	49	33	12	-	47	122	1771.84	661.67	1050	5600
50歳以上	109	1	10	21	14	18	7	38	71	1496.25	458.50	900	3300
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	100.0	0.9	9.2	19.3	12.8	16.5	6.4	34.9	4.9				
ある・派遣社員も加入できる	32	3	5	8	10	1	3	2	30	1820.57	780.33	938	4125
ある・派遣社員は加入できない	1064	37	192	352	173	49	48	213	851	1778.39	584.99	900	5600
ない	770	31	137	269	110	55	13	155	615	1784.26	579.31	900	5000
都市区分	100.0	4.0	17.8	34.9	14.3	7.1	1.7	20.1	40.5				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457	30	189	107	36	5	10	80	377	2077.73	609.84	900	5000
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88	2	10	39	11	1	5	20	68	1766.21	473.12	938	3750
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146	5	30	55	15	6	7	28	118	1869.20	623.75	900	4688
九州都市圏(北九州・福岡)	38	-	-	19	9	2	3	5	33	1458.82	224.55	938	1831
上記以外の政令指定都市	135	-	12	57	29	13	6	18	117	1542.15	343.37	938	2660
政令指定都市以外の地区	1036	35	98	359	202	78	35	229	807	1678.77	565.20	900	5600

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-5 同種仕事の従事者(1~3位合算値)(M.A.)

	総数	正社員 でいる	契約社 員でいる	パート・ アルバイト 等でい る	請負会 社の社 員でいる	いない	無回答
総数	1900 100.0	1327 69.8	498 26.2	396 20.8	89 4.7	282 14.8	27 1.4
業種(F12)							
製造業	742 100.0	559 75.3	139 18.7	125 16.8	31 4.2	114 15.4	14 1.9
情報通信業	175 100.0	109 62.3	34 19.4	20 11.4	19 10.9	43 24.6	3 1.7
運輸業	101 100.0	74 73.3	20 19.8	41 40.6	4 4.0	9 8.9	4 4.0
卸売・小売業	193 100.0	130 67.4	55 28.5	61 31.6	6 3.1	20 10.4	1 0.5
金融・保険業	217 100.0	129 59.4	110 50.7	26 12.0	1 0.5	28 12.9	1 0.5
医療・福祉	115 100.0	86 74.8	35 30.4	46 40.0	3 2.6	11 9.6	1 0.9
サービス業	357 100.0	240 67.2	105 29.4	77 21.6	25 7.0	57 16.0	3 0.8
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)							
オフィスワーク系	900 100.0	584 64.9	267 29.7	142 15.8	30 3.3	157 17.4	9 1.0
医療・福祉系	73 100.0	60 82.2	23 31.5	36 49.3	3 4.1	3 4.1	-
営業・販売系	71 100.0	45 63.4	25 35.2	24 33.8	6 8.5	12 16.9	1 1.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	317 77.1	85 20.7	29 7.1	35 8.5	62 15.1	8 1.9
製造業務系	313 100.0	238 76.0	72 23.0	103 32.9	13 4.2	32 10.2	5 1.6
軽作業系	112 100.0	70 62.5	24 21.4	53 47.3	2 1.8	14 12.5	4 3.6
その他	20 100.0	13 65.0	2 10.0	9 45.0	-	2 10.0	-
正社員数(企業)(F10)							
100人未満	195 100.0	120 61.5	49 25.1	59 30.3	11 5.6	32 16.4	3 1.5
100~299人	588 100.0	429 73.0	112 19.0	142 24.1	23 3.9	78 13.3	11 1.9
300~999人	439 100.0	301 68.6	104 23.7	105 23.9	21 4.8	77 17.5	4 0.9
1000人以上	658 100.0	462 70.2	229 34.8	84 12.8	34 5.2	93 14.1	8 1.2
派遣社員数(事業所)(F1)							
10人未満	784 100.0	542 69.1	158 20.2	200 25.5	28 3.6	124 15.8	14 1.8
10~29人	461 100.0	328 71.1	159 34.5	100 21.7	20 4.3	49 10.6	2 0.4
30~99人	343 100.0	225 65.6	95 27.7	56 16.3	16 4.7	64 18.7	4 1.2
100人以上	210 100.0	154 73.3	64 30.5	24 11.4	21 10.0	35 16.7	4 1.9
派遣社員比率(F1)							
20%未満	1458 100.0	1024 70.2	325 22.3	338 23.2	63 4.3	228 15.6	19 1.3
20~40%未満	156 100.0	112 71.8	30 19.2	19 12.2	15 9.6	27 17.3	4 2.6
40~60%未満	44 100.0	29 65.9	11 25.0	9 20.5	2 4.5	11 25.0	-
60~80%未満	14 100.0	11 78.6	5 35.7	4 28.6	4 28.6	2 14.3	-
80%以上	126 100.0	73 57.9	105 83.3	10 7.9	1 0.8	4 3.2	1 0.8
非正社員比率(F1)							
20%未満	764 100.0	578 75.7	114 14.9	74 9.7	31 4.1	133 17.4	13 1.7
20~40%未満	533 100.0	365 68.5	139 26.1	123 23.1	38 7.1	89 16.7	5 0.9
40~60%未満	195 100.0	127 65.1	57 29.2	73 37.4	6 3.1	32 16.4	5 2.6
60~80%未満	114 100.0	67 58.8	38 33.3	60 52.6	3 2.6	9 7.9	-
80%以上	192 100.0	112 58.3	128 66.7	50 26.0	7 3.6	9 4.7	1 0.5
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))							
29歳以下	362 100.0	263 72.7	88 24.3	60 16.6	13 3.6	57 15.7	5 1.4
30~34歳	463 100.0	340 73.4	112 24.2	96 20.7	27 5.8	71 15.3	6 1.3
35~39歳	326 100.0	222 68.1	78 23.9	94 28.8	23 7.1	45 13.8	6 1.8
40~49歳	169 100.0	117 69.2	35 20.7	41 24.3	3 1.8	25 14.8	1 0.6
50歳以上	109 100.0	62 56.9	18 16.5	41 37.6	4 3.7	24 22.0	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)							
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	20 62.5	16 50.0	9 28.1	2 6.3	2 6.3	1 3.1
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	738 69.4	307 28.9	159 14.9	46 4.3	177 16.6	15 1.4
ない	770 100.0	546 70.9	164 21.3	221 28.7	40 5.2	98 12.7	10 1.3
都市区分							
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	314 68.7	131 28.7	65 14.2	20 4.4	83 18.2	7 1.5
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	61 69.3	26 29.5	22 25.0	1 1.1	9 10.2	1 1.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	100 68.5	44 30.1	27 18.5	10 6.8	25 17.1	-
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	26 68.4	13 34.2	10 26.3	2 5.3	5 13.2	-
上記以外の政令指定都市	135 100.0	94 69.6	34 25.2	20 14.8	9 6.7	23 17.0	1 0.7
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	732 70.7	250 24.1	252 24.3	47 4.5	137 13.2	18 1.7

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-6 派遣社員の仕事(1~3位合算値)

	総数	ほとんど指示に従い行う、定型的な仕事	おおむね指示を仰ぎながら、本人の判断も必要程度ある仕事	たまに指示を受ける程度で、おおむね本人の判断による仕事	ほとんど指示を受けることなく、本人の判断によって行われる仕事	無回答
総数	1900 100.0	831 43.7	772 40.6	220 11.6	24 1.3	53 2.8
業種(F12)						
製造業	742 100.0	339 45.7	292 39.4	79 10.6	10 1.3	22 3.0
情報通信業	175 100.0	54 30.9	89 50.9	23 13.1	2 1.1	7 4.0
運輸業	101 100.0	50 49.5	31 30.7	12 11.9	2 2.0	6 5.9
卸売・小売業	193 100.0	68 35.2	94 48.7	24 12.4	2 1.0	5 2.6
金融・保険業	217 100.0	153 70.5	49 22.6	9 4.1	1 0.5	5 2.3
医療・福祉	115 100.0	35 30.4	56 48.7	17 14.8	5 4.3	2 1.7
サービス業	357 100.0	132 37.0	161 45.1	56 15.7	2 0.6	6 1.7
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)						
オフィスワーク系	900 100.0	426 47.3	347 38.6	93 10.3	7 0.8	27 3.0
医療・福祉系	73 100.0	23 31.5	35 47.9	10 13.7	3 4.1	2 2.7
営業・販売系	71 100.0	22 31.0	37 52.1	12 16.9	-	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	124 30.2	207 50.4	63 15.3	5 1.2	12 2.9
製造業務系	313 100.0	168 53.7	106 33.9	30 9.6	3 1.0	6 1.9
軽作業系	112 100.0	62 55.4	31 27.7	8 7.1	5 4.5	6 5.4
その他	20 100.0	6 30.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0	-
正社員数(企業)(F10)						
100人未満	195 100.0	87 44.6	76 39.0	23 11.8	2 1.0	7 3.6
100~299人	588 100.0	264 44.9	228 38.8	67 11.4	8 1.4	21 3.6
300~999人	439 100.0	180 41.0	194 44.2	53 12.1	7 1.6	5 1.1
1000人以上	658 100.0	289 43.9	268 40.7	76 11.6	6 0.9	19 2.9
派遣社員数(事業所)(F1)						
10人未満	784 100.0	344 43.9	327 41.7	85 10.8	9 1.1	19 2.4
10~29人	461 100.0	239 51.8	157 34.1	50 10.8	8 1.7	7 1.5
30~99人	343 100.0	149 43.4	130 37.9	47 13.7	6 1.7	11 3.2
100人以上	210 100.0	60 28.6	115 54.8	24 11.4	-	11 5.2
派遣社員比率(F1)						
20%未満	1458 100.0	618 42.4	611 41.9	174 11.9	20 1.4	35 2.4
20~40%未満	156 100.0	47 30.1	78 50.0	20 12.8	1 0.6	10 6.4
40~60%未満	44 100.0	13 29.5	24 54.5	5 11.4	1 2.3	1 2.3
60~80%未満	14 100.0	5 35.7	3 21.4	5 35.7	-	1 7.1
80%以上	126 100.0	109 86.5	13 10.3	2 1.6	1 0.8	1 0.8
非正社員比率(F1)						
20%未満	764 100.0	319 41.8	316 41.4	97 12.7	12 1.6	20 2.6
20~40%未満	533 100.0	228 42.8	220 41.3	61 11.4	8 1.5	16 3.0
40~60%未満	195 100.0	60 30.8	103 52.8	28 14.4	-	4 2.1
60~80%未満	114 100.0	46 40.4	54 47.4	7 6.1	1 0.9	6 5.3
80%以上	192 100.0	139 72.4	36 18.8	13 6.8	2 1.0	2 1.0
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))						
29歳以下	382 100.0	139 36.4	165 43.2	45 11.8	7 1.8	6 1.6
30~34歳	463 100.0	190 41.0	204 44.1	54 11.7	2 0.4	13 2.8
35~39歳	326 100.0	138 42.3	138 42.3	40 12.3	2 0.6	8 2.5
40~49歳	169 100.0	82 48.5	63 37.3	19 11.2	3 1.8	2 1.2
50歳以上	109 100.0	41 37.6	44 40.4	13 11.9	7 6.4	4 3.7
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)						
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	14 43.8	14 43.8	3 9.4	-	1 3.1
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	470 44.2	438 41.2	118 11.1	14 1.3	24 2.3
ない	770 100.0	330 42.9	312 40.5	94 12.2	9 1.2	25 3.2
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	177 38.7	195 42.7	65 14.2	6 1.3	14 3.1
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	38 43.2	42 47.7	5 5.7	-	3 3.4
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	63 43.2	65 44.5	16 11.0	1 0.7	1 0.7
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	12 31.6	25 65.8	1 2.6	-	-
上記以外の政令指定都市	135 100.0	51 37.8	57 42.2	22 16.3	2 1.5	3 2.2
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	490 47.3	388 37.5	111 10.7	15 1.4	32 3.1

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-7 仕事の習得期間(1~3位合算値)

	総数	1週間程度	1か月程度	2~3か月程度	半年程度	1年程度	1年以上	無回答
総数	1900 100.0	312 16.4	630 33.2	644 33.9	156 8.2	41 2.2	77 4.1	40 2.1
業種(F12)								
製造業	742 100.0	120 16.2	261 35.2	230 31.0	66 8.9	11 1.5	31 4.2	23 3.1
情報通信業	175 100.0	24 13.7	56 32.0	56 32.0	16 9.1	10 5.7	10 5.7	3 1.7
運輸業	101 100.0	33 32.7	32 31.7	22 21.8	9 8.9	-	1 1.0	4 4.0
卸売・小売業	193 100.0	34 17.6	71 36.8	66 34.2	7 3.6	6 3.1	7 3.6	2 1.0
金融・保険業	217 100.0	9 4.1	46 21.2	141 65.0	13 6.0	3 1.4	2 0.9	3 1.4
医療・福祉	115 100.0	21 18.3	38 33.0	49 42.6	4 3.5	-	-	3 2.6
サービス業	357 100.0	71 19.9	126 35.3	80 22.4	41 11.5	11 3.1	26 7.3	2 0.6
主に受け入れていた派遣業務(問A1-1位)								
オフィスワーク系	900 100.0	108 12.0	291 32.3	369 41.0	70 7.8	22 2.4	23 2.6	17 1.9
医療・福祉系	73 100.0	11 15.1	23 31.5	33 45.2	3 4.1	-	-	3 4.1
営業・販売系	71 100.0	9 12.7	17 23.9	25 35.2	8 11.3	2 2.8	9 12.7	1 1.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	56 13.6	132 32.1	112 27.3	54 13.1	15 3.6	34 8.3	8 1.9
製造業務系	313 100.0	75 24.0	121 38.7	87 27.8	16 5.1	1 0.3	6 1.9	7 2.2
軽作業系	112 100.0	49 43.8	36 32.1	15 13.4	4 3.6	1 0.9	3 2.7	4 3.6
その他	20 100.0	4 20.0	10 50.0	3 15.0	1 5.0	-	2 10.0	-
正社員数(企業)(F10)								
100人未満	195 100.0	37 19.0	65 33.3	55 28.2	22 11.3	9 4.6	6 3.1	1 0.5
100~299人	588 100.0	121 20.6	201 34.2	177 30.1	46 7.8	10 1.7	19 3.2	14 2.4
300~999人	439 100.0	85 19.4	161 36.7	129 29.4	34 7.7	5 1.1	19 4.3	6 1.4
1000人以上	658 100.0	65 9.9	194 29.5	279 42.4	54 8.2	16 2.4	32 4.9	18 2.7
派遣社員数(事業所)(F1)								
10人未満	784 100.0	151 19.3	261 33.3	239 30.5	72 9.2	16 2.0	29 3.7	16 2.0
10~29人	461 100.0	74 16.1	141 30.6	192 41.6	29 6.3	11 2.4	10 2.2	4 0.9
30~99人	343 100.0	36 10.5	126 36.7	123 35.9	31 9.0	3 0.9	18 5.2	6 1.7
100人以上	210 100.0	32 15.2	68 32.4	60 28.6	19 9.0	7 3.3	15 7.1	9 4.3
派遣社員比率(F1)								
20%未満	1458 100.0	248 17.0	518 35.5	449 30.8	120 8.2	34 2.3	62 4.3	27 1.9
20~40%未満	156 100.0	32 20.5	50 32.1	37 23.7	23 14.7	3 1.9	4 2.6	7 4.5
40~60%未満	44 100.0	8 18.2	16 36.4	15 34.1	3 6.8	-	2 4.5	-
60~80%未満	14 100.0	2 14.3	2 14.3	6 42.9	-	-	4 28.6	-
80%以上	126 100.0	3 2.4	10 7.9	107 84.9	5 4.0	-	-	1 0.8
非正社員比率(F1)								
20%未満	764 100.0	112 14.7	263 34.4	252 33.0	59 7.7	17 2.2	40 5.2	21 2.7
20~40%未満	533 100.0	93 17.4	199 37.3	154 28.9	51 9.6	12 2.3	16 3.0	8 1.5
40~60%未満	195 100.0	29 14.9	72 36.9	57 29.2	19 9.7	5 2.6	9 4.6	4 2.1
60~80%未満	114 100.0	32 28.1	40 35.1	25 21.9	14 12.3	-	2 1.8	1 0.9
80%以上	192 100.0	27 14.1	22 11.5	126 65.6	8 4.2	3 1.6	5 2.6	1 0.5
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))								
29歳以下	362 100.0	55 15.2	127 35.1	124 34.3	29 8.0	12 3.3	9 2.5	6 1.7
30~34歳	463 100.0	65 14.0	164 35.4	149 32.2	48 10.4	13 2.8	18 3.9	6 1.3
35~39歳	326 100.0	60 18.4	113 34.7	90 27.6	39 12.0	6 1.8	12 3.7	6 1.8
40~49歳	169 100.0	36 21.3	62 36.7	39 23.1	17 10.1	2 1.2	12 7.1	1 0.6
50歳以上	109 100.0	23 21.1	36 33.0	28 25.7	4 3.7	3 2.8	14 12.8	1 0.9
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)								
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	3 9.4	5 15.6	21 65.6	2 6.3	-	-	1 3.1
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	159 14.9	328 30.8	382 35.9	99 9.3	19 1.8	54 5.1	23 2.2
ない	770 100.0	148 19.2	293 38.1	221 28.7	52 6.8	21 2.7	19 2.5	16 2.1
都市区分								
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	65 14.2	152 33.3	166 36.3	32 7.0	13 2.8	16 3.5	13 2.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	16 18.2	23 26.1	36 40.9	8 9.1	2 2.3	2 2.3	1 1.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	22 15.1	52 35.6	45 30.8	13 8.9	3 2.1	11 7.5	-
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	3 7.9	9 23.7	17 44.7	8 21.1	-	-	1 2.6
上記以外の政令指定都市	135 100.0	30 22.2	35 25.9	51 37.8	9 6.7	5 3.7	5 3.7	-
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	176 17.0	359 34.7	329 31.8	86 8.3	18 1.7	43 4.2	25 2.4

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-8 仕事習得までのOJT(1~3位合算値)

	総数	決った教育 担当者がつ いて教える	決った者は いないが、誰 かがついて 教える	マニュアルを 見て、わから ないことにつ いて教える	同じ職場で 働く人を見て おぼえる(特 にマニュアル や教える人 はいない)	無回答
総数	1900 100.0	896 47.2	856 45.1	62 3.3	48 2.5	38 2.0
業種(F12)						
製造業	742 100.0	353 47.6	320 43.1	32 4.3	15 2.0	22 3.0
情報通信業	175 100.0	89 50.9	75 42.9	9 5.1	-	2 1.1
運輸業	101 100.0	46 45.5	46 45.5	2 2.0	1 1.0	6 5.9
卸売・小売業	193 100.0	75 38.9	108 56.0	4 2.1	4 2.1	2 1.0
金融・保険業	217 100.0	143 65.9	65 30.0	4 1.8	5 2.3	-
医療・福祉	115 100.0	27 23.5	75 65.2	2 1.7	7 6.1	4 3.5
サービス業	357 100.0	163 45.7	167 46.8	9 2.5	16 4.5	2 0.6
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)						
オフィスワーク系	900 100.0	443 49.2	390 43.3	29 3.2	21 2.3	17 1.9
医療・福祉系	73 100.0	19 26.0	43 58.9	1 1.4	6 8.2	4 5.5
営業・販売系	71 100.0	25 35.2	37 52.1	4 5.6	3 4.2	2 2.8
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	187 45.5	192 46.7	16 3.9	8 1.9	8 1.9
製造業務系	313 100.0	160 51.1	135 43.1	10 3.2	5 1.6	3 1.0
軽作業系	112 100.0	57 50.9	45 40.2	2 1.8	4 3.6	4 3.6
その他	20 100.0	5 25.0	14 70.0	-	1 5.0	-
正社員数(企業)(F10)						
100人未満	195 100.0	94 48.2	87 44.6	6 3.1	5 2.6	3 1.5
100~299人	588 100.0	248 42.2	292 49.7	20 3.4	15 2.6	13 2.2
300~999人	439 100.0	206 46.9	199 45.3	15 3.4	14 3.2	5 1.1
1000人以上	658 100.0	344 52.3	265 40.3	21 3.2	13 2.0	15 2.3
派遣社員数(事業所)(F1)						
10人未満	784 100.0	336 42.9	376 48.0	27 3.4	29 3.7	16 2.0
10~29人	461 100.0	267 57.9	173 37.5	8 1.7	10 2.2	3 0.7
30~99人	343 100.0	164 47.8	153 44.6	14 4.1	7 2.0	5 1.5
100人以上	210 100.0	96 45.7	99 47.1	7 3.3	-	8 3.8
派遣社員比率(F1)						
20%未満	1458 100.0	659 45.2	683 46.8	47 3.2	44 3.0	25 1.7
20~40%未満	156 100.0	59 37.8	80 51.3	9 5.8	2 1.3	6 3.8
40~60%未満	44 100.0	24 54.5	20 45.5	-	-	-
60~80%未満	14 100.0	12 85.7	2 14.3	-	-	-
80%以上	126 100.0	109 86.5	16 12.7	-	-	1 0.8
非正社員比率(F1)						
20%未満	764 100.0	341 44.6	351 45.9	32 4.2	23 3.0	17 2.2
20~40%未満	533 100.0	232 43.5	256 48.0	20 3.8	15 2.8	10 1.9
40~60%未満	195 100.0	77 39.5	109 55.9	3 1.5	4 2.1	2 1.0
60~80%未満	114 100.0	63 55.3	45 39.5	1 0.9	4 3.5	1 0.9
80%以上	192 100.0	150 78.1	40 20.8	-	-	2 1.0
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))						
29歳以下	362 100.0	169 46.7	168 46.4	13 3.6	9 2.5	3 0.8
30~34歳	463 100.0	209 45.1	219 47.3	19 4.1	12 2.6	4 0.9
35~39歳	326 100.0	150 46.0	156 47.9	5 1.5	8 2.5	7 2.1
40~49歳	169 100.0	68 40.2	87 51.5	6 3.6	6 3.6	2 1.2
50歳以上	109 100.0	46 42.2	51 46.8	-	6 5.5	6 5.5
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)						
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	17 53.1	12 37.5	-	2 6.3	1 3.1
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	529 49.7	451 42.4	35 3.3	29 2.7	20 1.9
ない	770 100.0	341 44.3	375 48.7	25 3.2	15 1.9	14 1.8
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	214 46.8	209 45.7	16 3.5	12 2.6	6 1.3
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	38 43.2	39 44.3	4 4.5	4 4.5	3 3.4
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	74 50.7	63 43.2	5 3.4	3 2.1	1 0.7
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	16 42.1	20 52.6	1 2.6	1 2.6	-
上記以外の政令指定都市	135 100.0	61 45.2	62 45.9	8 5.9	4 3.0	-
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	493 47.6	463 44.7	28 2.7	24 2.3	28 2.7

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-9 未経験者受入れ(1~3位合算値)

	総数	ある	ない	無回答
総数	1900 100.0	1092 57.5	774 40.7	34 1.8
業種(F12)				
製造業	742 100.0	444 59.8	281 37.9	17 2.3
情報通信業	175 100.0	79 45.1	94 53.7	2 1.1
運輸業	101 100.0	74 73.3	22 21.8	5 5.0
卸売・小売業	193 100.0	104 53.9	88 45.6	1 0.5
金融・保険業	217 100.0	149 68.7	64 29.5	4 1.8
医療・福祉	115 100.0	70 60.9	43 37.4	2 1.7
サービス業	357 100.0	172 48.2	182 51.0	3 0.8
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	900 100.0	507 56.3	378 42.0	15 1.7
医療・福祉系	73 100.0	43 58.9	29 39.7	1 1.4
営業・販売系	71 100.0	37 52.1	34 47.9	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	157 38.2	245 59.6	9 2.2
製造業務系	313 100.0	242 77.3	65 20.8	6 1.9
軽作業系	112 100.0	90 80.4	19 17.0	3 2.7
その他	20 100.0	16 80.0	4 20.0	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	195 100.0	112 57.4	83 42.6	-
100~299人	588 100.0	333 56.6	242 41.2	13 2.2
300~999人	439 100.0	250 56.9	181 41.2	8 1.8
1000人以上	658 100.0	382 58.1	263 40.0	13 2.0
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	784 100.0	427 54.5	344 43.9	13 1.7
10~29人	461 100.0	314 68.1	141 30.6	6 1.3
30~99人	343 100.0	211 61.5	129 37.6	3 0.9
100人以上	210 100.0	94 44.8	109 51.9	7 3.3
派遣社員比率(F1)				
20%未満	1458 100.0	810 55.6	626 42.9	22 1.5
20~40%未満	156 100.0	87 55.8	63 40.4	6 3.8
40~60%未満	44 100.0	29 65.9	15 34.1	-
60~80%未満	14 100.0	7 50.0	7 50.0	-
80%以上	126 100.0	113 89.7	12 9.5	1 0.8
非正社員比率(F1)				
20%未満	764 100.0	403 52.7	350 45.8	11 1.4
20~40%未満	533 100.0	296 55.5	224 42.0	13 2.4
40~60%未満	195 100.0	123 63.1	70 35.9	2 1.0
60~80%未満	114 100.0	72 63.2	42 36.8	-
80%以上	192 100.0	152 79.2	37 19.3	3 1.6
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	362 100.0	226 62.4	127 35.1	9 2.5
30~34歳	463 100.0	251 54.2	208 44.9	4 0.9
35~39歳	326 100.0	188 57.7	132 40.5	6 1.8
40~49歳	169 100.0	98 58.0	71 42.0	-
50歳以上	109 100.0	66 60.6	43 39.4	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	19 59.4	12 37.5	1 3.1
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	617 58.0	426 40.0	21 2.0
ない	770 100.0	439 57.0	319 41.4	12 1.6
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	193 42.2	256 56.0	8 1.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	48 54.5	40 45.5	-
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	81 55.5	64 43.8	1 0.7
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	23 60.5	15 39.5	-
上記以外の政令指定都市	135 100.0	88 65.2	47 34.8	-
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	659 63.6	352 34.0	25 2.4

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-10 新規受入れ年齢(1~3位合算値)(M.A.)

	総数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代以上	めやすはない	無回答
総数	1900 100.0	627 33.0	758 39.9	188 9.9	32 1.7	926 48.7	26 1.4
業種(F12)							
製造業	742 100.0	267 36.0	324 43.7	78 10.5	13 1.8	333 44.9	15 2.0
情報通信業	175 100.0	66 37.7	63 36.0	4 2.3	-	89 50.9	3 1.7
運輸業	101 100.0	29 28.7	39 38.6	15 14.9	6 5.9	49 48.5	3 3.0
卸売・小売業	193 100.0	73 37.8	85 44.0	23 11.9	2 1.0	83 43.0	3 1.6
金融・保険業	217 100.0	32 14.7	59 27.2	30 13.8	6 2.8	148 68.2	-
医療・福祉	115 100.0	46 40.0	43 37.4	13 11.3	-	57 49.6	-
サービス業	357 100.0	114 31.9	145 40.6	25 7.0	5 1.4	167 46.8	2 0.6
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)							
オフィスワーク系	900 100.0	272 30.2	332 36.9	66 7.3	11 1.2	474 52.7	9 1.0
医療・福祉系	73 100.0	30 41.1	29 39.7	9 12.3	-	34 46.6	-
営業・販売系	71 100.0	20 28.2	33 46.5	14 19.7	2 2.8	34 47.9	1 1.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	136 33.1	153 37.2	31 7.5	3 0.7	208 50.6	6 1.5
製造業務系	313 100.0	132 42.2	166 53.0	46 14.7	8 2.6	110 35.1	7 2.2
軽作業系	112 100.0	28 25.0	37 33.0	20 17.9	5 4.5	61 54.5	3 2.7
その他	20 100.0	9 45.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	-
正社員数(企業)(F10)							
100人未満	195 100.0	67 34.4	91 46.7	26 13.3	3 1.5	79 40.5	-
100~299人	588 100.0	234 39.8	267 45.4	57 9.7	11 1.9	231 39.3	14 2.4
300~999人	439 100.0	153 34.9	202 46.0	60 13.7	6 1.4	191 43.5	3 0.7
1000人以上	658 100.0	166 25.2	190 28.9	42 6.4	11 1.7	414 62.9	9 1.4
派遣社員数(事業所)(F1)							
10人未満	784 100.0	293 37.4	344 43.9	83 10.6	16 2.0	322 41.1	11 1.4
10~29人	461 100.0	166 36.0	196 42.5	54 11.7	9 2.0	222 48.2	4 0.9
30~99人	343 100.0	90 26.2	113 32.9	20 5.8	2 0.6	200 58.3	2 0.6
100人以上	210 100.0	47 22.4	60 28.6	13 6.2	1 0.5	136 64.8	7 3.3
派遣社員比率(F1)							
20%未満	1458 100.0	520 35.7	621 42.6	153 10.5	22 1.5	655 44.9	19 1.3
20~40%未満	156 100.0	52 33.3	63 40.4	13 8.3	4 2.6	76 48.7	4 2.6
40~60%未満	44 100.0	7 15.9	9 20.5	2 4.5	1 2.3	33 75.0	-
60~80%未満	14 100.0	5 35.7	6 42.9	-	-	8 57.1	-
80%以上	126 100.0	12 9.5	14 11.1	2 1.6	1 0.8	108 85.7	1 0.8
非正社員比率(F1)							
20%未満	764 100.0	269 35.2	304 39.8	62 8.1	7 0.9	348 45.5	13 1.7
20~40%未満	533 100.0	194 36.4	239 44.8	64 12.0	10 1.9	246 46.2	5 0.9
40~60%未満	195 100.0	67 34.4	84 43.1	17 8.7	6 3.1	85 43.6	2 1.0
60~80%未満	114 100.0	29 25.4	41 36.0	14 12.3	2 1.8	60 52.6	3 2.6
80%以上	192 100.0	37 19.3	45 23.4	13 6.8	3 1.6	141 73.4	1 0.5
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))							
29歳以下	362 100.0	190 52.5	151 41.7	25 6.9	2 0.6	125 34.5	4 1.1
30~34歳	463 100.0	194 41.9	239 51.6	40 8.6	1 0.2	183 39.5	5 1.1
35~39歳	326 100.0	89 27.3	154 47.2	45 13.8	6 1.8	152 46.6	4 1.2
40~49歳	169 100.0	31 18.3	69 40.8	36 21.3	3 1.8	89 52.7	1 0.6
50歳以上	109 100.0	18 16.5	20 18.3	12 11.0	13 11.9	69 63.3	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)							
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	8 25.0	10 31.3	3 9.4	-	18 56.3	1 3.1
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	298 28.0	376 35.3	99 9.3	20 1.9	576 54.1	14 1.3
ない	770 100.0	316 41.0	364 47.3	79 10.3	11 1.4	311 40.4	9 1.2
都市区分							
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	149 32.6	172 37.6	40 8.8	6 1.3	235 51.4	5 1.1
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	34 38.6	42 47.7	10 11.4	-	42 47.7	-
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	45 30.8	67 45.9	13 8.9	3 2.1	67 45.9	2 1.4
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	9 23.7	12 31.6	-	-	22 57.9	-
上記以外の政令指定都市	135 100.0	45 33.3	45 33.3	6 4.4	1 0.7	73 54.1	1 0.7
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	345 33.3	420 40.5	119 11.5	22 2.1	487 47.0	18 1.7

派遣労働者が「就業している」事業所

問A1-11 派遣から正社員登用有無(1~3位合算値)

	総数	ある	ない	無回答
総数	1900 100.0	403 21.2	1478 77.8	19 1.0
業種(F12)				
製造業	742 100.0	179 24.1	552 74.4	11 1.5
情報通信業	175 100.0	21 12.0	152 86.9	2 1.1
運輸業	101 100.0	15 14.9	84 83.2	2 2.0
卸売・小売業	193 100.0	37 19.2	155 80.3	1 0.5
金融・保険業	217 100.0	69 31.8	148 68.2	-
医療・福祉	115 100.0	29 25.2	86 74.8	-
サービス業	357 100.0	53 14.8	301 84.3	3 0.8
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	900 100.0	175 19.4	718 79.8	7 0.8
医療・福祉系	73 100.0	27 37.0	46 63.0	-
営業・販売系	71 100.0	9 12.7	61 85.9	1 1.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	411 100.0	89 21.7	317 77.1	5 1.2
製造業務系	313 100.0	87 27.8	221 70.6	5 1.6
軽作業系	112 100.0	15 13.4	96 85.7	1 0.9
その他	20 100.0	1 5.0	19 95.0	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	195 100.0	32 16.4	161 82.6	2 1.0
100~299人	588 100.0	130 22.1	446 75.9	12 2.0
300~999人	439 100.0	81 18.5	357 81.3	1 0.2
1000人以上	658 100.0	156 23.7	498 75.7	4 0.6
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	784 100.0	142 18.1	635 81.0	7 0.9
10~29人	461 100.0	117 25.4	341 74.0	3 0.7
30~99人	343 100.0	70 20.4	270 78.7	3 0.9
100人以上	210 100.0	54 25.7	152 72.4	4 1.9
派遣社員比率(F1)				
20%未満	1458 100.0	279 19.1	1163 79.8	16 1.1
20~40%未満	156 100.0	33 21.2	122 78.2	1 0.6
40~60%未満	44 100.0	10 22.7	34 77.3	-
60~80%未満	14 100.0	4 28.6	10 71.4	-
80%以上	126 100.0	57 45.2	69 54.8	-
非正社員比率(F1)				
20%未満	764 100.0	156 20.4	598 78.3	10 1.3
20~40%未満	533 100.0	116 21.8	414 77.7	3 0.6
40~60%未満	195 100.0	34 17.4	160 82.1	1 0.5
60~80%未満	114 100.0	10 8.8	101 88.6	3 2.6
80%以上	192 100.0	67 34.9	125 65.1	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	362 100.0	72 19.9	286 79.0	4 1.1
30~34歳	463 100.0	94 20.3	365 78.8	4 0.9
35~39歳	326 100.0	52 16.0	272 83.4	2 0.6
40~49歳	169 100.0	36 21.3	132 78.1	1 0.6
50歳以上	109 100.0	15 13.8	94 86.2	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	32 100.0	8 25.0	24 75.0	-
ある・派遣社員は加入できない	1064 100.0	212 19.9	842 79.1	10 0.9
ない	770 100.0	176 22.9	585 76.0	9 1.2
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	457 100.0	120 26.3	333 72.9	4 0.9
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	88 100.0	14 15.9	74 84.1	-
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	146 100.0	32 21.9	113 77.4	1 0.7
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	3 7.9	35 92.1	-
上記以外の政令指定都市	135 100.0	22 16.3	111 82.2	2 1.5
政令指定都市以外の地区	1036 100.0	212 20.5	812 78.4	12 1.2

派遣労働者が「就業している」事業所

問A4 派遣社員と正社員の均衡処遇意識

	総数	ある	ない	無回答
総数	1212 100.0	628 51.8	509 42.0	75 6.2
業種(F12)				
製造業	435 100.0	222 51.0	184 42.3	29 6.7
情報通信業	99 100.0	50 50.5	41 41.4	8 8.1
運輸業	86 100.0	38 44.2	44 51.2	4 4.7
卸売・小売業	133 100.0	66 49.6	60 45.1	7 5.3
金融・保険業	131 100.0	98 74.8	31 23.7	2 1.5
医療・福祉	97 100.0	47 48.5	44 45.4	6 6.2
サービス業	231 100.0	107 46.3	105 45.5	19 8.2
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	527 100.0	300 56.9	208 39.5	19 3.6
医療・福祉系	61 100.0	30 49.2	29 47.5	2 3.3
営業・販売系	42 100.0	21 50.0	21 50.0	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	98 49.5	85 42.9	15 7.6
製造業務系	196 100.0	102 52.0	85 43.4	9 4.6
軽作業系	78 100.0	31 39.7	44 56.4	3 3.8
その他	16 100.0	7 43.8	9 56.3	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	148 100.0	68 45.9	71 48.0	9 6.1
100～299人	402 100.0	195 48.5	182 45.3	25 6.2
300～999人	292 100.0	145 49.7	127 43.5	20 6.8
1000人以上	354 100.0	215 60.7	122 34.5	17 4.8
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	621 100.0	304 49.0	290 46.7	27 4.3
10～29人	255 100.0	153 60.0	94 36.9	8 3.1
30～99人	160 100.0	89 55.6	68 42.5	3 1.9
100人以上	85 100.0	51 60.0	30 35.3	4 4.7
派遣社員比率(F1)				
20%未満	939 100.0	477 50.8	426 45.4	36 3.8
20～40%未満	80 100.0	44 55.0	33 41.3	3 3.8
40～60%未満	24 100.0	11 45.8	11 45.8	2 8.3
60～80%未満	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-
80%以上	70 100.0	61 87.1	8 11.4	1 1.4
非正社員比率(F1)				
20%未満	495 100.0	252 50.9	225 45.5	18 3.6
20～40%未満	313 100.0	166 53.0	136 43.5	11 3.5
40～60%未満	115 100.0	62 53.9	46 40.0	7 6.1
60～80%未満	78 100.0	33 42.3	42 53.8	3 3.8
80%以上	120 100.0	84 70.0	33 27.5	3 2.5
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	245 100.0	134 54.7	102 41.6	9 3.7
30～34歳	266 100.0	154 57.9	99 37.2	13 4.9
35～39歳	200 100.0	106 53.0	88 44.0	6 3.0
40～49歳	124 100.0	50 40.3	65 52.4	9 7.3
50歳以上	79 100.0	26 32.9	53 67.1	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	18 75.0	6 25.0	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	333 53.3	257 41.1	35 5.6
ない	545 100.0	268 49.2	238 43.7	39 7.2
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	147 53.8	109 39.9	17 6.2
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	25 39.1	32 50.0	7 10.9
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	53 58.9	33 36.7	4 4.4
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	13 54.2	8 33.3	3 12.5
上記以外の政令指定都市	83 100.0	42 50.6	35 42.2	6 7.2
政令指定都市以外の地区	678 100.0	348 51.3	292 43.1	38 5.6

派遣労働者が「就業している」事業所

問A5(1) 派遣社員の新規受入れの権限

	総数	社長、役員等	事業所長	本社人事部	事業所の人事担当部門(管理者)	人事担当部門以外で派遣社員の管理を行っている部門(管理者)	派遣社員が就業する部門の長	派遣社員が就業する職場の直接の指揮命令者	無回答
総数	1212 100.0	279 23.0	195 16.1	189 15.6	174 14.4	35 2.9	263 21.7	27 2.2	50 4.1
業種(F12)									
製造業	435 100.0	114 26.2	88 20.2	51 11.7	54 12.4	10 2.3	96 22.1	6 1.4	16 3.7
情報通信業	99 100.0	23 23.2	7 7.1	20 20.2	4 4.0	5 5.1	33 33.3	1 1.0	6 6.1
運輸業	86 100.0	17 19.8	26 30.2	11 12.8	14 16.3	-	12 14.0	2 2.3	4 4.7
卸売・小売業	133 100.0	37 27.8	15 11.3	29 21.8	14 10.5	5 3.8	27 20.3	3 2.3	3 2.3
金融・保険業	131 100.0	22 16.8	4 3.1	40 30.5	47 35.9	1 0.8	13 9.9	3 2.3	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	23 23.7	21 21.6	12 12.4	24 24.7	1 1.0	9 9.3	3 3.1	4 4.1
サービス業	231 100.0	43 18.6	34 14.7	26 11.3	17 7.4	13 5.6	73 31.6	9 3.9	16 6.9
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)									
オフィスワーク系	527 100.0	122 23.1	57 10.8	107 20.3	90 17.1	7 1.3	123 23.3	13 2.5	8 1.5
医療・福祉系	61 100.0	16 26.2	13 21.3	7 11.5	17 27.9	1 1.6	4 6.6	1 1.6	2 3.3
営業・販売系	42 100.0	8 19.0	4 9.5	12 28.6	6 14.3	2 4.8	9 21.4	1 2.4	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	39 19.7	32 16.2	21 10.6	15 7.6	15 7.6	68 34.3	3 1.5	5 2.5
製造業務系	196 100.0	52 26.5	54 27.6	20 10.2	19 9.7	8 4.1	34 17.3	4 2.0	5 2.6
軽作業系	78 100.0	19 24.4	26 33.3	9 11.5	8 10.3	-	12 15.4	2 2.6	2 2.6
その他	16 100.0	6 37.5	3 18.8	1 6.3	5 31.3	-	1 6.3	-	-
正社員数(企業)(F10)									
100人未満	148 100.0	57 38.5	26 17.6	11 7.4	11 7.4	3 2.0	28 18.9	5 3.4	7 4.7
100～299人	402 100.0	119 29.6	60 14.9	67 16.7	41 10.2	9 2.2	84 20.9	7 1.7	15 3.7
300～999人	292 100.0	59 20.2	53 18.2	42 14.4	31 10.6	9 3.1	76 26.0	8 2.7	14 4.8
1000人以上	354 100.0	37 10.5	52 14.7	69 19.5	91 25.7	14 4.0	73 20.6	7 2.0	11 3.1
派遣社員数(事業所)(F1)									
10人未満	621 100.0	195 31.4	108 17.4	92 14.8	69 11.1	20 3.2	110 17.7	9 1.4	18 2.9
10～29人	255 100.0	35 13.7	42 16.5	41 16.1	67 26.3	3 1.2	59 23.1	6 2.4	2 0.8
30～99人	160 100.0	32 20.0	16 10.0	28 17.5	27 16.9	5 3.1	44 27.5	5 3.1	3 1.9
100人以上	85 100.0	5 5.9	15 17.6	19 22.4	8 9.4	4 4.7	32 37.6	2 2.4	-
派遣社員比率(F1)									
20%未満	939 100.0	246 26.2	151 16.1	159 16.9	114 12.1	24 2.6	205 21.8	18 1.9	22 2.3
20～40%未満	80 100.0	11 13.8	19 23.8	9 11.3	9 11.3	6 7.5	24 30.0	1 1.3	1 1.3
40～60%未満	24 100.0	4 16.7	5 20.8	2 8.3	3 12.5	2 8.3	6 25.0	2 8.3	-
60～80%未満	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	-	1 12.5	1 12.5	-
80%以上	70 100.0	5 7.1	4 5.7	7 10.0	45 64.3	-	9 12.9	-	-
非正社員比率(F1)									
20%未満	495 100.0	139 28.1	67 13.5	80 16.2	55 11.1	12 2.4	115 23.2	13 2.6	14 2.8
20～40%未満	313 100.0	77 24.6	52 16.6	62 19.8	28 8.9	12 3.8	75 24.0	2 0.6	5 1.6
40～60%未満	115 100.0	25 21.7	25 21.7	16 13.9	23 20.0	2 1.7	21 18.3	2 1.7	1 0.9
60～80%未満	78 100.0	13 16.7	17 21.8	9 11.5	13 16.7	3 3.8	18 23.1	2 2.6	3 3.8
80%以上	120 100.0	13 10.8	20 16.7	13 10.8	52 43.3	3 2.5	16 13.3	3 2.5	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))									
29歳以下	245 100.0	67 27.3	48 19.6	33 13.5	29 11.8	7 2.9	49 20.0	7 2.9	5 2.0
30～34歳	266 100.0	57 21.4	41 15.4	43 16.2	36 13.5	8 3.0	74 27.8	3 1.1	4 1.5
35～39歳	200 100.0	55 27.5	31 15.5	37 18.5	20 10.0	9 4.5	40 20.0	4 2.0	4 2.0
40～49歳	124 100.0	33 26.6	25 20.2	16 12.9	13 10.5	3 2.4	31 25.0	-	3 2.4
50歳以上	79 100.0	18 22.8	14 17.7	19 24.1	11 13.9	1 1.3	10 12.7	3 3.8	3 3.8
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)									
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	7 29.2	5 20.8	1 4.2	8 33.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	119 19.0	87 13.9	123 19.7	107 17.1	18 2.9	136 21.8	13 2.1	22 3.5
ない	545 100.0	149 27.3	100 18.3	65 11.9	55 10.1	16 2.9	120 22.0	13 2.4	27 5.0
都市区分									
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	55 20.1	31 11.4	50 18.3	34 12.5	8 2.9	76 27.8	7 2.6	12 4.4
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	11 17.2	3 4.7	11 17.2	11 17.2	2 3.1	19 29.7	1 1.6	6 9.4
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	12 13.3	12 13.3	15 16.7	17 18.9	4 4.4	25 27.8	1 1.1	4 4.4
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	5 20.8	5 20.8	2 8.3	6 25.0	-	4 16.7	-	2 8.3
上記以外の政令指定都市	83 100.0	17 20.5	12 14.5	16 19.3	14 16.9	2 2.4	14 16.9	3 3.6	5 6.0
政令指定都市以外の地区	678 100.0	179 26.4	132 19.5	95 14.0	92 13.6	19 2.8	125 18.4	15 2.2	21 3.1

派遣労働者が「就業している」事業所

問A5(2) 派遣社員の契約更新の権限

	総数	社長、役員等	事業所長	本社人事部	事業所の人事担当部門(管理者)	人事担当部門以外で派遣社員の管理を行っている部門(管理者)	派遣社員が就業する部門の長	派遣社員が就業する職場の直接の指揮命令者	無回答
総数	1212 100.0	145 12.0	187 15.4	152 12.5	179 14.8	52 4.3	391 32.3	57 4.7	49 4.0
業種(F12)									
製造業	435 100.0	54 12.4	81 18.6	36 8.3	58 13.3	21 4.8	151 34.7	18 4.1	16 3.7
情報通信業	99 100.0	13 13.1	4 4.0	14 14.1	3 3.0	5 5.1	51 51.5	3 3.0	6 6.1
運輸業	86 100.0	5 5.8	28 32.6	12 14.0	12 14.0	-	21 24.4	4 4.7	4 4.7
卸売・小売業	133 100.0	14 10.5	16 12.0	19 14.3	17 12.8	8 6.0	50 37.6	6 4.5	3 2.3
金融・保険業	131 100.0	16 12.2	8 6.1	36 27.5	48 36.6	2 1.5	15 11.5	5 3.8	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	16 16.5	21 21.6	11 11.3	25 25.8	3 3.1	14 14.4	3 3.1	4 4.1
サービス業	231 100.0	27 11.7	29 12.6	24 10.4	16 6.9	13 5.6	89 38.5	18 7.8	15 6.5
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)									
オフィスワーク系	527 100.0	61 11.6	54 10.2	90 17.1	90 17.1	15 2.8	179 34.0	31 5.9	7 1.3
医療・福祉系	61 100.0	11 18.0	12 19.7	7 11.5	19 31.1	3 4.9	6 9.8	1 1.6	2 3.3
営業・販売系	42 100.0	3 7.1	7 16.7	5 11.9	5 11.9	2 4.8	18 42.9	2 4.8	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	23 11.6	26 13.1	17 8.6	13 6.6	16 8.1	86 43.4	12 6.1	5 2.5
製造業務系	196 100.0	26 13.3	51 26.0	14 7.1	22 11.2	13 6.6	59 30.1	6 3.1	5 2.6
軽作業系	78 100.0	9 11.5	25 32.1	9 11.5	9 11.5	-	22 28.2	2 2.6	2 2.6
その他	16 100.0	4 25.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	-	3 18.8	-	-
正社員数(企業)(F10)									
100人未満	148 100.0	38 25.7	27 18.2	11 7.4	10 6.8	8 5.4	42 28.4	5 3.4	7 4.7
100～299人	402 100.0	61 15.2	65 16.2	55 13.7	40 10.0	17 4.2	132 32.8	17 4.2	15 3.7
300～999人	292 100.0	21 7.2	46 15.8	32 11.0	40 13.7	10 3.4	111 38.0	18 6.2	14 4.8
1000人以上	354 100.0	22 6.2	44 12.4	51 14.4	89 25.1	17 4.8	104 29.4	16 4.5	11 3.1
派遣社員数(事業所)(F1)									
10人未満	621 100.0	100 16.1	116 18.7	80 12.9	77 12.4	30 4.8	175 28.2	26 4.2	17 2.7
10～29人	255 100.0	18 7.1	38 14.9	29 11.4	67 26.3	8 3.1	82 32.2	11 4.3	2 0.8
30～99人	160 100.0	16 10.0	13 8.1	25 15.6	24 15.0	4 2.5	65 40.6	10 6.3	3 1.9
100人以上	85 100.0	2 2.4	9 10.6	8 9.4	8 9.4	5 5.9	47 55.3	6 7.1	-
派遣社員比率(F1)									
20%未満	939 100.0	123 13.1	154 16.4	123 13.1	121 12.9	41 4.4	310 33.0	46 4.9	21 2.2
20～40%未満	80 100.0	7 8.8	9 11.3	9 11.3	10 12.5	4 5.0	38 47.5	2 2.5	1 1.3
40～60%未満	24 100.0	2 8.3	6 25.0	1 4.2	1 4.2	2 8.3	8 33.3	4 16.7	-
60～80%未満	8 100.0	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	-	3 37.5	1 12.5	-
80%以上	70 100.0	3 4.3	5 7.1	9 12.9	43 61.4	-	10 14.3	-	-
非正社員比率(F1)									
20%未満	495 100.0	73 14.7	67 13.5	69 13.9	56 11.3	17 3.4	174 35.2	25 5.1	14 2.8
20～40%未満	313 100.0	36 11.5	50 16.0	45 14.4	35 11.2	18 5.8	111 35.5	13 4.2	5 1.6
40～60%未満	115 100.0	13 11.3	20 17.4	12 10.4	21 18.3	6 5.2	34 29.6	8 7.0	1 0.9
60～80%未満	78 100.0	8 10.3	19 24.4	4 5.1	11 14.1	3 3.8	28 35.9	3 3.8	2 2.6
80%以上	120 100.0	6 5.0	20 16.7	12 10.0	53 44.2	3 2.5	22 18.3	4 3.3	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))									
29歳以下	245 100.0	37 15.1	40 16.3	27 11.0	33 13.5	12 4.9	78 31.8	14 5.7	4 1.6
30～34歳	266 100.0	19 7.1	47 17.7	38 14.3	31 11.7	10 3.8	102 38.3	15 5.6	4 1.5
35～39歳	200 100.0	29 14.5	29 14.5	24 12.0	22 11.0	14 7.0	69 34.5	9 4.5	4 2.0
40～49歳	124 100.0	20 16.1	20 16.1	16 12.9	18 14.5	5 4.0	41 33.1	1 0.8	3 2.4
50歳以上	79 100.0	12 15.2	15 19.0	10 12.7	13 16.5	1 1.3	21 26.6	4 5.1	3 3.8
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)									
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	5 20.8	5 20.8	-	9 37.5	2 8.3	2 8.3	1 4.2	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	59 9.4	82 13.1	92 14.7	113 18.1	27 4.3	197 31.5	34 5.4	21 3.4
ない	545 100.0	78 14.3	96 17.6	59 10.8	53 9.7	22 4.0	188 34.5	22 4.0	27 5.0
都市区分									
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	30 11.0	31 11.4	36 13.2	33 12.1	11 4.0	107 39.2	13 4.8	12 4.4
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	8 12.5	3 4.7	9 14.1	11 17.2	4 6.3	21 32.8	2 3.1	6 9.4
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	5 5.6	9 10.0	11 12.2	15 16.7	4 4.4	34 37.8	8 8.9	4 4.4
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	3 12.5	3 12.5	1 4.2	5 20.8	1 4.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3
上記以外の政令指定都市	83 100.0	9 10.8	9 10.8	11 13.3	14 16.9	4 4.8	28 33.7	3 3.6	5 6.0
政令指定都市以外の地区	678 100.0	90 13.3	132 19.5	84 12.4	101 14.9	28 4.1	194 28.6	29 4.3	20 2.9

派遣労働者が「就業している」事業所

問A8 派遣料金の引上げ

	総数	ない	ある	無回答
総数	1212 100.0	595 49.1	575 47.4	42 3.5
業種(F12)				
製造業	435 100.0	230 52.9	194 44.6	11 2.5
情報通信業	99 100.0	31 31.3	60 60.6	8 8.1
運輸業	86 100.0	58 67.4	26 30.2	2 2.3
卸売・小売業	133 100.0	75 56.4	55 41.4	3 2.3
金融・保険業	131 100.0	37 28.2	91 69.5	3 2.3
医療・福祉	97 100.0	75 77.3	18 18.6	4 4.1
サービス業	231 100.0	89 38.5	131 56.7	11 4.8
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	527 100.0	232 44.0	287 54.5	8 1.5
医療・福祉系	61 100.0	49 80.3	10 16.4	2 3.3
営業・販売系	42 100.0	29 69.0	12 28.6	1 2.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	56 28.3	140 70.7	2 1.0
製造業務系	196 100.0	118 60.2	76 38.8	2 1.0
軽作業系	78 100.0	58 74.4	19 24.4	1 1.3
その他	16 100.0	12 75.0	4 25.0	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	148 100.0	91 61.5	48 32.4	9 6.1
100～299人	402 100.0	220 54.7	170 42.3	12 3.0
300～999人	292 100.0	140 47.9	143 49.0	9 3.1
1000人以上	354 100.0	135 38.1	208 58.8	11 3.1
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	621 100.0	398 64.1	213 34.3	10 1.6
10～29人	255 100.0	92 36.1	162 63.5	1 0.4
30～99人	160 100.0	54 33.8	102 63.8	4 2.5
100人以上	85 100.0	13 15.3	72 84.7	-
派遣社員比率(F1)				
20%未満	939 100.0	504 53.7	420 44.7	15 1.6
20～40%未満	80 100.0	28 35.0	52 65.0	-
40～60%未満	24 100.0	10 41.7	14 58.3	-
60～80%未満	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-
80%以上	70 100.0	11 15.7	59 84.3	-
非正社員比率(F1)				
20%未満	495 100.0	252 50.9	237 47.9	6 1.2
20～40%未満	313 100.0	142 45.4	164 52.4	7 2.2
40～60%未満	115 100.0	63 54.8	50 43.5	2 1.7
60～80%未満	78 100.0	53 67.9	25 32.1	-
80%以上	120 100.0	47 39.2	73 60.8	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	245 100.0	127 51.8	117 47.8	1 0.4
30～34歳	266 100.0	120 45.1	144 54.1	2 0.8
35～39歳	200 100.0	109 54.5	89 44.5	2 1.0
40～49歳	124 100.0	73 58.9	46 37.1	5 4.0
50歳以上	79 100.0	61 77.2	17 21.5	1 1.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	10 41.7	13 54.2	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	278 44.5	331 53.0	16 2.6
ない	545 100.0	299 54.9	222 40.7	24 4.4
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	107 39.2	158 57.9	8 2.9
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	25 39.1	34 53.1	5 7.8
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	34 37.8	54 60.0	2 2.2
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	10 41.7	11 45.8	3 12.5
上記以外の政令指定都市	83 100.0	37 44.6	42 50.6	4 4.8
政令指定都市以外の地区	678 100.0	382 56.3	276 40.7	20 2.9

派遣労働者が「就業している」事業所

問A9 過去1年間の派遣料金変化

	総数	上がった	下がった	変わらない	無回答
総数	1212 100.0	161 13.3	99 8.2	893 73.7	59 4.9
業種(F12)					
製造業	435 100.0	31 7.1	39 9.0	347 79.8	18 4.1
情報通信業	99 100.0	13 13.1	14 14.1	65 65.7	7 7.1
運輸業	86 100.0	8 9.3	6 7.0	70 81.4	2 2.3
卸売・小売業	133 100.0	13 9.8	11 8.3	105 78.9	4 3.0
金融・保険業	131 100.0	58 44.3	3 2.3	67 51.1	3 2.3
医療・福祉	97 100.0	9 9.3	3 3.1	78 80.4	7 7.2
サービス業	231 100.0	29 12.6	23 10.0	161 69.7	18 7.8
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	527 100.0	98 18.6	28 5.3	388 73.6	13 2.5
医療・福祉系	61 100.0	7 11.5	2 3.3	48 78.7	4 6.6
営業・販売系	42 100.0	2 4.8	2 4.8	36 85.7	2 4.8
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	27 13.6	32 16.2	137 69.2	2 1.0
製造業務系	196 100.0	12 6.1	21 10.7	154 78.6	9 4.6
軽作業系	78 100.0	4 5.1	6 7.7	68 87.2	-
その他	16 100.0	-	2 12.5	13 81.3	1 6.3
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	148 100.0	11 7.4	12 8.1	114 77.0	11 7.4
100～299人	402 100.0	40 10.0	30 7.5	317 78.9	15 3.7
300～999人	292 100.0	29 9.9	29 9.9	220 75.3	14 4.8
1000人以上	354 100.0	78 22.0	27 7.6	232 65.5	17 4.8
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	621 100.0	50 8.1	42 6.8	511 82.3	18 2.9
10～29人	255 100.0	63 24.7	17 6.7	168 65.9	7 2.7
30～99人	160 100.0	28 17.5	18 11.3	110 68.8	4 2.5
100人以上	85 100.0	13 15.3	17 20.0	55 64.7	-
派遣社員比率(F1)					
20%未満	939 100.0	86 9.2	79 8.4	746 79.4	28 3.0
20～40%未満	80 100.0	9 11.3	8 10.0	62 77.5	1 1.3
40～60%未満	24 100.0	5 20.8	4 16.7	15 62.5	-
60～80%未満	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	-
80%以上	70 100.0	53 75.7	2 2.9	15 21.4	-
非正社員比率(F1)					
20%未満	495 100.0	44 8.9	40 8.1	402 81.2	9 1.8
20～40%未満	313 100.0	32 10.2	28 8.9	240 76.7	13 4.2
40～60%未満	115 100.0	17 14.8	12 10.4	82 71.3	4 3.5
60～80%未満	78 100.0	6 7.7	9 11.5	61 78.2	2 2.6
80%以上	120 100.0	55 45.8	5 4.2	59 49.2	1 0.8
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	245 100.0	23 9.4	22 9.0	196 80.0	4 1.6
30～34歳	266 100.0	24 9.0	17 6.4	219 82.3	6 2.3
35～39歳	200 100.0	25 12.5	21 10.5	148 74.0	6 3.0
40～49歳	124 100.0	11 8.9	10 8.1	97 78.2	6 4.8
50歳以上	79 100.0	2 2.5	3 3.8	71 89.9	3 3.8
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	10 41.7	1 4.2	13 54.2	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	99 15.8	50 8.0	449 71.8	27 4.3
ない	545 100.0	48 8.8	47 8.6	421 77.2	29 5.3
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	42 15.4	23 8.4	195 71.4	13 4.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	9 14.1	9 14.1	42 65.6	4 6.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	15 16.7	5 5.6	68 75.6	2 2.2
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	7 29.2	2 8.3	12 50.0	3 12.5
上記以外の政令指定都市	83 100.0	15 18.1	4 4.8	58 69.9	6 7.2
政令指定都市以外の地区	678 100.0	73 10.8	56 8.3	518 76.4	31 4.6

派遣労働者が「就業している」事業所

	問A10②契約社員(紹介予定派遣から転換)												問A10②契約社員(紹介予定派遣から転換)				
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~14人	15~19人	20人以上	無回答	総数 (0人の事業所を除く)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値	
総数	1212	1103	24	9	6	2	8	-	-	2	58	51	3.55	5.87	1	32	
業種(F12)	100.0	91.0	2.0	0.7	0.5	0.2	0.7	-	-	0.2	4.8	100.0					
製造業	435	403	9	1	2	1	4	-	-	1	14	18	4.28	7.02	1	32	
情報通信業	99	90	1	1	-	-	1	-	-	-	6	3	3.00	2.16	1	6	
運輸業	86	83	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1	2.00	0.00	2	2	
卸売・小売業	133	121	2	2	-	1	1	-	-	1	5	7	6.86	9.72	1	30	
金融・保険業	131	123	1	-	2	-	-	-	-	-	5	3	2.33	0.94	1	3	
医療・福祉	97	87	1	1	-	-	1	-	-	-	7	3	3.00	2.16	1	6	
サービス業	231	196	10	3	2	-	1	-	-	-	19	16	1.81	1.51	1	7	
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)	100.0	84.8	4.3	1.3	0.9	-	0.4	-	-	-	8.2	31.4					
オフィスワーク系	527	485	12	5	4	1	4	-	-	1	15	27	3.52	5.56	1	30	
医療・福祉系	61	54	1	-	-	-	1	-	-	-	5	2	3.50	2.50	1	6	
営業・販売系	42	38	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1.00	0.00	1	1	
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198	181	5	2	1	1	3	-	-	-	5	12	2.83	2.07	1	7	
製造業務系	196	190	2	-	1	-	-	-	-	1	2	4	9.25	13.16	1	32	
軽作業系	78	76	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1.50	0.50	1	2	
その他	16	15	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.00	0.00	1	1	
正社員数(企業)(F10)	100.0	93.8	6.3	-	-	-	-	-	-	-	2.0						
100人未満	148	131	4	-	2	-	1	-	-	-	10	7	2.29	1.75	1	6	
100~299人	402	373	5	3	1	-	2	-	1	17	12	4.83	8.38	1	32		
300~999人	292	262	7	5	1	1	2	-	1	13	17	4.00	6.77	1	30		
1000人以上	354	323	8	1	2	1	3	-	-	16	15	2.60	2.09	1	7		
派遣社員数(事業所)(F1)	100.0	91.2	2.3	0.3	0.6	0.3	0.8	-	-	-	4.5	29.4					
10人未満	621	580	12	4	2	1	2	-	-	-	20	21	2.00	1.54	1	6	
10~29人	255	241	5	2	2	-	2	-	-	-	3	11	2.45	1.88	1	7	
30~99人	160	150	5	-	1	-	2	-	-	-	2	8	2.63	2.34	1	7	
100人以上	85	75	2	2	-	1	1	-	-	2	2	8	9.75	12.38	1	32	
派遣社員比率(F1)	100.0	88.2	2.4	2.4	-	1.2	1.2	-	-	2.4	2.4	15.7					
20%未満	939	871	23	7	4	2	7	-	-	-	25	43	2.33	1.89	1	7	
20~40%未満	80	77	-	-	1	-	-	-	1	1	2	16.50	13.50	3	30		
40~60%未満	24	23	-	-	-	-	-	-	1	-	1	32.00	0.00	32	32		
60~80%未満	8	6	1	1	-	-	-	-	4.2	-	2	1.50	0.50	1	2		
80%以上	70	69	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-		
非正社員比率(F1)	100.0	98.6	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4						
20%未満	495	477	5	3	-	-	1	-	-	-	9	9	2.00	1.83	1	7	
20~40%未満	313	280	9	1	4	2	4	-	-	-	13	20	2.75	1.95	1	7	
40~60%未満	115	104	6	1	-	-	2	-	-	-	2	9	2.22	2.04	1	6	
60~80%未満	78	74	1	-	1	-	-	-	-	1	1	3	11.33	13.22	1	30	
80%以上	120	111	3	3	-	-	-	-	-	1	2	7	5.86	10.68	1	32	
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))	100.0	92.5	2.5	2.5	-	-	-	-	-	0.8	1.7	13.7					
29歳以下	245	233	3	1	2	1	2	-	-	1	2	10	5.70	8.30	1	30	
30~34歳	266	240	11	5	1	1	1	-	-	1	6	20	3.30	6.70	1	32	
35~39歳	200	185	4	1	1	-	2	-	-	-	7	8	2.75	2.28	1	7	
40~49歳	124	119	2	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1.00	0.00	1	1	
50歳以上	79	74	1	-	-	-	-	-	-	-	4	1	1.00	0.00	1	1	
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	100.0	87.5	4.2	4.2	-	-	4.2	-	-	-	-	3	3.00	2.16	1	6	
ある・派遣社員も加入できる	625	577	13	4	3	1	4	-	-	-	23	25	2.48	2.16	1	8	
ある・派遣社員は加入できない	545	488	10	4	3	1	3	-	-	2	34	23	4.78	8.25	1	32	
ない	100.0	89.5	1.8	0.7	0.6	0.2	0.6	-	-	0.4	6.2	45.1					
都市区分	100.0	87.2	4.0	1.8	0.7	-	0.7	-	0.4	-	5.1	41.2					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273	238	11	5	2	-	2	-	-	1	14	21	3.24	6.13	1	30	
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	56	1	-	1	-	1	-	-	-	5	3	3.33	2.05	1	6	
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90	84	3	-	-	-	-	-	-	-	3	3	1.00	0.00	1	1	
九州都市圏(北九州・福岡)	24	22	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-		
上記以外の政令指定都市	83	74	2	-	-	-	1	-	-	-	6	3	3.33	3.30	1	8	
政令指定都市以外の地区	678	629	7	4	3	2	4	-	-	1	28	21	4.29	6.51	1	32	

派遣労働者が「就業している」事業所

問A11 契約派遣会社数

	総数	平均 (単位=社)	標準偏差	最小値	最大値
総数	1075 100.0	6.10	13.28	1	164
業種(F12)					
製造業	397 36.9	7.12	16.47	1	164
情報通信業	90 8.4	12.96	19.68	1	100
運輸業	75 7.0	2.75	3.78	1	28
卸売・小売業	113 10.5	3.96	5.70	1	50
金融・保険業	119 11.1	2.75	4.18	1	33
医療・福祉	82 7.6	2.34	3.45	1	30
サービス業	199 18.5	6.97	12.41	1	135
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	477 46.9	5.10	11.76	1	164
医療・福祉系	52 5.1	2.54	4.09	1	30
営業・販売系	36 3.5	4.56	6.91	1	36
IT技術・クリエイティブ、専門職系	185 18.2	14.14	22.90	1	143
製造業務系	181 17.8	3.91	4.92	1	41
軽作業系	69 6.8	2.59	3.91	1	28
その他	16 1.6	3.56	5.15	1	22
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	130 12.1	2.43	2.18	1	18
100～299人	349 32.5	3.50	4.22	1	45
300～999人	255 23.7	5.35	8.78	1	62
1000人以上	326 30.3	11.11	21.48	1	164
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	558 51.9	1.82	1.09	1	6
10～29人	245 22.8	4.20	3.33	1	22
30～99人	156 14.5	8.40	7.02	1	48
100人以上	85 7.9	35.06	32.59	1	164
派遣社員比率(F1)					
20%未満	866 80.6	5.22	12.14	1	164
20～40%未満	79 7.3	14.89	19.63	1	76
40～60%未満	23 2.1	13.09	20.72	1	100
60～80%未満	8 0.7	11.38	11.83	2	36
80%以上	68 6.3	3.65	10.19	1	70
非正社員比率(F1)					
20%未満	454 42.2	5.46	12.89	1	164
20～40%未満	294 27.3	8.14	16.51	1	143
40～60%未満	109 10.1	5.27	10.04	1	100
60～80%未満	74 6.9	5.65	9.47	1	50
80%以上	113 10.5	4.17	9.14	1	70
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	223 21.4	5.58	11.06	1	100
30～34歳	251 24.0	7.60	16.48	1	164
35～39歳	184 17.6	5.92	12.90	1	143
40～49歳	117 11.2	3.74	6.98	1	50
50歳以上	73 7.0	2.67	5.61	1	45
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	23 2.1	4.00	6.45	1	32
ある・派遣社員は加入できない	571 53.1	7.07	15.37	1	164
ない	466 43.3	4.92	10.13	1	135
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	243 22.6	8.91	16.39	1	135
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	51 4.7	6.25	12.25	1	74
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	81 7.5	6.04	9.22	1	68
九州都市圏(北九州・福岡)	19 1.8	6.63	10.86	1	46
上記以外の政令指定都市	70 6.5	5.10	9.46	1	60
政令指定都市以外の地区	611 56.8	5.07	12.71	1	164

派遣労働者が「就業している」事業所

問A12 取引派遣会社にグループ会社

	総数	ある	ない	無回答
総数	1212 100.0	320 26.4	854 70.5	38 3.1
業種(F12)				
製造業	435 100.0	84 19.3	342 78.6	9 2.1
情報通信業	99 100.0	43 43.4	52 52.5	4 4.0
運輸業	86 100.0	12 14.0	72 83.7	2 2.3
卸売・小売業	133 100.0	27 20.3	103 77.4	3 2.3
金融・保険業	131 100.0	77 58.8	53 40.5	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	7 7.2	85 87.6	5 5.2
サービス業	231 100.0	70 30.3	147 63.6	14 6.1
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	527 100.0	172 32.6	352 66.8	3 0.6
医療・福祉系	61 100.0	2 3.3	58 95.1	1 1.6
営業・販売系	42 100.0	12 28.6	28 66.7	2 4.8
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	89 44.9	107 54.0	2 1.0
製造業務系	196 100.0	23 11.7	172 87.8	1 0.5
軽作業系	78 100.0	9 11.5	69 88.5	-
その他	16 100.0	2 12.5	14 87.5	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	148 100.0	19 12.8	125 84.5	4 2.7
100～299人	402 100.0	59 14.7	328 81.6	15 3.7
300～999人	292 100.0	48 16.4	233 79.8	11 3.8
1000人以上	354 100.0	191 54.0	156 44.1	7 2.0
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	621 100.0	81 13.0	534 86.0	6 1.0
10～29人	255 100.0	86 33.7	166 65.1	3 1.2
30～99人	160 100.0	71 44.4	88 55.0	1 0.6
100人以上	85 100.0	61 71.8	24 28.2	-
派遣社員比率(F1)				
20%未満	939 100.0	196 20.9	733 78.1	10 1.1
20～40%未満	80 100.0	38 47.5	42 52.5	-
40～60%未満	24 100.0	7 29.2	17 70.8	-
60～80%未満	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-
80%以上	70 100.0	54 77.1	16 22.9	-
非正社員比率(F1)				
20%未満	495 100.0	106 21.4	384 77.6	5 1.0
20～40%未満	313 100.0	91 29.1	221 70.6	1 0.3
40～60%未満	115 100.0	28 24.3	86 74.8	1 0.9
60～80%未満	78 100.0	11 14.1	65 83.3	2 2.6
80%以上	120 100.0	63 52.5	56 46.7	1 0.8
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	245 100.0	36 14.7	207 84.5	2 0.8
30～34歳	266 100.0	70 26.3	194 72.9	2 0.8
35～39歳	200 100.0	45 22.5	151 75.5	4 2.0
40～49歳	124 100.0	27 21.8	96 77.4	1 0.8
50歳以上	79 100.0	29 36.7	49 62.0	1 1.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	11 45.8	12 50.0	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	223 35.7	386 61.8	16 2.6
ない	545 100.0	75 13.8	449 82.4	21 3.9
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	84 30.8	181 66.3	8 2.9
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	16 25.0	44 68.8	4 6.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	29 32.2	59 65.6	2 2.2
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	6 25.0	16 66.7	2 8.3
上記以外の政令指定都市	83 100.0	25 30.1	54 65.1	4 4.8
政令指定都市以外の地区	678 100.0	160 23.6	500 73.7	18 2.7

派遣労働者が「就業している」事業所

問A17 派遣労働のメリット (M.A.)つづき

	軽作業、補助的業務等に対応できる	採用や管理の手間が簡便	正社員の人数を減らせる	正社員の育児・介護休業に対応できる	教育訓練をしなくて済む	その他	無回答
総数	190 15.7	312 25.7	93 7.7	278 22.9	53 4.4	9 0.7	35 2.9
業種(F12)							
製造業	85 19.5	108 24.8	32 7.4	93 21.4	12 2.8	1 0.2	8 1.8
情報通信業	15 15.2	17 17.2	7 7.1	11 11.1	3 3.0	2 2.0	4 4.0
運輸業	21 24.4	30 34.9	11 12.8	11 12.8	3 3.5	1 1.2	2 2.3
卸売・小売業	11 8.3	36 27.1	9 6.8	24 18.0	10 7.5	1 0.8	1 0.8
金融・保険業	13 9.9	62 47.3	5 3.8	68 51.9	4 3.1	1 0.8	1 0.8
医療・福祉	4 4.1	19 19.6	12 12.4	27 27.8	10 10.3	-	5 5.2
サービス業	41 17.7	40 17.3	17 7.4	44 19.0	11 4.8	3 1.3	14 6.1
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)							
オフィスワーク系	68 12.9	171 32.4	36 6.8	169 32.1	20 3.8	3 0.6	1 0.2
医療・福祉系	1 1.6	10 16.4	5 8.2	16 26.2	3 4.9	-	2 3.3
営業・販売系	4 9.5	6 14.3	3 7.1	5 11.9	1 2.4	1 2.4	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	29 14.6	29 14.6	13 6.6	41 20.7	16 8.1	3 1.5	4 2.0
製造業務系	42 21.4	51 26.0	21 10.7	26 13.3	2 1.0	1 0.5	1 0.5
軽作業系	25 32.1	27 34.6	5 6.4	10 12.8	7 9.0	-	-
その他	2 12.5	3 18.8	5 31.3	2 12.5	-	-	-
正社員数(企業)(F10)							
100人未満	16 10.8	44 29.7	10 6.8	17 11.5	7 4.7	3 2.0	7 4.7
100～299人	78 19.4	92 22.9	33 8.2	71 17.7	19 4.7	2 0.5	11 2.7
300～999人	42 14.4	59 20.2	24 8.2	56 19.2	12 4.1	1 0.3	8 2.7
1000人以上	51 14.4	113 31.9	23 6.5	130 36.7	13 3.7	3 0.8	8 2.3
派遣社員数(事業所)(F1)							
10人未満	94 15.1	140 22.5	43 6.9	106 17.1	36 5.8	2 0.3	5 0.8
10～29人	34 13.3	90 35.3	25 9.8	79 31.0	2 0.8	2 0.8	1 0.4
30～99人	26 16.3	42 26.3	11 6.9	52 32.5	3 1.9	2 1.3	-
100人以上	27 31.8	26 30.6	7 8.2	30 35.3	6 7.1	-	1 1.2
派遣社員比率(F1)							
20%未満	157 16.7	214 22.8	77 8.2	198 21.1	41 4.4	4 0.4	6 0.6
20～40%未満	17 21.3	17 21.3	6 7.5	11 13.8	5 6.3	2 2.5	1 1.3
40～60%未満	4 16.7	9 37.5	1 4.2	5 20.8	-	-	-
60～80%未満	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-
80%以上	2 2.9	55 78.6	-	52 74.3	-	-	-
非正社員比率(F1)							
20%未満	73 14.7	99 20.0	42 8.5	111 22.4	20 4.0	1 0.2	2 0.4
20～40%未満	59 18.8	82 26.2	24 7.7	74 23.6	12 3.8	3 1.0	3 1.0
40～60%未満	24 20.9	31 27.0	13 11.3	16 13.9	6 5.2	1 0.9	1 0.9
60～80%未満	16 20.5	19 24.4	5 6.4	10 12.8	4 5.1	1 1.3	-
80%以上	9 7.5	67 55.8	2 1.7	56 46.7	5 4.2	-	1 0.8
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))							
29歳以下	45 18.4	60 24.5	22 9.0	49 20.0	9 3.7	-	1 0.4
30～34歳	38 14.3	69 25.9	20 7.5	64 24.1	11 4.1	2 0.8	2 0.8
35～39歳	27 13.5	47 23.5	12 6.0	40 20.0	6 3.0	2 1.0	-
40～49歳	23 18.5	27 21.8	12 9.7	15 12.1	7 5.6	1 0.8	-
50歳以上	17 21.5	16 20.3	9 11.4	10 12.7	7 8.9	-	1 1.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)							
ある・派遣社員も加入できる	2 8.3	9 37.5	2 8.3	8 33.3	1 4.2	-	-
ある・派遣社員は加入できない	92 14.7	175 28.0	45 7.2	171 27.4	20 3.2	2 0.3	13 2.1
ない	92 16.9	121 22.2	43 7.9	93 17.1	30 5.5	7 1.3	22 4.0
都市区分							
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	43 15.8	65 23.8	13 4.8	66 24.2	13 4.8	4 1.5	8 2.9
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	7 10.9	22 34.4	2 3.1	18 28.1	3 4.7	1 1.6	4 6.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	9 10.0	29 32.2	7 7.8	23 25.6	5 5.6	-	1 1.1
九州都市圏(北九州・福岡)	6 25.0	10 41.7	2 8.3	8 33.3	1 4.2	-	2 8.3
上記以外の政令指定都市	12 14.5	17 20.5	9 10.8	20 24.1	4 4.8	2 2.4	5 6.0
政令指定都市以外の地区	113 16.7	169 24.9	60 8.8	143 21.1	27 4.0	2 0.3	15 2.2

派遣労働者が「就業している」事業所

問A19 派遣社員の働きぶり評価

	総数	大きな戦力になっている	戦力になる場合が多い	どちらとも言えない	戦力にならない場合が多い	無回答
総数	1212 100.0	390 32.2	667 55.0	102 8.4	3 0.2	50 4.1
業種(F12)						
製造業	435 100.0	126 29.0	248 57.0	46 10.6	2 0.5	13 3.0
情報通信業	99 100.0	45 45.5	43 43.4	5 5.1	-	6 6.1
運輸業	86 100.0	29 33.7	42 48.8	9 10.5	1 1.2	5 5.8
卸売・小売業	133 100.0	45 33.8	78 58.6	8 6.0	-	2 1.5
金融・保険業	131 100.0	35 26.7	86 65.6	6 4.6	-	4 3.1
医療・福祉	97 100.0	23 23.7	55 56.7	15 15.5	-	4 4.1
サービス業	231 100.0	87 37.7	115 49.8	13 5.6	-	16 6.9
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)						
オフィスワーク系	527 100.0	174 33.0	319 60.5	27 5.1	-	7 1.3
医療・福祉系	61 100.0	12 19.7	38 62.3	10 16.4	-	1 1.6
営業・販売系	42 100.0	8 19.0	28 66.7	5 11.9	-	1 2.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	84 42.4	100 50.5	6 3.0	-	8 4.0
製造業務系	196 100.0	59 30.1	107 54.6	25 12.8	2 1.0	3 1.5
軽作業系	78 100.0	27 34.6	32 41.0	17 21.8	1 1.3	1 1.3
その他	16 100.0	4 25.0	9 56.3	3 18.8	-	-
正社員数(企業)(F10)						
100人未満	148 100.0	47 31.8	75 50.7	21 14.2	-	5 3.4
100～299人	402 100.0	141 35.1	210 52.2	35 8.7	1 0.2	15 3.7
300～999人	292 100.0	83 28.4	171 58.6	25 8.6	1 0.3	12 4.1
1000人以上	354 100.0	112 31.6	206 58.2	20 5.6	1 0.3	15 4.2
派遣社員数(事業所)(F1)						
10人未満	621 100.0	199 32.0	333 53.6	80 12.9	1 0.2	8 1.3
10～29人	255 100.0	85 33.3	152 59.6	10 3.9	1 0.4	7 2.7
30～99人	160 100.0	53 33.1	97 60.6	5 3.1	1 0.6	4 2.5
100人以上	85 100.0	39 45.9	42 49.4	3 3.5	-	1 1.2
派遣社員比率(F1)						
20%未満	939 100.0	309 32.9	519 55.3	90 9.6	3 0.3	18 1.9
20～40%未満	80 100.0	35 43.8	38 47.5	5 6.3	-	2 2.5
40～60%未満	24 100.0	17 70.8	7 29.2	-	-	-
60～80%未満	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-
80%以上	70 100.0	10 14.3	57 81.4	3 4.3	-	-
非正社員比率(F1)						
20%未満	495 100.0	163 32.9	288 58.2	35 7.1	1 0.2	8 1.6
20～40%未満	313 100.0	105 33.5	165 52.7	36 11.5	-	7 2.2
40～60%未満	115 100.0	46 40.0	55 47.8	10 8.7	1 0.9	3 2.6
60～80%未満	78 100.0	38 48.7	31 39.7	7 9.0	1 1.3	1 1.3
80%以上	120 100.0	24 20.0	85 70.8	10 8.3	-	1 0.8
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))						
29歳以下	245 100.0	78 31.8	148 60.4	17 6.9	-	2 0.8
30～34歳	266 100.0	94 35.3	138 51.9	27 10.2	1 0.4	6 2.3
35～39歳	200 100.0	74 37.0	100 50.0	22 11.0	1 0.5	3 1.5
40～49歳	124 100.0	45 36.3	64 51.6	10 8.1	1 0.8	4 3.2
50歳以上	79 100.0	33 41.8	37 46.8	8 10.1	-	1 1.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)						
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	5 20.8	19 79.2	-	-	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	200 32.0	360 57.6	39 6.2	3 0.5	23 3.7
ない	545 100.0	176 32.3	280 51.4	62 11.4	-	27 5.0
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	87 31.9	168 61.5	9 3.3	1 0.4	8 2.9
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	21 32.8	31 48.4	8 12.5	-	4 6.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	27 30.0	52 57.8	8 8.9	-	3 3.3
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	5 20.8	14 58.3	2 8.3	-	3 12.5
上記以外の政令指定都市	83 100.0	28 33.7	43 51.8	6 7.2	-	6 7.2
政令指定都市以外の地区	678 100.0	222 32.7	359 52.9	69 10.2	2 0.3	26 3.8

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(正社員)

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	1099 100.0	348.03	860.77	3	12000
業種(F12)					
製造業	408 37.1	526.11	1252.68	3	12000
情報通信業	94 8.6	294.20	444.21	9	2484
運輸業	79 7.2	93.05	145.66	3	1100
卸売・小売業	128 11.6	333.02	705.77	5	5774
金融・保険業	78 7.1	249.71	418.99	15	2051
医療・福祉	90 8.2	266.48	488.40	8	3523
サービス業	222 20.2	210.52	373.42	4	3009
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	456 45.1	419.70	1055.56	3	12000
医療・福祉系	55 5.4	154.11	243.44	8	1650
営業・販売系	37 3.7	372.57	992.50	5	5774
IT技術・クリエイティブ、専門職系	187 18.5	495.71	826.66	7	5691
製造業務系	186 18.4	278.40	781.00	8	6886
軽作業系	73 7.2	96.68	176.16	6	1413
その他	16 1.6	134.88	267.44	6	1144
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	140 12.7	53.83	25.12	3	100
100～299人	383 34.8	117.73	76.70	3	298
300～999人	273 24.8	223.16	214.12	5	979
1000人以上	294 26.8	911.17	1508.24	6	12000
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	603 54.9	141.42	229.13	3	2733
10～29人	216 19.7	276.55	500.04	5	3359
30～99人	147 13.4	589.43	970.18	9	6654
100人以上	80 7.3	1794.88	2189.72	18	12000
派遣社員比率(F1)					
20%未満	937 85.3	366.22	899.02	6	12000
20～40%未満	78 7.1	343.45	782.07	3	5000
40～60%未満	23 2.1	214.74	415.01	3	1727
60～80%未満	6 0.5	55.17	91.97	5	260
80%以上	2 0.2	19.00	1.00	18	20
非正社員比率(F1)					
20%未満	495 45.0	500.28	1128.70	12	12000
20～40%未満	313 28.5	298.51	652.79	6	5691
40～60%未満	115 10.5	151.43	364.93	3	3344
60～80%未満	78 7.1	137.50	199.29	3	1116
80%以上	45 4.1	134.18	361.80	5	2225
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	242 23.1	309.79	648.55	3	5774
30～34歳	261 25.0	423.05	1052.33	3	11958
35～39歳	193 18.5	221.18	474.06	5	5691
40～49歳	121 11.6	299.74	659.78	10	5512
50歳以上	76 7.3	257.75	734.22	5	5065
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	19 1.7	231.95	341.01	7	1460
ある・派遣社員は加入できない	553 50.3	500.35	1127.01	3	12000
ない	519 47.2	190.49	395.51	3	5774
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	247 22.5	405.58	714.06	3	5774
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	56 5.1	310.55	557.29	5	2621
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	79 7.2	223.81	409.45	6	2899
九州都市圏(北九州・福岡)	21 1.9	113.00	134.44	3	549
上記以外の政令指定都市	75 6.8	173.36	216.43	5	1160
政令指定都市以外の地区	621 56.5	373.36	1021.38	4	12000

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(嘱託社員)

	総数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
総数	1212 100.0	440 36.3	472 38.9	123 10.1	50 4.1	28 2.3	8 0.7	32 2.6	23 1.9	1 0.1	1 0.1	-	34 2.8
業種(F12)													
製造業	435 100.0	137 31.5	160 36.8	53 12.2	23 5.3	8 1.8	3 0.7	20 4.6	15 3.4	1 0.2	1 0.2	-	14 3.2
情報通信業	99 100.0	44 44.4	41 41.4	7 7.1	2 2.0	2 2.0	-	-	1 1.0	-	-	-	2 2.0
運輸業	86 100.0	31 36.0	43 50.0	5 5.8	3 3.5	-	-	-	1 1.2	-	-	-	3 3.5
卸売・小売業	133 100.0	40 30.1	59 44.4	13 9.8	3 2.3	4 3.0	1 0.8	7 5.3	2 1.5	-	-	-	4 3.0
金融・保険業	131 100.0	73 55.7	36 27.5	14 10.7	1 0.8	3 2.3	2 1.5	1 0.8	-	-	-	-	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	38 39.2	33 34.0	13 13.4	3 3.1	1 1.0	1 1.0	2 2.1	-	-	-	-	6 6.2
サービス業	231 100.0	77 33.3	100 43.3	18 7.8	15 6.5	10 4.3	1 0.4	2 0.9	4 1.7	-	-	-	4 1.7
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)													
オフィスワーク系	527 100.0	173 32.8	214 40.6	57 10.8	21 4.0	15 2.8	5 0.9	16 3.0	14 2.7	1 0.2	-	-	11 2.1
医療・福祉系	61 100.0	25 41.0	22 36.1	6 9.8	-	1 1.6	1 1.6	1 1.6	-	-	-	-	5 8.2
営業・販売系	42 100.0	15 35.7	10 23.8	8 19.0	2 4.8	-	1 2.4	3 7.1	-	-	-	-	3 7.1
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	68 34.3	67 33.8	22 11.1	12 6.1	6 3.0	1 0.5	8 4.0	6 3.0	-	1 0.5	-	7 3.5
製造業務系	196 100.0	76 38.8	82 41.8	20 10.2	9 4.6	3 1.5	-	1 0.5	2 1.0	-	-	-	3 1.5
軽作業系	78 100.0	32 41.0	38 48.7	1 1.3	4 5.1	-	-	1 1.3	-	-	-	-	2 2.6
その他	16 100.0	6 37.5	9 56.3	1 6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
正社員数(企業)(F10)													
100人未満	148 100.0	44 29.7	85 57.4	11 7.4	2 1.4	1 0.7	-	1 0.7	-	-	-	-	4 2.7
100～299人	402 100.0	137 34.1	195 48.5	36 9.0	13 3.2	7 1.7	-	2 0.5	2 0.5	-	-	-	10 2.5
300～999人	292 100.0	106 36.3	107 36.6	38 13.0	15 5.1	9 3.1	2 0.7	6 2.1	2 0.7	-	-	-	7 2.4
1000人以上	354 100.0	148 41.8	82 23.2	37 10.5	19 5.4	11 3.1	6 1.7	23 6.5	19 5.4	1 0.3	1 0.3	-	7 2.0
派遣社員数(事業所)(F1)													
10人未満	621 100.0	224 36.1	303 48.8	62 10.0	15 2.4	7 1.1	2 0.3	7 1.1	1 0.2	-	-	-	-
10～29人	255 100.0	101 39.6	96 37.6	27 10.6	13 5.1	7 2.7	2 0.8	4 1.6	5 2.0	-	-	-	-
30～99人	160 100.0	53 33.1	50 31.3	18 11.3	11 6.9	7 4.4	2 1.3	11 6.9	8 5.0	-	-	-	-
100人以上	85 100.0	28 32.9	11 12.9	10 11.8	9 10.6	6 7.1	2 2.4	9 10.6	8 9.4	1 1.2	1 1.2	-	-
派遣社員比率(F1)													
20%未満	939 100.0	283 30.1	421 44.8	108 11.5	42 4.5	24 2.6	7 0.7	30 3.2	22 2.3	1 0.1	1 0.1	-	-
20～40%未満	80 100.0	34 42.5	31 38.8	7 8.8	3 3.8	3 3.8	1 1.3	1 1.3	-	-	-	-	-
40～60%未満	24 100.0	14 58.3	6 25.0	2 8.3	2 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-
60～80%未満	8 100.0	5 62.5	2 25.0	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
80%以上	70 100.0	70 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非正社員比率(F1)													
20%未満	495 100.0	165 33.3	212 42.8	54 10.9	17 3.4	12 2.4	5 1.0	14 2.8	15 3.0	1 0.2	-	-	-
20～40%未満	313 100.0	81 25.9	145 46.3	43 13.7	16 5.1	9 2.9	3 1.0	11 3.5	4 1.3	-	1 0.3	-	-
40～60%未満	115 100.0	40 34.8	54 47.0	8 7.0	5 4.3	5 4.3	-	1 0.9	2 1.7	-	-	-	-
60～80%未満	78 100.0	21 26.9	33 42.3	10 12.8	9 11.5	1 1.3	-	4 5.1	-	-	-	-	-
80%以上	120 100.0	99 82.5	16 13.3	2 1.7	1 0.8	-	-	1 0.8	1 0.8	-	-	-	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))													
29歳以下	245 100.0	91 37.1	107 43.7	17 6.9	12 4.9	2 0.8	2 0.8	8 3.3	6 2.4	-	-	-	-
30～34歳	266 100.0	86 32.3	109 41.0	34 12.8	11 4.1	8 3.0	3 1.1	10 3.8	4 1.5	1 0.4	-	-	-
35～39歳	200 100.0	66 33.0	89 44.5	25 12.5	7 3.5	5 2.5	-	5 2.5	2 1.0	-	1 0.5	-	-
40～49歳	124 100.0	28 22.6	72 58.1	13 10.5	4 3.2	5 4.0	-	-	2 1.6	-	-	-	-
50歳以上	79 100.0	36 45.6	26 32.9	10 12.7	2 2.5	1 1.3	-	1 1.3	3 3.8	-	-	-	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)													
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	10 41.7	4 16.7	3 12.5	2 8.3	1 4.2	-	2 8.3	1 4.2	-	-	-	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	216 34.6	230 36.8	72 11.5	32 5.1	15 2.4	4 0.6	25 4.0	18 2.9	1 0.2	1 0.2	-	11 1.8
ない	545 100.0	209 38.3	233 42.8	47 8.6	16 2.9	12 2.2	4 0.7	5 0.9	3 0.6	-	-	-	16 2.9
都市区分													
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	94 34.4	99 36.3	32 11.7	16 5.9	10 3.7	3 1.1	8 2.9	6 2.2	-	-	-	5 1.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	27 42.2	25 39.1	3 4.7	-	1 1.6	-	5 7.8	1 1.6	-	-	-	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	34 37.8	34 37.8	8 8.9	4 4.4	2 2.2	1 1.1	3 3.3	1 1.1	-	-	-	3 3.3
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	12 50.0	10 41.7	2 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の政令指定都市	83 100.0	39 47.0	33 39.8	5 6.0	-	2 2.4	-	2 2.4	-	-	-	-	2 2.4
政令指定都市以外の地区	678 100.0	234 34.5	271 40.0	73 10.8	30 4.4	13 1.9	4 0.6	14 2.1	15 2.2	1 0.1	1 0.1	-	22 3.2

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(嘱託社員)

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	738 100.0	16.52	39.18	1	591
業種(F12)					
製造業	284 38.5	23.29	54.02	1	591
情報通信業	53 7.2	9.19	15.96	1	110
運輸業	52 7.0	7.17	14.11	1	100
卸売・小売業	89 12.1	16.13	32.33	1	248
金融・保険業	57 7.7	10.72	14.41	1	87
医療・福祉	53 7.2	9.92	12.85	1	58
サービス業	150 20.3	14.29	30.68	1	281
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	343 49.6	19.06	42.38	1	456
医療・福祉系	31 4.5	8.71	13.08	1	58
営業・販売系	24 3.5	17.17	21.47	2	94
IT技術・クリエイティブ、専門職系	123 17.8	23.18	57.71	1	591
製造業務系	117 16.9	10.15	18.99	1	140
軽作業系	44 6.4	6.73	10.71	1	67
その他	10 1.4	3.20	2.71	1	10
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	100 13.6	5.72	9.55	1	84
100～299人	255 34.6	8.46	14.23	1	136
300～999人	179 24.3	12.96	24.73	1	281
1000人以上	199 27.0	35.57	65.71	1	591
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	397 53.8	7.88	11.89	1	104
10～29人	154 20.9	14.91	27.21	1	194
30～99人	107 14.5	28.64	48.32	1	281
100人以上	57 7.7	57.88	98.24	1	591
派遣社員比率(F1)					
20%未満	656 88.9	17.10	41.01	1	591
20～40%未満	46 6.2	9.98	11.77	1	50
40～60%未満	10 1.4	8.70	7.64	1	23
60～80%未満	3 0.4	8.33	9.67	1	22
80%以上	-	-	-	-	-
非正社員比率(F1)					
20%未満	330 44.7	17.79	38.83	1	456
20～40%未満	232 31.4	16.90	46.58	1	591
40～60%未満	75 10.2	13.29	32.67	1	248
60～80%未満	57 7.7	12.75	16.67	1	84
80%以上	21 2.8	13.00	25.86	1	104
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	154 21.5	16.49	35.14	1	281
30～34歳	180 25.2	17.19	39.83	1	456
35～39歳	134 18.7	15.34	52.77	1	591
40～49歳	96 13.4	10.00	21.62	1	180
50歳以上	43 6.0	21.77	49.62	1	248
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	13 1.8	27.85	32.22	2	110
ある・派遣社員は加入できない	398 53.9	21.22	48.37	1	591
ない	320 43.4	10.11	22.02	1	281
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	174 23.6	17.73	34.13	1	281
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	35 4.7	19.06	31.13	1	130
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	53 7.2	14.94	25.01	1	140
九州都市圏(北九州・福岡)	12 1.6	5.17	4.00	1	14
上記以外の政令指定都市	42 5.7	9.17	14.69	1	79
政令指定都市以外の地区	422 57.2	17.06	44.86	1	591

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(契約社員)

	総数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
総数	1212 100.0	631 52.1	288 23.8	88 7.3	39 3.2	30 2.5	13 1.1	37 3.1	40 3.3	5 0.4	5 0.4	2 0.2	34 2.8
業種(F12)													
製造業	435 100.0	236 54.3	87 20.0	31 7.1	17 3.9	12 2.8	2 0.5	12 2.8	18 4.1	3 0.7	3 0.7	-	14 3.2
情報通信業	99 100.0	43 43.4	35 35.4	8 8.1	3 3.0	3 3.0	-	-	3 3.0	1 1.0	1 1.0	-	2 2.0
運輸業	86 100.0	40 46.5	28 32.6	8 9.3	3 3.5	1 1.2	-	2 2.3	1 1.2	-	-	-	3 3.5
卸売・小売業	133 100.0	57 42.9	44 33.1	7 5.3	4 3.0	3 2.3	2 1.5	3 2.3	7 5.3	1 0.8	-	1 0.8	4 3.0
金融・保険業	131 100.0	93 71.0	23 17.6	6 4.6	-	3 2.3	4 3.1	-	1 0.8	-	-	-	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	56 57.7	17 17.5	7 7.2	2 2.1	1 1.0	1 1.0	6 6.2	1 1.0	-	-	-	6 6.2
サービス業	231 100.0	106 45.9	54 23.4	21 9.1	10 4.3	7 3.0	4 1.7	14 6.1	9 3.9	-	1 0.4	1 0.4	4 1.7
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)													
オフィスワーク系	527 100.0	280 53.1	128 24.3	32 6.1	15 2.8	12 2.3	7 1.3	17 3.2	15 2.8	4 0.8	4 0.8	2 0.4	11 2.1
医療・福祉系	61 100.0	33 54.1	11 18.0	5 8.2	2 3.3	1 1.6	1 1.6	3 4.9	-	-	-	-	5 8.2
営業・販売系	42 100.0	17 40.5	10 23.8	2 4.8	-	2 4.8	1 2.4	2 4.8	4 9.5	-	1 2.4	-	3 7.1
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	93 47.0	51 25.8	19 9.6	8 4.0	7 3.5	-	6 3.0	7 3.5	-	-	-	7 3.5
製造業務系	196 100.0	109 55.6	39 19.9	14 7.1	10 5.1	4 2.0	1 0.5	7 3.6	8 4.1	1 0.5	-	-	3 1.5
軽作業系	78 100.0	39 50.0	23 29.5	10 12.8	2 2.6	1 1.3	-	-	1 1.3	-	-	-	2 2.6
その他	16 100.0	12 75.0	2 12.5	2 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
正社員数(企業)(F10)													
100人未満	148 100.0	83 56.1	38 25.7	13 8.8	3 2.0	-	1 0.7	4 2.7	1 0.7	1 0.7	-	-	4 2.7
100～299人	402 100.0	201 50.0	115 28.6	33 8.2	12 3.0	13 3.2	5 1.2	12 3.0	1 0.2	-	-	-	10 2.5
300～999人	292 100.0	151 51.7	65 22.3	23 7.9	12 4.1	12 4.1	2 0.7	7 2.4	12 4.1	1 0.3	-	-	7 2.4
1000人以上	354 100.0	192 54.2	69 19.5	18 5.1	11 3.1	4 1.1	5 1.4	13 3.7	25 7.1	3 0.8	5 1.4	2 0.6	7 2.0
派遣社員数(事業所)(F1)													
10人未満	621 100.0	335 53.9	177 28.5	46 7.4	22 3.5	11 1.8	4 0.6	15 2.4	9 1.4	-	2 0.3	-	-
10～29人	255 100.0	154 60.4	55 21.6	18 7.1	5 2.0	10 3.9	2 0.8	4 1.6	7 2.7	-	-	-	-
30～99人	160 100.0	75 46.9	27 16.9	15 9.4	5 3.1	6 3.8	3 1.9	12 7.5	13 8.1	2 1.3	1 0.6	1 0.6	-
100人以上	85 100.0	32 37.6	14 16.5	7 8.2	7 8.2	2 2.4	3 3.5	3 3.5	11 12.9	3 3.5	2 2.4	1 1.2	-
派遣社員比率(F1)													
20%未満	939 100.0	472 50.3	249 26.5	76 8.1	34 3.6	24 2.6	10 1.1	30 3.2	33 3.5	4 0.4	5 0.5	2 0.2	-
20～40%未満	80 100.0	38 47.5	16 20.0	8 10.0	4 5.0	3 3.8	-	4 5.0	6 7.5	1 1.3	-	-	-
40～60%未満	24 100.0	13 54.2	5 20.8	1 4.2	1 4.2	2 8.3	2 8.3	-	-	-	-	-	-
60～80%未満	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-
80%以上	70 100.0	68 97.1	2 2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非正社員比率(F1)													
20%未満	495 100.0	295 59.6	131 26.5	27 5.5	15 3.0	8 1.6	6 1.2	4 0.8	7 1.4	2 0.4	-	-	-
20～40%未満	313 100.0	127 40.6	94 30.0	35 11.2	12 3.8	12 3.8	2 0.6	14 4.5	12 3.8	1 0.3	4 1.3	-	-
40～60%未満	115 100.0	44 38.3	27 23.5	16 13.9	7 6.1	5 4.3	1 0.9	7 6.1	7 6.1	-	-	1 0.9	-
60～80%未満	78 100.0	36 46.2	9 11.5	3 3.8	4 5.1	4 5.1	2 2.6	8 10.3	11 14.1	1 1.3	-	-	-
80%以上	120 100.0	94 78.3	12 10.0	5 4.2	1 0.8	-	1 0.8	1 0.8	3 2.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	-
派遣社員の最多年齢(F1付2(1))													
29歳以下	245 100.0	123 50.2	61 24.9	15 6.1	9 3.7	10 4.1	6 2.4	11 4.5	8 3.3	2 0.8	-	-	-
30～34歳	266 100.0	129 48.5	68 25.6	29 10.9	8 3.0	6 2.3	2 0.8	11 4.1	9 3.4	2 0.8	1 0.4	1 0.4	-
35～39歳	200 100.0	101 50.5	54 27.0	14 7.0	7 3.5	6 3.0	-	6 3.0	11 5.5	-	1 0.5	-	-
40～49歳	124 100.0	69 55.6	28 22.6	12 9.7	3 2.4	2 1.6	-	4 3.2	5 4.0	-	1 0.8	-	-
50歳以上	79 100.0	41 51.9	28 35.4	3 3.8	2 2.5	1 1.3	1 1.3	-	2 2.5	-	-	1 1.3	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)													
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	13 54.2	1 4.2	2 8.3	2 8.3	-	2 8.3	1 4.2	1 4.2	-	-	1 4.2	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	325 52.0	156 25.0	37 5.9	17 2.7	17 2.7	5 0.8	21 3.4	28 4.5	3 0.5	4 0.6	1 0.2	11 1.8
ない	545 100.0	287 52.7	128 23.5	49 9.0	19 3.5	13 2.4	6 1.1	14 2.6	10 1.8	2 0.4	1 0.2	1 0.2	16 2.9
都市区分													
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	138 50.5	62 22.7	20 7.3	15 5.5	6 2.2	7 2.6	6 2.2	11 4.0	1 0.4	-	2 0.7	5 1.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	34 53.1	17 26.6	3 4.7	2 3.1	1 1.6	1 1.6	-	3 4.7	-	1 1.6	-	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	46 51.1	24 26.7	7 7.8	2 2.2	-	-	4 4.4	4 4.4	-	-	-	3 3.3
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	19 79.2	2 8.3	3 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の政令指定都市	83 100.0	32 38.6	30 36.1	8 9.6	-	2 2.4	-	4 4.8	4 4.8	-	1 1.2	-	2 2.4
政令指定都市以外の地区	678 100.0	362 53.4	153 22.6	47 6.9	20 2.9	21 3.1	5 0.7	23 3.4	18 2.7	4 0.6	3 0.4	-	22 3.2

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(契約社員)

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	547 100.0	43.58	156.83	1	2668
業種(F12)					
製造業	185 33.8	48.64	115.46	1	914
情報通信業	54 9.9	37.09	109.77	1	696
運輸業	43 7.9	12.02	19.38	1	100
卸売・小売業	72 13.2	52.96	184.37	1	1504
金融・保険業	37 6.8	15.89	20.32	1	102
医療・福祉	35 6.4	24.60	33.20	1	130
サービス業	121 22.1	58.31	252.21	1	2668
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	236 46.8	61.20	226.15	1	2668
医療・福祉系	23 4.6	19.35	23.76	1	93
営業・販売系	22 4.4	77.82	149.83	1	696
IT技術・クリエイティブ、専門職系	98 19.4	25.95	47.82	1	289
製造業務系	84 16.7	32.81	56.84	1	367
軽作業系	37 7.3	14.59	38.41	1	240
その他	4 0.8	8.00	5.39	1	15
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	61 11.2	19.30	48.80	1	350
100～299人	191 34.9	14.12	20.73	1	180
300～999人	134 24.5	29.63	52.19	1	346
1000人以上	155 28.3	101.44	279.46	1	2668
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	286 52.3	21.36	67.98	1	805
10～29人	101 18.5	26.83	53.62	1	289
30～99人	85 15.5	77.66	188.11	1	1504
100人以上	53 9.7	152.25	386.41	1	2668
派遣社員比率(F1)					
20%未満	467 85.4	45.14	167.79	1	2668
20～40%未満	42 7.7	47.55	76.07	1	346
40～60%未満	11 2.0	18.82	15.73	1	40
60～80%未満	3 0.5	66.67	83.07	3	184
80%以上	2 0.4	1.50	0.50	1	2
非正社員比率(F1)					
20%未満	200 36.6	18.33	43.94	1	367
20～40%未満	186 34.0	45.02	122.10	1	914
40～60%未満	71 13.0	51.87	178.88	1	1504
60～80%未満	42 7.7	76.62	83.83	1	346
80%以上	26 4.8	174.96	521.61	1	2668
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	122 23.2	33.40	60.07	1	346
30～34歳	137 26.1	57.94	245.38	1	2668
35～39歳	99 18.9	35.87	90.33	1	805
40～49歳	55 10.5	38.98	100.16	1	696
50歳以上	38 7.2	57.13	242.83	1	1504
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	10 1.8	306.00	788.27	1	2668
ある・派遣社員は加入できない	289 52.8	49.19	137.17	1	1504
ない	242 44.2	25.48	62.98	1	696
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	130 23.8	61.56	268.40	1	2668
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	28 5.1	68.54	180.81	1	914
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	41 7.5	32.41	63.48	1	289
九州都市圏(北九州・福岡)	5 0.9	10.60	4.92	3	16
上記以外の政令指定都市	49 9.0	33.57	100.75	1	696
政令指定都市以外の地区	294 53.7	37.03	90.80	1	805

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(パート・アルバイト)

	総数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
総数	1212 100.0	481 39.7	269 22.2	125 10.3	60 5.0	38 3.1	29 2.4	77 6.4	65 5.4	12 1.0	9 0.7	13 1.1	34 2.8
業種(F12)													
製造業	435 100.0	168 38.6	111 25.5	48 11.0	25 5.7	11 2.5	9 2.1	23 5.3	21 4.8	3 0.7	1 0.2	1 0.2	14 3.2
情報通信業	99 100.0	66 66.7	20 20.2	7 7.1	-	-	1 1.0	-	3 3.0	-	-	-	2 2.0
運輸業	86 100.0	22 25.6	20 23.3	9 10.5	5 5.8	6 7.0	3 3.5	12 14.0	3 3.5	2 2.3	1 1.2	-	3 3.5
卸売・小売業	133 100.0	36 27.1	16 12.0	12 9.0	7 5.3	9 6.8	5 3.8	8 6.0	20 15.0	5 3.8	4 3.0	7 5.3	4 3.0
金融・保険業	131 100.0	81 61.8	25 19.1	12 9.2	3 2.3	2 1.5	1 0.8	-	3 2.3	1 0.8	2 1.5	-	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	7 7.2	21 21.6	19 19.6	8 8.2	4 4.1	3 3.1	21 21.6	8 8.2	-	-	-	6 6.2
サービス業	231 100.0	101 43.7	56 24.2	18 7.8	12 5.2	6 2.6	7 3.0	13 5.6	7 3.0	1 0.4	1 0.4	5 2.2	4 1.7
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)													
オフィスワーク系	527 100.0	247 46.9	118 22.4	45 8.5	22 4.2	15 2.8	7 1.3	23 4.4	17 3.2	7 1.3	5 0.9	10 1.9	11 2.1
医療・福祉系	61 100.0	4 6.6	18 29.5	8 13.1	7 11.5	1 1.6	3 4.9	12 19.7	3 4.9	-	-	-	5 8.2
営業・販売系	42 100.0	10 23.8	5 11.9	2 4.8	1 2.4	1 2.4	1 2.4	5 11.9	12 28.6	1 2.4	1 2.4	-	3 7.1
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	107 54.0	44 22.2	13 6.6	9 4.5	2 1.0	4 2.0	5 2.5	6 3.0	-	-	1 0.5	7 3.5
製造業務系	196 100.0	57 29.1	50 25.5	24 12.2	14 7.1	6 3.1	7 3.6	15 7.7	17 8.7	1 0.5	1 0.5	1 0.5	3 1.5
軽作業系	78 100.0	13 16.7	18 23.1	16 20.5	6 7.7	7 9.0	4 5.1	7 9.0	4 5.1	-	1 1.3	-	2 2.6
その他	16 100.0	5 31.3	2 12.5	2 12.5	-	2 12.5	-	4 25.0	1 6.3	-	-	-	-
正社員数(企業)(F10)													
100人未満	148 100.0	46 31.1	48 32.4	21 14.2	12 8.1	6 4.1	-	5 3.4	6 4.1	-	-	-	4 2.7
100～299人	402 100.0	132 32.8	103 25.6	60 14.9	22 5.5	16 4.0	13 3.2	22 5.5	15 3.7	5 1.2	2 0.5	2 0.5	10 2.5
300～999人	292 100.0	114 39.0	59 20.2	22 7.5	15 5.1	9 3.1	8 2.7	27 9.2	18 6.2	5 1.7	4 1.4	4 1.4	7 2.4
1000人以上	354 100.0	185 52.3	58 16.4	20 5.6	9 2.5	7 2.0	7 2.0	23 6.5	26 7.3	2 0.6	3 0.8	7 2.0	7 2.0
派遣社員数(事業所)(F1)													
10人未満	621 100.0	213 34.3	185 29.8	75 12.1	38 6.1	19 3.1	12 1.9	37 6.0	29 4.7	5 0.8	2 0.3	6 1.0	-
10～29人	255 100.0	116 45.5	44 17.3	28 11.0	13 5.1	7 2.7	8 3.1	16 6.3	16 6.3	2 0.8	3 1.2	2 0.8	-
30～99人	160 100.0	79 49.4	19 11.9	12 7.5	5 3.1	8 5.0	6 3.8	11 6.9	12 7.5	4 2.5	2 1.3	2 1.3	-
100人以上	85 100.0	45 52.9	11 12.9	5 5.9	1 1.2	2 2.4	1 1.2	8 9.4	7 8.2	1 1.2	2 2.4	2 2.4	-
派遣社員比率(F1)													
20%未満	939 100.0	321 34.2	243 25.9	108 11.5	52 5.5	31 3.3	25 2.7	67 7.1	60 6.4	11 1.2	9 1.0	12 1.3	-
20～40%未満	80 100.0	46 57.5	9 11.3	10 12.5	2 2.5	4 5.0	2 2.5	3 3.8	3 3.8	1 1.3	-	-	-
40～60%未満	24 100.0	13 54.2	5 20.8	-	3 12.5	-	-	2 8.3	1 4.2	-	-	-	-
60～80%未満	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-
80%以上	70 100.0	69 98.6	1 1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非正社員比率(F1)													
20%未満	495 100.0	255 51.5	155 31.3	37 7.5	16 3.2	8 1.6	4 0.8	10 2.0	9 1.8	1 0.2	-	-	-
20～40%未満	313 100.0	87 27.8	85 27.2	53 16.9	20 6.4	13 4.2	13 4.2	26 8.3	12 3.8	1 0.3	2 0.6	1 0.3	-
40～60%未満	115 100.0	26 22.6	12 10.4	21 18.3	10 8.7	6 5.2	5 4.3	17 14.8	14 12.2	3 2.6	-	1 0.9	-
60～80%未満	78 100.0	12 15.4	4 5.1	4 5.1	7 9.0	6 7.7	5 6.4	12 15.4	14 17.9	3 3.8	7 9.0	4 5.1	-
80%以上	120 100.0	73 60.8	3 2.5	5 4.2	4 3.3	3 2.5	-	7 5.8	15 12.5	4 3.3	-	6 5.0	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))													
29歳以下	245 100.0	96 39.2	61 24.9	32 13.1	8 3.3	8 3.3	5 2.0	14 5.7	14 5.7	4 1.6	2 0.8	1 0.4	-
30～34歳	266 100.0	105 39.5	59 22.2	27 10.2	18 6.8	12 4.5	8 3.0	15 5.6	15 5.6	2 0.8	2 0.8	3 1.1	-
35～39歳	200 100.0	76 38.0	45 22.5	18 9.0	15 7.5	9 4.5	4 2.0	18 9.0	8 4.0	1 0.5	2 1.0	4 2.0	-
40～49歳	124 100.0	39 31.5	33 26.6	14 11.3	4 3.2	4 3.2	5 4.0	12 9.7	8 6.5	2 1.6	3 2.4	-	-
50歳以上	79 100.0	26 32.9	16 20.3	11 13.9	4 5.1	1 1.3	-	6 7.6	12 15.2	-	-	3 3.8	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)													
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	7 29.2	3 12.5	6 25.0	2 8.3	1 4.2	-	-	1 4.2	2 8.3	-	1 4.2	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	287 45.9	118 18.9	58 9.3	26 4.2	20 3.2	18 2.9	35 5.6	29 4.6	5 0.8	8 1.3	10 1.6	11 1.8
ない	545 100.0	179 32.8	146 26.8	61 11.2	32 5.9	17 3.1	11 2.0	42 7.7	33 6.1	5 0.9	1 0.2	2 0.4	16 2.9
都市区分													
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	136 49.8	60 22.0	19 7.0	10 3.7	8 2.9	7 2.6	8 2.9	11 4.0	2 0.7	3 1.1	4 1.5	5 1.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	28 43.8	9 14.1	5 7.8	6 9.4	2 3.1	1 1.6	5 7.8	3 4.7	1 1.6	-	2 3.1	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	42 46.7	13 14.4	13 14.4	5 5.6	1 1.1	1 1.1	6 6.7	4 4.4	-	-	2 2.2	3 3.3
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	13 54.2	2 8.3	2 8.3	2 8.3	1 4.2	-	3 12.5	1 4.2	-	-	-	-
上記以外の政令指定都市	83 100.0	34 41.0	23 27.7	9 10.8	3 3.6	2 2.4	-	5 6.0	4 4.8	1 1.2	-	-	2 2.4
政令指定都市以外の地区	678 100.0	228 33.6	162 23.9	77 11.4	34 5.0	24 3.5	20 2.9	50 7.4	42 6.2	8 1.2	6 0.9	5 0.7	22 3.2

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(パート・アルバイト)

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	697 100.0	112.95	644.62	1	11789
業種(F12)					
製造業	253 36.3	41.36	119.20	1	1566
情報通信業	31 4.4	21.16	43.63	1	200
運輸業	61 8.8	60.57	139.17	1	994
卸売・小売業	93 13.3	466.37	1614.31	1	11789
金融・保険業	49 7.0	46.41	109.96	1	501
医療・福祉	84 12.1	42.35	46.54	1	256
サービス業	126 18.1	116.72	468.69	1	4405
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	269 41.8	162.84	732.56	1	9000
医療・福祉系	52 8.1	35.25	38.90	1	209
営業・販売系	29 4.5	126.10	130.82	1	600
IT技術・クリエイティブ、専門職系	84 13.0	41.43	170.91	1	1566
製造業務系	136 21.1	128.68	1006.26	1	11789
軽作業系	63 9.8	50.13	129.98	1	994
その他	11 1.7	43.36	34.31	2	118
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	98 14.1	21.14	36.58	1	272
100～299人	260 37.3	48.52	139.36	1	1547
300～999人	171 24.5	169.29	808.80	1	9000
1000人以上	162 23.2	215.80	1019.47	1	11789
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	408 58.5	86.91	531.82	1	9000
10～29人	139 19.9	171.09	1060.45	1	11789
30～99人	81 11.6	133.42	351.65	1	2727
100人以上	40 5.7	171.15	386.23	1	1935
派遣社員比率(F1)					
20%未満	618 88.7	121.33	682.70	1	11789
20～40%未満	34 4.9	40.94	76.12	1	443
40～60%未満	11 1.6	41.45	62.60	1	219
60～80%未満	4 0.6	15.75	10.28	6	33
80%以上	1 0.1	1.00	0.00	1	1
非正社員比率(F1)					
20%未満	240 34.4	17.32	36.53	1	327
20～40%未満	226 32.4	41.44	120.70	1	1566
40～60%未満	89 12.8	89.13	290.38	1	2727
60～80%未満	66 9.5	274.24	576.02	1	4049
80%以上	47 6.7	794.43	2205.63	1	11789
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	149 22.3	61.19	170.30	1	1647
30～34歳	161 24.1	94.60	401.21	1	4405
35～39歳	124 18.6	111.54	422.83	1	4049
40～49歳	85 12.7	63.54	115.37	1	501
50歳以上	53 7.9	387.47	1684.43	1	11789
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	16 2.3	183.69	465.67	6	1935
ある・派遣社員は加入できない	327 46.9	179.64	920.27	1	11789
ない	350 50.2	47.94	132.87	1	1647
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	132 18.9	158.55	834.32	1	9000
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	34 4.9	120.15	318.91	1	1647
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	45 6.5	163.89	667.30	1	4405
九州都市圏(北九州・福岡)	11 1.6	42.27	36.73	3	104
上記以外の政令指定都市	47 6.7	39.38	75.46	1	330
政令指定都市以外の地区	428 61.4	102.85	636.17	1	11789

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(派遣社員)

	総数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
総数	1212 100.0	-	621 51.2	172 14.2	83 6.8	60 5.0	30 2.5	70 5.8	58 4.8	12 1.0	10 0.8	5 0.4	91 7.5
業種(F12)													
製造業	435 100.0	-	226 52.0	59 13.6	23 5.3	18 4.1	15 3.4	25 5.7	24 5.5	7 1.6	7 1.6	4 0.9	27 6.2
情報通信業	99 100.0	-	33 33.3	14 14.1	8 8.1	8 8.1	4 4.0	12 12.1	9 9.1	4 4.0	-	-	1 6.1
運輸業	86 100.0	-	48 55.8	15 17.4	4 4.7	4 4.7	-	6 7.0	2 2.3	-	-	-	7 8.1
卸売・小売業	133 100.0	-	83 62.4	17 12.8	7 5.3	3 2.3	2 1.5	7 5.3	3 2.3	-	-	1 0.8	10 7.5
金融・保険業	131 100.0	-	53 40.5	22 16.8	23 17.6	11 8.4	5 3.8	4 3.1	6 4.6	1 0.8	-	-	6 4.6
医療・福祉	97 100.0	-	69 71.1	8 8.2	2 2.1	3 3.1	1 1.0	2 2.1	-	-	-	-	12 12.4
サービス業	231 100.0	-	109 47.2	37 16.0	16 6.9	13 5.6	3 1.3	14 6.1	14 6.1	-	2 0.9	-	23 10.0
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)													
オフィスワーク系	527 100.0	-	289 54.8	64 12.1	42 8.0	31 5.9	15 2.8	30 5.7	21 4.0	4 0.8	3 0.6	1 0.2	27 5.1
医療・福祉系	61 100.0	-	47 77.0	6 9.8	-	-	-	1 1.6	-	-	-	-	7 11.5
営業・販売系	42 100.0	-	21 50.0	8 19.0	1 2.4	1 2.4	-	2 4.8	3 7.1	-	1 2.4	-	5 11.9
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	-	75 37.9	28 14.1	15 7.6	10 5.1	7 3.5	16 8.1	21 10.6	6 3.0	5 2.5	3 1.5	12 6.1
製造業務系	196 100.0	-	90 45.9	36 18.4	15 7.7	10 5.1	8 4.1	16 8.2	9 4.6	2 1.0	1 0.5	1 0.5	8 4.1
軽作業系	78 100.0	-	53 67.9	13 16.7	1 1.3	4 5.1	-	2 2.6	2 2.6	-	-	-	3 3.8
その他	16 100.0	-	10 62.5	1 6.3	3 18.8	2 12.5	-	-	-	-	-	-	-
正社員数(企業)(F10)													
100人未満	148 100.0	-	106 71.6	13 8.8	5 3.4	5 3.4	2 1.4	2 1.4	1 0.7	-	-	-	14 9.5
100～299人	402 100.0	-	248 61.7	59 14.7	21 5.2	17 4.2	6 1.5	14 3.5	5 1.2	2 0.5	1 0.2	-	29 7.2
300～999人	292 100.0	-	156 53.4	38 13.0	19 6.5	14 4.8	7 2.4	28 9.6	9 3.1	-	1 0.3	-	20 6.8
1000人以上	354 100.0	-	105 29.7	60 16.9	37 10.5	24 6.8	15 4.2	26 7.3	43 12.1	10 2.8	8 2.3	5 1.4	21 5.9
派遣社員数(事業所)(F1)													
10人未満	621 100.0	-	621 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～29人	255 100.0	-	-	172 67.5	83 32.5	-	-	-	-	-	-	-	-
30～99人	160 100.0	-	-	-	-	60 37.5	30 18.8	70 43.8	-	-	-	-	-
100人以上	85 100.0	-	-	-	-	-	-	-	58 68.2	12 14.1	10 11.8	5 5.9	-
派遣社員比率(F1)													
20%未満	939 100.0	-	599 63.8	136 14.5	49 5.2	40 4.3	22 2.3	47 5.0	33 3.5	7 0.7	4 0.4	2 0.2	-
20～40%未満	80 100.0	-	6 7.5	17 21.3	6 7.5	11 13.8	4 5.0	16 20.0	13 16.3	2 2.5	4 5.0	1 1.3	-
40～60%未満	24 100.0	-	1 4.2	2 8.3	5 20.8	1 4.2	-	5 20.8	6 25.0	2 8.3	-	2 8.3	-
60～80%未満	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	1 12.5	-	2 25.0	-	-
80%以上	70 100.0	-	14 20.0	16 22.9	21 30.0	8 11.4	4 5.7	1 1.4	5 7.1	1 1.4	-	-	-
非正社員比率(F1)													
20%未満	495 100.0	-	324 65.5	57 11.5	28 5.7	21 4.2	16 3.2	19 3.8	20 4.0	7 1.4	3 0.6	-	-
20～40%未満	313 100.0	-	163 52.1	54 17.3	16 5.1	19 6.1	7 2.2	26 8.3	19 6.1	2 0.6	4 1.3	3 1.0	-
40～60%未満	115 100.0	-	56 48.7	21 18.3	11 9.6	6 5.2	1 0.9	13 11.3	5 4.3	-	-	2 1.7	-
60～80%未満	78 100.0	-	39 50.0	14 17.9	3 3.8	5 6.4	1 1.3	7 9.0	6 7.7	1 1.3	2 2.6	-	-
80%以上	120 100.0	-	39 32.5	26 21.7	25 20.8	9 7.5	5 4.2	5 4.2	8 6.7	2 1.7	1 0.8	-	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))													
29歳以下	245 100.0	-	144 58.8	35 14.3	15 6.1	15 6.1	8 3.3	13 5.3	12 4.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	-
30～34歳	266 100.0	-	144 54.1	50 18.8	15 5.6	13 4.9	6 2.3	14 5.3	13 4.9	6 2.3	3 1.1	2 0.8	-
35～39歳	200 100.0	-	117 58.5	24 12.0	16 8.0	10 5.0	3 1.5	21 10.5	7 3.5	-	1 0.5	1 0.5	-
40～49歳	124 100.0	-	80 64.5	19 15.3	5 4.0	4 3.2	2 1.6	6 4.8	5 4.0	1 0.8	2 1.6	-	-
50歳以上	79 100.0	-	57 72.2	9 11.4	6 6.3	5 5.1	-	3 3.8	1 1.3	-	-	-	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)													
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	-	11 45.8	5 20.8	2 8.3	1 4.2	-	2 8.3	1 4.2	-	-	-	2 8.3
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	-	288 46.1	88 14.1	55 8.8	40 6.4	19 3.0	42 6.7	37 5.9	9 1.4	7 1.1	4 0.6	36 5.8
ない	545 100.0	-	315 57.8	78 14.3	25 4.6	19 3.5	11 2.0	26 4.8	18 3.3	2 0.4	3 0.6	1 0.2	47 8.6
都市区分													
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	-	128 46.9	36 13.2	14 5.1	17 6.2	7 2.6	18 6.6	24 8.8	5 1.8	2 0.7	2 0.7	20 7.3
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	-	30 46.9	15 23.4	5 7.8	-	3 4.7	1 1.6	2 3.1	1 1.6	-	-	7 10.9
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	-	45 50.0	9 10.0	11 12.2	6 6.7	2 2.2	6 6.7	4 4.4	-	2 2.2	-	5 5.6
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	-	13 54.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	3 12.5	-	-	-	2 8.3
上記以外の政令指定都市	83 100.0	-	40 48.2	14 16.9	5 6.0	6 7.2	1 1.2	5 6.0	3 3.6	-	-	-	9 10.8
政令指定都市以外の地区	678 100.0	-	365 53.8	97 14.3	47 6.9	30 4.4	15 2.2	39 5.8	22 3.2	6 0.9	6 0.9	3 0.4	48 7.1

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(派遣社員)

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	1121 100.0	38.23	127.46	1	2000
業種(F12)					
製造業	408 36.4	56.46	182.19	1	2000
情報通信業	93 8.3	62.39	133.13	1	1070
運輸業	79 7.0	15.73	29.43	1	190
卸売・小売業	123 11.0	20.73	80.83	1	857
金融・保険業	125 11.2	24.42	46.87	1	447
医療・福祉	85 7.6	7.52	11.72	1	67
サービス業	208 18.6	31.40	84.37	1	935
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	500 47.3	28.88	88.38	1	1000
医療・福祉系	54 5.1	5.69	9.44	1	67
営業・販売系	37 3.5	45.68	126.74	1	737
IT技術・クリエイティブ、専門職系	186 17.6	87.83	209.13	1	1573
製造業務系	188 17.8	42.53	159.95	1	2000
軽作業系	75 7.1	12.67	28.70	1	190
その他	16 1.5	11.19	12.19	1	36
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	134 12.0	8.58	14.66	1	119
100～299人	373 33.3	17.00	59.83	1	935
300～999人	272 24.3	24.57	64.07	1	857
1000人以上	333 29.7	85.92	209.59	1	2000
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	621 55.4	3.29	2.28	1	9
10～29人	255 22.7	16.96	5.40	10	29
30～99人	160 14.3	49.04	16.46	30	98
100人以上	85 7.6	336.96	337.47	100	2000
派遣社員比率(F1)					
20%未満	939 83.8	24.50	83.28	1	1573
20～40%未満	80 7.1	133.51	281.48	2	2000
40～60%未満	24 2.1	195.58	308.46	5	1225
60～80%未満	8 0.7	245.25	347.05	3	935
80%以上	70 6.2	35.91	62.37	1	439
非正社員比率(F1)					
20%未満	495 44.2	25.77	70.27	1	650
20～40%未満	313 27.9	51.39	180.68	1	2000
40～60%未満	115 10.3	43.50	151.88	1	1225
60～80%未満	78 7.0	55.68	151.77	1	935
80%以上	120 10.7	38.92	88.57	1	737
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	245 21.9	29.14	95.12	1	1070
30～34歳	266 23.7	46.84	163.33	1	2000
35～39歳	200 17.8	32.07	125.15	1	1573
40～49歳	124 11.1	32.10	111.49	1	935
50歳以上	79 7.0	10.35	19.61	1	125
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	22 2.0	20.27	30.73	1	139
ある・派遣社員は加入できない	589 52.5	49.02	152.53	1	2000
ない	498 44.4	25.52	91.02	1	1225
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	253 22.6	49.55	133.18	1	1225
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	57 5.1	24.96	61.67	1	353
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	85 7.6	42.32	137.06	1	935
九州都市圏(北九州・福岡)	22 2.0	30.18	46.97	1	154
上記以外の政令指定都市	74 6.6	22.31	43.92	1	283
政令指定都市以外の地区	630 56.2	36.48	136.01	1	2000

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(請負会社社員)

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	279 100.0	114.20	343.78	1	3600
業種(F12)					
製造業	118 42.3	181.81	481.58	1	3600
情報通信業	38 13.6	120.71	290.87	1	1700
運輸業	18 6.5	55.17	72.14	1	200
卸売・小売業	22 7.9	88.64	187.64	1	890
金融・保険業	11 3.9	16.64	24.46	1	80
医療・福祉	19 6.8	68.42	106.84	1	452
サービス業	53 19.0	26.34	49.23	1	305
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	102 39.4	117.82	403.09	1	3600
医療・福祉系	8 3.1	27.63	30.66	1	89
営業・販売系	13 5.0	51.38	73.56	1	225
IT技術・クリエイティブ、専門職系	78 30.1	191.12	439.64	1	2790
製造業務系	46 17.8	57.80	72.09	1	330
軽作業系	11 4.2	47.00	73.28	1	200
その他	1 0.4	42.00	0.00	42	42
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	26 9.3	29.69	57.67	1	225
100～299人	86 30.8	30.93	40.70	1	186
300～999人	70 25.1	44.87	61.07	1	302
1000人以上	96 34.4	263.27	551.72	1	3600
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	118 42.3	43.85	102.47	1	890
10～29人	63 22.6	45.70	68.97	1	400
30～99人	51 18.3	81.92	97.10	1	452
100人以上	40 14.3	490.10	779.16	4	3600
派遣社員比率(F1)					
20%未満	231 82.8	109.51	351.88	1	3600
20～40%未満	28 10.0	142.32	244.32	1	1014
40～60%未満	9 3.2	248.00	516.40	6	1700
60～80%未満	2 0.7	58.50	11.50	47	70
80%以上	2 0.7	102.00	98.00	4	200
非正社員比率(F1)					
20%未満	126 45.2	125.09	372.36	1	3600
20～40%未満	94 33.7	123.36	364.15	1	2790
40～60%未満	23 8.2	99.26	343.74	1	1700
60～80%未満	15 5.4	67.27	79.02	2	225
80%以上	14 5.0	84.71	69.88	1	200
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	61 22.4	111.16	237.10	1	1700
30～34歳	77 28.3	106.21	239.51	1	1700
35～39歳	61 22.4	91.49	353.63	1	2790
40～49歳	22 8.1	170.68	424.12	1	1844
50歳以上	17 6.3	10.35	15.12	1	66
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	7 2.5	54.57	74.49	2	179
ある・派遣社員は加入できない	165 59.1	159.39	434.95	1	3600
ない	103 36.9	49.86	92.89	1	544
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	62 22.2	125.65	261.00	1	1700
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	10 3.6	65.70	114.92	2	384
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	22 7.9	24.68	40.63	1	148
九州都市圏(北九州・福岡)	5 1.8	31.00	24.83	1	60
上記以外の政令指定都市	21 7.5	53.24	97.94	1	454
政令指定都市以外の地区	159 57.0	135.84	419.51	1	3600

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(その他)

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	32 100.0	127.19	363.74	1	2058
業種(F12)					
製造業	20 62.5	185.80	447.90	1	2058
情報通信業	3 9.4	26.67	32.83	1	73
運輸業	1 3.1	1.00	0.00	1	1
卸売・小売業	1 3.1	2.00	0.00	2	2
金融・保険業	-	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	-
サービス業	7 21.9	38.71	68.43	1	205
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	9 28.1	69.78	91.75	2	249
医療・福祉系	-	-	-	-	-
営業・販売系	1 3.1	5.00	0.00	5	5
IT技術・クリエイティブ、専門職系	11 34.4	219.00	582.93	1	2058
製造業務系	9 28.1	103.11	170.24	1	503
軽作業系	2 6.3	50.00	49.00	1	99
その他	-	-	-	-	-
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	5 15.6	27.60	35.96	2	99
100～299人	11 34.4	83.82	113.63	1	317
300～999人	8 25.0	22.38	32.17	1	102
1000人以上	8 25.0	353.88	662.17	2	2058
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	12 37.5	222.17	558.28	1	2058
10～29人	10 31.3	84.00	151.96	1	503
30～99人	7 21.9	58.43	106.19	1	317
100人以上	3 9.4	51.67	47.39	1	115
派遣社員比率(F1)					
20%未満	29 90.6	133.83	381.17	1	2058
20～40%未満	2 6.3	94.00	21.00	73	115
40～60%未満	-	-	-	-	-
60～80%未満	1 3.1	1.00	0.00	1	1
80%以上	-	-	-	-	-
非正社員比率(F1)					
20%未満	17 53.1	187.35	483.78	1	2058
20～40%未満	12 37.5	72.67	96.83	1	317
40～60%未満	2 6.3	6.00	3.00	3	9
60～80%未満	-	-	-	-	-
80%以上	1 3.1	1.00	0.00	1	1
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	6 18.8	70.00	89.58	2	249
30～34歳	9 28.1	251.11	639.77	1	2058
35～39歳	9 28.1	109.22	169.07	1	503
40～49歳	4 12.5	32.50	47.83	1	115
50歳以上	1 3.1	32.00	0.00	32	32
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	1 3.1	120.00	0.00	120	120
ある・派遣社員は加入できない	15 46.9	201.27	510.85	1	2058
ない	16 50.0	58.19	100.22	1	317
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	6 18.8	39.33	51.03	1	120
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	1 3.1	5.00	0.00	5	5
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	4 12.5	83.75	99.21	4	249
九州都市圏(北九州・福岡)	-	-	-	-	-
上記以外の政令指定都市	-	-	-	-	-
政令指定都市以外の地区	21 65.6	166.38	440.66	1	2058

派遣労働者が「就業している」事業所

F1(1) 従業員数(出向)注「その他」から一部コーディングした値。

	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	37 100.0	56.92	242.00	1	1500
業種(F12)					
製造業	10 27.0	9.00	10.99	1	40
情報通信業	5 13.5	24.60	45.70	1	116
運輸業	4 10.8	3.00	2.92	1	8
卸売・小売業	7 18.9	247.57	512.08	6	1500
金融・保険業	-	-	-	-	-
医療・福祉	1 2.7	2.00	0.00	2	2
サービス業	10 27.0	14.60	21.12	1	70
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	20 54.1	25.95	32.70	1	116
医療・福祉系	1 2.7	2.00	0.00	2	2
営業・販売系	2 5.4	750.50	749.50	1	1500
IT技術・クリエイティブ、専門職系	6 16.2	1.67	0.47	1	2
製造業務系	6 16.2	11.83	13.20	1	40
軽作業系	2 5.4	1.50	0.50	1	2
その他	-	-	-	-	-
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	8 21.6	11.75	22.17	1	70
100～299人	15 40.5	21.13	32.46	1	116
300～999人	7 18.9	220.29	522.47	1	1500
1000人以上	7 18.9	21.86	27.80	1	75
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	20 54.1	80.00	325.80	1	1500
10～29人	8 21.6	22.00	31.16	1	76
30～99人	7 18.9	29.43	38.38	2	116
100人以上	1 2.7	54.00	0.00	54	54
派遣社員比率(F1)					
20%未満	30 81.1	62.27	267.75	1	1500
20～40%未満	3 8.1	53.33	45.57	9	116
40～60%未満	2 5.4	3.50	2.50	1	6
60～80%未満	1 2.7	1.00	0.00	1	1
80%以上	-	-	-	-	-
非正社員比率(F1)					
20%未満	14 37.8	12.79	19.75	1	75
20～40%未満	10 27.0	31.50	37.16	1	116
40～60%未満	7 18.9	217.71	523.51	1	1500
60～80%未満	3 8.1	5.33	3.30	1	9
80%以上	2 5.4	1.00	0.00	1	1
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	5 13.9	3.40	2.80	2	9
30～34歳	8 22.2	206.50	490.24	1	1500
35～39歳	10 27.8	15.30	22.53	1	76
40～49歳	2 5.6	3.00	2.00	1	5
50歳以上	4 11.1	11.75	16.39	1	40
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	1 2.7	2.00	0.00	2	2
ある・派遣社員は加入できない	15 40.5	111.33	371.76	1	1500
ない	20 54.1	21.65	30.34	1	116
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	13 35.1	27.92	28.91	1	76
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	1 2.7	14.00	0.00	14	14
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	2 5.4	2.00	0.00	2	2
九州都市圏(北九州・福岡)	-	-	-	-	-
上記以外の政令指定都市	8 21.6	21.25	37.94	1	116
政令指定都市以外の地区	13 35.1	119.62	398.50	1	1500

派遣労働者が「就業している」事業所

	F1付問1(1) 1年以上勤続している派遣社員												F1付1(1) 1年以上勤続している派遣社員				
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15～19人	20人以上	無回答	総数 (0を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値	
総数	1121	183	189	102	70	58	123	82	40	221	53	885	28.22	104.29	1	2000	
業種(F12)																	
製造業	408	88	70	34	30	17	44	21	15	77	12	308	44.83	159.21	1	2000	
情報通信業	93	4	7	9	1	8	10	9	7	31	7	82	36.51	102.75	1	900	
運輸業	79	17	17	8	2	3	9	8	2	12	1	61	11.34	16.81	1	100	
卸売・小売業	123	16	28	20	8	4	17	10	3	15	2	105	9.88	18.86	1	150	
金融・保険業	125	4	20	7	5	8	8	12	3	35	23	98	20.02	41.38	1	377	
医療・福祉	85	29	15	9	7	5	4	5	1	6	4	52	6.58	8.74	1	35	
サービス業	208	25	32	15	17	13	31	17	9	45	4	179	23.12	55.37	1	585	
主に受け入れていた派遣業務(問A1-1位)																	
オフィスワーク系	500	52	98	48	33	24	56	34	18	103	34	414	18.50	50.64	1	590	
医療・福祉系	54	23	8	6	6	1	3	4	-	1	2	29	4.76	5.90	1	29	
営業・販売系	37	4	7	4	5	4	3	3	1	6	-	33	37.73	102.07	1	557	
IT技術・クリエイティブ、専門職系	186	8	30	12	6	13	17	18	11	66	5	173	60.62	147.08	1	1230	
製造業務系	188	62	18	14	13	6	26	9	6	30	4	122	36.37	184.76	1	2000	
軽作業系	75	23	15	8	1	4	8	9	-	5	2	50	8.50	15.41	1	100	
その他	16	4	4	-	2	1	2	-	2	1	-	12	7.08	7.40	1	23	
正社員数(企業)(F10)																	
100人未満	134	36	32	19	8	9	10	6	4	8	2	96	6.02	8.97	1	54	
100～299人	373	77	70	43	29	19	54	23	12	41	5	291	12.78	43.69	1	585	
300～999人	272	52	49	24	15	16	28	21	10	48	9	211	15.27	27.09	1	237	
1000人以上	333	15	37	16	17	13	30	31	14	124	36	282	61.80	172.96	1	2000	
派遣社員数(事業所)(F1)																	
10人未満	621	148	186	98	57	44	74	-	-	-	14	459	2.55	1.84	1	9	
10～29人	255	25	2	3	10	12	47	77	33	28	18	212	11.58	5.90	1	28	
30～99人	160	10	1	-	3	2	1	5	7	122	9	141	34.21	16.05	1	80	
100人以上	85	-	-	1	-	-	1	-	-	71	12	73	226.34	294.93	2	2000	
派遣社員比率(F1)																	
20%未満	939	175	183	94	65	51	112	69	29	131	30	734	18.15	63.27	1	1230	
20～40%未満	80	8	2	4	2	4	6	7	4	42	1	71	92.82	257.73	1	2000	
40～60%未満	24	-	-	1	1	-	1	2	1	18	-	24	107.79	185.65	2	900	
60～80%未満	8	-	1	-	-	-	-	-	3	4	-	8	162.25	236.79	1	585	
80%以上	70	-	3	3	2	3	4	4	3	26	22	48	24.56	24.86	1	119	
非正社員比率(F1)																	
20%未満	495	79	100	58	34	30	56	29	18	74	17	399	18.65	51.80	1	590	
20～40%未満	313	57	49	23	20	12	35	30	9	69	9	247	42.87	165.54	1	2000	
40～60%未満	115	23	18	6	3	5	15	10	6	28	1	91	30.53	97.77	1	900	
60～80%未満	78	17	10	9	5	5	7	6	2	15	2	59	30.02	89.74	1	585	
80%以上	120	7	12	6	8	6	10	7	5	35	24	89	26.91	62.90	1	557	
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))																	
29歳以下	245	45	48	29	12	12	27	15	9	41	7	193	19.40	69.78	1	900	
30～34歳	266	38	37	24	21	17	39	26	9	48	7	221	36.18	155.13	1	2000	
35～39歳	200	40	23	23	17	12	23	13	6	39	4	156	26.62	109.07	1	1230	
40～49歳	124	21	28	10	9	9	16	7	1	19	4	99	26.11	87.32	1	585	
50歳以上	79	13	24	8	4	5	7	6	3	8	1	65	8.78	16.71	1	115	
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)																	
ある・派遣社員も加入できる	22	-	6	3	1	1	1	4	-	6	-	22	16.36	25.50	1	111	
ある・派遣社員は加入できない	589	78	90	50	36	27	63	44	21	141	39	472	39.33	136.30	1	2000	
ない	498	104	92	48	32	29	59	33	19	71	11	383	14.99	42.44	1	585	
都市区分																	
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	253	31	34	26	12	15	28	21	13	61	12	210	28.08	76.67	1	900	
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	57	6	11	7	4	3	7	6	4	9	-	51	20.59	51.09	1	280	
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	85	2	16	9	7	3	13	8	3	19	5	78	30.60	104.63	1	721	
九州都市圏(北九州・福岡)	22	2	2	5	1	1	1	-	-	8	2	18	29.06	40.34	1	150	
上記以外の政令指定都市	74	7	16	7	2	6	6	11	1	16	2	65	19.35	38.36	1	252	
政令指定都市以外の地区	630	135	110	48	44	30	68	36	19	108	32	463	29.93	125.31	1	2000	

派遣労働者が「就業している」事業所

	F1付問1(2) 最長者勤続年数										F1付1(2) 最長者勤続年数				
	総数	0~1年	2年	3年	4年	5年	6~9年	10年以上	無回答	総数 (0を除いて集計)	平均 (単位=年)	標準偏差	最小値	最大値	
総数	1121	180	212	176	75	92	140	106	140	962	4.58	4.37	1	35	
業種(F12)	100.0	16.1	18.9	15.7	6.7	8.2	12.5	9.5	12.5	100.0					
製造業	408	83	86	63	19	29	60	33	35	361	4.40	4.48	1	35	
情報通信業	93	7	11	18	8	11	13	16	9	84	6.11	5.10	1	20	
運輸業	79	17	25	11	5	8	4	3	6	71	3.39	3.83	1	26	
卸売・小売業	123	17	28	21	9	13	18	8	9	112	4.08	2.81	1	12	
金融・保険業	125	4	10	12	9	9	16	11	54	70	5.66	4.23	1	25	
医療・福祉	85	29	14	6	4	6	8	4	14	71	3.14	2.98	1	17	
サービス業	208	23	38	45	21	16	21	31	13	193	5.09	4.81	1	28	
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)	100.0	11.1	18.3	21.6	10.1	7.7	10.1	14.9	6.3	20.1					
オフィスワーク系	500	51	72	87	41	49	71	44	85	407	4.72	3.78	1	35	
医療・福祉系	54	22	11	4	1	2	5	-	9	45	2.33	1.94	1	8	
営業・販売系	37	8	12	7	3	2	3	2	-	36	3.33	2.86	1	15	
IT技術・クリエイティブ、専門職系	186	10	27	27	15	17	36	44	10	176	7.15	6.09	1	28	
製造業務系	188	52	46	30	6	8	18	7	21	162	3.27	3.53	1	30	
軽作業系	75	21	23	6	7	6	1	2	9	64	2.67	2.08	1	12	
その他	16	5	3	1	1	3	2	1	-	16	4.25	4.62	1	20	
正社員数(企業)(F10)	100.0	31.3	18.8	6.3	6.3	18.8	12.5	6.3	-	1.8					
100人未満	134	30	21	26	10	11	10	7	19	109	3.65	3.24	1	26	
100~299人	373	74	83	70	23	34	38	22	29	337	3.88	3.90	1	35	
300~999人	272	47	53	38	23	19	42	26	24	244	4.46	3.80	1	23	
1000人以上	333	26	53	41	19	26	50	51	67	264	6.01	5.39	1	30	
派遣社員数(事業所)(F1)	100.0	7.8	15.9	12.3	5.7	7.8	15.0	15.3	20.1	27.4					
10人未満	621	148	154	100	46	41	42	24	66	539	3.24	3.11	1	35	
10~29人	255	22	38	50	19	25	41	19	41	212	4.72	3.73	1	25	
30~99人	160	9	12	18	7	25	43	25	21	138	6.36	4.07	1	25	
100人以上	85	1	8	8	3	1	14	38	12	73	10.64	7.21	1	30	
派遣社員比率(F1)	100.0	1.2	9.4	9.4	3.5	1.2	16.5	44.7	14.1	7.6					
20%未満	939	171	193	149	66	80	123	73	84	837	4.20	3.83	1	35	
20~40%未満	80	8	7	14	4	8	14	22	3	76	7.55	6.54	1	30	
40~60%未満	24	1	4	6	3	2	2	6	-	24	6.79	6.36	1	24	
60~80%未満	8	-	2	2	1	-	1	2	-	8	7.38	6.89	2	22	
80%以上	70	-	6	5	1	2	-	3	53	17	5.12	5.36	2	23	
非正社員比率(F1)	100.0	-	8.6	7.1	1.4	2.9	-	4.3	75.7	1.8					
20%未満	495	79	95	77	44	44	72	42	42	442	4.51	4.02	1	26	
20~40%未満	313	57	56	45	13	29	48	40	25	283	4.97	4.75	1	30	
40~60%未満	115	18	18	26	11	9	12	12	9	103	4.69	4.32	1	24	
60~80%未満	78	17	18	14	2	7	6	7	7	71	4.18	5.17	1	35	
80%以上	120	9	25	14	5	3	2	5	57	63	3.52	3.67	1	23	
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))	100.0	7.5	20.8	11.7	4.2	2.5	1.7	4.2	47.5	6.5					
29歳以下	245	44	59	45	15	22	25	15	20	222	3.84	3.58	1	28	
30~34歳	266	37	47	55	27	21	33	31	15	245	5.00	4.88	1	30	
35~39歳	200	39	32	35	11	16	31	19	17	177	4.47	3.78	1	25	
40~49歳	124	22	26	16	5	11	18	17	9	114	5.32	5.92	1	35	
50歳以上	79	14	18	12	9	11	3	7	5	74	3.78	3.12	1	16	
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	100.0	-	9	3	3	1	-	2	4	18	3.67	2.77	2	12	
ある・派遣社員も加入できる	589	80	92	88	41	53	82	70	83	498	5.19	4.89	1	30	
ある・派遣社員は加入できない	498	99	109	84	31	38	55	33	49	438	3.90	3.64	1	35	
ない	100.0	19.9	21.9	16.9	6.2	7.6	11.0	6.6	9.8	45.5					
都市区分															
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	253	29	37	46	26	24	31	30	30	220	4.78	3.67	1	20	
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	57	6	12	13	4	4	8	2	8	48	4.17	3.91	1	26	
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	85	8	19	18	4	8	10	11	7	78	5.26	5.55	1	28	
九州都市圏(北九州・福岡)	22	4	2	3	1	1	2	3	6	16	5.63	5.85	1	20	
上記以外の政令指定都市	74	7	17	6	4	7	14	10	9	64	5.53	4.51	1	25	
政令指定都市以外の地区	630	126	125	90	36	48	75	50	80	536	4.29	4.36	1	35	

派遣労働者が「就業している」事業所

F1付2(1) 派遣社員の最多年齢

	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳代	60歳以上	無回答
総数	1121 100.0	5 0.4	24 2.1	216 19.3	266 23.7	200 17.8	86 7.7	38 3.4	42 3.7	37 3.3	207 18.5
業種(F12)											
製造業	408 100.0	4 1.0	12 2.9	81 19.9	101 24.8	78 19.1	27 6.6	18 4.4	12 2.9	8 2.0	67 16.4
情報通信業	93 100.0	-	1 1.1	24 25.8	31 33.3	16 17.2	5 5.4	2 2.2	-	1 1.1	13 14.0
運輸業	79 100.0	-	-	13 16.5	16 20.3	18 22.8	8 10.1	4 5.1	5 6.3	5 6.3	10 12.7
卸売・小売業	123 100.0	-	4 3.3	32 26.0	27 22.0	19 15.4	8 6.5	3 2.4	6 4.9	5 4.1	19 15.4
金融・保険業	125 100.0	-	-	9 7.2	16 12.8	12 9.6	15 12.0	3 2.4	9 7.2	2 1.6	59 47.2
医療・福祉	85 100.0	-	3 3.5	11 12.9	16 18.8	16 18.8	11 12.9	4 4.7	4 4.7	7 8.2	13 15.3
サービス業	208 100.0	1 0.5	4 1.9	46 22.1	59 28.4	41 19.7	12 5.8	4 1.9	6 2.9	9 4.3	26 12.5
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)											
オフィスワーク系	500 100.0	2 0.4	9 1.8	97 19.4	131 26.2	79 15.8	34 6.8	11 2.2	16 3.2	6 1.2	115 23.0
医療・福祉系	54 100.0	-	1 1.9	8 14.8	10 18.5	11 20.4	8 14.8	3 5.6	4 7.4	1 1.9	8 14.8
営業・販売系	37 100.0	-	2 5.4	8 21.6	3 8.1	10 27.0	1 2.7	2 5.4	5 13.5	3 8.1	3 8.1
IT技術・クリエイティブ、専門職系	186 100.0	-	2 1.1	33 17.7	58 31.2	33 17.7	13 7.0	3 1.6	3 1.6	7 3.8	34 18.3
製造業務系	188 100.0	3 1.6	7 3.7	40 21.3	35 18.6	40 21.3	11 5.9	12 6.4	11 5.9	5 2.7	24 12.8
軽作業系	75 100.0	-	1 1.3	8 10.7	12 16.0	17 22.7	8 10.7	6 8.0	2 2.7	12 16.0	9 12.0
その他	16 100.0	-	2 12.5	2 12.5	4 25.0	3 18.8	-	-	1 6.3	2 12.5	2 12.5
正社員数(企業)(F10)											
100人未満	134 100.0	1 0.7	5 3.7	21 15.7	32 23.9	28 20.9	11 8.2	13 9.7	3 2.2	7 5.2	13 9.7
100～299人	373 100.0	2 0.5	9 2.4	84 22.5	100 26.8	60 16.1	28 7.5	11 2.9	17 4.6	14 3.8	48 12.9
300～999人	272 100.0	-	5 1.8	57 21.0	63 23.2	63 23.2	19 7.0	8 2.9	9 3.3	6 2.2	42 15.4
1000人以上	333 100.0	2 0.6	4 1.2	51 15.3	70 21.0	48 14.4	26 7.8	6 1.8	13 3.9	10 3.0	103 30.9
派遣社員数(事業所)(F1)											
10人未満	621 100.0	3 0.5	16 2.6	125 20.1	144 23.2	117 18.8	52 8.4	28 4.5	30 4.8	27 4.3	79 12.7
10～29人	255 100.0	-	2 0.8	48 18.8	65 25.5	40 15.7	19 7.5	5 2.0	9 3.5	5 2.0	62 24.3
30～99人	160 100.0	2 1.3	4 2.5	30 18.8	33 20.6	34 21.3	9 5.6	3 1.9	3 1.9	4 2.5	38 23.8
100人以上	85 100.0	-	2 2.4	13 15.3	24 28.2	9 10.6	6 7.1	2 2.4	-	1 1.2	28 32.9
派遣社員比率(F1)											
20%未満	939 100.0	4 0.4	22 2.3	191 20.3	231 24.6	169 18.0	80 8.5	32 3.4	38 4.0	35 3.7	137 14.6
20～40%未満	80 100.0	1 1.3	2 2.5	16 20.0	22 27.5	18 22.5	5 6.3	3 3.8	-	1 1.3	12 15.0
40～60%未満	24 100.0	-	-	6 25.0	6 25.0	4 16.7	1 4.2	1 4.2	2 8.3	-	4 16.7
60～80%未満	8 100.0	-	-	-	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
80%以上	70 100.0	-	-	3 4.3	5 7.1	6 8.6	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	53 75.7
非正社員比率(F1)											
20%未満	495 100.0	3 0.6	10 2.0	114 23.0	125 25.3	76 15.4	44 8.9	16 3.2	14 2.8	14 2.8	79 16.0
20～40%未満	313 100.0	1 0.3	6 1.9	52 16.6	81 25.9	69 22.0	22 7.0	11 3.5	13 4.2	9 2.9	49 15.7
40～60%未満	115 100.0	-	5 4.3	24 20.9	33 28.7	23 20.0	11 9.6	2 1.7	4 3.5	1 0.9	12 10.4
60～80%未満	78 100.0	1 1.3	2 2.6	18 23.1	12 15.4	16 20.5	6 7.7	5 6.4	3 3.8	8 10.3	7 9.0
80%以上	120 100.0	-	1 0.8	8 6.7	15 12.5	16 13.3	3 2.5	4 3.3	8 6.7	5 4.2	60 50.0
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))											
29歳以下	245 100.0	5 2.0	24 9.8	216 88.2	-	-	-	-	-	-	-
30～34歳	266 100.0	-	-	-	266 100.0	-	-	-	-	-	-
35～39歳	200 100.0	-	-	-	-	200 100.0	-	-	-	-	-
40～49歳	124 100.0	-	-	-	-	-	86 69.4	38 30.6	-	-	-
50歳以上	79 100.0	-	-	-	-	-	-	-	42 53.2	37 46.8	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)											
ある・派遣社員も加入できる	22 100.0	-	1 4.5	4 18.2	3 13.6	5 22.7	-	-	-	1 4.5	8 36.4
ある・派遣社員は加入できない	589 100.0	2 0.3	7 1.2	93 15.8	151 25.6	105 17.8	47 8.0	20 3.4	25 4.2	17 2.9	122 20.7
ない	498 100.0	3 0.6	16 3.2	118 23.7	109 21.9	89 17.9	39 7.8	17 3.4	17 3.4	17 3.4	73 14.7
都市区分											
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	253 100.0	1 0.4	2 0.8	58 22.9	74 29.2	37 14.6	17 6.7	2 0.8	4 1.6	10 4.0	48 19.0
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	57 100.0	-	2 3.5	15 26.3	15 26.3	6 10.5	4 7.0	-	2 3.5	-	13 22.8
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	85 100.0	-	3 3.5	11 12.9	26 30.6	13 15.3	11 12.9	1 1.2	4 4.7	1 1.2	15 17.6
九州都市圏(北九州・福岡)	22 100.0	-	2 9.1	2 9.1	6 27.3	6 27.3	-	1 4.5	-	-	5 22.7
上記以外の政令指定都市	74 100.0	-	1 1.4	14 18.9	18 24.3	11 14.9	6 8.1	3 4.1	3 4.1	3 4.1	15 20.3
政令指定都市以外の地区	630 100.0	4 0.6	14 2.2	116 18.4	127 20.2	127 20.2	48 7.6	31 4.9	29 4.6	23 3.7	111 17.6

派遣労働者が「就業している」事業所

F2 事業所の事業内容

	総数	事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	医療施設・社会福祉施設	その他	無回答
総数	1212 100.0	434 35.8	361 29.8	20 1.7	118 9.7	46 3.8	67 5.5	143 11.8	23 1.9
業種(F12)									
製造業	435 100.0	60 13.8	323 74.3	12 2.8	17 3.9	1 0.2	-	16 3.7	6 1.4
情報通信業	99 100.0	58 58.6	5 5.1	-	5 5.1	-	-	29 29.3	2 2.0
運輸業	86 100.0	20 23.3	14 16.3	-	26 30.2	-	-	26 30.2	-
卸売・小売業	133 100.0	59 44.4	4 3.0	1 0.8	22 16.5	35 26.3	-	7 5.3	5 3.8
金融・保険業	131 100.0	99 75.6	-	-	21 16.0	5 3.8	-	3 2.3	3 2.3
医療・福祉	97 100.0	8 8.2	1 1.0	-	3 3.1	-	67 69.1	15 15.5	3 3.1
サービス業	231 100.0	130 56.3	14 6.1	7 3.0	24 10.4	5 2.2	-	47 20.3	4 1.7
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)									
オフィスワーク系	527 100.0	307 58.3	76 14.4	3 0.6	67 12.7	15 2.8	10 1.9	41 7.8	8 1.5
医療・福祉系	61 100.0	3 4.9	1 1.6	-	1 1.6	-	45 73.8	8 13.1	3 4.9
営業・販売系	42 100.0	8 19.0	1 2.4	1 2.4	8 19.0	18 42.9	-	3 7.1	3 7.1
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	72 36.4	52 26.3	14 7.1	10 5.1	-	2 1.0	44 22.2	4 2.0
製造業務系	196 100.0	3 1.5	181 92.3	1 0.5	2 1.0	1 0.5	-	6 3.1	2 1.0
軽作業系	78 100.0	4 5.1	27 34.6	-	19 24.4	2 2.6	4 5.1	22 28.2	-
その他	16 100.0	4 25.0	3 18.8	-	1 6.3	3 18.8	1 6.3	4 25.0	-
正社員数(企業)(F10)									
100人未満	148 100.0	45 30.4	48 32.4	1 0.7	9 6.1	3 2.0	15 10.1	23 15.5	4 2.7
100～299人	402 100.0	144 35.8	130 32.3	3 0.7	33 8.2	12 3.0	20 5.0	53 13.2	7 1.7
300～999人	292 100.0	103 35.3	82 28.1	5 1.7	29 9.9	11 3.8	24 8.2	34 11.6	4 1.4
1000人以上	354 100.0	140 39.5	95 26.8	11 3.1	47 13.3	20 5.6	7 2.0	31 8.8	3 0.8
派遣社員数(事業所)(F1)									
10人未満	621 100.0	205 33.0	191 30.8	7 1.1	77 12.4	28 4.5	48 7.7	62 10.0	3 0.5
10～29人	255 100.0	100 39.2	72 28.2	5 2.0	23 9.0	12 4.7	8 3.1	34 13.3	1 0.4
30～99人	160 100.0	62 38.8	51 31.9	7 4.4	9 5.6	2 1.3	4 2.5	23 14.4	2 1.3
100人以上	85 100.0	38 44.7	27 31.8	1 1.2	2 2.4	1 1.2	-	14 16.5	2 2.4
派遣社員比率(F1)									
20%未満	939 100.0	305 32.5	305 32.5	19 2.0	103 11.0	41 4.4	58 6.2	101 10.8	7 0.7
20～40%未満	80 100.0	30 37.5	21 26.3	1 1.3	3 3.8	1 1.3	1 1.3	23 28.8	-
40～60%未満	24 100.0	11 45.8	7 29.2	-	3 12.5	-	-	3 12.5	-
60～80%未満	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	3 37.5	1 12.5
80%以上	70 100.0	57 81.4	7 10.0	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	3 4.3	-
非正社員比率(F1)									
20%未満	495 100.0	187 37.8	164 33.1	16 3.2	57 11.5	7 1.4	19 3.8	42 8.5	3 0.6
20～40%未満	313 100.0	102 32.6	106 33.9	3 1.0	22 7.0	7 2.2	24 7.7	47 15.0	2 0.6
40～60%未満	115 100.0	32 27.8	37 32.2	1 0.9	10 8.7	6 5.2	13 11.3	16 13.9	-
60～80%未満	78 100.0	18 23.1	18 23.1	-	15 19.2	9 11.5	3 3.8	14 17.9	1 1.3
80%以上	120 100.0	66 55.0	16 13.3	-	7 5.8	14 11.7	1 0.8	14 11.7	2 1.7
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))									
29歳以下	245 100.0	88 35.9	76 31.0	5 2.0	26 10.6	8 3.3	11 4.5	31 12.7	-
30～34歳	266 100.0	102 38.3	80 30.1	7 2.6	22 8.3	9 3.4	8 3.0	37 13.9	1 0.4
35～39歳	200 100.0	62 31.0	71 35.5	1 0.5	21 10.5	9 4.5	14 7.0	20 10.0	2 1.0
40～49歳	124 100.0	33 26.6	41 33.1	1 0.8	12 9.7	5 4.0	13 10.5	18 14.5	1 0.8
50歳以上	79 100.0	17 21.5	16 20.3	1 1.3	19 24.1	8 10.1	9 11.4	9 11.4	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)									
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	11 45.8	1 4.2	-	3 12.5	-	3 12.5	5 20.8	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	211 33.8	208 33.3	14 2.2	65 10.4	35 5.6	14 2.2	68 10.9	10 1.6
ない	545 100.0	204 37.4	150 27.5	6 1.1	48 8.8	11 2.0	49 9.0	69 12.7	8 1.5
都市区分									
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	162 59.3	19 7.0	3 1.1	29 10.6	8 2.9	16 5.9	31 11.4	5 1.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	33 51.6	11 17.2	3 4.7	3 4.7	6 9.4	-	5 7.8	3 4.7
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	43 47.8	11 12.2	-	13 14.4	3 3.3	5 5.6	13 14.4	2 2.2
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	12 50.0	1 4.2	-	4 16.7	-	2 8.3	4 16.7	1 4.2
上記以外の政令指定都市	83 100.0	41 49.4	8 9.6	1 1.2	11 13.3	1 1.2	6 7.2	11 13.3	4 4.8
政令指定都市以外の地区	678 100.0	143 21.1	311 45.9	13 1.9	58 8.6	28 4.1	38 5.6	79 11.7	8 1.2

派遣労働者が「就業している」事業所

F3 本社

	総数	本社である	本社ではない	無回答
総数	1212 100.0	552 45.5	641 52.9	19 1.6
業種(F12)				
製造業	435 100.0	171 39.3	259 59.5	5 1.1
情報通信業	99 100.0	61 61.6	38 38.4	-
運輸業	86 100.0	22 25.6	63 73.3	1 1.2
卸売・小売業	133 100.0	80 60.2	49 36.8	4 3.0
金融・保険業	131 100.0	49 37.4	81 61.8	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	45 46.4	49 50.5	3 3.1
サービス業	231 100.0	124 53.7	102 44.2	5 2.2
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	527 100.0	279 52.9	244 46.3	4 0.8
医療・福祉系	61 100.0	24 39.3	34 55.7	3 4.9
営業・販売系	42 100.0	18 42.9	22 52.4	2 4.8
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	89 44.9	105 53.0	4 2.0
製造業務系	196 100.0	81 41.3	113 57.7	2 1.0
軽作業系	78 100.0	21 26.9	57 73.1	-
その他	16 100.0	6 37.5	10 62.5	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	148 100.0	96 64.9	49 33.1	3 2.0
100～299人	402 100.0	232 57.7	165 41.0	5 1.2
300～999人	292 100.0	130 44.5	157 53.8	5 1.7
1000人以上	354 100.0	88 24.9	264 74.6	2 0.6
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	621 100.0	281 45.2	336 54.1	4 0.6
10～29人	255 100.0	104 40.8	150 58.8	1 0.4
30～99人	160 100.0	87 54.4	73 45.6	-
100人以上	85 100.0	44 51.8	40 47.1	1 1.2
派遣社員比率(F1)				
20%未満	939 100.0	463 49.3	471 50.2	5 0.5
20～40%未満	80 100.0	32 40.0	48 60.0	-
40～60%未満	24 100.0	6 25.0	18 75.0	-
60～80%未満	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
80%以上	70 100.0	12 17.1	57 81.4	1 1.4
非正社員比率(F1)				
20%未満	495 100.0	267 53.9	225 45.5	3 0.6
20～40%未満	313 100.0	149 47.6	163 52.1	1 0.3
40～60%未満	115 100.0	52 45.2	63 54.8	-
60～80%未満	78 100.0	24 30.8	54 69.2	-
80%以上	120 100.0	24 20.0	94 78.3	2 1.7
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	245 100.0	119 48.6	125 51.0	1 0.4
30～34歳	266 100.0	136 51.1	130 48.9	-
35～39歳	200 100.0	100 50.0	99 49.5	1 0.5
40～49歳	124 100.0	61 49.2	63 50.8	-
50歳以上	79 100.0	25 31.6	54 68.4	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	9 37.5	14 58.3	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	244 39.0	373 59.7	8 1.3
ない	545 100.0	296 54.3	243 44.6	6 1.1
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	161 59.0	110 40.3	2 0.7
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	24 37.5	37 57.8	3 4.7
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	42 46.7	46 51.1	2 2.2
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	9 37.5	15 62.5	-
上記以外の政令指定都市	83 100.0	40 48.2	41 49.4	2 2.4
政令指定都市以外の地区	678 100.0	276 40.7	392 57.8	10 1.5

派遣労働者が「就業している」事業所

F4 2009年度予算達成率

	総数	120%以上	119~110%	109~101%	100%	99~90%	90%未満	無回答
総数	1212 100.0	17 1.4	29 2.4	173 14.3	160 13.2	359 29.6	298 24.6	176 14.5
業種(F12)								
製造業	435 100.0	6 1.4	16 3.7	60 13.8	58 13.3	96 22.1	142 32.6	57 13.1
情報通信業	99 100.0	-	1 1.0	13 13.1	21 21.2	31 31.3	26 26.3	7 7.1
運輸業	86 100.0	4 4.7	-	11 12.8	10 11.6	32 37.2	27 31.4	2 2.3
卸売・小売業	133 100.0	-	1 0.8	23 17.3	8 6.0	66 49.6	22 16.5	13 9.8
金融・保険業	131 100.0	2 1.5	-	7 5.3	22 16.8	22 16.8	12 9.2	66 50.4
医療・福祉	97 100.0	2 2.1	3 3.1	25 25.8	16 16.5	28 28.9	10 10.3	13 13.4
サービス業	231 100.0	3 1.3	8 3.5	34 14.7	25 10.8	84 36.4	59 25.5	18 7.8
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)								
オフィスワーク系	527 100.0	7 1.3	6 1.1	74 14.0	78 14.8	152 28.8	110 20.9	100 19.0
医療・福祉系	61 100.0	2 3.3	1 1.6	16 26.2	9 14.8	20 32.8	7 11.5	6 9.8
営業・販売系	42 100.0	-	-	3 7.1	4 9.5	26 61.9	5 11.9	4 9.5
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	3 1.5	5 2.5	21 10.6	31 15.7	60 30.3	53 26.8	25 12.6
製造業務系	196 100.0	1 0.5	11 5.6	29 14.8	20 10.2	50 25.5	65 33.2	20 10.2
軽作業系	78 100.0	4 5.1	1 1.3	14 17.9	8 10.3	20 25.6	25 32.1	6 7.7
その他	16 100.0	-	1 6.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	4 25.0	4 25.0
正社員数(企業)(F10)								
100人未満	148 100.0	3 2.0	4 2.7	20 13.5	16 10.8	42 28.4	54 36.5	9 6.1
100~299人	402 100.0	10 2.5	14 3.5	61 15.2	47 11.7	133 33.1	108 26.9	29 7.2
300~999人	292 100.0	2 0.7	6 2.1	52 17.8	36 12.3	97 33.2	65 22.3	34 11.6
1000人以上	354 100.0	2 0.6	5 1.4	38 10.7	61 17.2	86 24.3	68 19.2	94 26.6
派遣社員数(事業所)(F1)								
10人未満	621 100.0	10 1.6	13 2.1	93 15.0	81 13.0	191 30.8	175 28.2	58 9.3
10~29人	255 100.0	3 1.2	5 2.0	43 16.9	29 11.4	66 25.9	56 22.0	53 20.8
30~99人	160 100.0	2 1.3	5 3.1	20 12.5	24 15.0	49 30.6	32 20.0	28 17.5
100人以上	85 100.0	1 1.2	3 3.5	10 11.8	18 21.2	28 32.9	8 9.4	17 20.0
派遣社員比率(F1)								
20%未満	939 100.0	12 1.3	22 2.3	143 15.2	127 13.5	293 31.2	247 26.3	95 10.1
20~40%未満	80 100.0	3 3.8	4 5.0	14 17.5	16 20.0	25 31.3	12 15.0	6 7.5
40~60%未満	24 100.0	1 4.2	-	6 25.0	7 29.2	5 20.8	4 16.7	1 4.2
60~80%未満	8 100.0	-	-	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	-
80%以上	70 100.0	-	-	2 2.9	-	8 11.4	6 8.6	54 77.1
非正社員比率(F1)								
20%未満	495 100.0	7 1.4	14 2.8	65 13.1	75 15.2	142 28.7	144 29.1	48 9.7
20~40%未満	313 100.0	2 0.6	8 2.6	55 17.6	48 15.3	95 30.4	75 24.0	30 9.6
40~60%未満	115 100.0	3 2.6	1 0.9	19 16.5	17 14.8	38 33.0	26 22.6	11 9.6
60~80%未満	78 100.0	1 1.3	2 2.6	18 23.1	9 11.5	29 37.2	11 14.1	8 10.3
80%以上	120 100.0	3 2.5	1 0.8	9 7.5	3 2.5	30 25.0	15 12.5	59 49.2
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))								
29歳以下	245 100.0	4 1.6	6 2.4	39 15.9	32 13.1	88 35.9	57 23.3	19 7.8
30~34歳	266 100.0	3 1.1	7 2.6	42 15.8	40 15.0	81 30.5	64 24.1	29 10.9
35~39歳	200 100.0	4 2.0	4 2.0	28 14.0	24 12.0	73 36.5	54 27.0	13 6.5
40~49歳	124 100.0	2 1.6	1 0.8	20 16.1	17 13.7	35 28.2	39 31.5	10 8.1
50歳以上	79 100.0	1 1.3	1 1.3	18 22.8	9 11.4	24 30.4	22 27.8	4 5.1
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)								
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	-	-	2 8.3	6 25.0	7 29.2	5 20.8	4 16.7
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	5 0.8	16 2.6	67 10.7	86 13.8	189 30.2	153 24.5	109 17.4
ない	545 100.0	12 2.2	13 2.4	103 18.9	68 12.5	157 28.8	139 25.5	53 9.7
都市区分								
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	3 1.1	3 1.1	41 15.0	44 16.1	83 30.4	64 23.4	35 12.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	-	2 3.1	6 9.4	6 9.4	19 29.7	22 34.4	9 14.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	1 1.1	-	10 11.1	7 7.8	31 34.4	24 26.7	17 18.9
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	-	1 4.2	3 12.5	5 20.8	5 20.8	3 12.5	7 29.2
上記以外の政令指定都市	83 100.0	1 1.2	3 3.6	18 21.7	11 13.3	27 32.5	17 20.5	6 7.2
政令指定都市以外の地区	678 100.0	12 1.8	20 2.9	95 14.0	87 12.8	194 28.6	168 24.8	102 15.0

派遣労働者が「就業している」事業所

F5 正社員中途採用の有無

	総数	ある	ない	無回答
総数	1212 100.0	881 72.7	316 26.1	15 1.2
業種(F12)				
製造業	435 100.0	328 75.4	102 23.4	5 1.1
情報通信業	99 100.0	74 74.7	25 25.3	-
運輸業	86 100.0	55 64.0	31 36.0	-
卸売・小売業	133 100.0	73 54.9	57 42.9	3 2.3
金融・保険業	131 100.0	90 68.7	40 30.5	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	87 89.7	8 8.2	2 2.1
サービス業	231 100.0	174 75.3	53 22.9	4 1.7
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	527 100.0	379 71.9	143 27.1	5 0.9
医療・福祉系	61 100.0	59 96.7	1 1.6	1 1.6
営業・販売系	42 100.0	19 45.2	21 50.0	2 4.8
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	148 74.7	47 23.7	3 1.5
製造業務系	196 100.0	139 70.9	54 27.6	3 1.5
軽作業系	78 100.0	62 79.5	16 20.5	-
その他	16 100.0	14 87.5	2 12.5	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	148 100.0	115 77.7	31 20.9	2 1.4
100～299人	402 100.0	291 72.4	109 27.1	2 0.5
300～999人	292 100.0	213 72.9	77 26.4	2 0.7
1000人以上	354 100.0	257 72.6	94 26.6	3 0.8
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	621 100.0	437 70.4	183 29.5	1 0.2
10～29人	255 100.0	190 74.5	64 25.1	1 0.4
30～99人	160 100.0	123 76.9	36 22.5	1 0.6
100人以上	85 100.0	75 88.2	10 11.8	-
派遣社員比率(F1)				
20%未満	939 100.0	691 73.6	245 26.1	3 0.3
20～40%未満	80 100.0	56 70.0	24 30.0	-
40～60%未満	24 100.0	15 62.5	9 37.5	-
60～80%未満	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-
80%以上	70 100.0	59 84.3	11 15.7	-
非正社員比率(F1)				
20%未満	495 100.0	372 75.2	122 24.6	1 0.2
20～40%未満	313 100.0	233 74.4	79 25.2	1 0.3
40～60%未満	115 100.0	82 71.3	33 28.7	-
60～80%未満	78 100.0	53 67.9	24 30.8	1 1.3
80%以上	120 100.0	85 70.8	35 29.2	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	245 100.0	171 69.8	72 29.4	2 0.8
30～34歳	266 100.0	202 75.9	63 23.7	1 0.4
35～39歳	200 100.0	147 73.5	53 26.5	-
40～49歳	124 100.0	85 68.5	39 31.5	-
50歳以上	79 100.0	50 63.3	29 36.7	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	18 75.0	6 25.0	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	441 70.6	180 28.8	4 0.6
ない	545 100.0	414 76.0	126 23.1	5 0.9
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	213 78.0	58 21.2	2 0.7
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	43 67.2	19 29.7	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	68 75.6	21 23.3	1 1.1
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	19 79.2	5 20.8	-
上記以外の政令指定都市	83 100.0	60 72.3	23 27.7	-
政令指定都市以外の地区	678 100.0	478 70.5	190 28.0	10 1.5

派遣労働者が「就業している」事業所

F5付1 中途採用者の派遣社員経歴

	総数	派遣社員の経歴がある人がいる	派遣社員の経歴がある人はいない	わからない	無回答
総数	881 100.0	370 42.0	360 40.9	146 16.6	5 0.6
業種(F12)					
製造業	328 100.0	151 46.0	124 37.8	51 15.5	2 0.6
情報通信業	74 100.0	20 27.0	36 48.6	17 23.0	1 1.4
運輸業	55 100.0	23 41.8	18 32.7	13 23.6	1 1.8
卸売・小売業	73 100.0	21 28.8	35 47.9	17 23.3	-
金融・保険業	90 100.0	59 65.6	26 28.9	5 5.6	-
医療・福祉	87 100.0	35 40.2	33 37.9	18 20.7	1 1.1
サービス業	174 100.0	61 35.1	88 50.6	25 14.4	-
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	379 100.0	153 40.4	163 43.0	62 16.4	1 0.3
医療・福祉系	59 100.0	26 44.1	21 35.6	12 20.3	-
営業・販売系	19 100.0	5 26.3	6 31.6	8 42.1	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	148 100.0	60 40.5	58 39.2	29 19.6	1 0.7
製造業務系	139 100.0	70 50.4	57 41.0	11 7.9	1 0.7
軽作業系	62 100.0	23 37.1	25 40.3	13 21.0	1 1.6
その他	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	-
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	115 100.0	31 27.0	76 66.1	8 7.0	-
100～299人	291 100.0	131 45.0	113 38.8	44 15.1	3 1.0
300～999人	213 100.0	74 34.7	99 46.5	40 18.8	-
1000人以上	257 100.0	132 51.4	70 27.2	53 20.6	2 0.8
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	437 100.0	155 35.5	214 49.0	65 14.9	3 0.7
10～29人	190 100.0	100 52.6	63 33.2	26 13.7	1 0.5
30～99人	123 100.0	53 43.1	47 38.2	23 18.7	-
100人以上	75 100.0	37 49.3	13 17.3	24 32.0	1 1.3
派遣社員比率(F1)					
20%未満	691 100.0	264 38.2	298 43.1	125 18.1	4 0.6
20～40%未満	56 100.0	25 44.6	23 41.1	7 12.5	1 1.8
40～60%未満	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	-
60～80%未満	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-
80%以上	59 100.0	48 81.4	9 15.3	2 3.4	-
非正社員比率(F1)					
20%未満	372 100.0	147 39.5	149 40.1	74 19.9	2 0.5
20～40%未満	233 100.0	94 40.3	100 42.9	36 15.5	3 1.3
40～60%未満	82 100.0	30 36.6	42 51.2	10 12.2	-
60～80%未満	53 100.0	17 32.1	26 49.1	10 18.9	-
80%以上	85 100.0	57 67.1	20 23.5	8 9.4	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	171 100.0	71 41.5	74 43.3	24 14.0	2 1.2
30～34歳	202 100.0	78 38.6	87 43.1	37 18.3	-
35～39歳	147 100.0	52 35.4	73 49.7	21 14.3	1 0.7
40～49歳	85 100.0	35 41.2	36 42.4	13 15.3	1 1.2
50歳以上	50 100.0	16 32.0	23 46.0	10 20.0	1 2.0
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6	-
ある・派遣社員は加入できない	441 100.0	186 42.2	172 39.0	82 18.6	1 0.2
ない	414 100.0	167 40.3	180 43.5	63 15.2	4 1.0
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	213 100.0	87 40.8	83 39.0	41 19.2	2 0.9
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	43 100.0	17 39.5	14 32.6	12 27.9	-
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	68 100.0	24 35.3	29 42.6	15 22.1	-
九州都市圏(北九州・福岡)	19 100.0	8 42.1	8 42.1	3 15.8	-
上記以外の政令指定都市	60 100.0	20 33.3	31 51.7	9 15.0	-
政令指定都市以外の地区	478 100.0	214 44.8	195 40.8	66 13.8	3 0.6

派遣労働者が「就業している」事業所

F8 売上高

	総数	増加している	変わらない	減少している	無回答
総数	1212 100.0	276 22.8	135 11.1	764 63.0	37 3.1
業種(F12)					
製造業	435 100.0	83 19.1	41 9.4	297 68.3	14 3.2
情報通信業	99 100.0	20 20.2	12 12.1	66 66.7	1 1.0
運輸業	86 100.0	22 25.6	8 9.3	56 65.1	-
卸売・小売業	133 100.0	27 20.3	6 4.5	95 71.4	5 3.8
金融・保険業	131 100.0	15 11.5	19 14.5	92 70.2	5 3.8
医療・福祉	97 100.0	53 54.6	22 22.7	17 17.5	5 5.2
サービス業	231 100.0	56 24.2	27 11.7	141 61.0	7 3.0
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	527 100.0	111 21.1	59 11.2	342 64.9	15 2.8
医療・福祉系	61 100.0	32 52.5	15 24.6	12 19.7	2 3.3
営業・販売系	42 100.0	10 23.8	3 7.1	27 64.3	2 4.8
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	32 16.2	21 10.6	138 69.7	7 3.5
製造業務系	196 100.0	35 17.9	19 9.7	135 68.9	7 3.6
軽作業系	78 100.0	26 33.3	10 12.8	42 53.8	-
その他	16 100.0	7 43.8	1 6.3	8 50.0	-
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	148 100.0	25 16.9	17 11.5	103 69.6	3 2.0
100～299人	402 100.0	98 24.4	41 10.2	255 63.4	8 2.0
300～999人	292 100.0	90 30.8	37 12.7	157 53.8	8 2.7
1000人以上	354 100.0	61 17.2	40 11.3	243 68.6	10 2.8
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	621 100.0	142 22.9	89 14.3	377 60.7	13 2.1
10～29人	255 100.0	48 18.8	23 9.0	176 69.0	8 3.1
30～99人	160 100.0	40 25.0	11 6.9	107 66.9	2 1.3
100人以上	85 100.0	25 29.4	8 9.4	49 57.6	3 3.5
派遣社員比率(F1)					
20%未満	939 100.0	219 23.3	121 12.9	576 61.3	23 2.4
20～40%未満	80 100.0	21 26.3	9 11.3	47 58.8	3 3.8
40～60%未満	24 100.0	8 33.3	1 4.2	15 62.5	-
60～80%未満	8 100.0	2 25.0	-	6 75.0	-
80%以上	70 100.0	5 7.1	-	65 92.9	-
非正社員比率(F1)					
20%未満	495 100.0	113 22.8	55 11.1	313 63.2	14 2.8
20～40%未満	313 100.0	72 23.0	48 15.3	188 60.1	5 1.6
40～60%未満	115 100.0	28 24.3	17 14.8	68 59.1	2 1.7
60～80%未満	78 100.0	22 28.2	9 11.5	44 56.4	3 3.8
80%以上	120 100.0	20 16.7	2 1.7	96 80.0	2 1.7
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	245 100.0	60 24.5	23 9.4	156 63.7	6 2.4
30～34歳	266 100.0	59 22.2	38 14.3	167 62.8	2 0.8
35～39歳	200 100.0	52 26.0	30 15.0	116 58.0	2 1.0
40～49歳	124 100.0	27 21.8	20 16.1	73 58.9	4 3.2
50歳以上	79 100.0	21 26.6	10 12.7	46 58.2	2 2.5
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	8 33.3	3 12.5	13 54.2	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	93 14.9	65 10.4	451 72.2	16 2.6
ない	545 100.0	172 31.6	67 12.3	291 53.4	15 2.8
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	65 23.8	32 11.7	165 60.4	11 4.0
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	12 18.8	1 1.6	48 75.0	3 4.7
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	20 22.2	10 11.1	59 65.6	1 1.1
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	4 16.7	3 12.5	15 62.5	2 8.3
上記以外の政令指定都市	83 100.0	18 21.7	13 15.7	52 62.7	-
政令指定都市以外の地区	678 100.0	157 23.2	76 11.2	425 62.7	20 2.9

派遣労働者が「就業している」事業所

F8 経常利益

	総数	増加している	変わらない	減少している	無回答
総数	1212 100.0	212 17.5	167 13.8	794 65.5	39 3.2
業種(F12)					
製造業	435 100.0	73 16.8	42 9.7	306 70.3	14 3.2
情報通信業	99 100.0	16 16.2	13 13.1	69 69.7	1 1.0
運輸業	86 100.0	17 19.8	12 14.0	57 66.3	-
卸売・小売業	133 100.0	18 13.5	16 12.0	94 70.7	5 3.8
金融・保険業	131 100.0	12 9.2	22 16.8	92 70.2	5 3.8
医療・福祉	97 100.0	36 37.1	25 25.8	30 30.9	6 6.2
サービス業	231 100.0	40 17.3	37 16.0	146 63.2	8 3.5
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	527 100.0	90 17.1	70 13.3	351 66.6	16 3.0
医療・福祉系	61 100.0	20 32.8	18 29.5	20 32.8	3 4.9
営業・販売系	42 100.0	6 14.3	6 14.3	28 66.7	2 4.8
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	17 8.6	29 14.6	145 73.2	7 3.5
製造業務系	196 100.0	34 17.3	18 9.2	137 69.9	7 3.6
軽作業系	78 100.0	24 30.8	10 12.8	44 56.4	-
その他	16 100.0	6 37.5	-	10 62.5	-
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	148 100.0	23 15.5	21 14.2	100 67.6	4 2.7
100～299人	402 100.0	80 19.9	67 16.7	247 61.4	8 2.0
300～999人	292 100.0	65 22.3	42 14.4	176 60.3	9 3.1
1000人以上	354 100.0	44 12.4	36 10.2	264 74.6	10 2.8
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	621 100.0	119 19.2	102 16.4	387 62.3	13 2.1
10～29人	255 100.0	36 14.1	34 13.3	176 69.0	9 3.5
30～99人	160 100.0	23 14.4	16 10.0	119 74.4	2 1.3
100人以上	85 100.0	20 23.5	8 9.4	54 63.5	3 3.5
派遣社員比率(F1)					
20%未満	939 100.0	176 18.7	141 15.0	598 63.7	24 2.6
20～40%未満	80 100.0	14 17.5	13 16.3	50 62.5	3 3.8
40～60%未満	24 100.0	4 16.7	6 25.0	14 58.3	-
60～80%未満	8 100.0	1 12.5	-	7 87.5	-
80%以上	70 100.0	3 4.3	-	67 95.7	-
非正社員比率(F1)					
20%未満	495 100.0	98 19.8	57 11.5	326 65.9	14 2.8
20～40%未満	313 100.0	52 16.6	60 19.2	196 62.6	5 1.6
40～60%未満	115 100.0	15 13.0	24 20.9	73 63.5	3 2.6
60～80%未満	78 100.0	18 23.1	13 16.7	44 56.4	3 3.8
80%以上	120 100.0	15 12.5	6 5.0	97 80.8	2 1.7
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	245 100.0	49 20.0	29 11.8	161 65.7	6 2.4
30～34歳	266 100.0	44 16.5	41 15.4	179 67.3	2 0.8
35～39歳	200 100.0	38 19.0	34 17.0	126 63.0	2 1.0
40～49歳	124 100.0	24 19.4	24 19.4	71 57.3	5 4.0
50歳以上	79 100.0	18 22.8	13 16.5	46 58.2	2 2.5
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	2 8.3	9 37.5	13 54.2	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	68 10.9	74 11.8	466 74.6	17 2.7
ない	545 100.0	140 25.7	84 15.4	305 56.0	16 2.9
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	43 15.8	38 13.9	179 65.6	13 4.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	8 12.5	3 4.7	50 78.1	3 4.7
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	17 18.9	9 10.0	63 70.0	1 1.1
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	4 16.7	2 8.3	16 66.7	2 8.3
上記以外の政令指定都市	83 100.0	16 19.3	16 19.3	51 61.4	-
政令指定都市以外の地区	678 100.0	124 18.3	99 14.6	435 64.2	20 2.9

派遣労働者が「就業している」事業所

F10 正社員数

	総数	1~29人	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000~2999人	3000人以上	無回答
総数	1212 100.0	8 0.7	140 11.6	402 33.2	139 11.5	153 12.6	173 14.3	181 14.9	16 1.3
業種(F12)									
製造業	435 100.0	3 0.7	48 11.0	152 34.9	46 10.6	47 10.8	56 12.9	77 17.7	6 1.4
情報通信業	99 100.0	-	14 14.1	34 34.3	16 16.2	9 9.1	18 18.2	8 8.1	-
運輸業	86 100.0	1 1.2	12 14.0	37 43.0	8 9.3	8 9.3	15 17.4	3 3.5	2 2.3
卸売・小売業	133 100.0	-	10 7.5	47 35.3	21 15.8	22 16.5	20 15.0	12 9.0	1 0.8
金融・保険業	131 100.0	-	7 5.3	21 16.0	9 6.9	5 3.8	22 16.8	65 49.6	2 1.5
医療・福祉	97 100.0	2 2.1	15 15.5	34 35.1	16 16.5	17 17.5	10 10.3	1 1.0	2 2.1
サービス業	231 100.0	2 0.9	34 14.7	77 33.3	23 10.0	45 19.5	32 13.9	15 6.5	3 1.3
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)									
オフィスワーク系	527 100.0	1 0.2	47 8.9	162 30.7	51 9.7	71 13.5	77 14.6	112 21.3	6 1.1
医療・福祉系	61 100.0	1 1.6	13 21.3	26 42.6	8 13.1	8 13.1	4 6.6	-	1 1.6
営業・販売系	42 100.0	-	4 9.5	10 23.8	8 19.0	6 14.3	6 14.3	8 19.0	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	-	20 10.1	55 27.8	21 10.6	25 12.6	33 16.7	43 21.7	1 0.5
製造業務系	196 100.0	2 1.0	28 14.3	84 42.9	25 12.8	20 10.2	25 12.8	9 4.6	3 1.5
軽作業系	78 100.0	1 1.3	15 19.2	32 41.0	8 10.3	8 10.3	11 14.1	1 1.3	2 2.6
その他	16 100.0	1 6.3	6 37.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	-
正社員数(企業)(F10)									
100人未満	148 100.0	8 5.4	140 94.6	-	-	-	-	-	-
100~299人	402 100.0	-	-	402 100.0	-	-	-	-	-
300~999人	292 100.0	-	-	-	139 47.6	153 52.4	-	-	-
1000人以上	354 100.0	-	-	-	-	-	173 48.9	181 51.1	-
派遣社員数(事業所)(F1)									
10人未満	621 100.0	3 0.5	103 16.6	248 39.9	79 12.7	77 12.4	69 11.1	36 5.8	6 1.0
10~29人	255 100.0	1 0.4	17 6.7	80 31.4	25 9.8	32 12.5	40 15.7	57 22.4	3 1.2
30~99人	160 100.0	-	9 5.6	37 23.1	21 13.1	28 17.5	29 18.1	36 22.5	-
100人以上	85 100.0	-	1 1.2	8 9.4	3 3.5	7 8.2	20 23.5	46 54.1	-
派遣社員比率(F1)									
20%未満	939 100.0	3 0.3	113 12.0	330 35.1	110 11.7	125 13.3	147 15.7	104 11.1	7 0.7
20~40%未満	80 100.0	-	12 15.0	23 28.8	10 12.5	11 13.8	5 6.3	18 22.5	1 1.3
40~60%未満	24 100.0	-	2 8.3	13 54.2	1 4.2	2 8.3	3 12.5	2 8.3	1 4.2
60~80%未満	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-
80%以上	70 100.0	-	3 4.3	6 8.6	6 8.6	3 4.3	2 2.9	50 71.4	-
非正社員比率(F1)									
20%未満	495 100.0	-	46 9.3	171 34.5	59 11.9	64 12.9	80 16.2	74 14.9	1 0.2
20~40%未満	313 100.0	1 0.3	42 13.4	116 37.1	29 9.3	44 14.1	44 14.1	34 10.9	3 1.0
40~60%未満	115 100.0	1 0.9	21 18.3	40 34.8	18 15.7	13 11.3	17 14.8	4 3.5	1 0.9
60~80%未満	78 100.0	2 2.6	13 16.7	23 29.5	9 11.5	12 15.4	8 10.3	8 10.3	3 3.8
80%以上	120 100.0	-	8 6.7	23 19.2	13 10.8	11 9.2	9 7.5	55 45.8	1 0.8
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))									
29歳以下	245 100.0	1 0.4	26 10.6	95 38.8	28 11.4	34 13.9	32 13.1	25 10.2	4 1.6
30~34歳	266 100.0	-	32 12.0	100 37.6	29 10.9	34 12.8	34 12.8	36 13.5	1 0.4
35~39歳	200 100.0	1 0.5	27 13.5	60 30.0	34 17.0	29 14.5	30 15.0	18 9.0	1 0.5
40~49歳	124 100.0	1 0.8	23 18.5	39 31.5	14 11.3	13 10.5	20 16.1	12 9.7	2 1.6
50歳以上	79 100.0	1 1.3	9 11.4	31 39.2	5 6.3	10 12.7	16 20.3	7 8.9	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)									
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	-	2 8.3	9 37.5	5 20.8	1 4.2	1 4.2	6 25.0	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	1 0.2	42 6.7	155 24.8	68 10.9	83 13.3	119 19.0	155 24.8	2 0.3
ない	545 100.0	7 1.3	95 17.4	235 43.1	64 11.7	69 12.7	51 9.4	15 2.8	9 1.7
都市区分									
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	2 0.7	29 10.6	85 31.1	34 12.5	30 11.0	47 17.2	45 16.5	1 0.4
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	-	7 10.9	15 23.4	7 10.9	12 18.8	11 17.2	10 15.6	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	-	9 10.0	25 27.8	9 10.0	14 15.6	17 18.9	15 16.7	1 1.1
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	-	4 16.7	6 25.0	5 20.8	2 8.3	3 12.5	3 12.5	1 4.2
上記以外の政令指定都市	83 100.0	1 1.2	9 10.8	33 39.8	9 10.8	14 16.9	6 7.2	11 13.3	-
政令指定都市以外の地区	678 100.0	5 0.7	82 12.1	238 35.1	75 11.1	81 11.9	89 13.1	97 14.3	11 1.6

派遣労働者が「就業している」事業所

F11 外資系企業か

	総数	はい	いいえ	無回答
総数	1212 100.0	25 2.1	1171 96.6	16 1.3
業種(F12)				
製造業	435 100.0	11 2.5	421 96.8	3 0.7
情報通信業	99 100.0	2 2.0	96 97.0	1 1.0
運輸業	86 100.0	1 1.2	84 97.7	1 1.2
卸売・小売業	133 100.0	3 2.3	128 96.2	2 1.5
金融・保険業	131 100.0	2 1.5	125 95.4	4 3.1
医療・福祉	97 100.0	3 3.1	93 95.9	1 1.0
サービス業	231 100.0	3 1.3	224 97.0	4 1.7
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	527 100.0	16 3.0	502 95.3	9 1.7
医療・福祉系	61 100.0	1 1.6	60 98.4	-
営業・販売系	42 100.0	-	42 100.0	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	2 1.0	192 97.0	4 2.0
製造業務系	196 100.0	1 0.5	194 99.0	1 0.5
軽作業系	78 100.0	3 3.8	74 94.9	1 1.3
その他	16 100.0	-	16 100.0	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	148 100.0	2 1.4	146 98.6	-
100～299人	402 100.0	11 2.7	390 97.0	1 0.2
300～999人	292 100.0	8 2.7	283 96.9	1 0.3
1000人以上	354 100.0	4 1.1	343 96.9	7 2.0
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	621 100.0	9 1.4	608 97.9	4 0.6
10～29人	255 100.0	7 2.7	246 96.5	2 0.8
30～99人	160 100.0	4 2.5	154 96.3	2 1.3
100人以上	85 100.0	3 3.5	81 95.3	1 1.2
派遣社員比率(F1)				
20%未満	939 100.0	20 2.1	912 97.1	7 0.7
20～40%未満	80 100.0	2 2.5	78 97.5	-
40～60%未満	24 100.0	-	24 100.0	-
60～80%未満	8 100.0	-	8 100.0	-
80%以上	70 100.0	1 1.4	67 95.7	2 2.9
非正社員比率(F1)				
20%未満	495 100.0	12 2.4	479 96.8	4 0.8
20～40%未満	313 100.0	5 1.6	306 97.8	2 0.6
40～60%未満	115 100.0	1 0.9	114 99.1	-
60～80%未満	78 100.0	2 2.6	75 96.2	1 1.3
80%以上	120 100.0	3 2.5	115 95.8	2 1.7
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	245 100.0	3 1.2	240 98.0	2 0.8
30～34歳	266 100.0	8 3.0	256 96.2	2 0.8
35～39歳	200 100.0	2 1.0	197 98.5	1 0.5
40～49歳	124 100.0	3 2.4	120 96.8	1 0.8
50歳以上	79 100.0	2 2.5	77 97.5	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	-	23 95.8	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	13 2.1	609 97.4	3 0.5
ない	545 100.0	12 2.2	527 96.7	6 1.1
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	11 4.0	260 95.2	2 0.7
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	1 1.6	59 92.2	4 6.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	1 1.1	88 97.8	1 1.1
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	-	23 95.8	1 4.2
上記以外の政令指定都市	83 100.0	1 1.2	82 98.8	-
政令指定都市以外の地区	678 100.0	11 1.6	659 97.2	8 1.2

派遣労働者が「就業している」事業所

F13 労働組合有無

	総数	ある	ない	無回答
総数	1212 100.0	662 54.6	545 45.0	5 0.4
業種(F12)				
製造業	435 100.0	271 62.3	163 37.5	1 0.2
情報通信業	99 100.0	46 46.5	53 53.5	-
運輸業	86 100.0	46 53.5	40 46.5	-
卸売・小売業	133 100.0	72 54.1	60 45.1	1 0.8
金融・保険業	131 100.0	101 77.1	29 22.1	1 0.8
医療・福祉	97 100.0	26 26.8	71 73.2	-
サービス業	231 100.0	100 43.3	129 55.8	2 0.9
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	527 100.0	323 61.3	201 38.1	3 0.6
医療・福祉系	61 100.0	16 26.2	45 73.8	-
営業・販売系	42 100.0	27 64.3	15 35.7	-
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	121 61.1	76 38.4	1 0.5
製造業務系	196 100.0	95 48.5	100 51.0	1 0.5
軽作業系	78 100.0	30 38.5	48 61.5	-
その他	16 100.0	4 25.0	12 75.0	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	148 100.0	46 31.1	102 68.9	-
100～299人	402 100.0	167 41.5	235 58.5	-
300～999人	292 100.0	159 54.5	133 45.5	-
1000人以上	354 100.0	288 81.4	66 18.6	-
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	621 100.0	305 49.1	315 50.7	1 0.2
10～29人	255 100.0	152 59.6	103 40.4	-
30～99人	160 100.0	104 65.0	56 35.0	-
100人以上	85 100.0	61 71.8	24 28.2	-
派遣社員比率(F1)				
20%未満	939 100.0	504 53.7	434 46.2	1 0.1
20～40%未満	80 100.0	41 51.3	39 48.8	-
40～60%未満	24 100.0	9 37.5	15 62.5	-
60～80%未満	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-
80%以上	70 100.0	64 91.4	6 8.6	-
非正社員比率(F1)				
20%未満	495 100.0	273 55.2	222 44.8	-
20～40%未満	313 100.0	173 55.3	140 44.7	-
40～60%未満	115 100.0	59 51.3	56 48.7	-
60～80%未満	78 100.0	27 34.6	50 64.1	1 1.3
80%以上	120 100.0	90 75.0	30 25.0	-
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	245 100.0	107 43.7	137 55.9	1 0.4
30～34歳	266 100.0	157 59.0	109 41.0	-
35～39歳	200 100.0	111 55.5	89 44.5	-
40～49歳	124 100.0	68 54.8	56 45.2	-
50歳以上	79 100.0	45 57.0	34 43.0	-
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	24 100.0	-	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	625 100.0	-	-
ない	545 100.0	-	545 100.0	-
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	133 48.7	140 51.3	-
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	32 50.0	30 46.9	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	55 61.1	35 38.9	-
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	10 41.7	14 58.3	-
上記以外の政令指定都市	83 100.0	48 57.8	35 42.2	-
政令指定都市以外の地区	678 100.0	384 56.6	291 42.9	3 0.4

派遣労働者が「就業している」事業所

F13付 派遣社員の労働組合加入

	総数	加入できる	加入できない	無回答
総数	662 100.0	24 3.6	625 94.4	13 2.0
業種(F12)				
製造業	271 100.0	2 0.7	266 98.2	3 1.1
情報通信業	46 100.0	3 6.5	42 91.3	1 2.2
運輸業	46 100.0	2 4.3	43 93.5	1 2.2
卸売・小売業	72 100.0	1 1.4	71 98.6	-
金融・保険業	101 100.0	4 4.0	94 93.1	3 3.0
医療・福祉	26 100.0	7 26.9	18 69.2	1 3.8
サービス業	100 100.0	5 5.0	91 91.0	4 4.0
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)				
オフィスワーク系	323 100.0	9 2.8	306 94.7	8 2.5
医療・福祉系	16 100.0	4 25.0	11 68.8	1 6.3
営業・販売系	27 100.0	2 7.4	24 88.9	1 3.7
IT技術・クリエイティブ、専門職系	121 100.0	4 3.3	114 94.2	3 2.5
製造業務系	95 100.0	-	95 100.0	-
軽作業系	30 100.0	-	30 100.0	-
その他	4 100.0	-	4 100.0	-
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	46 100.0	2 4.3	43 93.5	1 2.2
100～299人	167 100.0	9 5.4	155 92.8	3 1.8
300～999人	159 100.0	6 3.8	151 95.0	2 1.3
1000人以上	288 100.0	7 2.4	274 95.1	7 2.4
派遣社員数(事業所)(F1)				
10人未満	305 100.0	11 3.6	288 94.4	6 2.0
10～29人	152 100.0	7 4.6	143 94.1	2 1.3
30～99人	104 100.0	3 2.9	101 97.1	-
100人以上	61 100.0	1 1.6	57 93.4	3 4.9
派遣社員比率(F1)				
20%未満	504 100.0	17 3.4	480 95.2	7 1.4
20～40%未満	41 100.0	1 2.4	39 95.1	1 2.4
40～60%未満	9 100.0	-	9 100.0	-
60～80%未満	4 100.0	-	4 100.0	-
80%以上	64 100.0	4 6.3	57 89.1	3 4.7
非正社員比率(F1)				
20%未満	273 100.0	3 1.1	268 98.2	2 0.7
20～40%未満	173 100.0	7 4.0	162 93.6	4 2.3
40～60%未満	59 100.0	5 8.5	54 91.5	-
60～80%未満	27 100.0	-	26 96.3	1 3.7
80%以上	90 100.0	7 7.8	79 87.8	4 4.4
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))				
29歳以下	107 100.0	5 4.7	102 95.3	-
30～34歳	157 100.0	3 1.9	151 96.2	3 1.9
35～39歳	111 100.0	5 4.5	105 94.6	1 0.9
40～49歳	68 100.0	-	67 98.5	1 1.5
50歳以上	45 100.0	1 2.2	42 93.3	2 4.4
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	24 100.0	-	-
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	-	625 100.0	-
ない	-	-	-	-
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	133 100.0	10 7.5	121 91.0	2 1.5
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	32 100.0	2 6.3	29 90.6	1 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	55 100.0	2 3.6	51 92.7	2 3.6
九州都市圏(北九州・福岡)	10 100.0	-	10 100.0	-
上記以外の政令指定都市	48 100.0	1 2.1	46 95.8	1 2.1
政令指定都市以外の地区	384 100.0	9 2.3	368 95.8	7 1.8

派遣労働者が「就業している」事業所

F14 正社員への転換制度有無

	総数	ある	現在はないが、制度の設置を検討している	制度がなく、設置も検討していない	無回答
総数	1212 100.0	614 50.7	139 11.5	428 35.3	31 2.6
業種(F12)					
製造業	435 100.0	197 45.3	65 14.9	159 36.6	14 3.2
情報通信業	99 100.0	30 30.3	7 7.1	59 59.6	3 3.0
運輸業	86 100.0	51 59.3	8 9.3	26 30.2	1 1.2
卸売・小売業	133 100.0	78 58.6	19 14.3	33 24.8	3 2.3
金融・保険業	131 100.0	93 71.0	12 9.2	24 18.3	2 1.5
医療・福祉	97 100.0	66 68.0	10 10.3	19 19.6	2 2.1
サービス業	231 100.0	99 42.9	18 7.8	108 46.8	6 2.6
主に受け入れている派遣業務(問A1-1位)					
オフィスワーク系	527 100.0	267 50.7	56 10.6	191 36.2	13 2.5
医療・福祉系	61 100.0	45 73.8	8 13.1	8 13.1	- -
営業・販売系	42 100.0	26 61.9	10 23.8	5 11.9	1 2.4
IT技術・クリエイティブ、専門職系	198 100.0	74 37.4	17 8.6	99 50.0	8 4.0
製造業務系	196 100.0	96 49.0	31 15.8	63 32.1	6 3.1
軽作業系	78 100.0	44 56.4	7 9.0	26 33.3	1 1.3
その他	16 100.0	7 43.8	2 12.5	7 43.8	- -
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	148 100.0	60 40.5	24 16.2	62 41.9	2 1.4
100～299人	402 100.0	189 47.0	59 14.7	145 36.1	9 2.2
300～999人	292 100.0	153 52.4	33 11.3	99 33.9	7 2.4
1000人以上	354 100.0	210 59.3	22 6.2	116 32.8	6 1.7
派遣社員数(事業所)(F1)					
10人未満	621 100.0	320 51.5	82 13.2	205 33.0	14 2.3
10～29人	255 100.0	134 52.5	27 10.6	86 33.7	8 3.1
30～99人	160 100.0	77 48.1	12 7.5	70 43.8	1 0.6
100人以上	85 100.0	37 43.5	13 15.3	34 40.0	1 1.2
派遣社員比率(F1)					
20%未満	939 100.0	465 49.5	120 12.8	333 35.5	21 2.2
20～40%未満	80 100.0	30 37.5	8 10.0	39 48.8	3 3.8
40～60%未満	24 100.0	9 37.5	4 16.7	11 45.8	- -
60～80%未満	8 100.0	4 50.0	- -	4 50.0	- -
80%以上	70 100.0	60 85.7	2 2.9	8 11.4	- -
非正社員比率(F1)					
20%未満	495 100.0	201 40.6	66 13.3	218 44.0	10 2.0
20～40%未満	313 100.0	160 51.1	43 13.7	107 34.2	3 1.0
40～60%未満	115 100.0	56 48.7	14 12.2	37 32.2	8 7.0
60～80%未満	78 100.0	50 64.1	8 10.3	18 23.1	2 2.6
80%以上	120 100.0	101 84.2	3 2.5	15 12.5	1 0.8
派遣社員の最多年齢層(F1付2(1))					
29歳以下	245 100.0	113 46.1	36 14.7	91 37.1	5 2.0
30～34歳	266 100.0	130 48.9	28 10.5	102 38.3	6 2.3
35～39歳	200 100.0	110 55.0	17 8.5	73 36.5	- -
40～49歳	124 100.0	55 44.4	15 12.1	50 40.3	4 3.2
50歳以上	79 100.0	49 62.0	8 10.1	20 25.3	2 2.5
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	24 100.0	17 70.8	4 16.7	2 8.3	1 4.2
ある・派遣社員は加入できない	625 100.0	323 51.7	68 10.9	222 35.5	12 1.9
ない	545 100.0	268 49.2	66 12.1	199 36.5	12 2.2
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	273 100.0	129 47.3	23 8.4	114 41.8	7 2.6
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	31 48.4	9 14.1	22 34.4	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	90 100.0	50 55.6	7 7.8	31 34.4	2 2.2
九州都市圏(北九州・福岡)	24 100.0	15 62.5	1 4.2	7 29.2	1 4.2
上記以外の政令指定都市	83 100.0	39 47.0	6 7.2	37 44.6	1 1.2
政令指定都市以外の地区	678 100.0	350 51.6	93 13.7	217 32.0	18 2.7

問B1 派遣労働の利用経験

	総数	ある	ない	無回答
総数	1873	870	980	23
	100.0	46.4	52.3	1.2
業種(F12)				
製造業	555	365	184	6
	100.0	65.8	33.2	1.1
情報通信業	65	26	37	2
	100.0	40.0	56.9	3.1
運輸業	212	92	117	3
	100.0	43.4	55.2	1.4
卸売・小売業	264	121	169	4
	100.0	41.2	57.5	1.4
金融・保険業	133	66	65	2
	100.0	49.6	48.9	1.5
医療・福祉	259	85	170	4
	100.0	32.8	65.6	1.5
サービス業	355	115	238	2
	100.0	32.4	67.0	0.6
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	504	217	281	6
	100.0	43.1	55.8	1.2
100～299人	675	341	325	9
	100.0	50.5	48.1	1.3
300～999人	413	177	229	7
	100.0	42.9	55.4	1.7
1000人以上	258	124	133	1
	100.0	48.1	51.6	0.4
非正社員比率(F1)				
20%未満	850	421	417	12
	100.0	49.5	49.1	1.4
20～40%未満	383	191	189	3
	100.0	49.9	49.3	0.8
40～60%未満	212	98	112	2
	100.0	46.2	52.8	0.9
60～80%未満	190	84	105	1
	100.0	44.2	55.3	0.5
80%以上	191	61	126	4
	100.0	31.9	66.0	2.1
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	41	10	31	-
	100.0	24.4	75.6	-
ある・派遣社員は加入できない	605	335	264	6
	100.0	55.4	43.6	1.0
ない	1161	512	632	17
	100.0	44.1	54.4	1.5
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	138	102	4
	100.0	56.6	41.8	1.6
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	33	30	1
	100.0	51.6	46.9	1.6
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100	56	41	3
	100.0	56.0	41.0	3.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38	20	18	-
	100.0	52.6	47.4	-
上記以外の政令指定都市	116	40	74	2
	100.0	34.5	63.8	1.7
政令指定都市以外の地区	1311	583	715	13
	100.0	44.5	54.5	1.0

派遣労働者が「就業していない」事業所

問B1付問1 派遣労働受入れ中止年

総数	1985年 以前	1986～ 1989年	1990～ 1994年	1995～ 1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年 以降	無回答	
総数	870 100.0	-	-	5 0.6	10 1.1	8 0.9	5 0.6	4 0.5	13 1.5	16 1.8	37 4.3	53 6.1	76 8.7	189 21.7	429 49.3	25 2.9
業種(F12) 製造業	385 100.0	-	-	1 0.3	5 1.4	5 1.4	3 0.8	1 0.3	4 1.1	5 1.4	10 2.7	16 4.4	27 7.4	76 20.8	201 55.1	11 3.0
情報通信業	26 100.0	-	-	1 3.8	-	-	-	-	1 3.8	1 3.8	3 11.5	3 11.5	4 15.4	5 19.2	8 30.8	2 7.7
運輸業	92 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 4.3	7 7.6	7 7.6	22 23.9	48 52.2	11 11.1
卸売・小売業	121 100.0	-	-	3 2.5	8 0.8	8 0.8	8 0.8	1 0.8	4 3.3	4 3.3	5 4.1	5 4.1	6 5.0	25 20.7	65 53.7	3 2.5
金融・保険業	66 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.5	3 4.5	3 4.5	9 13.6	10 15.2	14 21.2	24 36.4	2 3.0
医療・福祉	85 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.2	3 3.5	4 4.7	5 5.9	10 11.8	20 23.5	38 44.7	3 3.5
サービス業	115 100.0	-	-	4 3.5	9 0.9	1 0.9	-	-	2 1.7	2 1.7	10 8.7	8 7.0	12 10.4	27 23.5	45 39.1	3 2.6
正社員数(企業)(F10) 100人未満	217 100.0	-	-	1 0.5	4 1.8	6 2.8	2 0.9	-	3 1.4	3 1.4	14 6.5	13 6.0	24 11.1	55 25.3	83 38.2	9 4.1
100～299人	341 100.0	-	-	2 0.6	4 1.2	9 2.6	2 0.6	2 0.6	5 1.5	9 2.6	19 5.6	21 6.2	25 7.3	69 20.2	172 50.4	9 2.6
300～999人	177 100.0	-	-	1 0.6	2 1.1	4 2.2	-	-	4 2.2	2 1.1	3 1.7	8 4.5	16 9.0	34 19.2	104 58.8	2 1.1
1000人以上	124 100.0	-	-	1 0.8	-	-	-	-	1 0.8	2 1.6	1 0.8	10 8.1	9 7.3	29 23.4	67 54.0	3 2.4
非正社員比率(F1) 20%未満	421 100.0	-	-	1 0.2	8 1.9	5 1.2	2 0.5	2 0.5	10 2.4	12 2.9	16 3.8	22 5.2	33 7.8	102 24.2	197 46.8	11 2.6
20～40%未満	191 100.0	-	-	1 0.5	1 0.5	-	-	-	2 1.0	2 1.0	9 4.7	17 8.9	19 9.9	43 22.5	90 47.1	4 2.1
40～60%未満	98 100.0	-	-	-	-	2 2.0	-	-	-	-	6 6.1	1 1.0	11 11.2	14 14.3	60 61.2	3 3.1
60～80%未満	84 100.0	-	-	2 2.4	-	-	-	-	-	2 2.4	6 7.1	9 10.7	8 9.5	15 17.9	38 45.2	4 4.8
80%以上	61 100.0	-	-	1 1.6	-	1 1.6	-	-	1 1.6	-	-	2 3.3	4 6.6	12 19.7	37 60.7	2 3.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13) ある・派遣社員も加入できる	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0
ある・派遣社員は加入できない	335 100.0	-	-	1 0.3	4 1.2	3 0.9	2 0.6	2 0.6	4 1.2	9 2.7	5 1.5	14 4.2	21 6.3	75 22.4	185 55.2	10 3.0
ない	512 100.0	-	-	4 0.8	6 1.2	5 1.0	3 0.6	1 0.2	9 1.8	7 1.4	31 6.1	36 7.0	52 10.2	110 21.5	235 45.9	13 2.5
都市区分	138 100.0	-	-	1 0.7	2 1.4	2 1.4	-	-	-	2 1.4	5 3.6	9 6.5	10 7.2	23 16.7	79 57.2	6 4.3
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・ 横浜・川崎)	33 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 6.1	1 3.0	-	4 12.1	2 6.1	1 3.0	22 66.7	1 3.0
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	56 100.0	-	-	2 3.6	-	-	2 3.6	-	2 3.6	-	4 7.1	3 5.4	4 7.1	13 23.2	22 39.3	4 7.1
九州都市圏(北九州・福岡)	20 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 10.0	8 40.0	8 40.0	-
上記以外の政令指定都市	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 7.5	7 17.5	25 62.5	-
政令指定都市以外の地区	583 100.0	-	-	5 0.9	7 1.2	6 1.0	2 0.3	3 0.5	9 1.5	10 1.7	28 4.8	32 5.5	57 9.8	137 23.5	273 46.8	14 2.4

派遣労働者が「就業していない」事業所

	問目1付問2 受入れ中止前の派遣社員数						問目1付問2 受入れ中止前の派遣社員数						問目1付問2 受入れ中止前の派遣社員数									
	1～5人		6～9人		10～19人		20～29人		30～39人		40～49人		50人以上		総数	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値			
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合								
総数	870	100.0	585	67.2	48	5.5	75	8.6	28	3.2	26	3.0	8	0.9	47	5.4	817	11.44	30.92	1	350	
業種(F12)																						
製造業	385	100.0	206	56.4	18	4.9	41	11.2	19	5.2	15	4.1	8	2.2	38	10.4	345	19.88	44.57	1	350	
情報通信業	26	100.0	22	84.6	1	3.8	1	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	24	2.25	2.17	1	10	
運輸業	92	100.0	62	67.4	8	8.7	8	8.7	-	-	6	6.5	-	-	2	2.2	86	7.91	16.75	1	130	
卸売・小売業	121	100.0	91	75.2	4	3.3	9	7.4	5	4.1	3	2.5	-	-	3	2.5	116	5.88	9.64	1	50	
金融・保険業	86	100.0	52	60.5	3	3.5	4	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	61	4.61	10.08	1	75	
医療・福祉	85	100.0	61	71.8	7	8.2	8	9.4	-	-	1	1.2	-	-	-	-	77	3.65	4.45	1	30	
サービス業	115	100.0	91	79.1	6	5.2	4	3.5	4	3.5	-	-	-	-	3	2.6	108	4.69	9.23	1	60	
正社員数(企業)(F10)																						
100人未満	217	100.0	166	76.5	11	5.1	14	6.5	4	1.8	2	0.9	1	0.5	2	0.9	200	5.59	21.91	1	300	
100～299人	341	100.0	217	63.6	21	6.2	29	8.5	17	5.0	12	3.5	3	0.9	21	6.2	320	12.16	27.16	1	240	
300～999人	177	100.0	116	65.5	8	4.5	17	9.6	5	2.8	7	4.0	3	1.5	6	1.7	171	13.25	29.71	1	250	
1000人以上	124	100.0	79	63.7	8	6.5	13	10.5	2	1.6	5	4.0	1	0.8	8	2.3	116	17.09	49.53	1	350	
非正社員比率(F1)																						
20%未満	421	100.0	280	66.5	25	5.9	33	7.8	16	3.8	12	2.9	5	1.2	25	5.9	396	12.64	34.40	1	350	
20～40%未満	191	100.0	138	72.3	11	5.8	17	8.9	4	2.1	3	1.6	2	1.0	7	2.1	182	8.19	20.98	1	200	
40～60%未満	98	100.0	62	63.3	4	4.1	8	8.2	4	4.1	6	6.1	-	-	7	7.1	90	11.17	18.95	1	81	
60～80%未満	84	100.0	58	69.0	3	3.6	5	6.0	1	1.2	4	4.8	-	-	4	4.8	78	13.31	41.39	1	300	
80%以上	61	100.0	38	62.3	3	4.9	7	11.5	3	4.9	-	-	1	1.6	4	6.6	56	12.93	33.30	1	240	
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)																						
ある・派遣社員も加入できる	10	100.0	8	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	8	3.00	1.50	1	5
ある・派遣社員は加入できない	335	100.0	196	58.5	21	6.3	34	10.1	15	4.5	14	4.2	3	0.9	30	9.0	313	16.07	38.48	1	350	
ない	512	100.0	371	72.5	27	5.3	40	7.8	13	2.5	12	2.3	4	0.8	16	4.3	483	8.61	25.06	1	300	
都市区分																						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	138	100.0	107	77.5	2	1.4	9	6.5	6	4.3	1	0.7	1	0.7	3	2.2	129	7.19	27.36	1	300	
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	33	100.0	26	78.8	2	6.1	2	6.1	2	6.1	-	-	-	-	-	-	32	4.31	5.06	1	20	
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	56	100.0	38	67.9	5	8.9	4	7.1	1	1.8	1	1.8	-	-	1	1.8	50	8.18	28.00	1	200	
九州都市圏(北九州・福岡)	20	100.0	16	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	7.39	16.62	1	75	
上記以外の政令指定都市	40	100.0	28	70.0	3	7.5	5	12.5	-	-	-	-	-	-	1	2.5	37	10.41	38.46	1	240	
政令指定都市以外の地区	583	100.0	370	63.5	36	6.2	54	9.3	19	3.3	24	4.1	7	1.2	41	7.0	551	13.34	32.39	1	350	

派遣労働者が「就業していない」事業所

	F1(1) 従業員数(正社員)											F1(1) 従業員数(正社員)							
	総数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値	
総数	1873	22	126	152	178	210	173	486	410	48	25	13	30	1821	103.25	224.28	1	5000	
業種(F12)																			
製造業	555	4	11	21	43	51	61	173	157	12	6	7	9	542	129.80	330.66	2	5000	
情報通信業	65	0	1	3	3	6	14	15	17	3	1	1	3	62	99.32	85.63	2	351	
運輸業	212	4	9	18	25	37	25	56	31	2	3	1	1	207	89.06	232.20	3	3119	
卸売・小売業	1000	19	42	85	118	175	118	264	146	0.9	1.4	0.5	0.5	114	95.92	183.10	1	1467	
金融・保険業	294	0.7	13.6	16.0	9.2	11.6	4.1	19.7	17.3	2.4	1.7	1.4	2.4	15.7	102.73	109.90	2	758	
医療・福祉	133	0	6	2	21	12	10	37	36	7	1	0	0	132	102.73	109.90	2	758	
サービス業	1000	0	4.5	1.5	15.8	9.0	7.5	27.8	27.1	5.3	0.8	0	0.8	7.2	112.98	154.28	2	1395	
正社員数(企業)(F10)	504	6	30	40	67	78	66	207	4	0	0	0	6	492	45.87	24.44	1	105	
100人未満	1000	1.2	6.0	7.9	13.3	15.5	13.1	41.1	0.8	0	0	0	1.2	27.0	99.54	77.12	1	350	
100～299人	675	11	41	37	38	64	56	131	281	1	0	0	15	649	99.54	77.12	1	350	
300～999人	1000	1.6	6.1	5.5	5.6	9.5	8.3	19.4	41.6	0.1	0	0	2.2	35.6	126.80	160.72	1	894	
1000人以上	258	0.7	7.5	11.4	9.2	9.0	6.8	21.1	19.1	9.7	4.1	1.5	1.5	22.2	188.86	533.54	2	5000	
非正社員比率(F1)																			
20%未満	850	0	20	25	39	86	106	285	253	31	16	9	0	850	135.52	283.33	2	5000	
20～40%未満	1000	0	2.4	2.9	4.6	10.1	12.5	31.2	29.8	3.6	1.9	1.1	1.2	46.7	92.92	126.36	4	1467	
40～60%未満	383	0	4	8	50	69	30	126	81	7	7	1	383	92.92	126.36	4	1467		
60～80%未満	212	0	6	13	46	24	20	48	49	4	0	2	212	91.65	230.07	2	3119		
80%以上	190	0	13	54	28	21	14	35	23	2	0	0	190	52.87	65.27	6	466		
労組無と派遣社員の加入の可否(F13)																			
ある・派遣社員も加入できる	41	0	8	4	1	7	2	12	5	1	0	0	41	60.70	66.58	1	319		
ある・派遣社員は加入できない	605	5	39	56	58	54	57	146	143	17	16	7	7	593	128.82	328.64	2	5000	
ない	1161	16	71	82	110	141	110	316	252	29	9	6	19	1126	93.71	153.13	1	3119	
都市区分																			
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	2	13	13	24	30	18	60	59	6	6	4	9	233	123.25	205.56	1	1467	
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	1	2	3	8	9	6	19	11	3	2	0	63	106.68	148.44	2	792		
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	1000	1.0	4.0	9.0	7.0	11.0	11.0	31.0	18.0	5.0	2.0	0	1.0	98	98.05	125.31	2	734	
九州都市圏(北九州・福岡)	38	1	3	2	3	1	5	12	8	2	1	0	37	106.84	119.10	3	610		
上記以外の政令指定都市	116	0	15	11	17	12	8	33	15	4	1	0	116	71.91	97.92	1	750		
政令指定都市以外の地区	1311	17	89	114	119	147	125	331	299	28	13	9	20	1274	102.57	245.81	1	5000	
	1000	1.3	6.8	8.7	9.1	11.2	9.5	25.2	22.8	2.1	1.0	0.7	1.5	70.0	102.57	245.81	1	5000	

派遣労働者が「就業していない」事業所

事業所	F1(1) 従業員数(契約社員)												F1(1) 従業員数(契約社員)						
	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答	総数 (0人を除いて集計)	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人								
総数	1873	1183	376	103	59	32	18	38	27	3	3	1	30	660	26.64	84.32	1	1400	
業種(F12)	100.0	63.2	20.1	5.5	3.2	1.7	1.0	2.0	1.4	0.2	0.2	0.1	1.6	100.0					
製造業	555	376	106	28	11	8	3	8	5	1	-	-	9	170	18.00	38.93	1	340	
情報通信業	65	38	15	5	2	1	1	1.4	0.9	0.2	-	-	1.6	25.8					
運輸業	212	143	42	10	3	1.5	1.5	-	-	-	-	-	4.6	3.6					
卸売・小売業	100.0	67.5	19.8	4.7	1.4	-	0.5	3.3	1.9	-	0.5	-	0.5	10.3					
金融・保険業	294	180	70	7	8	4	4	2	8	2	0.7	0.3	2.4	16.2	48.32	159.56	1	1400	
医療・福祉	133	89	28	6	4	2	-	3	-	-	-	-	1	43	13.72	20.81	1	88	
サービス業	100.0	66.9	21.1	4.5	3.0	1.5	-	2.3	-	-	-	-	0.8	6.5					
非正規社員比率(F1)	259	154	37	26	18	8	2	6	4	-	-	-	4	101	22.51	32.18	1	249	
100人未満	100.0	59.5	14.3	10.0	6.9	3.1	0.8	2.3	1.5	-	-	-	1.5	15.3					
20%未満	355	203	78	21	13	9	7	12	6	-	-	-	5	147	27.69	74.64	1	816	
20~40%未満	100.0	57.2	22.0	5.9	3.7	2.5	2.0	3.4	1.7	-	0.3	-	1.4	22.3					
40~60%未満	504	318	107	34	15	7	6	7	4	-	-	-	6	180	15.94	27.97	1	243	
60~80%未満	100.0	63.1	21.2	6.7	3.0	1.4	1.2	1.4	0.8	-	-	-	1.2	27.3					
80%以上	675	429	129	43	24	13	4	12	5	-	-	-	15	231	18.44	47.73	1	650	
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	100.0	63.6	19.1	6.4	3.6	1.9	0.6	1.8	0.7	-	0.1	-	2.2	35.0					
ある・派遣社員は加入できない	212	111	32	17	9	7	5	11	8	1	1	1	1	101	41.86	90.01	1	800	
ある・派遣社員は加入できる	190	107	32	12	9	5	4	12	8	-	-	-	15.3	83	44.16	85.12	1	650	
ない	100.0	52.4	15.1	8.0	9.0	3.3	2.4	5.2	3.8	0.5	-	-	12.6	12.6					
都市区分	191	122	39	7	3	3	4	5	6	-	-	-	69	58.07	193.25	1	1400		
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	100.0	63.9	20.4	3.7	1.6	1.6	2.1	2.6	3.1	-	0.5	0.5	10.3						
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	41	24	9	3	-	-	2	1	1	-	-	-	1	16	20.81	28.91	1	107	
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100.0	58.5	22.0	7.3	3	-	4.9	2.4	2.4	-	-	-	2.4	2.4					
九州都市圏(北九州・福岡)	605	363	150	28	13	10	4	14	14	2	-	-	7	235	24.12	50.76	1	358	
上記以外の政令指定都市	100.0	60.0	24.8	4.6	2.1	1.7	0.7	2.3	2.3	0.3	-	-	1.2	35.6					
政令指定都市以外の地区	1161	756	206	69	43	20	10	22	11	3	1	19	386	28.47	102.13	1	1400		
	100.0	65.1	17.7	5.9	3.7	1.7	0.9	1.9	0.9	0.1	0.3	0.1	1.6	58.5					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	124	63	14	9	3	3	10	7	1	-	1	9	111	40.78	141.02	1	1400	
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	100.0	50.8	25.8	5.7	3.7	1.2	1.2	4.1	2.9	0.4	-	0.4	3.7	16.8					
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	64	44	14	1.6	-	1.6	1.6	3.1	1.6	-	-	-	3.0	20	28.05	65.67	1	298	
九州都市圏(北九州・福岡)	100.0	68.8	21.9	1.6	1	-	1	2	1	-	-	-	3.0	20	28.05	65.67	1	298	
上記以外の政令指定都市	100.0	56	27	3	5	1	1	3	2	1	-	-	1	43	27.80	62.15	1	358	
政令指定都市以外の地区	100.0	56.0	27.0	3.0	5.0	1.0	1.0	3.0	2.0	1.0	-	-	1.0	6.5					
	38	32	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2.67	1.25	1	4		
	116	63	29	12	2	4	-	1	5	-	-	-	0.9	53	26.85	53.83	1	246	
	100.0	54.3	25.0	10.3	1.7	3.4	-	0.9	4.3	-	-	-	8.0	8.0					
	1311	864	237	73	43	23	13	22	12	1	3	20	427	23.11	69.25	1	816		
	100.0	65.9	18.1	5.6	3.3	1.8	1.0	1.7	0.9	0.1	0.2	-	1.5	64.7					

派遣労働者が「就業していない」事業所

	F1(1) 従業員数(派遣社員)										F1(1) 従業員数(派遣社員)							
	総数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答	総数	平均 (単位=人)	標準偏差	最小値	最大値
総数	1873	1843	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	1843	0.00	0.00	0	0
業種(F12)	100.0	98.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	100.0				
製造業	555	546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	546	0.00	0.00	0	0
情報通信業	65	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	62	0.00	0.00	0	0
運輸業	212	211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	211	0.00	0.00	0	0
卸売・小売業	294	287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	287	0.00	0.00	0	0
金融・保険業	133	132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	132	0.00	0.00	0	0
医療・福祉	259	255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	255	0.00	0.00	0	0
サービス業	355	350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	350	0.00	0.00	0	0
正社員数(企業)(F10)	100.0	98.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	19.0				
100人未満	504	498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	498	0.00	0.00	0	0
100～299人	100.0	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	27.0				
300～999人	675	660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	660	0.00	0.00	0	0
1000人以上	100.0	97.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2	35.8				
非正社員比率(F1)	413	407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	407	0.00	0.00	0	0
20%未満	100.0	98.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	22.1				
20～40%未満	258	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	257	0.00	0.00	0	0
40～60%未満	100.0	99.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	13.9				
60～80%未満	850	850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	850	0.00	0.00	0	0
80%以上	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46.1				
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	41	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	40	0.00	0.00	0	0
ある・派遣社員も加入できる	100.0	97.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	2.2				
ある・派遣社員は加入できない	605	598	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	598	0.00	0.00	0	0
ない	100.0	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	32.4				
都市区分	1161	1142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	1142	0.00	0.00	0	0
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	100.0	98.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	62.0				
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	244	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	235	0.00	0.00	0	0
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100.0	96.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.7	12.8				
九州都市圏(北九州・福岡)	64	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	64	0.00	0.00	0	0
上記以外の政令指定都市	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	3.5				
政令指定都市以外の地区	1311	1291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	1291	0.00	0.00	0	0
	100.0	98.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	70.0				

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足		F1(3) 過去3年の変化		F1(4) 今後3年の見込み	
	過剰である	不足	増えた	変わった	増える	減る
	数	割合	数	割合	数	割合
総数	1843	1167	464	492	327	865
	100.0	63.3	25.2	26.7	17.7	46.9
業種(F12)						
製造業	546	316	95	135	77	253
	100.0	57.9	17.4	24.7	14.1	46.3
情報通信業	62	41	20	13	28	21
	100.0	66.1	32.3	21.0	45.2	33.9
運輸業	211	132	47	50	33	87
	100.0	62.6	22.3	23.7	15.6	41.2
卸売・小売業	267	188	52	77	39	122
	100.0	65.5	18.1	26.8	13.6	42.5
金融・保険業	132	84	30	35	15	61
	100.0	63.6	22.7	26.5	11.4	46.2
医療・福祉	255	170	26	68	77	128
	100.0	66.7	10.2	26.7	30.2	50.2
サービス業	350	236	86	114	58	193
	100.0	67.4	24.6	32.6	16.6	55.1
正社員数(企業)(F10)	498	298	99	126	86	240
100人未満	100.0	59.3	19.9	25.3	17.3	48.2
100～299人	680	420	201	173	119	308
	100.0	63.6	30.5	26.2	18.0	46.7
300～999人	407	278	111	112	78	196
	100.0	68.3	27.3	27.5	19.2	48.2
1000人以上	257	158	50	74	42	109
	100.0	61.5	19.5	28.8	16.3	42.4
非正社員比率(F1)	850	534	201	211	158	401
20%未満	100.0	62.8	23.6	24.8	18.6	47.2
20～40%未満	383	236	49	101	56	170
	100.0	61.6	12.8	26.4	14.6	44.4
40～60%未満	212	130	71	54	50	86
	100.0	61.3	33.5	25.5	23.6	40.6
60～80%未満	190	134	53	71	36	104
	100.0	70.5	27.9	37.4	18.9	54.7
80%以上	191	133	38	59	26	101
	100.0	69.6	19.9	30.9	13.6	52.9
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	40	28	14	10	10	15
ある・派遣社員も加入できる	100.0	70.0	35.0	25.0	25.0	37.5
ある・派遣社員は加入できない	598	371	84	158	81	277
	100.0	62.0	14.0	26.4	13.5	46.3
ない	1142	725	317	307	226	543
	100.0	63.5	27.8	26.9	19.8	47.5
都市区分	235	146	59	55	39	107
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	100.0	62.1	25.1	23.4	16.6	45.5
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	30	11	18	7	23
	100.0	46.9	17.2	28.1	10.9	35.9
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	65	21	29	20	48
	100.0	65.7	21.2	29.3	20.2	48.5
九州都市圏(北九州・福岡)	38	20	7	13	4	23
	100.0	52.6	18.4	34.2	10.5	60.5
上記以外の政令指定都市	116	81	31	29	21	55
	100.0	69.8	26.7	25.0	18.1	47.4
政令指定都市以外の地区	1291	825	335	348	236	609
	100.0	63.9	25.9	27.0	18.3	47.2

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足(嘱託社員)		F1(3) 過去3年の変化(嘱託社員)		F1(4) 今後3年の見込み(嘱託社員)	
	過剰である	不足	増えた	変わった	増える	減る
総数	1843	712	441	444	303	563
	100.0	5.6	23.9	24.1	16.4	30.0
業種(F12)						
製造業	546	245	141	138	118	172
	100.0	9.7	25.8	25.3	21.6	31.5
情報通信業	62	14	11	22	6	24
	100.0	6.5	17.7	35.5	9.7	38.7
運輸業	211	75	46	37	24	64
	100.0	4.3	21.8	17.5	11.4	25.6
卸売・小売業	287	101	72	58	43	76
	100.0	4.3	25.1	20.2	15.0	26.5
金融・保険業	132	71	39	41	27	51
	100.0	4.5	29.5	31.1	20.5	38.6
医療・福祉	255	91	57	59	40	74
	100.0	2.4	22.4	23.1	15.7	29.0
サービス業	350	115	75	89	45	102
	100.0	3.7	21.4	25.4	12.9	29.1
正社員数(企業)(F10)						
100人未満	498	175	106	121	69	146
	100.0	6.4	21.3	24.3	13.9	29.3
100～299人	680	281	186	171	145	204
	100.0	7.9	28.2	25.9	22.0	30.9
300～999人	407	164	93	91	68	116
	100.0	2.7	22.9	22.4	16.7	28.5
1000人以上	257	85	52	58	20	79
	100.0	3.1	20.2	22.6	7.8	30.7
非正社員比率(F1)						
20%未満	850	333	194	211	147	263
	100.0	6.4	22.8	24.8	17.3	30.9
20～40%未満	383	168	123	84	75	119
	100.0	9.7	32.1	21.9	19.6	31.1
40～60%未満	212	86	52	61	41	66
	100.0	3.3	13.2	23.8	19.3	31.1
60～80%未満	190	70	42	44	26	47
	100.0	2.1	22.1	23.2	13.7	24.7
80%以上	191	55	30	44	14	56
	100.0	1.0	15.7	23.0	7.3	29.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)						
ある・派遣社員も加入できる	40	20	11	10	8	13
	100.0	5.0	27.5	25.0	20.0	32.5
ある・派遣社員は加入できない	598	263	153	153	102	195
	100.0	7.0	25.6	25.6	17.1	32.6
ない	1142	409	262	275	185	332
	100.0	5.1	22.9	24.1	16.2	29.1
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	235	91	58	53	35	71
	100.0	3.8	24.7	22.6	14.9	30.2
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	17	10	14	7	17
	100.0	6.3	15.6	21.9	10.9	26.6
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	42	29	30	17	37
	100.0	9.1	29.3	30.3	17.2	37.4
九州都市圏(北九州・福岡)	38	18	9	14	5	15
	100.0	10.5	23.7	36.8	13.2	39.5
上記以外の政令指定都市	116	46	21	29	16	33
	100.0	3.4	18.1	25.0	13.8	28.4
政令指定都市以外の地区	1291	498	314	304	223	380
	100.0	5.7	24.3	23.5	17.3	29.4

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足		F1(3) 過去3年の変化		F1(4) 今後3年の見込み	
	過剰である	不足	増えた	変わった	増える	減る
総数	1843	478	200	462	82	588
	100.0	25.9	10.9	25.1	4.4	31.9
業種(F12)						
製造業	546	121	45	139	14	176
	100.0	22.2	8.2	25.5	2.6	32.2
情報通信業	62	17	5	21	5	23
	100.0	4.8	8.1	33.9	8.1	37.1
運輸業	211	41	24	34	8	44
	100.0	3.3	11.4	16.1	3.8	20.9
卸売・小売業	287	76	24	77	13	92
	100.0	2.8	8.4	26.8	4.5	32.1
金融・保険業	132	33	12	37	1	48
	100.0	1.5	9.1	28.0	0.8	36.4
医療・福祉	255	76	44	55	22	80
	100.0	2.4	17.3	21.6	8.6	31.4
サービス業	350	114	46	99	19	125
	100.0	2.0	13.1	28.3	5.4	35.7
正社員数(企業)(F10)						
100人未満	498	134	49	119	23	158
	100.0	3.2	9.8	23.9	4.6	31.7
100～299人	680	222	83	176	32	220
	100.0	3.3	12.6	26.7	4.8	33.3
300～999人	407	111	42	101	19	129
	100.0	2.0	10.3	24.8	4.7	31.7
1000人以上	257	64	25	63	8	75
	100.0	1.6	9.7	24.5	3.1	29.2
非正社員比率(F1)						
20%未満	850	13	57	204	21	258
	100.0	1.5	6.1	24.0	2.5	30.4
20～40%未満	383	20	37	98	23	133
	100.0	5.2	15.1	25.6	6.0	34.7
40～60%未満	212	6	42	44	16	66
	100.0	2.8	19.8	20.8	7.5	31.1
60～80%未満	190	7	28	55	11	69
	100.0	3.7	14.7	28.9	5.8	36.3
80%以上	191	4	15	60	11	60
	100.0	2.1	7.9	31.4	5.8	31.4
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)						
ある・派遣社員も加入できる	40	1	3	7	2	9
	100.0	2.5	7.5	17.5	5.0	22.5
ある・派遣社員は加入できない	598	20	58	167	18	218
	100.0	3.3	9.7	27.9	3.0	36.5
ない	1142	27	130	280	60	348
	100.0	2.4	11.4	24.5	5.3	30.5
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	235	71	26	56	8	77
	100.0	4.7	11.1	23.8	3.4	32.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	1	8	11	2	17
	100.0	1.6	12.5	17.2	3.1	26.6
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	5	17	25	6	34
	100.0	5.1	17.2	25.3	6.1	34.3
九州都市圏(北九州・福岡)	38	6	1	10	1	13
	100.0	1.6	2.6	26.3	2.6	34.2
上記以外の政令指定都市	116	45	12	36	7	41
	100.0	0.9	10.3	31.0	6.0	35.3
政令指定都市以外の地区	1291	32	136	324	58	406
	100.0	2.5	10.9	25.1	4.5	31.4
無回答	1028		149	1032	145	588
	55.8		8.1	56.0	7.9	31.9

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足(パート・アルバイト)			F1(3) 過去3年の変化(パート・アルバイト)			F1(4) 今後3年の見込み(パート・アルバイト)				
	過剰である	不足	もどかない	増えた	変わった	無回答	増える	変わらない	減る		
総数	1843	987	83	560	351	593	343	201	839	241	562
	100.0	7.2	4.5	30.4	19.0	32.2	18.6	10.9	45.5	13.1	30.5
業種(F12)											
製造業	546	287	22	167	64	185	133	46	258	77	165
	100.0	7.3	4.0	30.6	11.7	33.9	24.4	8.4	47.3	14.1	30.2
情報通信業	62	21	2	30	5	25	4	2	26	8	26
	100.0	3.2	33.9	48.4	8.1	40.3	6.5	3.2	41.9	12.9	41.9
運輸業	211	10	5	95	33	54	31	17	78	19	97
	100.0	4.7	46.0	45.0	15.6	25.6	14.7	8.1	37.0	9.0	46.0
卸売・小売業	267	30	13	65	58	87	73	38	122	57	70
	100.0	10.5	59.6	22.6	20.2	30.3	25.4	13.2	42.3	19.9	24.4
金融・保険業	132	12	3	41	22	46	25	4	65	25	38
	100.0	9.1	50.0	31.1	16.7	34.8	18.9	3.0	49.2	18.9	28.8
医療・福祉	255	14	16	53	105	71	26	49	133	19	54
	100.0	5.5	67.1	20.8	41.2	27.8	10.2	19.2	52.2	7.5	21.2
サービス業	350	24	22	109	64	125	51	45	157	36	112
	100.0	6.9	49.7	31.1	18.3	35.7	14.6	12.9	44.9	10.3	32.0
正社員数(企業)(F10)											
100人未満	498	40	24	154	85	188	114	51	231	70	146
	100.0	8.0	4.8	30.9	17.1	37.7	22.9	10.2	46.4	14.1	29.3
100～299人	680	50	353	199	141	212	110	80	303	81	196
	100.0	7.6	53.5	4.4	4.4	30.2	16.7	12.1	45.9	12.3	29.7
300～999人	407	22	237	111	84	135	67	48	191	48	120
	100.0	5.4	58.2	27.3	20.6	33.2	16.5	11.8	46.9	11.8	29.5
1000人以上	257	18	13	88	38	81	48	21	103	41	92
	100.0	7.0	47.9	34.2	14.8	31.5	18.7	8.2	40.1	16.0	35.8
非正社員比率(F1)											
20%未満	850	33	15	358	97	274	131	50	381	69	350
	100.0	3.9	44.1	42.1	11.4	32.2	15.4	5.9	44.8	8.1	41.2
20～40%未満	383	36	239	90	85	139	70	45	189	57	92
	100.0	9.4	62.4	23.5	22.2	36.3	18.3	11.7	49.3	14.9	24.0
40～60%未満	212	22	128	35	70	65	41	44	89	40	39
	100.0	10.4	60.4	16.5	33.0	30.7	19.3	20.8	42.0	18.9	18.4
60～80%未満	190	22	119	30	56	54	49	30	98	33	29
	100.0	11.6	62.6	15.8	29.5	28.4	25.8	15.8	51.6	17.4	15.3
80%以上	191	19	126	30	43	60	52	31	80	42	38
	100.0	9.9	66.0	15.7	22.5	31.4	27.2	16.2	41.9	22.0	19.9
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)											
ある・派遣社員も加入できる	40	3	24	11	11	14	5	3	22	5	10
	100.0	7.5	60.0	27.5	27.5	35.0	12.5	7.5	55.0	12.5	25.0
ある・派遣社員は加入できない	598	39	320	187	91	204	120	47	283	84	184
	100.0	6.5	53.5	31.3	15.2	34.1	20.1	30.6	47.3	14.0	30.8
ない	1142	87	613	336	236	363	207	148	511	144	339
	100.0	7.6	53.7	29.4	20.7	31.8	18.1	13.0	44.7	12.6	29.7
都市区分											
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	235	13	99	104	28	79	33	22	98	21	94
	100.0	5.5	42.1	44.3	11.9	33.6	14.0	9.4	41.7	8.9	40.0
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	3	26	7	6	22	10	4	28	5	27
	100.0	4.7	40.6	39.1	9.4	34.4	15.6	6.3	43.8	7.8	42.2
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	7	40	40	11	29	16	7	39	10	43
	100.0	7.1	40.4	40.4	11.1	29.3	16.2	7.1	39.4	10.1	43.4
九州都市圏(北九州・福岡)	38	1	20	3	5	12	7	3	18	4	13
	100.0	2.6	52.6	31.6	13.2	31.6	18.4	7.9	47.4	10.5	34.2
上記以外の政令指定都市	116	7	66	32	28	34	21	12	53	17	34
	100.0	6.0	56.9	27.6	24.1	29.3	18.1	10.3	45.7	14.7	29.3
政令指定都市以外の地区	1291	101	736	347	273	417	256	153	603	184	351
	100.0	7.8	57.0	26.9	21.1	32.3	19.8	11.9	46.7	14.3	27.2

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足(派遣社員)		F1(3) 過去3年の変化(派遣社員)		F1(4) 今後3年の見込み(派遣社員)	
	過剰である	不足 もよもよない 無回答	増えた 減った 無回答	変わった 無回答	増える 減る 無回答	変わらない
総数	1843	1517	243	176	403	1427
	100.0	82.3	13.2	9.5	21.9	77.4
業種(F12)						
製造業	546	450	64	90	139	399
	100.0	82.4	11.7	16.5	25.5	73.1
情報通信業	62	47	12	8	19	42
	100.0	75.8	19.4	12.9	30.6	67.7
運輸業	211	193	15	13	29	181
	100.0	91.5	7.1	6.2	13.7	85.8
卸売・小売業	267	244	35	18	53	234
	100.0	85.0	12.2	6.3	19.5	81.3
金融・保険業	132	100	23	12	36	96
	100.0	75.8	17.4	9.1	27.3	72.7
医療・福祉	255	219	30	14	46	208
	100.0	85.9	11.8	5.5	18.0	81.6
サービス業	350	264	64	21	81	267
	100.0	75.4	18.3	6.0	23.1	76.3
正社員数(企業)(F10)						
100人未満	498	431	62	40	101	394
	100.0	86.5	12.4	8.0	20.3	79.1
100～299人	680	529	100	75	167	489
	100.0	80.2	15.2	11.4	25.3	74.1
300～999人	407	320	47	36	78	325
	100.0	78.6	11.5	8.8	19.2	79.9
1000人以上	257	218	33	23	54	201
	100.0	84.8	12.8	8.9	21.0	78.2
非正社員比率(F1)						
20%未満	850	701	115	97	200	640
	100.0	82.5	13.5	11.4	23.5	75.3
20～40%未満	383	316	51	32	80	301
	100.0	82.5	13.3	8.4	20.9	78.6
40～60%未満	212	167	27	21	48	163
	100.0	78.8	12.7	9.9	22.6	76.9
60～80%未満	190	157	23	15	37	153
	100.0	82.6	12.1	7.9	19.5	80.5
80%以上	191	161	25	11	36	155
	100.0	84.3	13.1	5.8	18.8	81.2
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)						
ある・派遣社員も加入できる	40	34	4	1	5	35
	100.0	85.0	10.0	2.5	12.5	87.5
ある・派遣社員は加入できない	598	487	93	66	148	445
	100.0	81.4	15.6	11.0	24.7	74.4
ない	1142	938	142	108	245	889
	100.0	82.1	12.4	9.5	21.5	77.8
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	235	198	32	30	61	173
	100.0	84.3	13.6	12.8	26.0	73.6
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	50	9	4	11	52
	100.0	78.1	14.1	6.3	17.2	81.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	76	12	13	24	73
	100.0	76.8	12.1	13.1	24.2	73.7
九州都市圏(北九州・福岡)	38	28	8	2	9	28
	100.0	73.7	21.1	5.3	23.7	73.7
上記以外の政令指定都市	116	95	14	9	24	92
	100.0	81.9	12.1	7.8	20.7	79.3
政令指定都市以外の地区	1291	1070	168	118	274	1009
	100.0	82.9	13.0	9.1	21.2	78.2

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足(請負会社社員)			F1(3) 過去3年の変化(請負会社社員)			F1(4) 今後3年の見込み(請負会社社員)			
	過剰である	不足	もともとない	増えた	変わらない	減った	増える	変わらない	減る	
総数	1843	122	321	27	367	44	1405	14	415	23
	0.6	6.6	17.4	1.5	19.9	2.4	76.2	0.8	22.5	1.2
業種(F12)										
製造業	4	51	96	11	119	22	394	6	146	9
	0.7	9.3	17.6	2.0	21.8	4.0	72.2	1.1	26.7	1.6
情報通信業	62	7	9	3	15	5	39	2	17	4
	10.0	1.1	14.5	4.8	24.2	8.1	62.9	3.2	27.4	6.5
運輸業	211	10	20	1	27	4	179	1	32	1
	10.0	4.7	9.5	0.5	12.8	1.9	84.8	0.5	15.2	0.8
卸売・小売業	267	11	50	4	47	2	234	0.3	18.1	0.7
	10.0	3.8	17.4	1.4	16.4	0.7	81.3	0.3	23.2	1.2
金融・保険業	132	3	34	1	33	—	98	—	35	—
	10.0	2.3	25.8	0.8	25.0	—	74.2	—	26.5	—
医療・福祉	255	3	31	6	47	3	199	2	52	4
	10.0	9.8	12.2	2.4	18.4	1.2	78.0	0.8	20.4	1.6
サービス業	350	15	81	1	79	8	262	2	81	4
	10.0	4.3	23.1	0.3	22.6	2.3	74.9	0.6	23.1	1.1
正社員数(企業)(F10)										
100人未満	498	26	65	2	91	12	393	2	102	5
	10.0	5.2	13.1	0.4	18.3	2.4	78.9	0.4	20.5	1.0
100～299人	660	45	137	12	159	16	473	5	175	9
	10.0	6.8	20.8	1.8	24.1	2.4	71.7	0.8	26.5	1.4
300～999人	407	29	82	5	63	10	329	1	79	4
	10.0	7.1	20.1	1.2	15.5	2.5	80.8	0.2	19.4	1.0
1000人以上	257	22	34	8	52	6	191	6	56	5
	10.0	8.6	13.2	3.1	20.2	2.3	74.3	2.3	21.8	1.9
非正社員比率(F1)										
20%未満	850	62	152	14	181	29	626	11	208	12
	10.0	7.3	17.9	1.6	21.3	3.4	73.6	1.3	24.5	1.4
20～40%未満	383	21	59	3	72	9	299	1	82	6
	10.0	5.5	15.4	0.8	18.8	2.3	78.1	0.3	21.4	1.6
40～60%未満	212	18	46	6	44	1	161	1	49	3
	10.0	8.5	21.7	2.8	20.8	0.5	75.9	0.5	23.1	1.4
60～80%未満	190	15	28	2	36	3	149	—	38	2
	10.0	7.9	14.7	1.1	18.9	1.6	78.4	—	20.0	1.1
80%以上	191	6	35	2	33	1	155	1	36	—
	10.0	3.1	18.3	1.0	17.3	0.5	81.2	0.5	18.8	—
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)										
ある・派遣社員も加入できる	40	1	7	1	4	—	35	—	5	—
	10.0	2.5	17.5	2.5	10.0	—	87.5	—	12.5	—
ある・派遣社員は加入できない	598	53	108	13	137	20	428	6	158	10
	10.0	8.9	18.1	2.2	22.9	3.3	71.6	1.0	26.4	1.7
ない	1142	64	202	12	218	24	888	8	244	12
	10.0	5.6	17.7	1.1	19.1	2.1	77.8	0.7	21.4	1.1
都市区分										
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	235	9	41	4	54	3	174	2	62	1
	10.0	3.8	17.4	1.7	23.0	1.3	74.0	0.9	26.4	0.4
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	5	13	1	11	1	51	—	11	2
	10.0	7.8	20.3	1.6	17.2	1.6	79.7	—	17.2	3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	9	22	3	21	7	68	5	23	4
	10.0	9.1	22.2	3.0	21.2	7.1	68.7	5.1	23.2	4.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38	4	10	—	12	—	26	—	11	1
	10.0	10.5	26.3	—	31.6	—	68.4	—	28.9	2.6
上記以外の政令指定都市	116	7	20	1	15	3	97	—	18	3
	10.0	6.0	17.2	0.9	12.9	2.6	83.6	—	15.5	2.6
政令指定都市以外の地区	1291	88	215	18	254	30	989	7	290	12
	10.0	6.8	16.7	1.4	19.7	2.3	76.8	0.5	22.5	0.9

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足(その他)		F1(3) 過去3年の変化(その他)		F1(4) 今後3年の見込み(その他)	
	過剰である	不足	増えた	変わった	増える	減る
総数	1843	2	8	246	5	272
	100.0	0.2	0.4	13.3	0.3	14.8
業種(F12)						
製造業	546	4	-	78	1	89
	100.0	0.4	-	14.3	0.2	16.3
情報通信業	62	-	-	8	-	8
	100.0	-	-	11.3	-	12.9
運輸業	211	1	-	17	-	21
	100.0	-	-	19.4	-	19.2
卸売・小売業	287	3	1	34	1	39
	100.0	1.0	0.3	11.8	0.3	13.6
金融・保険業	132	5	1	26	1	26
	100.0	3.8	-	19.7	0.8	19.7
医療・福祉	255	8	-	26	2	30
	100.0	0.4	-	10.6	0.8	11.8
サービス業	350	1	-	57	1	59
	100.0	0.3	-	16.3	-	16.9
正社員数(企業)(F10)	498	10	3	61	2	66
100人未満	100.0	2.0	0.6	12.2	0.4	13.3
100～299人	680	6	1	103	2	112
	100.0	0.3	0.2	15.6	0.3	17.0
300～999人	407	4	3	43	1	52
	100.0	-	0.7	10.6	0.2	12.8
1000人以上	257	2	0.4	37	2	39
	100.0	0.8	0.4	14.4	-	15.2
非正社員比率(F1)	850	3	3	118	4	128
20%未満	100.0	0.4	0.2	13.9	0.5	15.1
20～40%未満	383	7	3	46	1	54
	100.0	0.3	0.8	12.0	0.3	14.1
40～60%未満	212	2	1	34	-	36
	100.0	-	0.9	16.0	-	17.0
60～80%未満	190	1	-	23	-	24
	100.0	-	0.5	12.1	-	12.6
80%以上	191	1	1	25	-	29
	100.0	-	0.5	13.1	-	15.2
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	40	3	1	5	1	5
ある・派遣社員も加入できる	100.0	7.5	2.5	12.5	2.5	12.5
ある・派遣社員は加入できない	598	1	2	95	1	105
	100.0	0.2	0.3	15.9	0.2	17.6
ない	1142	3	5	142	3	158
	100.0	0.3	0.4	12.4	0.3	13.8
都市区分	235	4	-	41	1	43
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	100.0	1.7	-	17.4	0.4	18.3
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	-	-	6	-	6
	100.0	-	-	9.4	-	9.4
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	-	-	8	2	11
	100.0	-	-	8.1	2.0	11.1
九州都市圏(北九州・福岡)	38	1	2	7	-	8
	100.0	2.6	5.3	18.4	-	21.1
上記以外の政令指定都市	116	-	-	12	-	14
	100.0	-	-	10.3	-	12.1
政令指定都市以外の地区	1291	3	6	172	4	190
	100.0	0.2	0.5	13.3	0.3	14.7

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F1(2) 現在の過不足(出向)		F1(3) 過去3年間の変化(出向)		F1(4) 今後3年の見込み(出向)	
	過剰である	過不足 もともとない	増えた	変わった 減った	増える	変わらない 減る
総数	1843	1820	6	13	1	13
	100.0	0.3	0.3	0.7	0.1	0.7
業種(F12)						
製造業	546	536	3	4	1	5
	100.0	0.5	0.5	0.7	0.2	0.9
情報通信業	62	61	1	1	1	1
	100.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
運輸業	211	208	1	1	1	2
	100.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.9
卸売・小売業	287	286	1	1	1	1
	100.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
金融・保険業	132	127	5	5	4	1
	100.0	3.8	3.8	3.8	3.0	0.8
医療・福祉	255	254	1	1	1	1
	100.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
サービス業	350	348	2	2	1	2
	100.0	0.3	0.3	0.6	0.3	0.6
正社員数(企業)(F10)	488	488	2	6	1	5
100人未満	100.0	0.6	0.4	1.2	0.2	1.0
100～299人	680	655	3	3	2	3
	100.0	0.2	0.3	0.5	0.3	0.5
300～999人	407	401	3	3	1	5
	100.0	0.2	0.5	0.7	0.2	0.2
1000人以上	257	255	1	1	1	1
	100.0	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
非正社員比率(F1)	850	839	2	5	3	7
20%未満	100.0	0.1	0.2	0.6	0.4	0.4
20～40%未満	383	377	3	3	1	2
	100.0	0.5	0.8	0.8	0.3	0.5
40～60%未満	212	208	1	3	2	3
	100.0	0.9	0.5	1.4	0.5	1.4
60～80%未満	190	189	1	1	1	1
	100.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
80%以上	191	190	1	1	1	1
	100.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)	40	39	1	1	1	1
ある・派遣社員も加入できる	100.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
ある・派遣社員は加入できない	586	586	2	7	3	6
	100.0	0.3	0.3	1.2	0.5	1.0
ない	1142	1132	4	5	1	6
	100.0	0.3	0.4	0.4	0.1	0.5
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	235	232	3	3	3	3
	100.0	0.4	0.9	1.3	0.9	1.3
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	63	1	1	1	1
	100.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	99	98	1	1	1	1
	100.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
九州都市圏(北九州・福岡)	38	38	1	1	1	1
	100.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
上記以外の政令指定都市	116	114	2	2	1	2
	100.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
政令指定都市以外の地区	1291	1274	4	13	3	8
	100.0	0.3	0.3	0.7	0.2	0.6

F2 事業所の事業内容

事業内容	総数	事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	医療施設・社会福祉施設	その他	無回答
総数	1873 100.0	396 21.1	551 29.4	7 0.4	244 13.0	212 11.3	186 9.9	201 10.7	76 4.1
業種(F12)									
製造業	555 100.0	44 7.9	474 85.4	2 0.4	7 1.3	7 0.7	4 1.4	8 2.9	16 2.9
情報通信業	65 100.0	38 58.5	8 12.3	-	6 9.2	1 1.5	-	9 13.8	3 4.6
運輸業	212 100.0	38 17.9	20 9.4	-	101 47.6	-	-	41 19.3	12 5.7
卸売・小売業	294 100.0	78 26.5	15 5.1	-	38 12.9	129 43.9	-	19 6.5	15 5.1
金融・保険業	133 100.0	75 56.4	1 0.8	-	29 21.8	17 12.8	-	6 4.5	5 3.8
医療・福祉	259 100.0	9 3.5	3 1.2	-	3 1.2	1 0.4	183 70.7	50 19.3	10 3.9
サービス業	355 100.0	114 32.1	30 8.5	5 1.4	60 16.9	60 16.9	3 0.8	68 19.2	15 4.2
正社員数(企業)(F10)									
100人未満	504 100.0	106 21.0	181 35.9	1 0.2	42 8.3	33 6.5	65 12.9	55 10.9	21 4.2
100～299人	675 100.0	162 24.0	223 33.0	2 0.3	72 10.7	54 8.0	69 10.2	67 9.9	26 3.9
300～999人	413 100.0	78 18.9	96 23.2	2 0.5	76 18.4	57 13.8	41 9.9	43 10.4	20 4.8
1000人以上	258 100.0	47 18.2	47 18.2	2 0.8	50 19.4	62 24.0	10 3.9	33 12.8	7 2.7
非正社員比率(F1)									
20%未満	850 100.0	227 26.7	296 34.8	4 0.5	130 15.3	21 2.5	58 6.8	82 9.6	32 3.8
20～40%未満	383 100.0	102 26.6	107 27.9	2 0.5	46 12.0	18 4.7	60 15.7	37 9.7	11 2.9
40～60%未満	212 100.0	31 14.6	62 29.2	-	19 9.0	20 9.4	45 21.2	29 13.7	6 2.8
60～80%未満	190 100.0	16 8.4	48 25.3	1 0.5	26 13.7	46 24.2	16 8.4	28 14.7	9 4.7
80%以上	191 100.0	10 5.2	29 15.2	-	21 11.0	101 52.9	2 1.0	15 7.9	13 6.8
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)									
ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	6 14.6	6 14.6	-	14 34.1	4 9.8	7 17.1	3 7.3	1 2.4
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	119 19.7	206 34.0	4 0.7	88 14.5	93 15.4	16 2.6	51 8.4	28 4.6
ない	1161 100.0	257 22.1	326 28.1	3 0.3	131 11.3	104 9.0	156 13.4	139 12.0	45 3.9
都市区分									
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	106 43.4	40 16.4	2 0.8	31 12.7	13 5.3	20 8.2	23 9.4	9 3.7
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	21 32.8	11 17.2	1 1.6	7 10.9	5 7.8	4 6.3	10 15.6	5 7.8
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	43 43.0	14 14.0	-	16 16.0	8 8.0	4 4.0	10 10.0	5 5.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	10 26.3	5 13.2	1 2.6	10 26.3	4 10.5	4 10.5	2 5.3	2 5.3
上記以外の政令指定都市	116 100.0	33 28.4	13 11.2	-	20 17.2	23 19.8	10 8.6	12 10.3	5 4.3
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	183 14.0	468 35.7	3 0.2	160 12.2	159 12.1	144 11.0	144 11.0	50 3.8

F3 本社

	総数	本社である	本社ではない、無回答
総数	1873 100.0	754 40.3	1071 57.2
業種(F12) 製造業	555 100.0	254 45.8	290 52.3
情報通信業	65 100.0	33 50.8	32 49.2
運輸業	212 100.0	66 31.1	141 66.5
卸売・小売業	264 100.0	125 47.3	157 59.4
金融・保険業	133 100.0	70 52.6	62 46.6
医療・福祉	259 100.0	76 29.3	170 65.6
サービス業	355 100.0	130 36.6	219 61.7
正社員数(企業)(F10) 100人未満	504 100.0	275 54.6	218 43.3
100～299人	675 100.0	355 52.6	303 44.9
300～999人	413 100.0	104 25.2	293 70.9
1000人以上	258 100.0	18 7.0	238 92.2
非正社員比率(F1) 20%未満	850 100.0	405 47.6	424 49.9
20～40%未満	383 100.0	173 45.2	206 53.8
40～60%未満	212 100.0	81 38.2	126 59.4
60～80%未満	190 100.0	52 27.4	133 70.0
80%以上	191 100.0	24 12.6	159 83.2
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13) ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	10 24.4	30 73.2
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	214 35.4	376 62.1
ない	1161 100.0	516 44.4	615 53.0
都市区分			
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	132 54.1	108 44.3
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	26 40.6	34 53.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	51 51.0	46 46.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	12 31.6	25 65.8
上記以外の政令指定都市	116 100.0	48 41.4	68 58.6
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	485 37.0	790 60.3

派遣労働者が「就業していない」事業所

F4. 2009年度予算達成率

	総数	120%以上	119~110%	109~101%	100%	99~90%	90%未満	無回答
総数	1873 100.0	14 0.7	48 2.6	250 13.3	256 13.7	581 31.0	543 29.0	181 9.7
業種(F12)								
製造業	555 100.0	4 0.7	18 3.2	44 7.9	58 10.5	145 26.1	251 45.2	35 6.3
情報通信業	65 100.0	1 1.5	-	4 6.2	7 10.8	17 26.2	31 47.7	5 7.7
運輸業	212 100.0	3 1.4	8 3.8	25 11.8	22 10.4	73 34.4	59 27.8	22 10.4
卸売・小売業	294 100.0	-	2 0.7	39 13.3	21 7.1	148 50.3	61 20.7	23 7.8
金融・保険業	133 100.0	2 1.5	1 0.8	14 10.5	40 30.1	26 19.5	22 16.5	28 21.1
医療・福祉	259 100.0	2 0.8	14 5.4	72 27.8	53 20.5	71 27.4	16 6.2	31 12.0
サービス業	355 100.0	2 0.6	5 1.4	52 14.6	55 15.5	101 28.5	103 29.0	37 10.4
正社員数(企業)(F10)								
100人未満	504 100.0	4 0.8	8 1.6	56 11.1	55 10.9	164 32.5	178 35.3	39 7.7
100~299人	675 100.0	6 0.9	19 2.8	79 11.7	89 13.2	198 29.3	221 32.7	63 9.3
300~999人	413 100.0	2 0.5	11 2.7	70 16.9	55 13.3	133 32.2	96 23.2	46 11.1
1000人以上	258 100.0	2 0.8	9 3.5	45 17.4	55 21.3	81 31.4	42 16.3	24 9.3
非正社員比率(F1)								
20%未満	850 100.0	6 0.7	28 3.3	94 11.1	103 12.1	213 25.1	319 37.5	87 10.2
20~40%未満	383 100.0	3 0.8	8 2.1	44 11.5	69 18.0	124 32.4	101 26.4	34 8.9
40~60%未満	212 100.0	1 0.5	4 1.9	49 23.1	33 15.6	67 31.6	42 19.8	16 7.5
60~80%未満	190 100.0	2 1.1	4 2.1	32 16.8	29 15.3	70 36.8	36 18.9	17 8.9
80%以上	191 100.0	2 1.0	3 1.6	26 13.6	17 8.9	95 49.7	34 17.8	14 7.3
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)								
ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	-	-	12 29.3	3 7.3	11 26.8	15 36.6	-
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	7 1.2	16 2.6	73 12.1	91 15.0	193 31.9	171 28.3	54 8.9
ない	1161 100.0	7 0.6	30 2.6	159 13.7	151 13.0	352 30.3	348 30.0	114 9.8
都市区分								
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	-	3 1.2	31 12.7	35 14.3	63 25.8	92 37.7	20 8.2
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	1 1.6	-	5 7.8	12 18.8	18 28.1	21 32.8	7 10.9
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	-	3 3.0	12 12.0	9 9.0	36 36.0	25 25.0	15 15.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	-	2 5.3	7 18.4	4 10.5	11 28.9	7 18.4	7 18.4
上記以外の政令指定都市	116 100.0	1 0.9	-	15 12.9	13 11.2	43 37.1	32 27.6	12 10.3
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	12 0.9	40 3.1	180 13.7	183 14.0	410 31.3	366 27.9	120 9.2

F5 正社員中途採用の有無

	総数	ある	ない	無回答
総数	1873	1289	560	24
	100.0	68.8	29.9	1.3
業種(F12)				
製造業	555	397	154	4
	100.0	71.5	27.7	0.7
情報通信業	65	42	22	1
	100.0	64.6	33.8	1.5
運輸業	212	160	50	2
	100.0	75.5	23.6	0.9
卸売・小売業	264	149	187	8
	100.0	50.7	46.6	2.7
金融・保険業	133	84	48	1
	100.0	63.2	36.1	0.8
医療・福祉	259	219	38	2
	100.0	84.6	14.7	0.8
サービス業	355	238	111	6
	100.0	67.0	31.3	1.7
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	504	363	137	4
	100.0	72.0	27.2	0.8
100～299人	675	492	176	7
	100.0	72.9	26.1	1.0
300～999人	413	272	131	10
	100.0	65.9	31.7	2.4
1000人以上	258	151	107	-
	100.0	58.5	41.5	-
非正社員比率(F1)				
20%未満	850	609	232	9
	100.0	71.6	27.3	1.1
20～40%未満	383	294	88	1
	100.0	76.8	23.0	0.3
40～60%未満	212	156	54	2
	100.0	73.6	25.5	0.9
60～80%未満	190	123	64	3
	100.0	64.7	33.7	1.6
80%以上	191	77	109	5
	100.0	40.3	57.1	2.6
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	41	27	14	-
	100.0	65.9	34.1	-
ある・派遣社員は加入できない	605	365	231	9
	100.0	60.3	38.2	1.5
ない	1161	858	291	12
	100.0	73.9	25.1	1.0
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	176	65	3
	100.0	72.1	26.6	1.2
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	43	19	2
	100.0	67.2	29.7	3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100	72	26	2
	100.0	72.0	26.0	2.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38	27	9	2
	100.0	71.1	23.7	5.3
上記以外の政令指定都市	116	74	42	-
	100.0	63.8	36.2	-
政令指定都市以外の地区	1311	897	389	15
	100.0	68.4	30.4	1.1

派遣労働者が「就業していない」事業所

F5付1 中途採用者の派遣社員経歴

総数	派遣社員 の経歴 がある 人	派遣社 員 の経 歴 が あ る 人 は い な い	派遣社 員 の 経 歴 が あ る 人 は い な い	無回答
総数	1289 100.0	393 30.5	631 49.0	249 19.3
業種(F12) 製造業	397 100.0	173 43.6	160 40.3	60 15.1
情報通信業	42 100.0	16 38.1	21 50.0	5 11.9
運輸業	160 100.0	45 28.1	86 53.8	27 16.9
卸売・小売業	149 100.0	30 20.1	96 57.7	30 20.1
金融・保険業	84 100.0	6 7.1	62 73.8	16 19.0
医療・福祉	219 100.0	58 26.5	96 43.8	62 28.3
サービス業	238 100.0	65 27.3	120 50.4	49 20.6
正社員数(企業)(F10) 100人未満	363 100.0	101 27.8	184 50.7	75 20.7
100～299人	492 100.0	171 34.8	235 47.8	82 16.7
300～999人	272 100.0	78 28.7	138 50.7	50 18.4
1000人以上	151 100.0	40 26.5	72 47.7	36 23.8
非正社員比率(F1) 20%未満	609 100.0	206 33.8	296 48.6	103 16.9
20～40%未満	294 100.0	95 32.3	140 47.6	54 18.4
40～60%未満	156 100.0	45 28.8	70 44.9	38 24.4
60～80%未満	123 100.0	25 20.3	64 52.0	32 26.0
80%以上	77 100.0	14 18.2	46 59.7	15 19.5
労組無と派遣社員の加入の可否(F13) ある・派遣社員も加入できる	27 100.0	1 3.7	18 66.7	8 29.6
ある・派遣社員は加入できない	365 100.0	99 27.1	199 54.5	62 17.0
ない	858 100.0	287 33.4	395 46.0	166 19.3
都市区分	176 100.0	58 33.0	87 49.4	31 17.6
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	43 100.0	18 41.9	19 44.2	6 14.0
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	72 100.0	20 27.8	39 54.2	12 16.7
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	27 100.0	5 18.5	15 55.6	7 25.9
九州都市圏(北九州・福岡)	74 100.0	20 27.0	37 50.0	17 23.0
上記以外の政令指定都市	897 100.0	272 30.3	434 48.4	176 19.6
政令指定都市以外の地区	100.0	30.3	48.4	19.6

派遣労働者が「就業していない」事業所

F5付2 中途採用者の採用時年齢 (M.A.)

総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	無回答
総数	1289	42	438	735	667	451	357	263	39
	100.0	3.3	34.0	57.0	51.7	35.0	27.7	20.4	3.0
業種 (F12)									
製造業	397	14	140	230	203	124	92	52	11
	100.0	3.5	35.3	51.1	31.2	23.2	13.1	13.9	2.8
情報通信業	42	1	16	26	18	12	8	5	2
	100.0	2.4	38.1	61.9	42.9	28.6	19.0	11.9	4.8
運輸業	160	2	39	82	93	70	44	31	22
	100.0	1.3	24.4	51.3	58.1	43.8	27.5	19.4	13.8
卸売・小売業	149	6	50	91	71	34	30	26	17
	100.0	4.0	33.6	61.1	47.7	22.8	20.1	17.4	11.4
金融・保険業	84	3	30	46	30	22	16	11	16
	100.0	3.6	35.7	54.8	35.7	26.2	19.0	13.1	19.0
医療・福祉	219	10	90	132	139	120	116	99	76
	100.0	4.6	41.1	60.3	63.5	54.8	53.0	45.2	34.7
サービス業	238	6	73	128	113	69	51	39	45
	100.0	2.5	30.7	53.8	47.5	29.0	21.4	16.4	18.9
正社員数(企業)(F10)									
100人未満	363	11	113	176	173	118	112	76	76
	100.0	3.0	31.1	48.5	47.7	32.5	30.9	20.9	20.9
100～299人	482	19	179	284	266	191	138	101	93
	100.0	3.9	36.4	57.7	54.1	38.8	28.0	20.5	18.9
300～999人	272	10	92	170	151	91	74	61	45
	100.0	3.7	33.8	62.5	55.5	33.5	27.2	22.4	16.5
1000人以上	151	2	51	100	73	48	30	23	17
	100.0	1.3	33.8	66.2	48.3	31.8	19.9	15.2	11.3
非正社員比率(F1)									
20%未満	609	20	216	347	327	237	176	123	116
	100.0	3.3	35.5	57.0	53.7	38.9	28.9	20.2	19.0
20～40%未満	294	10	113	180	159	95	81	61	52
	100.0	3.4	38.4	61.2	54.1	32.3	27.6	20.7	17.7
40～60%未満	156	4	45	91	76	55	53	39	35
	100.0	2.6	28.8	58.3	48.7	35.3	34.0	25.0	22.4
60～80%未満	123	4	37	64	57	34	24	16	15
	100.0	3.3	30.1	52.0	46.3	27.6	19.5	13.0	12.2
80%以上	77	2	19	39	33	18	18	11	11
	100.0	2.6	24.7	50.6	42.9	23.4	23.4	23.4	14.3
労組無と派遣社員の加入の可否(F13)									
ある・派遣社員も加入できる	27	1	8	14	15	8	4	6	8
	100.0	3.7	29.6	51.9	55.6	29.6	14.8	22.2	29.6
ある・派遣社員は加入できない	365	15	110	217	184	109	67	47	46
	100.0	4.1	30.1	59.5	50.4	29.9	18.4	12.9	12.6
ない	858	26	307	484	448	323	274	203	173
	100.0	3.0	35.8	56.4	52.2	37.6	31.9	23.7	20.2
都市区分									
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	176	4	49	103	94	62	58	44	41
	100.0	2.3	27.8	58.5	53.4	35.2	33.0	25.0	23.3
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	43	-	19	28	22	13	13	7	5
	100.0	-	44.2	65.1	51.2	30.2	30.2	16.3	11.6
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	72	-	23	40	38	26	16	15	15
	100.0	-	31.9	55.6	52.8	36.1	22.2	20.8	20.8
九州都市圏(北九州・福岡)	27	2	8	18	12	10	8	5	5
	100.0	7.4	29.6	66.7	44.4	37.0	29.6	18.5	18.5
上記以外の政令指定都市	74	2	26	45	36	25	21	17	17
	100.0	2.7	35.1	60.8	48.6	33.8	28.4	23.0	23.0
政令指定都市以外の地区	897	34	313	501	485	315	241	175	150
	100.0	3.8	34.9	55.9	51.8	35.1	26.9	19.5	16.7

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F6(1) 正社員の採用・育成方針		F6(2) 正社員の採用・育成方針		F6(3) 正社員の採用・育成方針	
	A(新卒採用中心)に近い	どちらか、 どいえば、 B(中途採用中心)に近い	A(社内 で長期 雇用・育 成)に近い	どちらか、 どいえば、 B(即戦 力の職 用)に近い	A(短大・ 大卒以 上である こと)に近い	どちらか、 どいえば、 B(学歴 にこだわ らない) に近い
総数	1873	532	338	350	72	無回答
	100.0	31.0	28.4	18.7	3.6	無回答
業種(F12)						
製造業	555	162	198	104	71	20
	100.0	29.2	35.7	18.7	12.8	3.6
情報通信業	65	31	20	6	2	2
	100.0	47.7	30.8	9.2	3.1	3.1
運輸業	212	32	24	54	90	12
	100.0	15.1	11.3	25.5	42.5	5.7
卸売・小売業	294	132	88	38	28	8
	100.0	44.9	29.9	12.9	9.5	2.7
金融・保険業	133	95	26	6	3	3
	100.0	71.4	19.5	4.5	2.3	2.3
医療・福祉	259	40	77	71	59	12
	100.0	15.4	29.7	27.4	22.8	4.6
サービス業	355	89	99	59	93	15
	100.0	25.1	27.9	16.6	26.2	4.2
正社員数(企業)(F10)						
100人未満	504	83	135	119	142	25
	100.0	16.5	26.3	23.6	28.2	5.0
100～299人	675	188	199	139	125	24
	100.0	27.9	29.5	20.6	18.5	3.6
300～999人	413	172	122	46	60	13
	100.0	41.6	29.5	11.1	14.5	3.1
1000人以上	258	133	71	31	19	4
	100.0	51.6	27.5	12.0	7.4	1.6
非正社員比率(F1)						
20%未満	850	289	242	148	142	29
	100.0	34.0	28.5	17.4	16.7	3.4
20～40%未満	383	122	110	79	60	12
	100.0	31.9	28.7	20.6	15.7	3.1
40～60%未満	212	42	68	38	56	8
	100.0	19.8	32.1	17.9	26.4	3.8
60～80%未満	190	59	39	35	48	9
	100.0	31.1	20.5	18.4	25.3	4.7
80%以上	191	58	62	27	37	7
	100.0	30.4	32.5	14.1	19.4	3.7
労組無と派遣社員の加入の可否(F13)						
ある・派遣社員も加入できる	41	10	13	10	6	2
	100.0	24.4	31.7	24.4	14.6	4.9
ある・派遣社員は加入できない	605	265	181	75	67	17
	100.0	43.8	29.9	12.4	11.1	2.8
ない	1161	292	317	242	269	41
	100.0	25.2	27.3	20.8	23.2	3.5
都市区分						
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	85	66	36	47	10
	100.0	34.8	27.0	14.8	19.3	4.1
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	27	18	8	10	1
	100.0	42.2	28.1	12.5	15.6	1.6
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100	51	18	11	18	2
	100.0	51.0	18.0	11.0	18.0	2.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38	13	15	7	2	1
	100.0	34.2	39.5	18.4	5.3	2.6
上記以外の政令指定都市	116	31	26	20	31	8
	100.0	26.7	22.4	17.2	26.7	6.9
政令指定都市以外の地区	1311	374	389	256	242	50
	100.0	28.5	29.7	19.5	18.5	3.8

派遣労働者が「就業していない」事業所

総数	F7(1) 過去3年間の技術革新や製品の速き発のスピードの速さ			F7(2) 過去3年間の国内及び海外企業との競争の激しさ			F7(3) 今後の事業構成や事業内容に						
	非常に感じる	やや感じを感じる	無回答	非常に感じる	やや感じを感じる	無回答	非常に感じる	やや感じを感じる	無回答				
総数	1873	554	836	361	122	893	552	313	115	865	802	122	84
	100.0	29.6	44.6	19.3	6.5	47.7	29.5	16.7	6.1	46.2	42.8	6.5	4.5
業種(F12)													
製造業	555	166	277	99	13	336	167	37	15	310	211	21	13
	100.0	29.9	49.9	17.8	2.3	60.5	30.1	6.7	2.7	55.9	38.0	3.8	2.3
情報通信業	65	42	18	2	3	36	21	5	3	38	24	-	3
	100.0	64.6	27.7	3.1	4.6	55.4	32.3	7.7	4.6	58.5	36.9	-	4.6
運輸業	212	58	89	52	13	99	71	32	10	104	90	10	8
	100.0	27.4	42.0	24.5	6.1	46.7	33.5	15.1	4.7	49.1	42.5	4.7	3.8
卸売・小売業	294	93	139	45	17	170	77	32	15	124	133	26	11
	100.0	31.6	47.3	15.3	5.8	57.8	26.2	10.9	5.1	42.2	45.2	8.8	3.7
金融・保険業	133	48	57	15	11	67	42	13	11	49	66	6	12
	100.0	36.1	42.9	11.3	9.8	50.4	31.6	9.8	8.3	36.3	49.6	4.5	9.0
医療・福祉	259	39	105	72	43	41	75	100	43	85	117	29	28
	100.0	15.1	40.5	27.8	16.6	15.8	29.0	38.6	16.6	32.8	45.2	11.2	10.8
サービス業	355	108	151	76	20	144	99	94	18	155	161	30	9
	100.0	30.4	42.5	21.4	5.6	40.6	27.9	26.5	5.1	43.7	45.4	8.5	2.5
正社員数(企業)(F10)													
100人未満	504	130	218	113	43	236	142	88	38	277	179	29	19
	100.0	25.8	43.3	22.4	8.5	46.8	28.2	17.5	7.5	55.0	35.5	5.8	3.8
100～299人	675	187	318	137	33	315	216	107	37	308	307	32	28
	100.0	27.7	47.1	20.3	4.9	47.6	32.0	15.9	5.5	45.6	45.5	4.7	4.1
300～999人	413	123	197	74	19	176	129	88	20	161	193	43	16
	100.0	29.8	47.7	17.9	4.6	42.6	31.2	21.3	4.8	39.0	46.7	10.4	3.9
1000人以上	258	108	98	35	17	160	58	28	12	110	120	16	12
	100.0	41.9	38.0	13.6	6.6	62.0	22.5	10.9	4.7	42.6	46.5	6.2	4.7
非正社員比率(F1)													
20%未満	850	287	373	136	54	445	242	115	48	433	332	43	42
	100.0	33.8	43.9	16.0	6.4	52.4	28.5	13.5	5.6	50.9	39.1	5.1	4.9
20～40%未満	383	97	168	96	22	171	120	69	23	167	172	26	18
	100.0	25.3	43.9	25.1	5.7	44.6	31.3	18.0	6.0	43.6	44.9	6.8	4.7
40～60%未満	212	54	89	55	14	85	68	46	13	83	89	21	9
	100.0	25.5	42.0	25.9	6.6	40.1	32.1	21.7	6.1	43.9	42.0	9.9	4.2
60～80%未満	190	50	92	33	15	79	60	36	15	80	84	22	4
	100.0	26.3	48.4	17.4	7.9	41.6	31.6	18.9	7.9	42.1	44.2	11.6	2.1
80%以上	191	54	91	36	10	93	48	41	9	72	104	9	6
	100.0	28.3	47.6	18.8	5.2	48.7	25.1	21.5	4.7	37.7	54.5	4.7	3.1
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)													
ある・派遣社員も加入できる	41	12	17	10	2	14	17	8	2	16	21	3	1
	100.0	29.3	41.5	24.4	4.9	34.1	41.5	19.5	4.9	39.0	51.2	7.3	2.4
ある・派遣社員は加入できない	605	195	273	99	38	329	168	76	32	299	239	37	30
	100.0	32.2	45.1	16.4	6.3	54.4	27.8	12.6	5.3	49.4	39.5	6.1	5.0
ない	1161	332	525	238	66	520	354	219	68	524	519	77	41
	100.0	28.6	45.2	20.5	5.7	44.8	30.5	18.9	5.9	45.1	44.7	6.6	3.5
都市区分													
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	82	111	43	8	106	91	41	6	110	109	19	6
	100.0	33.6	45.5	17.6	3.3	43.4	37.3	16.8	2.5	45.1	44.7	7.8	2.5
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	23	26	8	7	30	16	10	8	31	25	2	6
	100.0	35.9	40.6	12.5	10.9	46.9	25.0	15.6	12.5	48.4	39.1	3.1	9.4
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100	26	49	22	3	53	23	20	4	49	41	7	3
	100.0	26.0	49.0	22.0	3.0	53.0	23.0	20.0	4.0	49.0	41.0	7.0	3.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38	13	16	8	1	22	8	7	1	21	15	1	1
	100.0	34.2	42.1	21.1	2.6	57.9	21.1	18.4	2.6	55.3	39.5	2.6	2.6
上記以外の政令指定都市	1116	35	43	26	12	55	29	18	14	54	47	6	9
	100.0	30.2	37.1	22.4	10.3	47.4	25.0	15.5	12.1	46.6	40.5	5.2	7.8
政令指定都市以外の地区	1311	375	591	254	91	627	385	217	82	600	565	87	59
	100.0	28.6	45.1	19.4	6.9	47.8	29.4	16.6	6.3	45.8	43.1	6.6	4.5

F8 売上高

	総数	増加している	変わらない	減少している	無回答
総数	1873 100.0	423 22.6	265 14.1	1125 60.1	60 3.2
業種(F12)					
製造業	555 100.0	69 12.4	52 9.4	429 77.3	5 0.9
情報通信業	65 100.0	10 15.4	7 10.8	46 70.8	2 3.1
運輸業	212 100.0	39 18.4	24 11.3	146 68.9	3 1.4
卸売・小売業	294 100.0	74 25.2	29 9.9	183 62.2	8 2.7
金融・保険業	133 100.0	24 18.0	34 25.6	66 49.6	9 6.8
医療・福祉	259 100.0	125 48.3	62 23.9	50 19.3	22 8.5
サービス業	355 100.0	82 23.1	57 16.1	205 57.7	11 3.1
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	504 100.0	95 18.8	61 12.1	334 66.3	14 2.8
100～299人	675 100.0	139 20.6	92 13.6	426 63.1	18 2.7
300～999人	413 100.0	117 28.3	72 17.4	215 52.1	9 2.2
1000人以上	258 100.0	71 27.5	39 15.1	140 54.3	8 3.1
非正社員比率(F1)					
20%未満	850 100.0	137 16.1	106 12.5	584 68.7	23 2.7
20～40%未満	383 100.0	81 21.1	63 16.4	226 59.0	13 3.4
40～60%未満	212 100.0	70 33.0	36 17.0	97 45.8	9 4.2
60～80%未満	190 100.0	64 33.7	27 14.2	94 49.5	5 2.6
80%以上	191 100.0	63 33.0	22 11.5	103 53.9	3 1.6
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	12 29.3	2 4.9	26 63.4	1 2.4
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	110 18.2	80 13.2	396 65.5	19 3.1
ない	1161 100.0	290 25.0	169 14.6	671 57.8	31 2.7
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	53 21.7	31 12.7	155 63.5	5 2.0
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	10 15.6	9 14.1	42 65.6	3 4.7
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	17 17.0	16 16.0	65 65.0	2 2.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	8 21.1	5 13.2	23 60.5	2 5.3
上記以外の政令指定都市	116 100.0	21 18.1	15 12.9	74 63.8	6 5.2
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	314 24.0	189 14.4	766 58.4	42 3.2

F8 経常利益

	総数	増加している	変わらない	減少している	無回答
総数	1873 100.0	366 19.5	338 18.0	1111 59.3	58 3.1
業種(F12)					
製造業	555 100.0	70 12.6	67 12.1	412 74.2	6 1.1
情報通信業	65 100.0	6 9.2	10 15.4	46 70.8	3 4.6
運輸業	212 100.0	43 20.3	36 17.0	130 61.3	3 1.4
卸売・小売業	294 100.0	64 21.8	42 14.3	180 61.2	8 2.7
金融・保険業	133 100.0	28 21.1	33 24.8	67 50.4	5 3.8
医療・福祉	259 100.0	90 34.7	75 29.0	72 27.8	22 8.5
サービス業	355 100.0	65 18.3	75 21.1	204 57.5	11 3.1
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	504 100.0	85 16.9	81 16.1	324 64.3	14 2.8
100～299人	675 100.0	121 17.9	118 17.5	418 61.9	18 2.7
300～999人	413 100.0	93 22.5	87 21.1	224 54.2	9 2.2
1000人以上	258 100.0	66 25.6	51 19.8	135 52.3	6 2.3
非正社員比率(F1)					
20%未満	850 100.0	130 15.3	131 15.4	568 66.8	21 2.5
20～40%未満	383 100.0	71 18.5	80 20.9	219 57.2	13 3.4
40～60%未満	212 100.0	54 25.5	50 23.6	99 46.7	9 4.2
60～80%未満	190 100.0	53 27.9	35 18.4	97 51.1	5 2.6
80%以上	191 100.0	50 26.2	30 15.7	108 56.5	3 1.6
労組無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	6 14.6	11 26.8	24 58.5	-
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	109 18.0	96 15.9	382 63.1	18 3.0
ない	1161 100.0	240 20.7	214 18.4	676 58.2	31 2.7
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	38 15.6	45 18.4	156 63.9	5 2.0
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	9 14.1	11 17.2	40 62.5	4 6.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	15 15.0	13 13.0	70 70.0	2 2.0
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	9 23.7	6 15.8	21 55.3	2 5.3
上記以外の政令指定都市	116 100.0	21 18.1	17 14.7	72 62.1	6 5.2
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	274 20.9	246 18.8	752 57.4	39 3.0

派遣労働者が「就業していない」事業所

F9 設立年

	1900年 以前		1901～ 1945年		1946～ 1949年		1950～ 1959年		1960～ 1969年		1970～ 1979年		1980～ 1989年		1990～ 1999年		2000年 以降		無回答	
	総数																			
総数	1873 100.0	46 2.5	238 12.7	132 7.0	334 17.8	28 1.5	302 16.1	179 9.6	127 6.8	86 4.6	401 21.4									
業種(F12)																				
製造業	555 100.0	13 2.3	100 18.0	65 11.7	125 22.5	12 2.2	69 12.4	21 3.8	17 3.1	9 1.6	124 22.3									
情報通信業	65 100.0	-	6 1.0	1 0.2	3 0.5	-	20 3.7	15 2.3	5 0.8	-	15 2.8									
運輸業	212 100.0	1 0.5	44 20.8	14 6.6	47 22.2	2 0.9	30 14.2	14 6.6	6 3.8	8 4.6	46 21.7									
卸売・小売業	294 100.0	3 1.0	26 8.8	31 10.5	69 23.5	7 2.4	38 12.9	25 8.5	14 4.8	67 22.8										
金融・保険業	133 100.0	26 19.5	43 32.3	8 6.0	22 16.5	1 0.8	12 9.0	3 2.3	-	2 1.5	16 12.0									
医療・福祉	259 100.0	1 0.4	6 2.3	6 2.3	20 7.7	3 1.2	40 15.4	52 20.1	62 23.9	42 16.2	27 10.4									
サービス業	355 100.0	2 0.6	13 3.7	7 2.0	48 13.5	3 0.8	93 26.2	49 13.8	23 6.5	11 3.1	106 29.9									
正社員数(企業)(F10)																				
100人未満	504 100.0	3 0.6	39 7.7	23 4.6	86 17.1	11 2.2	84 16.7	50 9.9	62 12.3	36 7.1	110 21.8									
100～299人	675 100.0	8 1.2	83 12.3	49 7.3	142 21.0	8 1.2	116 17.2	62 9.2	37 5.5	23 3.4	147 21.8									
300～999人	413 100.0	3 0.7	63 15.3	36 8.7	73 17.7	4 1.0	62 15.0	45 10.9	26 6.3	19 4.6	82 19.9									
1000人以上	258 100.0	32 12.4	53 20.5	23 8.9	32 12.4	3 1.2	37 14.3	22 8.5	2 0.8	7 2.7	47 18.2									
非正社員比率(F1)																				
20%未満	850 100.0	9 1.1	129 15.2	75 8.8	163 19.2	9 1.1	134 15.8	73 8.6	54 6.4	26 3.1	178 20.9									
20～40%未満	383 100.0	25 6.5	58 15.1	30 7.8	65 17.0	7 1.8	62 16.2	29 7.6	23 6.0	19 5.0	65 17.0									
40～60%未満	212 100.0	7 3.3	24 11.3	9 4.2	35 16.5	2 0.9	37 17.5	24 11.3	18 8.5	17 8.0	39 18.4									
60～80%未満	190 100.0	3 1.6	18 9.5	4 2.1	27 14.2	1 0.5	35 18.4	17 8.9	10 5.3	12 6.3	63 33.2									
80%以上	191 100.0	1 0.5	5 2.6	10 5.2	35 18.3	9 4.7	29 15.2	30 15.7	18 9.4	11 5.3	43 22.5									
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)																				
ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	1 2.4	8 19.5	3 7.3	5 12.2	1 2.4	6 14.6	4 9.8	4 9.8	-	9 22.0									
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	36 6.0	148 24.5	63 10.4	116 19.2	12 2.0	60 9.9	31 5.1	20 3.3	17 2.8	102 16.9									
ない	1161 100.0	8 0.7	74 6.4	63 5.4	207 17.8	12 1.0	227 19.6	140 12.1	99 8.5	65 5.6	266 22.9									
都市区分																				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	4 1.6	31 12.7	18 7.4	55 22.5	6 2.5	44 18.0	25 10.2	15 6.1	14 5.7	32 13.1									
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	5 7.8	12 18.8	3 4.7	8 12.5	-	10 15.6	7 10.9	3 4.7	-	16 25.0									
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	-	18 18.0	4 4.0	10 10.0	1 1.0	24 24.0	6 6.0	3 3.0	6 6.0	28 28.0									
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	1 2.6	6 15.8	6 15.8	5 13.2	-	5 13.2	3 7.9	3 7.9	1 2.6	8 21.1									
上記以外の政令指定都市	116 100.0	2 1.7	10 8.6	3 2.6	20 17.2	-	20 17.2	14 12.1	8 6.9	6 5.2	33 28.4									
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	34 2.6	161 12.3	98 7.5	236 18.0	21 1.6	199 15.2	124 9.5	92 7.0	62 4.7	284 21.7									

F10 正社員数

	総数	1~29人	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000~2999人	3000人以上	無回答
総数	1873 100.0	64 3.4	440 23.5	675 36.0	219 11.7	194 10.4	166 8.9	92 4.9	23 1.2
業種(F12)									
製造業	555 100.0	17 3.1	166 29.9	233 42.0	51 9.2	43 7.7	25 4.5	15 2.7	5 0.9
情報通信業	65 100.0	-	15 23.1	22 33.8	8 21.5	5 7.7	8 12.3	1 1.5	-
運輸業	212 100.0	7 3.3	33 15.6	74 34.9	30 14.2	23 10.8	28 13.2	15 7.1	2 0.9
卸売・小売業	294 100.0	7 2.4	52 17.7	89 30.3	36 12.2	52 17.7	38 12.9	16 5.4	4 1.4
金融・保険業	133 100.0	3 2.3	13 9.8	48 36.1	13 9.8	2 1.5	22 16.5	32 24.1	-
医療・福祉	259 100.0	17 6.6	77 29.7	92 35.5	33 12.7	25 9.7	10 3.9	2 0.8	3 1.2
サービス業	355 100.0	13 3.7	84 23.7	117 33.0	42 11.8	44 12.4	35 9.9	11 3.1	9 2.5
正社員数(企業)(F10)									
100人未満	504 100.0	64 12.7	440 87.3	-	-	-	-	-	-
100~299人	675 100.0	-	-	675 100.0	-	-	-	-	-
300~999人	413 100.0	-	-	-	413 100.0	-	-	-	-
1000人以上	258 100.0	-	-	-	-	-	258 100.0	-	-
非正社員比率(F1)									
20%未満	850 100.0	13 1.5	206 24.2	342 40.2	97 11.4	85 10.0	64 7.5	36 4.2	7 0.8
20~40%未満	383 100.0	7 1.8	102 26.6	132 34.5	49 12.8	30 7.8	32 8.4	28 7.3	3 0.8
40~60%未満	212 100.0	10 4.7	63 29.7	70 33.0	20 9.4	17 8.0	19 9.0	12 5.7	1 0.5
60~80%未満	190 100.0	16 8.4	39 20.5	58 30.5	21 11.1	27 14.2	17 8.9	7 3.7	5 2.6
80%以上	191 100.0	14 7.3	23 12.0	49 25.7	28 14.7	31 16.2	33 17.3	9 4.7	4 2.1
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)									
ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	1 2.4	10 24.4	8 19.5	7 17.1	6 14.6	6 14.6	3 7.3	-
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	14 2.3	85 14.0	180 29.8	80 13.2	88 14.5	93 15.4	60 9.9	5 0.8
ない	1161 100.0	45 3.9	338 29.1	469 40.4	122 10.5	100 8.6	58 5.0	21 1.8	8 0.7
都市区分									
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	12 4.9	61 25.0	81 33.2	26 10.7	24 9.8	27 11.1	10 4.1	3 1.2
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	-	14 21.9	26 40.6	6 9.4	2 3.1	8 12.5	6 9.4	2 3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	2 2.0	21 21.0	40 40.0	13 13.0	7 7.0	6 6.0	11 11.0	-
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	1 2.6	4 10.5	15 39.5	4 10.5	4 15.8	5 13.2	3 7.9	-
上記以外の政令指定都市	116 100.0	7 6.0	35 30.2	24 20.7	24 14.7	17 15.5	8 6.9	6 5.2	1 0.9
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	42 3.2	305 23.3	489 37.3	153 11.7	153 10.5	137 8.5	56 4.3	17 1.3

F11 外資系企業か

	総数	はい	いいえ	無回答
総数	1873	9	1847	17
	100.0	0.5	98.6	0.9
業種(F12)				
製造業	555	4	547	4
	100.0	0.7	98.6	0.7
情報通信業	65	-	63	2
	100.0	-	96.9	3.1
運輸業	212	-	210	2
	100.0	-	99.1	0.9
卸売・小売業	264	2	261	1
	100.0	0.7	99.0	0.3
金融・保険業	133	2	130	1
	100.0	1.5	97.7	0.8
医療・福祉	259	-	256	3
	100.0	-	98.8	1.2
サービス業	355	1	350	4
	100.0	0.3	98.6	1.1
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	504	1	502	1
	100.0	0.2	99.6	0.2
100～299人	675	2	668	5
	100.0	0.3	99.0	0.7
300～999人	413	2	410	1
	100.0	0.5	99.3	0.2
1000人以上	258	4	252	2
	100.0	1.6	97.7	0.8
非正社員比率(F1)				
20%未満	850	5	835	10
	100.0	0.6	98.2	1.2
20～40%未満	383	3	378	2
	100.0	0.8	98.7	0.5
40～60%未満	212	-	209	3
	100.0	-	98.6	1.4
60～80%未満	190	-	190	-
	100.0	-	100.0	-
80%以上	191	1	189	1
	100.0	0.5	99.0	0.5
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	41	1	40	-
	100.0	2.4	97.6	-
ある・派遣社員は加入できない	605	5	594	6
	100.0	0.8	98.2	1.0
ない	1161	2	1155	4
	100.0	0.2	99.5	0.3
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	3	239	2
	100.0	1.2	98.0	0.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	-	62	2
	100.0	-	96.9	3.1
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100	1	99	-
	100.0	1.0	99.0	-
九州都市圏(北九州・福岡)	38	-	38	-
	100.0	-	100.0	-
上記以外の政令指定都市	116	-	115	1
	100.0	-	99.1	0.9
政令指定都市以外の地区	1311	5	1294	12
	100.0	0.4	98.7	0.9

派遣労働者が「就業していない」事業所

F12 業種

業種	総数	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	医療・福祉	学術研究・専門技術サービス業	生活関連サービス業	その他サービス業	その他
総数	1873	555	65	212	294	133	259	47	32	276	-
業種(F12)	100.0	29.6	3.5	11.3	15.7	7.1	13.8	2.5	1.7	14.7	-
製造業	555	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	65	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	212	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	294	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	133	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
医療・福祉	259	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
サービス業	355	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
正社員数(企業)(F10)	504	183	15	40	59	16	94	19	10	68	-
100人未満	100.0	36.3	3.0	7.9	11.7	3.2	18.7	3.8	2.0	13.5	-
100～299人	675	233	22	74	89	48	92	11	10	96	-
300～999人	413	94	19	53	88	15	58	14	9	63	-
1000人以上	258	40	9	43	54	54	12	2	2	42	-
非正社員比率(F1)	100.0	15.5	3.5	16.7	20.9	20.9	4.7	0.8	0.8	16.3	-
80%未満	850	318	48	122	83	73	88	29	8	81	-
20～40%未満	100.0	37.4	5.6	14.4	9.8	8.6	10.4	3.4	0.9	9.5	-
40～60%未満	383	117	7	41	42	46	74	12	2	42	-
60～80%未満	100.0	30.5	1.8	10.7	11.0	12.0	19.3	3.1	0.5	11.0	-
80%以上	212	54	2	16	22	11	63	4	5	35	-
労働無と派遣社員の加入の可否(F13)	190	37	4	20	39	2	21	2	10	55	-
ある・派遣社員も加入できる	100.0	19.5	2.1	10.5	20.5	1.1	11.1	1.1	5.3	28.9	-
ある・派遣社員は加入できない	191	19	1	8	99	-	4	-	7	53	-
ない	100.0	9.9	0.5	4.2	51.8	-	2.1	-	3.7	27.7	-
都市区分	41	6	-	10	4	5	8	-	1	7	-
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	100.0	14.6	-	24.4	9.8	12.2	19.5	-	2.4	17.1	-
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	605	206	9	102	132	73	21	9	4	49	-
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100.0	34.0	1.5	16.9	21.8	12.1	3.5	1.5	0.7	8.1	-
九州都市圏(北九州・福岡)	1161	331	55	91	146	52	220	36	25	205	-
上記以外の政令指定都市	100.0	28.5	4.7	7.8	12.6	4.5	18.9	3.1	2.2	17.7	-
政令指定都市以外の地区	244	38	24	22	45	22	25	11	10	47	-
中野都市圏(名古屋・浜松・静岡)	100.0	18.8	9.4	9.4	14.1	9.4	7.8	3.1	4.7	23.4	-
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100.0	20.0	7.0	8.0	16.0	14.0	7.0	4.0	2.0	22.0	-
九州都市圏(北九州・福岡)	38	8	3	7	8	3	4	-	-	5	-
上記以外の政令指定都市	116	11	3	11	33	8	15	7	2	26	-
政令指定都市以外の地区	1311	466	22	158	183	80	203	23	15	161	-
100.0	35.5	1.7	12.1	14.0	6.1	15.3	1.8	1.1	12.3	-	

F13 労働組合有無

	総数	ある	ない	無回答
総数	1873	699	1161	13
	100.0	37.3	62.0	0.7
業種(F12)				
製造業	555	220	331	4
	100.0	39.6	59.6	0.7
情報通信業	65	10	55	-
	100.0	15.4	84.6	-
運輸業	212	120	91	1
	100.0	56.6	42.9	0.5
卸売・小売業	264	147	146	1
	100.0	50.0	49.7	0.3
金融・保険業	133	81	52	-
	100.0	60.9	39.1	-
医療・福祉	259	37	220	2
	100.0	14.3	84.9	0.8
サービス業	355	84	266	5
	100.0	23.7	74.9	1.4
正社員数(企業)(F10)				
100人未満	504	119	383	2
	100.0	23.6	76.0	0.4
100～299人	675	205	469	1
	100.0	30.4	69.5	0.1
300～999人	413	190	222	1
	100.0	46.0	53.8	0.2
1000人以上	258	179	79	-
	100.0	69.4	30.6	-
非正社員比率(F1)				
20%未満	850	309	536	5
	100.0	36.4	63.1	0.6
20～40%未満	383	154	227	2
	100.0	40.2	59.3	0.5
40～60%未満	212	63	147	2
	100.0	29.7	69.3	0.9
60～80%未満	190	59	129	2
	100.0	31.1	67.9	1.1
80%以上	191	102	89	-
	100.0	53.4	46.6	-
労働者と派遣社員の加入の可否(F13)				
ある・派遣社員も加入できる	41	41	-	-
	100.0	100.0	-	-
ある・派遣社員は加入できない	605	605	-	-
	100.0	100.0	-	-
ない	1161	-	1161	-
	100.0	-	100.0	-
都市区分				
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244	68	175	1
	100.0	27.9	71.7	0.4
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64	22	41	1
	100.0	34.4	64.1	1.6
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100	32	68	-
	100.0	32.0	68.0	-
九州都市圏(北九州・福岡)	38	14	24	-
	100.0	36.8	63.2	-
上記以外の政令指定都市	116	51	64	1
	100.0	44.0	55.2	0.9
政令指定都市以外の地区	1311	512	789	10
	100.0	39.1	60.2	0.8

F13付 派遣社員の労働組合加入

	総数	加入できる	加入できない	無回答
総数	699 100.0	41 5.9	605 86.6	53 7.6
業種(F12) 製造業	220 100.0	6 2.7	206 93.6	8 3.6
情報通信業	10 100.0	-	9	1
運輸業	120 100.0	10 8.3	102 85.0	8 6.7
卸売・小売業	147 100.0	4 2.7	132 89.8	11 7.5
金融・保険業	81 100.0	5 6.2	73 90.1	3 3.7
医療・福祉	37 100.0	8 21.6	21 56.8	8 21.6
サービス業	84 100.0	8 9.5	62 73.8	14 16.7
正社員数(企業)(F10) 100人未満	119 100.0	11 9.2	99 83.2	9 7.6
100～299人	205 100.0	8 3.9	180 87.8	17 8.3
300～999人	190 100.0	13 6.8	168 88.4	9 4.7
1000人以上	179 100.0	9 5.0	153 85.5	17 9.5
非正社員比率(F1) 20%未満	309 100.0	13 4.2	282 91.3	14 4.5
20～40%未満	154 100.0	9 5.8	135 87.7	10 6.5
40～60%未満	63 100.0	7 11.1	50 79.4	6 9.5
60～80%未満	59 100.0	1 1.7	45 76.3	13 22.0
80%以上	102 100.0	10 9.8	84 82.4	8 7.8
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13) ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	41 100.0	-	-
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	-	605	-
ない	-	-	-	-
都市区分	-	-	-	-
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	68 100.0	6 8.8	54 79.4	8 11.8
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	22 100.0	1 4.5	15 68.2	6 27.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	32 100.0	1 3.1	30 93.8	1 3.1
九州都市圏(北九州・福岡)	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1
上記以外の政令指定都市	51 100.0	3 5.9	45 88.2	3 5.9
政令指定都市以外の地区	512 100.0	28 5.5	450 87.9	34 6.6

F14 正社員への転換制度有無

	総数	ある	現在ばな いが、制 度の設 置を検討 している	制度がな く、設 置も検討 していない	無回答
総数	1873 100.0	1165 62.2	190 10.1	468 25.0	50 2.7
業種(F12)					
製造業	555 100.0	289 52.1	67 12.1	184 33.2	15 2.7
情報通信業	65 100.0	28 43.1	6 9.2	28 43.1	3 4.6
運輸業	212 100.0	131 61.8	24 11.3	52 24.5	5 2.4
卸売・小売業	294 100.0	195 66.3	30 10.2	62 21.1	7 2.4
金融・保険業	133 100.0	82 61.7	20 15.0	27 20.3	4 3.0
医療・福祉	259 100.0	210 81.1	19 7.3	27 10.4	3 1.2
サービス業	355 100.0	230 64.8	24 6.8	88 24.8	13 3.7
正社員数(企業)(F10)					
100人未満	504 100.0	289 57.3	57 11.3	146 29.0	12 2.4
100～299人	675 100.0	387 57.3	76 11.3	197 29.2	15 2.2
300～999人	413 100.0	287 69.5	39 9.4	78 18.9	9 2.2
1000人以上	258 100.0	190 73.6	17 6.6	45 17.4	6 2.3
非正社員比率(F1)					
20%未満	850 100.0	423 49.8	90 10.6	307 36.1	30 3.5
20～40%未満	383 100.0	249 65.0	43 11.2	85 22.2	6 1.6
40～60%未満	212 100.0	158 74.5	19 9.0	32 15.1	3 1.4
60～80%未満	190 100.0	147 77.4	16 8.4	23 12.1	4 2.1
80%以上	191 100.0	157 82.2	19 9.9	13 6.8	2 1.0
労組有無と派遣社員の加入の可否(F13)					
ある・派遣社員も加入できる	41 100.0	31 75.6	4 9.8	6 14.6	-
ある・派遣社員は加入できない	605 100.0	392 64.8	67 11.1	138 22.8	8 1.3
ない	1161 100.0	702 60.5	112 9.6	317 27.3	30 2.6
都市区分					
関東都市圏(東京・さいたま・千葉・横浜・川崎)	244 100.0	129 52.9	22 9.0	81 33.2	12 4.9
中部都市圏(名古屋・浜松・静岡)	64 100.0	38 59.4	6 9.4	16 25.0	4 6.3
関西都市圏(大阪・堺・神戸・京都)	100 100.0	53 53.0	11 11.0	36 36.0	-
九州都市圏(北九州・福岡)	38 100.0	23 60.5	4 10.5	9 23.7	2 5.3
上記以外の政令指定都市	116 100.0	74 63.8	17 14.7	22 19.0	3 2.6
政令指定都市以外の地区	1311 100.0	848 64.7	130 9.9	304 23.2	29 2.2

JILPT 調査シリーズ No.79

派遣社員のキャリアと働き方に関する調査（派遣先調査）

発行年月日 2010年11月19日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

（照会先） 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

©2010 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)